

平成29年度 国立大学法人運営費交付金の重点支援の評価結果(目次)

法人番号	重点支援	大学名	頁
1	③	北海道大学	P1
2	①	北海道教育大学	P6
3	①	室蘭工業大学	P9
4	①	小樽商科大学	P12
5	①	帯広畜産大学	P15
6	①	旭川医科大学	P18
7	①	北見工業大学	P21
8	①	弘前大学	P23
9	①	岩手大学	P27
10	③	東北大学	P31
11	①	宮城教育大学	P36
12	①	秋田大学	P39
13	①	山形大学	P42
14	①	福島大学	P45
15	①	茨城大学	P48
16	③	筑波大学	P58
17	②	筑波技術大学	P64
18	①	宇都宮大学	P68
19	①	群馬大学	P76
20	①	埼玉大学	P79
21	③	千葉大学	P84
22	③	東京大学	P91
23	②	東京医科歯科大学	P95
24	②	東京外国語大学	P99
25	②	東京学芸大学	P103
26	③	東京農工大学	P107
27	②	東京芸術大学	P112
28	③	東京工業大学	P118
29	②	東京海洋大学	P123
30	②	お茶の水女子大学	P127
31	②	電気通信大学	P132
32	③	一橋大学	P136
33	①	横浜国立大学	P142
34	①	新潟大学	P149
35	①	長岡技術科学大学	P152
36	①	上越教育大学	P158
37	①	富山大学	P161
38	③	金沢大学	P164
39	①	福井大学	P169
40	①	山梨大学	P174
41	①	信州大学	P177
42	①	岐阜大学	P180
43	①	静岡大学	P189

法人番号	重点支援	大学名	頁
44	①	浜松医科大学	P198
45	③	名古屋大学	P200
46	①	愛知教育大学	P205
47	①	名古屋工業大学	P209
48	①	豊橋技術科学大学	P214
49	①	三重大学	P217
50	①	滋賀大学	P220
51	①	滋賀医科大学	P223
52	③	京都大学	P225
53	①	京都教育大学	P229
54	①	京都工芸繊維大学	P232
55	③	大阪大学	P234
56	①	大阪教育大学	P239
57	①	兵庫教育大学	P243
58	③	神戸大学	P247
59	①	奈良教育大学	P255
60	②	奈良女子大学	P260
61	①	和歌山大学	P264
62	①	鳥取大学	P267
63	①	島根大学	P270
64	③	岡山大学	P276
65	③	広島大学	P286
66	①	山口大学	P292
67	①	徳島大学	P295
68	①	鳴門教育大学	P302
69	①	香川大学	P305
70	①	愛媛大学	P309
71	①	高知大学	P312
72	①	福岡教育大学	P316
73	③	九州大学	P319
74	②	九州工業大学	P322
75	①	佐賀大学	P325
76	①	長崎大学	P330
77	①	熊本大学	P334
78	①	大分大学	P338
79	①	宮崎大学	P341
80	①	鹿児島大学	P343
81	②	鹿屋体育大学	P346
82	①	琉球大学	P349
83	②	政策研究大学院大学	P353
84	②	総合研究大学院大学	P359
85	②	北陸先端科学技術大学院大学	P362
86	②	奈良先端科学技術大学院大学	P365

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等		
【北海道大学】	<p>本学では、政府による「日本再生戦略」や「教育再生実行会議」による提言等を踏まえ、社会の要請に応えた我が国を代表する国立大学へと変革するため、本学の知恵と総力を結集し、これまでの本学の強みを活かし、有機的に大きな発展へと繋げ、総長のリーダーシップの下、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」の実現に向けた改革を進めることとし、具体的な5つの戦略を機能強化の柱と位置づけ、大胆かつ着実に取り組む。</p>	1	<p>持続可能社会の実現に向けた世界トップレベル研究推進・社会実装</p>	<p>近未来戦略150のビジョンである「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」の実現に向け、世界トップレベルの研究を推進するとともに、社会実装、イノベーション創出に向けて、獨創性豊かな最先端研究や特色ある領域の研究を推進するためのプロジェクトに重点的に取り組む。</p>	論文数・論文の被引用数や質の高い論文の状況 ①.TOP10%論文比率 ②査読付き英語論文数	①対象期間H22-H26 (H28.7.14時点データ) ②第2期累計	①9.18% ②18,283編	①対象期間H28-H32 (H34.3.31データ) ②第3期累計	①10%以上 ②18,000編以上	A	A	S	S				A	
					一定金額以上の共同研究・受託研究の実施状況 (500万円以上の共同研究数)	第2期累計	0件 ※組織的な取組による件数	第3期累計	60件以上 ※組織的な取組による件数	A	A	A	A				A	
					共同利用・共同研究や国際ネットワークを通じた全国的な研究レベルの向上に対する寄与の状況 (拠点認定施設及び拠点機能を有した施設の共同研究数)	第2期累計	1,500件	第3期累計	1,500件以上	A	A	A	A	A	A	A	A	A
					部局横断型研究プロジェクトの形成状況 (部局横断型研究プロジェクト形成数)	第2期累計	2件	第3期累計	5件以上	A	A	A	A				A	
					産業創出部門の創設状況 (産業創出部門設置数)	第2期累計	1件	第3期累計	5件以上	A	A	A	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【北海道大学】		2	最先端の国際連携研究拠点の構築と、次代を担う人材の育成	近未来戦略150のビジョンである「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」の実現に向け、グローバルな頭脳循環拠点を構築し、次世代の人材育成に向けた取組を行う必要があり、総長直轄の国際連携研究教育局(GI-CoRE)の下、海外から誘致する一線級教育研究ユニットとの先端的国際共同研究の推進と、国際大学院等の設置に重点的に取り組む。	国際共著論文の状況(国際共著論文比率)	H27.12.31	30.5%	H33.12.31	35%以上	A	A	A	A	A	A	A	B	
					国際学会での基調講演・招待講演や国際シンポジウム等の開催状況(国際シンポジウム等主催等件数)	H26、H27年度主催実績(2か年平均)	80件	第3期累計	500件以上 ※基準値×6年分以上を設定	A	A	A	A					A
					外国の大学や研究機関等との共同・受託研究の状況(国際共同件数)	第2期累計	45件	第3期累計	45件以上	A	A	A	A					A
					国内外の大学等との人事交流・共同研究のハブとなる連携の実施状況	第2期累計	3拠点	第3期累計	5拠点以上	A	A	A	A					A
					国際大学院等の設置状況(国際大学院等設置件数)	第2期累計	0	第3期累計	5大学院等以上	A	A	A	A					A
					英語のみで卒業できるコースの設置状況(コース数)	H27.5.1	41コース	H33.5.1	70コース以上	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等																			
【北海道大学】		3	国際社会の発展に寄与する指導的・中核的人材の育成	近未来戦略150のビジョンである「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」の実現に向け、国際社会の発展に寄与する指導的・中核的な人材を育成するため、専門知識活用力、異分野理解力、英語での交渉力を併せ持つ国際性豊かな人材の育成に必要な不可欠な教育プログラムの開発等に重点的に取り組む。	外国人留学生や外国の大学との交流状況(留学生受入数)	H27.5.1	1595人	H33.5.1	2200人以上	A	A	A	A	A	A	A	B																		
					英語による授業の状況(大学院授業科目の割合)	H28.3.31	20.9%	H34.3.31	45%以上	A	A	A	A					A	A	A															
					アクティブ・ラーニング授業の実施状況(授業科目割合)	H27.3.31	①大学院46.4% ②学部38.7%	H34.3.31	①大学院60%以上 ②学部50%以上	A	A	A	A								A	A	A												
					教育プログラムの実施状況(ジョイントディグリー、ダブルディグリー、コチュール実施数)	H28.3.31	12件	H34.3.31	22件以上	A	A	A	A											A	A	A									
					日本人学生海外留学の状況(留学経験者数)	H28.3.31	511人	H34.3.31	1,250人以上	A	A	A	A														A	A	A						
					全学横断型教育の実施状況(新渡戸カレッジ、スクール修了生数)	第2期累計	7人	第3期累計	1000人以上	A	A	A	A																	A	A	A			
					インターンシップ派遣者の状況(インターンシップ派遣学生数)	H27.5.1	①学部171人 ②大学院26人	H34.3.31	①学部197人以上 ②大学院30人以上	A	A	A	B																				A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの柱組みとの関連性	⑦進捗状況等																			
【北海道大学】		4	4つの基本理念に基づく多様な人材育成のための全学的教育システム改革	近未来戦略150のビジョンである「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」の実現に向け、全学的な教育システムの改革を実現するため、社会的なニーズを捉えた人材育成機能の強化に向けて、教育体制の整備や特色ある全学的な教育プログラム開発等に重点的に取り組む。	オープン教材開発の状況(コース数、コンテンツ数)	平成27年度実績	①コース数:13 ②コンテンツ数:133 ③上記コンテンツ数のうち英語コンテンツ数:66	基準時点以降毎年度	①コース数:20以上 ②コンテンツ数:200以上 ③上記コンテンツ数のうち英語コンテンツ数:70以上	A	A	A	A	A	A	A	B																		
					英語による授業の状況(学部授業科目の割合)	H28.3.31	4.30%	H34.3.31	10%以上	A	A	A	A					A	A	A															
					ラーニング・サテライト開催状況(提供科目数)	H28.7.1	21科目	H34.3.31	45科目以上	A	A	A	A								A	A	A												
					サマー・インスティテュートの実施状況(科目数、参加学生数)	H28.3.31	0	H34.3.31	①270科目以上 ②4,500人以上	A	A	A	A											A	A	A									
					外国人教員の状況(外国人教員数)	H27.5.1	117人	H34.3.31	200人以上	A	A	A	A														A	A	A						
					高大接続と入試改革の状況(新入試の定員規模)	H28.3.31	0	H33.3.31	新入試定員約450人	A	A	A	B																	A	A	A			
					全学的な教育システム改革の取組状況(次の教育改革に向けた提言数)	第2期累計	3件	第3期累計	45件以上	A	A	A	B																				A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等		
【北海道大学】		5	国内外の地域や社会の活性化及び新たな価値の創造に貢献	近未来戦略150のビジョンである「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」の実現に向け、本学の教育研究活動の成果を活用し、地域・社会の活性化、課題解決及び新たな価値創造に貢献するため、社会のニーズを捉え、教育研究活動と学外機関・コミュニティの接続・連携・協働体制の構築及び事業推進に重点的に取り組む。	博士課程キャリア支援の状況(企業への就職者数)	第2期累計	165人	第3期累計	165人以上	A	A	A	A				A	B
					博士課程キャリア支援の状況(グローバルキャリア相談窓口の開設とカウンセリングの実施)	平成27年度中	70回	平成33年度中	200回以上 (28年度以降段階的に増加)	A	A	A	A				A	
					高度な研究機器の供用促進の状況 ①オープンファンリティ登録装置数②学外利用件数	H28.3.31	①登録台数:124台 ②学外利用件数:1,329件	H34.3.31	①登録台数:136台以上 ※第2期末より10%以上増 ②学外利用件数:1,395件以上 ※第2期末より5%以上増	A	A	A	A	A	A	A	A	
					地元企業との共同研究の状況(共同研究数)	H28.3.31	33件	H34.3.31	37件以上 ※第2期末より10%以上増	A	A	A	A				A	
					自治体との協働による政策提言等の状況(政策提言等の数)	第2期累計	0	第3期累計	5件以上	A	A	A	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【北海道教育大学】	「教育大学」として、常に「人間と地域の成長・発展を促す大学」をテーマに掲げ、全国に先駆けて、全国の教員養成をリードする教員養成改革を推進するとともに、地域の活性化・再生に寄与する人材を養成し、教員をはじめ社会のグローバル化に積極的に対応する革新的な人材を輩出する。	1	北海道の教育課題に取り組む教員養成	小規模校・へき地校教育等の、北海道における教育課題に対応し、高い実践的な指導力を持ち、学校現場に生起する課題の解決に立ち向かう姿勢と基本的な研究力を備えた教員を養成するために、大学院教育までを含めた実践型カリキュラムへの転換に向けた取組、入試改革、さらには教育を担う大学教員の資質向上も視野に入れた教員養成改革を行う。	教員養成を担当する教員のうち、学校現場での指導経験を有する教員の割合	平成27年度末	33.73%	基準時点翌年度以降毎年度4月1日	平成29年度:35%、平成30～33年度:35%以上	A	A	A	B				A
					学校現場での経験を持つ大学教員の割合	平成28年4月1日	14.11%	基準時点翌年度以降毎年度4月1日(平成33年度のみ年度末日)	平成28～32年度:前年度比増、平成33年度:100%	A	A	A	A				A
					学生の学修活動を厳格に評価する方法(ルーブリック等)の導入状況	平成28年4月1日	未導入	基準時点以降毎年度末	平成28年度:モデルシラバスの作成(5科目)、平成29年度:教員における実施率50%以上、平成30年度:教員における実施率75%以上、平成31、32年度:前年度比増、平成33年度:100%	A	A	A	A	A	A	A	B
					学生の学修時間の増加状況	平成27年度末	※平成28年度に調査・把握	基準時点以降毎年度末	平成28年度:学修時間の調査・把握 平成29年度:前年度比増 平成30年度:28年度比10%増 平成31、32年度:前年度比増 平成33年度:平成28年度比20%増	A	A	A	A				A
					卒業(修了)生の教員就職状況	平成27年度卒業(修了)生	学部63.44%、修士課程57.37%、教職大学院95.65%	基準時点以降毎年度	平成28～32年度:前年度比増 平成33年度:学部75%以上、修士課程70%以上、教職大学院90%以上	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【北海道教育大学】		2	北海道の地域課題解決のために地域の活性化・再生に寄与する人材養成	グローバルな視点から観光資源の再発掘・地域イノベーションを引き起こすことができるスキルや能力を備えた人材養成を行うとともに、芸術・スポーツを活用し、人口減少が進む地域の活性化を、マーケティングの視点により解決する文化ビジネスを構築できる人材養成を行う。	地域の活性化・再生のための課題解決に資するプログラム構築に向けた参加者数	平成25～27年度	682人／年	平成33年度末	延べ5,400人以上	A	A	A	A	A	A	B			
					大学と地域の協働による研究ワークショップ及び地域活性化イベントの開催回数	平成27年度	5回	平成28年度以降 以降毎年度(平成30年度まで)	年間8回以上	A	A	A	B				A	A	A
					地域の国際化や芸術・スポーツ文化の課題解決に向けた地域との共同事業における新たな協力団体・企業等数	平成27年度	4団体	平成33年度末	延べ8団体以上	A	A	A	B						A
					地域の活性化・再生に寄与する人材の就職状況	平成28年度	学年進行中	基準時点以降毎年度	平成28年度：調査項目の策定、評価方法の確定及び就職後調査、平成29年度：33年度の到達目標の策定、平成30～32年度：前年度比増、平成33年度：(29年度に到達目標を策定)	A	A	A	B				A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【北海道教育大学】		3	社会のグローバル化に対応した教員養成	海外協定校と、単位取得を目的として相互に開講・履修する「共同教育プログラム」の開発を行い、グローバル教員養成プログラムを着実に進め、小学校英語の授業を確実に実施できる教員及び、十分な英語力を持った英語教員の養成を行う。又、海外協定大学との相互の教員交流による授業実施とともに、協定校の講師による英語研修プログラムを導入して、本学学生及び教職員の英語力を向上させる。	「共同教育プログラム」、「海外教育実習プログラム」の開設状況	平成28年度	プログラム未開発	平成31年度末	プログラムを開発、実施：各プログラム1件以上	A	A	B	A			A	B
					大学教員及び事務職員の海外語学研修制度による派遣人数及び事務職員の学内配置割合	海外語学研修参加者：平成27年度 事務職員の配置：平成28年4月1日現在	大学教員及び事務職員の海外語学研修：教員2人、事務職員4人参加 事務職員の配置：札幌キャンパス11人、旭川、釧路、岩見沢キャンパス各2人、函館キャンパス0人配置	基準時点以降毎年度	大学教員及び事務職員の海外語学研修：毎年4人以上 事務職員の配置：全キャンパス2人以上	A	A	A	B			A	
					海外派遣・受入留学生数	平成27年度	海外派遣：75人、受入留学生：113人	基準時点以降毎年度	平成28～30年度：プログラム開発、平成31年度：年間各120人以上、平成32年度：前年度比増、平成33年度：年間各150人以上	A	A	A	A	A	A	A	
					学事暦の導入状況	平成28年度	未導入	平成33年度末	新しい学事暦を導入	A	A	B	B			A	
					それぞれの語学基準（TOEIC860、730、570点）に到達した学生（教員志望者）の教員就職状況（グローバル教員養成プログラム860点、中学校英語教諭730点、小学校教諭570点）	平成28年度	未導入	平成30年度卒業生以降毎年度	TOEIC860点対象者は平成30年度から、外は平成31年度から90%以上	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【室蘭工業大学】	<p>知の拠点として地域に貢献するとともに、ものづくりとして高度で先端的な加工技術に関わる強み・特色のある専門諸分野で世界・全国的な教育研究を推進する</p>	1	<p>社会ニーズに応える高度専門科学技術者及び地域創生を担う理工系人材の育成</p>	<p>全学的かつ組織的な体制の下で、社会ニーズを捉えて新たな教育プログラムのもとに、高度専門科学技術者及び地域創生を担える俯瞰型理工系人材を育成する</p>	<p>学部から大学院への進学希望者を前中期目標期間の平均に比べ10%以上増加させる</p>	27年度末時点	251人	33年度末時点	277人	A	A	A	B	A	C			
					<p>インターンシップ先企業等の学生評価において、8割以上の肯定評価を得る</p>	29年度末時点	—	33年度末時点	8割以上の肯定評価	A	A	A	A			A	B	A
					<p>改組後の入学志願者を改組前2年間(H28～H29)の平均に比べ増加させる(H30年～)</p>	29年度末時点	—	33年度末時点	—	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【室蘭工業大学】		2	本学独自の研究シーズを活かした、北海道地域課題の解決による、地活性化、新産業創出等の行政支援への取り組みー社会連携統括本部の研究シーズ・ニーズプロデュースのもとでー	本学が有する独自の研究シーズを活かしたプロジェクトの実施や産官学金の連携体制強化を通して、北海道における地域課題の解決に向けた活動を推進することにより、地域の活性化、新産業の創出や雇用拡大、行政の支援等に取り組む	地域企業へのインターンシップの派遣数を前中期目標期間の平均に比べ、平成29年度までに10%以上増加させ、以降の年度においてその数値を維持する	27年度末時点	100件	29年度以降毎年度	110件	A	A	A	B				A
					地域企業との共同・受託研究獲得額について、前中期目標期間の平均に比べ10%以上増加させる	27年度末時点	23,000千円	33年度末時点	25,300千円	A	A	A	B	A	A	A	C
					自治体等の審議会等委員の参画数を前中期目標期間の平均に比べ10%以上増加させる	27年度末時点	38件	33年度末時点	42件	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【室蘭工業大学】		3	エネルギー、材料、資源活用などの強み・特色のある環境分野をさらに伸長するグリーン・イノベーション分野の形成	エネルギー、材料、資源分野において、本学が有する独自の研究シーズを活用して、室蘭発の知の拠点を形成すべく、国内外の研究者と共同研究の実施、優秀な人材の招聘、国際シンポジウムの実施など、着実な研究成果を輩出するためのプロジェクトの運営体制を構築する	関連分野に係る特許申請件数を前中期目標期間の平均に比べ20%以上増加させる	27年度末時点	2件	33年度末時点	3件	A	A	A	B				A
					関連分野に係る教員の一人当たりの論文数(国際共著論文含む)及び論文引用数を20%以上増加させる	27年度末時点	論文数1.5本 引用数3.1件	33年度末時点	論文数1.8本 引用数3.4件	A	A	A	B	A	B	A	C
					関連分野に係る外部資金(共同・受託研究、寄附金、科研費等)について、前中期目標期間の平均に比べ20%以上増加させる	27年度末時点	29,000千円	33年度末時点	34,800千円	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																			
【小樽商科大学】	本学では、学長をセンター長とし、全学体制で機能強化を推進する教育・研究支援組織として「グローバル戦略推進センター」を平成27年4月に設置し、学科等の垣根を越え全教員が改革の実行に関わる体制を整備した。本学が掲げるビジョンは、本センターを司令塔に、グローバルな視点から地域(北海道)経済の発展に貢献できるグローバル人材の育成を推進するものである。	1	海外及び国内の教育研究資源を活用した新たな教育課程を構築し、グローバル人材を育成する	学長をセンター長とするグローバル戦略推進センターを設置し、学科等の垣根を越え全教員が改革の実行に関わる体制の下、新たな教育課程の構築を行うとともに、新たな入試制度を創設することで地域経済の発展に貢献できるグローバル人材を育成する。	ブリッジプログラム数	平成27年度	23本	平成33年度	50本	A	A	A	B	A	A	A	C																		
					地域志向科目数	平成27年度	26科目	平成33年度	50科目	A	A	A	B					A	A	A															
					海外連携機関数	平成27年度	23機関	平成33年度	25機関	A	A	A	B								A	A	A												
					海外への学生派遣数	平成27年度	85人	平成30年度	100人	A	A	A	B											A	A	A									
					新たな入試制度に関する広報活動の開催回数	平成27年度	43回	平成31年度	倍増	A	A	A	B														A	A	A						
					「グローバル人材」評価型入試における志願者数	平成32年度	—	平成33年度	1.2倍	A	A	A	B																	A	A	A			
					学生の就職状況や就職先での評価の状況(就職率、評価状況の聴取)	就職率:平成27年度 評価状況の聴取: 第2期中期目標期間	就職率:98.1% 評価状況の聴取:0団体	就職率:毎年度 評価状況の聴取: 第3期中期目標期間	就職率:96% 評価状況の聴取:100団体	A	A	A	B																				A	A	A
					地域との対話の場の設定や協定等による取組の実施状況(外部有識者等の意見聴取の機会)	平成27年度	10回	平成33年度	倍増	A	A	A	B																						

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【小樽商科大学】		2	ビジネス開発プラットフォームを形成し、産学官連携及び大学連携を推進する	グローバル戦略推進センターによる推進・支援体制の下、ビジネス開発プラットフォームを形成し、産学官連携及び文理融合型大学間連携事業等を促進するとともに、その成果を地域の課題解決を担う人材育成に還元する。	連携企業・経済団体数	平成27年度	49団体	平成33年度	100団体	A	A	A	B				A	C
					ビジネス相談件数	第2期中期目標期間年間平均	20件	第3期中期目標期間年間平均	30件	A	A	A	B				A	
					地域人材向け教育プログラム、シンポジウム・セミナー数	第2期中期目標期間	34回	第3期中期目標期間	50回	A	A	A	B	A	A	A	A	
					外部資金獲得、寄附金等自己収入	外部資金：平成27年度自己収入：第2期中期目標期間年間平均	外部資金：55.6%（科研費申請率）自己収入：80,189千円	外部資金：平成33年度自己収入：第3期中期目標期間年間平均	外部資金：50%増（科研費申請率）自己収入：20%増	A	A	A	B				A	
					共同研究・受託研究の実施状況（共同研究・産学官連携事業数）	第2期中期目標期間	45件	第3期中期目標期間	100件	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値 等が明 確か	② 目標値 等が明 確か	③ 戦略の進 捗状況を 測る指標 として適 切か	④ 水準 の妥当 性	⑤ 構想全体 と中期目 標・計画と の関係性	⑥ 構想全 体と3つ の枠組 みとの 関連性	⑦ 進捗状 況等	
【小樽商科大学】		3	全学的な教学マネジメントによる教育の質保証と拠点の形成により、新たな教育手法を普及・展開する	グローバル戦略推進センターを中心とする推進・支援体制の下、全学的な教学マネジメントによる教育の質保証と拠点の形成により、アクティブラーニングや実践型Blendedラーニングを進化させ、新たな教育手法を普及・展開するとともに、多面的な成績評価を可能とする評価システムを確立する。	アクティブラーニングメソッド等の開発数	平成27年度	0本	平成33年度	5本	A	A	A	B	A	A	C	A
					アクティブラーニング授業履修割合	平成27年度	未計測	平成33年度	初年次生90%	A	A	A	B				A
					高大連携数	平成27年度	9校	平成33年度	12校	A	A	A	B				A
					初等中等教育を含めた地域社会への普及実績	平成27年度	0回	平成33年度	3回	A	A	A	B				A
					コンソーシアムの形成及び参加組織数	平成27年度	0機関	平成33年度	50機関	A	A	A	B				A
					TOEICの実績(730点以上獲得学生数、平均点)	平成26年度	初年次生730点以上獲得学生数:10名 初年次生平均点:531.4点	平成33年度	初年次生730点以上獲得学生数:倍増 初年次生平均点:30点向上	A	A	A	B				A
					デジタルコンテンツの制作数	第2期中期目標期間年間平均	17本	第3期中期目標期間年間平均	50本	A	A	A	B				A
					学生が関わるデジタルコンテンツ数	平成27年度	6本	平成33年度	10本	A	A	A	B				A
					外国語を通じた地域貢献に関わる学生数	平成27年度	60人	平成33年度	200人	A	A	A	B				A
					学生の就職状況や就職先での評価の状況(就職率、評価状況の聴取)	就職率:平成27年度 評価状況の聴取: 第2期中期目標期間	就職率:98.1% 評価状況の聴取:0団体	就職率:毎年度 評価状況の聴取: 第3期中期目標期間	就職率:96% 評価状況の聴取:100団体	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【帯広畜産大学】	現代社会において農学系人材が担うべき課題は、特定分野の専門性のみでは根本的解決が困難であり、かつ、世界各国で協調して取り組むべき地球規模にまで拡大している。帯広畜産大学は、これまで培ってきた獣医学分野と農畜産学分野を融合した教育研究体制、国際通用力を持つ教育課程及び食の安全確保のための教育システムを一層強化し、地球規模課題に即戦力として対応できる農学系人材を育成して、地域及び国際社会に貢献する。	1	教育研究機能を強化するため、国際水準の教育体制の整備、企業等との連携による人材育成、世界トップクラス大学との国際共同研究等を推進する。	第3期中期目標期間のビジョンである「グローバル社会の要請に即した農学系人材の育成」を実現するため、①グローバルアグロメディシン研究センターを中心とする世界トップクラス大学との国際的共同研究推進体制の構築、②国際安全基準適応の実習教育施設群を活用した専門教育の展開、③豊富な共同研究実績と、地域連携推進センターインキュベーションオフィスにおける食品関連大手企業との連携等の強み・特色のもと、特に教育研究機能の強化に取り組む。	学術論文の国際共著率を年平均40%以上とする。	平成27年12月	37.50%	基準時点の翌年度以降毎年度	国際共著率年平均40%以上	A	A	A	A				A
					地域連携推進センターに入居する企業数を5社から10社以上に倍増する。	平成27年度末	8社	平成30年度末	入居企業数10社以上	A	A	A	A	A	A	A	A
					共同研究・受託研究の実施件数を年平均130件以上とする。	平成27年度中	146件	基準時点以降毎年度	共同研究・受託研究実施件数年平均130件以上	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【帯広畜産大学】		2	社会貢献機能を強化するため、農業関連企業・団体、地域住民等に対する社会人教育、地方公共団体等と連携した地域創成事業を充実する。	我が国の農業を基盤とする産業競争力強化と活力ある地域づくりに貢献するため、獣医・農畜産分野の職業現場におけるリーダーとして組織を牽引できる人材を社会人教育事業を通じて育成するとともに、「日本の食料基地」である北海道十勝地域の関係機関等と連携して地域創成事業を推進する。	社会人学び直し事業の実施件数を3件から6件以上に倍増する。	平成27年度末	3件	平成33年度末	社会人学び直し事業実施件数6件以上	A	A	A	A				A	B	
				地域創成事業を新たに2件以上実施する。		平成27年度末	3件	平成33年度末	地域創成事業新規事業実施2件以上	A	A	A	A	A	A	A	A		
				北海道地域に就職する学生比率が翌年度入学の北海道出身者比率を上回る状況を継続する。		平成28年4月	北海道地域に就職する学生比率>翌年度入学の北海道出身者比率	基準時点以降毎年度	北海道地域に就職する学生比率>翌年度入学の北海道出身者比率	A	A	B	B				A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【帯広畜産大学】		3	国際貢献機能を強化するため、国際機関、国際協力機関等と連携した教育研究事業による海外展開、海外拠点整備を推進する。	世界各国が協調して取り組むべき食と農を巡る課題解決に貢献するため、獣医・農畜産分野の国際機関、国際協力機関、諸外国の大学等と連携して教育研究機能の国際化を推進し、海外のフィールドを活用した農学分野のグローバル人材育成、国際共同研究、技術協力を展開する。	海外教育研究拠点を新たに2か所以上設置する。	平成27年度末	1か所(モンゴル)	平成33年度末	新規海外教育研究拠点2か所以上	A	A	A	A					A
					海外の大学等との学術交流協定を新たに3機関以上と締結する。	平成27年度末	・大学間学術交流協定23機関 ・部局間学術交流協定4機関	平成33年度末	海外大学等との新規学術交流協定締結3機関以上	A	A	A	B	A	A	A	A	A
					全教員に年俸制を適用する。	平成28年4月	121名/123名	平成33年度末	全教員に年俸制適用	A	A	S	S					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【旭川医科大学】	地域医療に根ざした医療・福祉の向上に貢献する人材育成を積極的に推進し、高齢化や地域社会に対応した新たな医療技術の開発や医療水準の向上を図る。	1	地域に根ざした医療人育成機能の強化	北海道との連携による道内の地域医療を担う医師の確保及び生涯にわたるキャリア形成を一体的に推進し、広大な北海道の医師偏在解消に貢献するため、卒前の学生教育・臨床実習、卒後の臨床研修、さらには専攻医(専門医)・高度医療職業人の養成にいたる一貫性のある医師養成システムを構築し、今後の医学教育、医師養成と医療、医学研究と先進医療を担う人材育成機能を強化する。	北海道地域に就職する比率が入学時の道内学生比率を上回る状況を継続	平成27年度	各年度、北海道地域に就職する比率が入学時の道内学生比率を上回る状況を継続	平成33年度	道内からの入学者率 < 道内への就職者率	B	A	A	A	B	B	A	D
					道内就職率65%以上を確保する。	平成27年度	道内就職率65%以上(医学科)	平成33年度	各年度65%以上を維持	B	A	A	B			A	
					地域医療機関への専門医派遣数	平成27年度	平成27年度内科専門医プログラム研修中の関連医療機関への派遣率	平成33年度	本学専門医研修者の3分の1以上	A	A	A	A			A	
					専門医研修登録者数	平成27年度	本学の初期臨床研修から専門医プログラムに移行した専門医登録者数(過去3カ年実績)	平成33年度	初期臨床研修修了者3分の2以上	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【旭川医科大学】		2	超高齢社会や地域社会の課題に対応した研究および遠隔医療システム等を活用した研究の推進、新たな医療技術の開発や医療水準の向上	北海道の医療支援の実績から発展した遠隔医療の研究、高齢社会に対応した脳機能工学研究の推進など、地域特性に対応した様々な研究を始めとする実績を活かした先端的で特色ある研究を推進するとともに、橋渡し研究拠点として基礎研究成果の臨床への応用の推進による研究成果の実用化を図り、イノベーション創出へ向けた取組を展開する。	医療情報分析の結果及び超高齢者(85歳以上)の特有疾患における臨床研究成果を反映させた地域住民・医療従事者向け教育の実施状況	平成28年度	3件	平成33年度	説明会・講習会の開催数 《10件》 地域住民へのセミナー開催 《5件》 マニュアル作成 《平成33年度》	A	A	A	B	B	B	A	D
					関連論文発表数	平成28年度	0件	平成33年度	10件	A	A	A	B			A	
					医療情報提供市町村数	平成28年度	0件	平成33年度	5市町村以上	A	A	A	B			A	
					超高齢者に特有の疾患の臨床データ症例の登録機関数	平成28年度	0件	平成33年度	地域基幹病院 《10件》 道北道東病院 《80件》	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【旭川医科大学】		3	社会貢献機能の強化、国・地方公共団体・企業等と連携した地域貢献のための人材育成及び連携活動等の推進	遠隔医療システム等を地域保健・在宅看護へ活用し、情報を広く地域住民と共有（見える化）するためのシステムの構築や地域包括ケアに関わる地域貢献機能の強化を推進する。 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催決定を契機として、スポーツを通じた健康づくりの意識を醸成するため、産学官の連携による地域の健康の保持増進活動を実施し、スポーツ医学の研究成果の活用推進及び地域のスポーツツーリズムを促進する。	地域包括ケアの構築に向けた教育プログラム研修回数及び受講者数	平成28年度	(研修回数) 0回 (受講者数) 0人	平成33年度	(研修回数) 年1回以上 (受講者数) 合計50人以上	A	A	A	A				A	C
					スポーツ関連の講演会の実施回数	平成28年度	0件	平成33年度	年1回以上	A	A	A	B	B	B	A		
					保健医療機関連携数	平成28年度	0件	平成33年度	5機関以上	A	A	A	B			A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【北見工業大学】	本学の理念である「自然と調和したテクノロジーの発展」を堅持し、ミッションの再定義を踏まえ、地球環境やエネルギー問題等の解決及び地域創生を最優先使命とし、教育研究の個性化・機能強化に取り組む。このため、学長ガバナンスを強化し、最適な学内資源の再配置を実現すべく組織改革を行い、重点研究分野の推進、地域貢献、研究フィールドの実践的教育への活用を促し、地域に学びグローバルに貢献できる工学技術者を育成する。	1	「教育」の個性化・機能強化による人材育成の高度化	「表層ガスハイドレートフィールド調査を活用した教育研究実習プログラム推進事業」等の本学ならではの魅力ある環境、エネルギー及び地域に根ざしたカリキュラムの構築を行い、工学部・大学院(博士前期課程)を6学科・6専攻から地球環境と地域貢献に重点を置いた2学科・2専攻に改組する。また、本学DP・CPに沿った学生受入のため、多様な能力を多元的に評価する入学者選抜方法の構築を行う。	実践的教育プログラムの充実度	平成29年度末時点	未測定	平成33年度末時点	70%以上	A	A	A	B	A	B	A	C	
					実践的教育プログラムの増加数	平成27年度末時点	2件	平成33年度末時点	4件増	A	A	A	B					A
					実践的教育プログラム受講学生の増加数	平成27年度末時点	参加延べ人数として200人	平成33年度末時点	参加延べ人数として500人	A	A	A	B					A
					実践的教育プログラムへの参加教員及び学内外協力者の増加数	平成27年度末時点	6人	平成33年度末時点	10人増	A	A	A	B					A
					実践的教育プログラムに参加した学生の大学院進学者の増加数	平成27年度末時点	40人	平成33年度末時点	20%増	A	A	A	B					A
					留年率の減少	平成27年度末時点	7.6%	平成33年度末時点	6%	A	A	A	A					A
					学生の学習・教育目標の達成度	平成29年度末時点	未測定	平成33年度末時点	70%以上	A	A	A	B					A
					学生の就職先での評価の状況	平成29年度末時点	未測定	平成33年度末時点	70%以上	A	A	A	A					A
					共同研究・受託研究の受入件数	第2期中期目標・中期計画期間の平均	96件	平成33年度末時点	第2期の平均受入件数を上回る	A	B	A	B					A
					地域との連携による協定締結数及び地域における大学主催等事業数の状況	第2期中期目標・中期計画期間の平均	76件	平成33年度末時点	第2期の平均実績数に対し20%増	A	A	A	A					A
実践的教育プログラムに参加した学生の論文数、国内外の講演件数の状況	第2期中期目標・中期計画期間の平均	19件	平成33年度末時点	第2期における平均論文掲載件数、学会発表件数を上回る	A	B	A	B	A									

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【北見工業大学】		2	「研究」の個性化・機能強化による地域貢献	<p>本学は1次産業地域である北海道オホーツク地域に立地する唯一の工学系国立大学として、環境・エネルギー領域で特色ある研究を推進している。一方で工学的見地から1次産業のシステム化に貢献する取組みも重要な戦略とした。平成26年度からの「植物工場に関する工農連携事業」をモデルとして地方創生(に向け、1次産業の機械化、自動化、ICTを活用した効率化を通じ、地域産業の特色ある発展と高次産業化にも貢献する。</p>	地域との共同研究の増加率	第2期中期目標・中期計画期間の平均	39件	平成33年度末時点	地域との共同研究の増加率であり、第2期における平均件数に対して20%増	A	A	A	A	A	B	C	A	
					地域との共同研究の満足度	平成28年度末時点	平成28年度末の評価値	平成33年度末時点	アンケート調査・ヒアリング調査に基づく評価値であり、基準点での評価値以上とする	A	B	A	B					A
					地域との共同研究への参加教員増加率	第2期中期目標・中期計画期間の平均	56人	平成33年度末時点	15%増	A	A	A	B					A
					地域就職者の増加率	平成26年度末時点	46%	平成31年度末時点	10%増	A	A	S	S					A
					卒業生の地域の就職先での評価の状況	平成29年度末時点	平成29年度末の評価値	平成33年度末時点	アンケート調査・ヒアリング調査に基づく評価値であり、基準点での評価値以上とする	A	B	A	B					A
					共同研究・受託研究の受入件数	第2期中期目標・中期計画期間の平均	96件	平成33年度末時点	第2期の平均受入件数を上回る	A	B	A	B					A
					地域との対話の場の設定や協定等による取組の実施件数	第2期中期目標・中期計画期間の平均	76件	平成33年度末時点	第2期の平均実績数に対し20%増	A	A	A	A					A
					地域に関する研究の論文掲載件数	第2期中期目標・中期計画期間の平均	22件	平成33年度末時点	第2期における平均論文掲載件数を上回る	A	B	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果															
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等																
【弘前大学】	弘前大学は北東北地域の総合大学の一つとして、「地域活性化の中核的拠点」の役割を追求していくことを基本とし、第3期中期目標期間においては、食、健康、再生可能エネルギー、環境、被ばく医療を本学の重要な戦略分野に位置付け、地域資源を活かした教育研究を推進し、働く「場」の不足、労働力人口の減少、平均寿命が全国最下位などの喫緊の地域課題の解決に向けたイノベーション創出と「地域創生人材」の育成を目指す。	1	アグリ・ライフ・グリーン分野における地域の特性・資源を活かしたイノベーション創出・人材育成	弘前大学が自治体や地元企業等と連携して培ってきた強み・特色である「食＝アグリ」、「健康(医工連携)＝ライフ」、「再生可能エネルギー＝グリーン」の3分野を活かし、総合大学ならではの理工系・人文社会系の“知”を集積するとともに、更なる連携の強化や地域の特性・資源を最大限に活用することで、地域活性化に向けたオール弘前大学によるイノベーション創出と人材育成を目指す。	大学発の新産業、ベンチャー、ビジネスモデルの開発	26年度末時点	1件	33年度末時点	6件	A	A	A	A	A	A	A	A															
					地域イノベーションの創出(企業等共同特許出願)	26年度末時点	5件	33年度末時点	30件	A	A	A	A					A	A	A												
					大学の研究等を基とした新品种、新商品等の開発件数	26年度末時点	10件	33年度末時点	20件	A	A	A	A								A	A	A									
					学生の県内就職率	26年度中	29.7%	33年度中	39.7%	A	A	A	A											A	A	A						
					「食」「エネルギー」に関する共同研究・受託研究の実施状況	26年度中	14件	33年度中	28件	A	A	A	A														A	A	A			
					自治体及び経済界等との協定数	26年度末時点	16件	33年度末時点	24件	A	A	A	A																	A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値 等が明 確か	② 目標値 等が明 確か	③ 戦略の進 捗状況を 測る指標 として適 切か	④ 水準 の妥当 性	⑤ 構想全体 と中期目 標・計画と の関係性	⑥ 構想全 体と3つ の枠組 みとの 関連性	⑦ 進捗状 況等				
【弘前大学】		2	ころ・からの健康増進に向けた社会医学的観点からの総合的な健康づくり教育研究拠点の形成	“住民の健康度向上”を最大テーマにした我が国初の本格的な社会医学的教育研究拠点を自治体や企業等との連携の下で形成し、11年間のデータ蓄積がある大規模教育研究フィールドを活かした、ころとからの健康増進に繋がる社会医学的な教育、研究、社会貢献活動を推進する。また、教育・研究成果を着実に社会実装することで、地域の健康寿命延伸と活性化に繋がる「健康対策青森パッケージ」として国内外に向けて発信する。	スポーツ、自治体及び子どもと関係者の大学院入学者確保	26年度末時点	14名	33年度末時点	60名	A	A	A	B	A	A	A	C			
					地域住民の健康リーダーを育成	26年度末時点	69名	33年度末時点	1,500名	A	A	A	B					A	A	A
					「社会医学実践」に関する全学横断的授業の開講	26年度末時点	2コマ	33年度末時点	15コマ	A	A	A	B							
					自治体及び企業の事業参加数	26年度末時点	10件	33年度末時点	30件	A	A	A	B							
					センター全体の学術論文数	26年度末時点	50本	33年度末時点	300本	A	A	A	B							

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【弘前大学】		3	被ばく医療における安心・安全を確保するための国際的な放射線科学教育研究の推進	原子力関連施設を擁する地域特性に鑑み、さらに弘前大学がこれまで培ってきた「被ばく医療」での人的・知的資源を最大限に活用し、全学的な「放射線科学」及び「被ばく医療」に係る教育・研究の国際拠点を構築し、特にアジア諸国を中心に国内外における国際的な高度専門職業人を育成する。さらに、当該分野におけるリーダーシップを発揮し、国の被ばく医療機関として放射線事故等有事の際には、診療面も含め世界的な貢献を果たす。	国内共同教育・研究体制の強化による被ばく関連国内留学生の増加	26年度末時点	5名	33年度末時点	10名	A	A	A	B	A	A	A	C
					国際連携交流の拡充による被ばく関連日本人留学生者の増加	26年度末時点	3名	33年度末時点	6名	A	A	A	B				
					国際共同研究の促進による被ばく医療関連研究プロジェクト数の増加	26年度末時点	4件	33年度末時点	10件	A	A	A	B				
					論文数の状況	24年度中	57本	33年度中	100本	A	A	A	B				
					論文の被引用数の状況	24年度中	204件	33年度中	400件	A	A	A	B				
					国内外の大学・大学共同利用機関等との機能的・効果的なネットワークの状況	26年度末時点	14件	33年度末時点	28件	A	A	A	B				

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【弘前大学】		4	地域志向教育を核とした「地域創生人財」を育成する教育システムの構築 ー全学教学マネジメントによる三つのポリシーに基づくー貫的かつ一体的な教育改革の推進ー	グローバルな視点や専門知識を活かし地域社会のリーダーになり得る、横断的基礎知識とマインドを備えた「地域創生人財」の育成を目指し、地域の人材や資源を活用して地域事情を実践的に学ぶ地域志向教育を展開する。また、学生の主体的・能動的学修へと教育の質的転換を進める。そのため、教育改革を推進する全学的な教学マネジメント体制を確立し、三つのポリシーに基づく入口から出口までの体系的で組織的な大学教育を展開する。	大学全体の入学定員に占めるAO入試の募集人員割合	27年度 (28年度入学者募集時)	4.5%	32年度 (33年度入学者募集時)	30.0%	A	A	A	B	A	A	A	C			
					教養教育における能動的学修の導入率	27年度	15%	33年度	50%	A	A	A	B					A	A	A
					地域志向科目開講数	27年度	176科目	33年度	200科目	A	A	A	B							
					地元就職志望率	27年度	39%	33年度	50%	A	A	A	B							
					県内企業等へのインターンシップ参加学生数	27年度	48名	33年度	96名	A	A	A	B							

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【岩手大学】	本学は、「震災復興・地域創生」に 応える地域の中核的 学術拠点として「岩手 の”大地”と”ひと”と 共に」をスローガンに 地域の活性化を先導す るとともに、地域社会 の持続的発展に寄与 し、グローバル化時代 に対応したイノベーション 創出の学術拠点としての 役割を果たす。	1	グローバル(グ ローバル× ローカル)な視 点で復興に尽 力する岩手大 学で学ぶ学生 としてのアイ デンティティを 涵養し、地域 の産業・行政・ 教育等の分野 で指導的役割 を果たすこと ができる、幅 広く深い教養 と高い専門性 を備え、主体 的に学び行動 する「いわて 協創人材」を 学士課程で育 成する。	平成28年度に全学部改組を実施する学士課程において、「いわて協創人材」の育成による教育の成果を確実なものとするため、教学IRの手法を活用して学生の学修成果の可視化を図り、大学院生による学部学生への学修支援体制を構築し、教育の質保証を実現するための基盤を形成する。また、「いわて協創人材」に求められる「グローバルな視点」を育成するための教育環境構築と教育プログラムの整備を併せて行う。	卒業生の就職先での肯定的な評価指数の状況	-	-	平成33年度時点	50%	A	A	A	B	A	B		
				TAを担当する大学院生に占める、大学院授業科目(学修支援論)を受講して、ラーニング・サポート・スタッフとして学部生の学修支援に関わる大学院生の割合	-	-	平成33年度時点	10%	A	A	A	A	A	B		A	
				グローバル教育プログラムへの参加指数、Global Mileageの取得指数の増加状況	-	-	平成33年度時点	グローバル教育プログラム参加率:10%以上 Global Mileage取得率:50%以上	A	A	A	A	A	A		A	
				グローバル教育活動に協働・連携する国内外の連携機関数	平成27年度時点	100機関	平成33年度時点	150機関	A	A	A	A	A	A		A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【岩手大学】		2	専門的な知識と総合的な視野を有し、地域創生を先導することができる人材(地域創生先導人材)を修士課程で育成する。	<p>本学は、震災復興、少子高齢化及び社会のグローバル化といった課題、地域から寄せられている期待並びにこれまでの取組を踏まえ、「震災復興・地域創生」「グローバル人材育成」「イノベーション創出」の3つを柱として、平成28年度に「いわて協創人材」の育成を目指した学士課程の全面的な改組再編を行うとともに、平成29年度に修士課程の一研究科(総合科学研究科)への改組再編と「地域創生先導人材」の育成を目指した地域創生専攻の設置を柱とする教育研究組織の整備を行うことにより、地域創生先導人材を育成する。</p>	<p>修士生による、修士課程の教育内容が適切である旨の肯定的な評価指数の状況</p>	-	-	平成33年度末	70%以上	A	A	A	B	A	A	A				
					<p>修士生の就職先における、修士生の資質・能力に関する肯定的な評価指数の状況</p>	-	-	平成33年度末	70%以上	A	A	A	B				A	A	A	C
					<p>岩手県又は隣接県における修士生の就職状況</p>	-	-	平成33年度末	50%以上	A	A	A	B							A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【岩手大学】		3	岩手大学の強み・特色となる学術研究、異分野融合研究及び地域創生を目指した応用研究を一層推進する。	地域の中核的学術研究拠点として、これまで培ってきた岩手大学の強み・特色となる学術研究を一層推進する他、科学技術イノベーション創出の源泉となる創造的基盤研究や異分野融合研究、地域創生を目指した応用研究課題等、重点的に推進すべき研究領域を選定し、拠点形成のための体制整備等必要な支援措置を行う。 これらにより、岩手大学の強み・特色となる学術研究、異分野融合研究及び地域創生を目指した応用研究を一層推進する。	科学研究費補助金の採択率、産学官連携による共同研究・受託研究件数の増加状況	平成27年度	科学研究費補助金採択率 44.0% 受託研究64件 共同研究162件	第3期中期目標期間終了時	それぞれ5%増加	A	A	A	A				A	B
					科学研究費助成事業の教員一人あたりの申請件数の増加状況	平成29年度	一人あたり1以上	第3期中期目標期間終了時	10%増加	A	A	A	A	A	A	A	A	
					重点研究領域の拠点形成等の体制整備	—	—	平成30年度末	拠点形成等体制整備	A	A	B	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【岩手大学】		4	地域の中核的学術拠点として、東日本大震災からの復興を着実に前進させ、その上で地域の持続的発展を目指す”地域創生”を実現していくため、「知の創出機能」の充実・強化を推進する。	再建途上の三陸復興と人口減少下にある岩手県のまち・ひと・しごと創生を目指して、「三陸復興・地域創生推進機構」を設置し、人口減少と産業衰退が予想される岩手県における新たな地域創生モデルを構築、自治体等への提言などに向けた連携を進め地域の持続的発展に貢献する。また、地域創生を担う社会人に対して多様な学習プログラムを開発・提供し、産業界や地域社会の中で活躍できる人材を育成するとともに、繰り返し何度でも学び直しができる体制を構築し、新しい価値観(豊かさ)を提案する。	「教育研究領域」及び「実践領域」の国内向けまたは国際的な会議・シンポジウムの開催状況	-	-	各年度末時点	10回以上	A	A	A	B	A	A	A	B	
					学部生におけるインターンシップ参加者の増加状況	平成27年度末時点	214人	第3期中期目標期間終了時	300人	A	A	A	A					A
					県内企業との共同研究・受託研究の増加状況	平成27年度末時点	53件	第3期中期目標期間終了時	59件	A	A	A	B					A
					成果報告会(セミナー)・普及講演の実施状況	-	-	各年度末時点	50回以上	A	A	A	B					A
					県内市町村等との新たな連携協力協定の締結状況	-	-	第3期中期目標期間終了時	連携協力協定締結	A	A	B	A					A
					社会人学び直しプログラム受講者数の増加状況	平成27年度末時点	21人	第3期中期目標期間終了時	26人	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【東北大学】	東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた。第3期中期目標期間においては、これらの伝統、理念等を積極的に踏襲し、強み・特色を発展させ、独創的な研究を基盤とした高等教育を推進する総合大学として人類社会の様々な課題に挑戦し、人類社会の発展に貢献する「世界リーディング・ユニバーシティ」(世界三十傑大学)であることを目指す。 また、世界と地域に開かれた大学として、自由と人権を尊重し、社会と文化の繁栄に貢献するため、「門戸開放」の理念に基づいて、国内外から、国籍、人種、性別、宗教等を問わず、豊かな資質を持つ学生と教育研究上の優れた能力や実績を持つ教員を迎え入れる。	1	高度な教養、専門的な知識及びグローバルな視野を備えた指導的人材を養成	本戦略は、人類社会の様々な課題に挑戦し、人類社会の発展に貢献する「世界リーディング・ユニバーシティ」(世界三十傑大学)の実現に必要な教育に関する戦略であり、第2期中期目標期間における教育力向上の取組を継続・発展させ、築き上げてきた知を享受する教育システムの更なる機能強化を図ることで、国際通用性のある人材や社会的要請の高い人材など、世界で活躍しうる多様な指導的人材の育成を目指すものである。	国際発表論文の総数	平成27年度末	2,155報	平成33年度末	延10,000報以上	A	A	A	B				A
					国内外の大学間協定に基づく人材交流のハブとなる連携の実施状況(学生交流数)	平成26年度末	大学間協定に基づく派遣学生454人 受入学生424人	平成33年度末	大学間協定に基づく派遣学生560人 受入学生814人	A	A	A	B				A
					学生による授業評価結果の授業改善活動への活用、授業科目のマネジメントを行う担当責任者に対するFDの年2回以上の実施などの取組を進める	平成26年度末	授業評価実施授業科目数5,054 FDを受ける担当責任者数45人	平成33年度末	授業評価実施授業科目数5,300 FDを受ける担当責任者数延270人	A	A	B	B	A	A		A
					外国籍教員を対平成27年度比で3割以上増員する	平成27年度末	193人	平成33年度末	250人	A	A	A	A				A
					30パーセントを目指したAO入試による入学定員の拡大	平成26年度末	18%	平成33年度末	30%	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【東北大学】		2	独自の最先端研究体制の構築等を図り、世界トップレベルの研究成果を創出	本戦略は、人類社会の様々な課題に挑戦し、人類社会の発展に貢献する「世界リーディング・ユニバーシティ」(世界三十傑大学)の実現に必要な研究に関する戦略であり、第2期中期目標期間中における研究力向上の取組を継続・発展させ、長期的視野に立つ基盤研究と経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進を図ることを目指すものである。	国際学会での基調講演・招待講演や国際シンポジウム等の開催件数	平成26年度末	1,427件	平成33年度末	延8,400件以上	A	A	A	A	A	A			
					国際共著論文数を対平成27年度比で2割以上増加させる	平成27年度末	1,872報	平成33年度末	2,246報	A	A	A	A			A	A	A
					外国の大学や研究機関等との共同・受託研究数の2割以上増加させる	平成26年度末	396件	平成33年度末	475件	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【東北大学】		3	国際競争力を強化するとともに、世界的に魅力的なトップレベルの教育研究を行う	本戦略は、人類社会の様々な課題に挑戦し、人類社会の発展に貢献する「世界リーディング・ユニバーシティ」(世界三十傑大学)の実現に必要な国際競争力の強化に関する戦略であり、徹底した大学改革と国際化を全学的に断行することで国際通用性を高めることを目指すものである。	第3期中期目標期間中に通年での外国人留学生を3,000人に拡大する	平成26年度末	2,177人	平成33年度末	3,000人	A	A	A	A				A	B
				本学を中核とする「知の国際共同体」を形成する先端的教育研究クラスターを構築するため、スピントロニクス分野、データ科学分野をはじめとする7つの国際共同大学院を設置		平成26年度末	0	平成33年度末	7つの国際共同大学院	A	A	A	A	A	A	A		
				平成35年度中に国際コース設置率を75パーセントに拡大する		平成26年度末	42.1%	平成33年度末	75.0%	A	A	A	A			A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【東北大学】		4	未来の産業創造・社会変革等に資する新興・融合分野など社会にインパクトある新たな研究領域を開拓	本戦略は、人類社会の様々な課題に挑戦し、人類社会の発展に貢献する「世界リーディング・ユニバーシティ」(世界三十傑大学)の実現に必要な研究に関する戦略であり、第2期中期目標期間中における研究力向上の取組を継続・発展させ、長期的視野に立つ基盤研究と経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進を図ることを目指すものである。	特別研究員(PD、SPD)・海外特別研究員等の優れた実績を持つ者の採用者数	平成26年度末	262人	平成33年度末	延1,500人	A	A	A	B	A	A	A	B			
					企業等との共同研究数を対平成27年度比で2割以上増加させるとともに、共同研究講座・共同研究部門を倍増させる。	平成27年度末	共同研究数 1,012件 共同研究講座・共同研究部門 10件	平成33年度末	共同研究数 1,214件 共同研究講座・共同研究部門 20件	A	A	A	A					A	A	A
					国際共著論文数を対平成27年度比で2割以上増加させる	平成27年度末	1,872報	平成33年度末	2,246報	A	A	A	A							A
					国際公募による50名程度の若手研究者ポストの確保、人件費のマネジメントによる全学で50名程度の若手研究者ポストを確保する	平成26年度末	34名	平成33年度末	100名程度	A	A	A	A							A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【東北大学】		5	東日本大震災の被災地域の中心に所在する総合大学として、被災からの復興・新生に寄与する多彩な活動を展開	本戦略は、人類社会の様々な課題に挑戦し、人類社会の発展に貢献する「世界リーディング・ユニバーシティ」(世界三十傑大学)の実現に必要な災害からの復興・新生に関する戦略であり、東日本大震災からの復興・新生に資する成果の創出や東日本大震災で得られた教訓・知見を世界各国の課題解決に役立てることを目指すものである。	国際学会での基調講演・招待講演や国際シンポジウム等の開催件数	平成26年度末	1,427件	平成33年度末	延8,400件以上	A	A	A	A	A	A	A	B
					防災・減災関係の主要(査読付き)学術論文数の増加数	平成27年度末	5.4編/人	平成33年度末	7.0編/人以上	A	A	A	A				
					被災地域の課題を踏まえ、地域の特色や資源を活用した人材育成及び包括的連携協定及び学術交流協定数	平成27年度末	人材育成1,000人 包括的連携協定及び学術交流協定数19件	平成33年度末	人材育成1,500人以上 包括的連携協定及び学術交流協定数延30件	A	A	A	A				
					新たな防災・減災技術の開発、震災アーカイブ・災害統計データの集積数	平成27年度末	データ数40万点	平成33年度末	累積100万点以上	A	A	A	A				

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【宮城教育大学】	宮城教育大学は、第3期中期目標として、生涯学び続ける教師（インノベーター・ティーチャー）の育成を掲げており、目標達成のため、教員養成大学として、防災・復興教育や特別支援教育などを含めた取組を実施し、教育環境の整備と教育課程の改革により大学教育の強化を図るとともに、広域拠点型大学として、地域の課題解決に向けた取組の推進を通じて、インノベーター・ティーチャーを育成するための活動モデルを確立する。	1	防災・復興教育を通じた地方創生への人材育成	本戦略は、広域拠点型大学として各教育委員会や地域との連携強化により、防災教育・安全教育の強化と教育復興を視野に入れ、地域コミュニティの創生のための人材育成、学校の現代的教育課題の解決に資する人材育成を推進する。 また、「防災教育未来づくり総合研究センター」が、地域のニーズ対応に当たり、地域活動を推進するリーダーの育成に貢献する。	防災・復興教育に関する児童・生徒の思考力・判断力・表現力の充実に向けた教員養成	27年度末時点	未実施	32年度以降 毎年度	本学の全学部学生の完全履修	A	A	A	A		A				B
					防災・復興教育に関する現職教員の知識・技能の深化と教育実践力の質の向上	27年度末時点	未実施	33年度以降 毎年度	宮城県・仙台市の公立学校1/3以上の履修	A	A	A	B				A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【宮城教育大学】		2	広域拠点型大学としてのネットワーク強化による教員の資質向上及び教員養成の機能強化・高度化を推進するための研究組織の整備	本戦略は、東北地方の教員養成を担う6大学連携組織である「東北教職高度化プラットフォーム会議」を活用し、東北の広域に共通した現代的教育課題を解決するためのネットワークを強化し、加えて、教育課題を解決するための研究体制(教員キャリア研究機構)を整備し、東北の教職高度化に関する研究の基盤形成と教員資質の高度化を加速・推進させる。	東北地区の学校現場における広域的・現代的教育課題に対処できるカリキュラム開発及び人材育成	27年度末時点	未実施	31年度以降	東北6県を対象に東北6大学で協働し、取組を実施する。	A	A	B	B	A	A	A	D

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【宮城教育大学】		3	インクルーシブ社会構築の理念に立った人権意識の高い教員養成	本戦略は、本学の障がい支援をさらに充実し、高等教育機関における障がい者への質の確保、エンパワメント形成・就業力を促すことにより、インクルーシブ社会構築の理念に立った人権意識の高い教員養成を行うとともに、地域支援ネットワークの構築により、成果を他大学等に還元し、共生社会の実現に向けた地域の拠点校としての社会的責任を担う事業である。	インクルーシブ社会をリードする教員の養成	27年度末時点	特別支援教員養成課程以外に在籍する学生の特別支援学校教員免許状取得者数35名 障がい学生支援ボランティア数149名	33年度以降毎年度	基準値の10%以上 カリキュラムを改正した時点で、より高い目標値を再設定	A	A	A	B				A	C
					障がい学生支援の拠点化による東北地区の障がい学生支援の質の高度化	27年度末時点	参加大学0校	33年度時点	東北地区の参加大学数20校以上	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【秋田大学】	国内初の学外委員を含む教育研究カウンスル及び運営カウンスルによる学部運営を通して学長の強固なリーダーシップを確立し、大学経営の体制を強化する。これらの基盤のもとに、超高齢化に挑戦する教育・研究を推進して社会連携を強化し、地域振興を牽引するとともに、伝統ある資源学分野を核とするグローバル化の推進を通して資源の国際的ネットワークを構築し、日本及び世界の資源供給の安定化に貢献する。	1	大学経営の体制強化に基づく教育・研究の充実	大学経営面では新たな取り組みである教育研究カウンスルなど学長の強固なリーダーシップを發揮できる環境を整える。教育面では学生が卒業後の社会で必要とされるコンピテンシーを着実に身に付けるために必要な教育体制の整備や教育システムの構築に取り組み、人材養成の質保証の強化を図る。研究面では社会的ニーズを的確に把握・分析し、地域の中核的な研究機関としての使命を果たす。	卒業生の就職先での肯定的評価の割合	平成28年度	未実施	平成32年度末	85%	A	A	A	A				A	B
					受託研究及び共同研究を実施する教員の割合	平成26年度	29.30%	平成33年度	25%以上維持	A	A	A	B				A	
					アクティブラーニングや双方向型授業の推進による学生の授業外学修時間の推移	平成26年度	1時間 (1時間未満63.7%)	平成33年度	2時間 (2時間以上60%以上)	A	A	A	A	A	A	A	A	
					TOEICスコア555点以上の取得者数	平成27年度	TOEIC555点以上47名	平成33年度	TOEIC555点以上100名	A	A	A	A				A	
					ルーブリック評価の推進及び学士力評価システムへの授業科目組込率	平成28年度	未実施	平成33年度	100%	A	A	A	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【秋田大学】		2	資源学分野を核とするグローバル化の推進	<p>明治43年創立の官立秋田鉱山専門学校からの「資源学」の人材育成の伝統を土台として、組織再編を行い平成26年度に「国際資源学部」を、平成28年度に「国際資源学研究科」を設置した。この伝統ある資源学分野を核として、アフリカ・アジア・環太平洋地域の資源学ナショナルセンターとなり、日本及び世界の資源供給の安定化に貢献する。</p>	海外共同研究拠点等の増加状況	平成27年4月1日	2か所	平成30年度末	5か所	A	A	A	A				A	B
					国際資源学部2年次以上の専門教育科目の英語での実施状況及び3年次の海外資源フィールドワークの参加率	平成27年4月1日	・専門教育科目未実施 ・フィールドワーク未実施	平成29年度末	・専門教育科目100% ・フィールドワーク100%	A	A	A	A	A	A	A		
					資源産出国からの留学生比率の増加状況	平成27年度	5.60%	平成30年度末	10.60%	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果								
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等									
【秋田大学】		3	超高齢化に挑戦する社会・地域連携の強化	<p>高齢化及び若者層を中心とした人口減少が日本で最も著しい秋田県では、この超高齢化社会に対応した医療提供体制の充実、県内産業活性化や雇用創出など県内に定着する若年層を増加させるための環境整備等が喫緊の課題とされている。</p> <p>その現状を踏まえて、平成28年度新しく設置した「地方創生センター」を中心に、地域の課題解決に寄与する教育研究成果を地域社会に還元し、地域と協働した地域振興策を積極的に推進する。</p>	学生の県内就職率の増加状況	平成26年度	37.90%	平成31年度末	48.00%	A	A	A	A	A	A	A									
					地域に関わる学生の増加状況	平成27年度	545人	平成32年度末	600人	A	A	A	B				A	A	A						
					医工連携ブランドロゴマーク添付商品の増加状況	平成27年度	2件	平成31年度末	10件	A	A	A	A							A	A	A			
					大学院医理工連携専攻の設置	平成27年度	未実施	平成32年度	専攻の設置	A	A	B	A										A	A	A
					航空機産業関連の教育プログラムの開設	平成28年度	未実施	平成33年度	教育プログラム開設	A	A	B	A												

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果				
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等					
【山形大学】	<p>「地域創生」「次世代形成」「多文化共生」を使命とし、5つの基本理念に基づき地域活性化の中核、特定分野で世界を牽引する教育研究拠点となるため、以下をビジョンとし教育研究活動を展開する。</p> <p>1. 実践力と人間力を備えた人材の育成</p> <p>2. 地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進</p> <p>3. 産業界等との連携による地域変革の牽引</p> <p>4. 学生・教職員・地域の国際化の推進</p> <p>5. 経営資源の戦略的活用による大学の特色の強化</p>	1	学生の実践力・人間力の育成 (基盤教育改革と国際化対応)	ビジョンの「実践力と人間力を備えた人材の育成」、「学生・教職員・地域の国際化の推進」実現のための戦略である。中等教育からの円滑な接続を図り、人間力の育成に必要な知・徳・体を身につけさせるとともに、物事を主体的に思考し判断する能力を育成するために、基盤教育による人材育成、学士課程教育の充実などの取組を実施し、基盤教育を学生にとって最適な教育時期に行うことで、教育効果を最大限にすることを旨とする。	基盤力テストにおける「実践・地域基盤力」のスコア	平成29年度末時点	-	平成31年度以降の毎年度末時点	入学時から3年次までの伸び率20%増	A	A	A	B				A				
					基盤力テスト実施率	平成28年度末時点	-	平成29年度以降の毎年度末時点	100%	A	A	A	A				A	A		A	
					授業改善アンケートにおける総合平均値	第2期中期目標期間	4.38	平成28年度末以降の毎年度末時点	4.4以上	A	A	A	A								A
					外部ステークホルダーからの評価	外部評価委員会：平成28年度末以降の毎年度末時点 企業調査(採用企業)：平成31年度末	- 73.7%	平成28年度末以降の毎年度末時点	肯定的評価の割合75%以上	A	A	A	B								A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【山形大学】		2	人口減の抑制、新産業の創出等、地域課題に向き合い地域を変革する人材養成(学部改革・大学院改革)	ビジョンの「産業界等との連携による地域変革の牽引」、「学生・教職員・地域の国際化の推進」、「経営資源の戦略的活用による大学の特色の強化」実現のため、学部・大学院改組及び産官学金連携の人材育成事業、グローバル化対応の人材育成事業を行う。地域課題をテーマとした特色と魅力のある教育プログラムにより地域に人材を呼び込み、課題解決能力と地域貢献への意欲を持つ人材を養成し、地域に定着させ、地域変革に貢献する。	学部卒業生の地域企業・団体等への就職率	第2期中期目標期間	51%	第3期中期目標期間	51%以上	A	A	A	A				A
					基盤教育における地域志向科目「山形から考える」の履修率	平成28年度末時点	-	平成29年度末以降の毎年度末時点	100%(平成29年度入学者より)	A	A	A	A				A
					早期(1年次)及び単位認定を行うインターンシップ履修率	第2期中期目標期間	2.51%	平成29年度末以降の毎年度末時点	1%増	A	A	A	A	A	A	A	A
					理学部及び工学部からの本学大学院への進学率	平成22～26年度平均	30.2%	平成33年度末時点	40%	A	A	A	B				A
					地域と連携し、実証結果が出せたプロジェクト件数	平成26年度末時点	0件	平成30年度末時点	3件	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【山形大学】		3	発展的研究拠点の拡充と形成推進 (特色ある研究拠点形成)	ビジョンの「地域の課題を解決し世界をリードする研究の推進」、「産業界との連携による地域変革の牽引」実現のため、「有機エレクトロニクス」、「重粒子線がん治療装置の開発」、「ゲノムコホート」、「総合スピ科学」、「ナスカの地上絵」など、世界をリードする研究の拠点を形成・拡充し、山形県が抱える諸課題を解決するとともに、イノベーション創出という地域変革を担う人材養成機能を強化するために大学院の改組を行う。	特色ある研究拠点形成のための重点支援	第2期中期目標期間	7850万円	平成28年度以降の毎年度末時点	毎年8000万円以上	A	A	A	B	A	A	A	B			
					理系教員一人当たりの国際的な学術誌への掲載件数	第2期中期目標期間	1.2件	平成28年度末以降の毎年度末時点	1.2件以上	A	A	A	A					A	A	A
					国際シンポジウム開催回数	平成27年度末時点	年4回	平成28年度末以降の毎年度末時点	年4回以上	A	A	A	A							
					東北地域企業等との共同研究契約件数	第2期中期目標期間	49件	平成28年度末以降の毎年度末時点	2件以上増	A	A	A	A					A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【福島大学】	東日本大震災・原発事故からの学びを活かし、「新たな地域社会の創造」に貢献できる“地域と共に歩む人材育成大学”として使命を果たすとともに、「21世紀的課題」が加速された福島における中核的学術拠点として、一層の発展を目指す。 ※「21世紀的課題」：日本全体の課題でもある少子・高齢化の進展、コミュニティ崩壊、地域の産業活力の低下、エネルギー問題など、震災・原発事故後に福島において加速化された課題	1	「21世紀的課題」に対応する教育プログラムの整備と教育改革推進のための組織の整備の一体的な推進	「新たな地域社会の創造」に貢献できる“地域と共に歩む人材育成大学”として使命を果たすため、東日本大震災・原発事故からの学びを活かした「21世紀的課題」に対応する教育プログラムの整備」と、地域の課題に対応した人材育成のための『教育改革推進のための組織の整備』を一体的に推進する。特に、農学系人材、理工系人材、グローバル人材の育成や、教育プログラムに対応できる人材を獲得するための入試改革に取り組む。	農学系教育研究組織設置に向けて連携する団体の数	平成27年度末時点	2団体	平成33年度末時点	12団体	A	A	A	A				A
					福島県における食と農業の課題に対応する高度な知識・技能を習得した者の人数(累計)	平成27年度末時点	5人	平成33年度末時点	35人	A	A	A	A				A
					理工系分野における修士論文のうち地域課題をテーマとしたものの割合	平成27年度末時点	40%	平成33年度末時点	60%	A	A	A	A	A	A	A	A
					福島県の強みや課題を理解し海外に発信できる知識・技能を習得した者の人数(累計)	平成27年度末時点	87人	平成33年度末時点	287人	A	A	A	A				A
					AO入試募集人員の全募集人員に対する割合の増加状況	平成27年度末時点	3%	平成33年度末時点	5%	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【福島大学】		2	「21世紀的課題」、環境放射能分野、「未来創造型教育」における研究拠点形成	福島における中核的学術拠点として、一層の発展を目指すため、東日本大震災・原発事故により福島において加速している地域社会の多様な課題や社会問題、原発事故の被災地である福島において、地域社会の切実な問題である環境放射能分野、中心となつて取り組んだ、東日本大震災からの教育復興プロジェクト「OECD東北スクール」の活動により得られた経験・知見を発展させて行う「未来創造型教育」における研究拠点を形成する。	環境放射能の動態について執筆した論文の国内外の学術雑誌への掲載数(累計)	平成27年度末時点	65本	平成33年度末時点	293本	A	A	A	A				A
					環境放射能の動態について実施した他機関(大学を含む)との共同研究数(累計)	平成27年度末時点	42件	平成33年度末時点	270件	A	A	A	A	A	A	A	A
					未来創造型教育カリキュラムの開発に関して開催するシンポジウム等への参加者数(累計)	平成27年度末時点	300人	平成32年度末時点	2,000人	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【福島大学】		3	大学の知的資源と復興への貢献を通じて得た経験知を生かした福島創生の中核的な知の拠点の形成	東日本大震災と原発事故から学び、新たな地域社会の創造に貢献できる中核的大学として一層の発展を目指すため、地域と共に歩む「知」の中核的創造拠点として、復興の過程にある福島県及び社会が抱える課題の解決、社会の活性化及びイノベーションに基づく産業の成長に積極的に貢献する。特に、うつくしまふくしま未来支援センター等の機能強化、子どものメンタルヘルス支援事業の実施等に取り組む。	復興・創生支援活動を通じて得られた支援知を社会に還元するため開催するシンポジウム等への参加者数(累計)	平成27年度末時点	1,370人	平成33年度末時点	11,170人	A	A	A	A				A	A
					地域からの要請により実施する震災後の子どものメンタルヘルス支援の対象者数(累計)	平成27年度末時点	6,500人	平成30年度末時点	10,100人	A	A	A	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【茨城大学】	21世紀の社会の変化は激しく急速であり、持続可能な地域・社会づくりのために大学にはかつてなく大きな役割が期待されている。これに応えるため、本学のミッションを、「地域創生の知の拠点となる大学、その中で世界的な強み・特色の輝く大学の構築」と掲げる。本ミッションの実現によって、第3期末には、地域社会からより強く信頼され、特色ある教育研究で全国的・国際的に認知される大学になることを目指す。	1	茨城大学型基盤学力育成	能動的学修の全学的な実施や教育の質保証システムの構築によって、ディプロマポリシーで定めた5つの茨大型基盤学力を身につけた人材を輩出する。その推進母体となる全学教育機構を設置し、機能させる。茨大基盤学力の育成を前提とした入学選抜の改革や高大連携を推進する。	卒業生の能力評価に関する企業等アンケート結果	平成28年度	アンケート未実施	平成33年度	能力が向上したとの回答の増加	A	B	A	B	A	A	C	A
					学生の成績等評価の状況(単位修得状況、進級・卒業状況等)	平成27年度	27年度の実績を分析中	平成33年度	成績等評価の向上	A	B	A	B				A
					学生に対する教育内容の理解度、満足度等に関するアンケート結果	平成27年度	教育への満足度77.2%	平成33年度	理解度・満足度の向上	A	B	A	B				A
					学生の学修時間	平成27年度	12時間/週	平成33年度	学習時間の増加	A	B	A	B				A
					学士課程全体を通じてのアクティブ・ラーニングによる授業科目数	平成28年度	改定前の割合72.1% 現在改訂作業中	平成33年度	科目数の70%以上	A	A	A	B				A
					学士課程全体を通じてのPBL科目受講者数	平成27年度	831名(12%)	平成33年度	全学部生が受講	A	A	A	A				A
					インターンシップ参加学生数	平成27年度	225名	平成33年度	現状から倍増	A	A	A	A				A
					EM情報の集約状況(進捗率)	平成28年度	集約していない	平成33年度	100%(所在把握を含む)	A	A	A	A				A
					FD等でのEM情報の提供・活用状況	平成28年度	未提供	平成33年度	100%(提供率)	A	A	A	A				A
					高大接続協議会の活動状況	平成28年度	具体的な意見集約なし	平成33年度	定期的に開催され、新テストの在り方や高大接続の在り方について、具体的な意見が集約されている	A	B	A	B				A
					新入試方式の実施状況	平成28年度	新テストに対応した入試方法の開発なし	平成33年度	計画どおりの実施	A	A	B	A				A
					全学教育機構の整備状況	平成28年度	平成28年4月設置	平成33年度	計画どおり整備されている	A	A	B	A				A
					全学教育機構の外部評価結果	平成28年度	評価を受けていない	平成33年度	有効に機能しているとの評価を得る	A	B	A	B				A
					アドミッション・オフィスの整備状況	平成28年度	平成28年5月設置	平成33年度	計画どおりの実施	A	A	B	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値 等が明 確か	② 目標値 等が明 確か	③ 戦略の進 捗状況を 測る指標 として適 切か	④ 水準の 妥当性	⑤ 構想全体 と中期目 標・計画と の関係性	⑥ 構想全 体と3つ の枠組 みとの 関連性	⑦ 進捗状 況等	
【茨城大学】	2	地域経営力 育成・強化	地域経営力の強化等を目的とした学部改革等を実施する。また「地(知)の拠点整備(COC)事業」と連動して地域志向教育を実施するとともに、地域の教育研究機関との連携強化を通して地域経営人材や優れた教員など各分野の実践的人材を輩出する。	学部卒業生の地元就職率	平成27年度	就職者数へ [*] :43.9%	平成33年度	10%以上増	A	A	A	B	A	A	C	A	
				想定する進路先への就職状況	平成28年度	未調査	平成33年度	各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加	A	B	A	B				A	
				卒業生の能力評価に関する企業等アンケート結果	平成28年度	アンケート未実施	平成33年度	能力が向上したとの回答の増加	A	B	A	B				A	
				茨城県の小学校教員新規採用者に本学卒業生が占める割合	ミッションの再定義時	33%	平成33年度	40%以上	A	A	A	B				A	
				茨城県の中学校教員新規採用者に本学卒業生が占める割合	ミッションの再定義時	24%	平成33年度	25%以上	A	A	A	B				A	
				人文社会科学部への志願状況	29年度入試	募集を開始していない	平成33年度	競争的な選抜を行うことができる水準を維持	A	B	A	B				A	
				教育学部への志願状況	29年度入試	募集を開始していない	平成33年度	競争的な選抜を行うことができる水準を維持	A	B	A	B				A	
				農学部への志願状況	29年度入試	募集を開始していない	平成33年度	競争的な選抜を行うことができる水準を維持	A	B	A	B				A	
				人文科学研究科における社会人学生数	平成27年5月1日現在	6名	平成33年度	社会人学生数の増加	A	B	A	B				A	
				(COC事業に係る)地域との取組の実施状況	平成27年度	24件	平成33年度	50%増	A	A	A	A				A	
				地域連携に関わる共同研究・共同事業件数	平成27年度	23件	平成33年度	倍増	A	A	A	A				A	
地域志向教育の満足度に関するアンケート結果	平成28年度	アンケート未実施	平成33年度	満足度が向上している	A	B	A	B	A								

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値 等が明 確か	② 目標値 等が明 確か	③ 戦略の進 捗状況を 測る指標 として適 切か	④ 水準 の妥当 性	⑤ 構想全体 と中期目 標・計画と の関係性	⑥ 構想全 体と3つ の枠組 みとの 関連性	⑦ 進捗状 況等	
【茨城大学】		(2)			COC事業等の地域PBL科目 参画学生割合	平成27年度	12%	平成33年度	学部学生の3分の1以上	A	A	A	A			A	
					イベント時の臨時託児所開 設回数	平成28年度	0回	平成33年度	年6回以上	A	A	A	A			A	
					女性の地域参画に関する セミナーの実施回数	平成27年度	2件	平成33年度	年10回	A	A	A	A			A	
					地域支部・職域支部等の 同窓会等との連携実績	平成27年度	7件	第3期合計	50件以上	A	A	A	A			A	
					指導経験実績教員の割合	ミッションの再定義 時	20%	平成33年度	30%以上	A	A	A	A			A	
					教職大学院における実務 家教員数	平成28年度5月1 日現在	42.86%	第3期中	必要専任教員の4割以上	A	A	A	B			A	
					人文学部の改組とメ ジャー・サブメジャー制の 整備状況	平成28年度	平成29年4月開設に向 けて設置認可申請中	平成33年度	計画どおりに整備され ている	A	A	B	A			A	
					実践的教員養成の整備状 況	平成28年度	平成29年4月開設に向 けて設置認可申請中	平成33年度	計画どおりに整備され ている	A	A	B	A			A	
					農学部における教育体制 の整備状況	平成28年度	平成29年4月開設に向 けて設置認可申請中	平成33年度	計画どおりに整備され ている	A	A	B	A			A	
					人文科学研究科における 社会人の学び支援の整備 状況	平成28年度	平成29年4月名称変更 に向けて設置認可申請 中	平成33年度	計画どおりに整備され ている	A	A	B	A			A	
教職大学院の整備状況	平成28年度	平成28年4月「教育実 践高度化専攻」設置	平成33年度	計画どおりに整備され ている	A	A	B	A			A						

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【茨城大学】		3	地域産業イノベーション強化	地域創生の推進に向けて、科学技術開発、産官学金連携や農医連携、人文社会科学、理工学、農学の融合による、複合的・学際的な視野に立った地域課題対応研究など産業及び社会イノベーションを目指す教育研究を強化する。	地域産業イノベーション強化に向けた共同研究数	平成27年度	146件	平成33年度	25%増	A	A	A	B	A	A	A	C	
					関連分野の年間学術誌論文数	第2期平均	51.8件	第3期平均	25%増	A	A	A	B					A
					関連する成果発信の状況(学会、シンポ、講習会での発信等)	平成27年度	126件	平成33年度	25%増	A	A	A	B					A
					関連する成果に関するマスコミ報道	平成27年度	34件	平成33年度	20%増	A	A	A	B					A
					理工学研究科博士前期課程への進学率(理学分野)	平成27年度	55%	第3期中	進学率50%以上	A	A	A	B					A
					理工学研究科博士前期課程への進学率(工学分野)	平成27年度	53.80%	平成33年度	進学率60%	A	A	A	B					A
					理工学研究科における専攻再編の整備状況	平成28年度	平成28年4月「量子線科学専攻」設置	平成33年度	計画どおりに整備されている	A	A	B	A					A
					農学研究科における専攻再編の整備状況	平成28年度	平成29年4月開設に向けて設置認可申請中	平成33年度	計画どおりに整備されている	A	A	B	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【茨城大学】		4	地域特性を生かした全国的教育研究拠点形成	地域にある世界有数の研究機関と連携した量子線科学分野と地球環境変動分野、教育関係共同拠点に指定された広域水圏環境科学教育研究センターを有する湖沼・水環境科学分野で教育研究拠点を構築する。	量子線科学分野の年間学術誌論文数	第2期平均	13.5本	第3期平均	30%増	A	A	A	B	A	A	A	C	
					量子線科学分野のTOP10%論文数の割合の伸び率	第2期平均	4.10%	第3期平均	10%増	A	A	A	B					A
					量子線科学分野の国際共著論文数	第2期平均	4.0本	第3期平均	30%増	A	A	A	B					A
					量子線科学分野の研究成果に基づく受賞状況(学術賞、学会賞、芸術・文化賞、出版賞等)	第2期合計	31件	第3期合計	受賞数の増加	A	B	A	B					A
					地球変動適応科学研究機関の年間学術誌論文数	第2期平均	16.7本	第3期平均	25%増	A	A	A	B					A
					地球変動適応科学研究機関のTOP10%論文数の割合の伸び率	第2期平均	10.50%	第3期平均	10%増	A	A	A	B					A
					地球変動適応科学研究機関の国際共著論文数	第2期平均	4.5本	第3期平均	25%増	A	A	A	B					A
					地球変動適応科学研究機関の共同研究プロジェクト数	平成27年度	4件	平成33年度	10%増	A	A	A	B					A
					地球変動適応科学研究機関の研究成果に基づく受賞状況(学術賞、学会賞、芸術・文化賞、出版賞等)	第2期合計	4件	第3期合計	受賞数の増加	A	B	A	B					A
					広域水圏環境科学教育研究センター利用者数	第2期平均	2,075名	平成33年度	1.5倍増	A	A	A	B					A
					利用者・団体の満足度等に関するアンケート結果	平成28年度	アンケート未実施	平成33年度	満足度が向上している	A	B	B	B					A
					成果発信の状況(学会、シンポ、講習会での発信等)	平成27年度	126件	平成33年度	25%増	A	A	A	B					A
					成果に関するマスコミ報道	平成27年度	34件	平成33年度	20%増	A	A	A	B					A
					外部評価	平成28年度	52	評価を受けていない	平成33年度	有効に機能しているとの評価を得る	A	B	A					B

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【茨城大学】		(4)			研究実施体制の整備状況	平成28年度	(量子線科学分野) ・機能強化経費41,222千円(H28) 地球環境変動分野) ・外部資金獲得なし	平成33年度	計画どおりに整備されている	A	B	A	B				A
					外部資金獲得状況	平成27年度	運用するプロジェクトの78%の資金獲得	平成33年度	自立的なプロジェクトを運用できるだけの資金の獲得	A	B	A	B				A
					海外共同研究件数	第2期合計	7件	第3期合計	10%増	A	A	A	B				A
					共同研究を支援する仕組みの整備状況	平成28年度	学内における「重点研究」及び「研究推進プロジェクト」を実施	平成33年度	計画どおりに整備されている	A	B	A	B				A
					クロスアポイントメント制度(混合給与)適用者数	平成27年度	0名	平成33年度	教員10名以上	A	A	A	B				A
					科研費獲得件数	第2期平均	349件	第3期平均	10%増	A	A	A	B				A
					知財件数(特許登録件数)	第2期平均	16件	第3期平均	10%増	A	A	A	B				A
					想定する進路先への就職状況	平成28年度	未調査	平成33年度	各分野の教育目標に掲げた人材像に沿った進路先への就職者数の増加	A	B	A	B				A
					卒業生の能力評価に関する企業等アンケート結果	平成28年度	アンケート未実施	平成33年度	能力が向上したとの回答の増加	A	B	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																					
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																						
【茨城大学】		5	グローバル展開	実践的英語教育と留学生の受入・派遣のための支援体制を強化するとともに、「大学の世界展開力強化事業(AMSプログラム)」の拡大を中心に、アジア・太平洋諸国等の大学との国際教育連携を推進し、国際共同研究の成果を広く国際社会に発信する。	グローバル英語プログラムの受講者数	平成28年度	未実施	平成33年度	全学部生の20%以上	A	A	A	B	A	A	A	B																					
					英語で開講する科目数	平成27年度	70科目	平成33年度	50%増	A	A	A	A					A	A	A																		
					海外への学生派遣数	平成27年度	153名	平成33年度	学生派遣数の倍増	A	A	A	A								A	A	A															
					教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合	平成27年5月1日現在	外国人:2.08% 学位取得:4.36%	平成33年度	50%増	A	A	A	A											A	A	A												
					受入留学生数	平成27年5月1日現在	291名	平成33年度	400名以上	A	A	A	A														A	A	A									
					グローバル英語プログラム受講者のTOEIC点数	平成28年度	未実施	平成33年度	受講者の60%以上が700点以上	A	A	A	B																	A	A	A						
					学術交流協定(MOU)数	平成27年度	53件	平成33年度	20%増	A	A	A	B																				A	A	A			
					教育研究交流数(講義、セミナー等)	平成27年度	33件	平成33年度	50%増	A	A	A	B																							A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【茨城大学】		(5)			職員の相互派遣数	平成27年度	13件	平成33年度	20件以上	A	A	A	B			A	
					AIMS事業受入数及び派遣学生数	平成27年度	受入7名 派遣9名	平成33年度	受入15名 派遣15名	A	A	A	B			A	
					ダブルディグリー プログラム数	平成27年度	プログラム数3件	平成33年度	プログラム数5件	A	A	B	A			A	
					国際教育体制の整備状況	平成27年度	農学部「国際食産業科学コース」、農学研究科「アジア展開農学コース」を平成29年4月開設に向けて設置認可申請中	平成33年度	計画どおりに整備されている	A	A	B	A			A	
					国際交流会館等(留学生受入れ施設)の整備状況	平成27年度	水戸:87室 日立:28室 阿見:25室	平成33年度	50名分の増加	A	A	A	B			A	
					地域団体との連携状況	平成27年度	8件	平成33年度	10%増	A	A	A	B			A	
					各国留学生の同窓会との連携状況	平成27年度	2件	平成33年度	10%増	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【茨城大学】		6	教育研究組織改革・ガバナンス改革・継続改革	社会変化に柔軟に対応できる組織への発展を目指して、教育研究組織と大学ガバナンスを継続的に改革し、学長のリーダーシップを支える大学データ分析(IR:インスティテューショナル・リサーチ)や助言体制を整備して、社会に開かれた大学運営を行う。	アドバイザーボードの開催数及び意見の対応状況	平成28年度	未実施	平成33年度	年6回	A	A	A	B	A	A	A	C	
					自治体・地域企業・経営者団体等との意見交換(会議等)の回数	平成27年度	3回	第3期中	年2回以上	A	A	A	B					A
					企業等へのアンケート調査等の実施状況	平成28年度	未実施	平成33年度	定期的に実施	A	B	B	B					A
					学内における意見交換会実施回数	平成27年度	教職員:計22回 学生:1回 (16名)	第3期中	各学部教職員と年2回以上、学生との意見交換会を年2回以上、参加学生100名以上	A	A	A	B					A
					女性教職員の割合	平成27年5月1日現在	19%	平成33年度	5%以上増加	A	A	A	A					A
					若手教員比率	平成27年5月1日現在	15.85% (84名)	平成33年度	25%以上	A	A	A	B					A
					年俸制適用者数	平成27年5月1日現在	5名	平成33年度	100名以上	A	A	A	A					A
					テニュアトラック教員数	平成28年度	0名	平成33年度	50名以上	A	A	A	B					A
					学長だよりなどコミュニケーション取組数	平成27年度	11回	第3期中	学長だより年間10回	A	A	A	B					A
					大学運営に関する外部評価	平成28年度	経営協議会の開催	平成33年度	適切に機能しているとの評価	B	B	B	B					A
学長の権限委譲の状況	平成27年度	理事・副学長:21件 部局長以下:107件	平成33年度	理事又は副学長専決事項20%増	A	A	B	B	A									

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【茨城大学】		(6)			経営協議会の意見への対応状況	平成27年度	4件	平成33年度	対応事項の増	A	B	B	B				A
					IRのための学内データの所在把握状況	平成28年度	一部把握	平成33年度	把握率100%	B	A	A	A				A
					ファクトブックの発行	平成28年度	1回	第3期中	年1回	A	A	A	A				A
					女性役員数	平成27年5月1日現在	0名	平成33年度	2名	A	A	A	A				A
					女性管理職の割合	平成27年5月1日現在	4.4% (2/45名)	平成33年度	20%以上	A	A	A	A				A
					相談員の人数	平成28年度	0名	平成33年度	10名	A	A	A	B				A
					学部改組の状況	平成27年度	3学部が平成29年4月開設に向けて設置認可申請中	平成33年度	計画どおりに整備されている	A	A	B	A				A
					研究科改組の状況	平成27年度	平成28年4月「教育実践高度化専攻」、「量子線科学専攻」設置。人文科学研究科及び農学研究科は平成29年4月開設に向けて設置認可申請中	平成33年度	計画どおりに整備されている	A	A	B	A				A
					クロスアポイントメント制度(混合給与)の導入分野と人数	平成28年度	3名	平成33年度	教員と専門職を合わせて20名	A	A	A	B				A
専門職の人数	平成27年5月1日現在	20名	平成33年度	30名	A	A	A	B				A					

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果				
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等					
【筑波大学】	本学のミッションである「地球規模課題の解決に向けた知の創造とこれを牽引するグローバル人材の創出」を目指す世界的な教育研究の拠点としての機能を充実・強化するため、第3期中期目標期間においては、教育・研究・イノベーションの各分野における以下の戦略に基づき、世界トップクラスの大学を実現する。	1	国際的交換性・協働性を持った教育システムを構築するため、すべての教育課程を学位プログラムに移行するとともに、入学選抜改革等を行い、地球規模で活躍できるグローバル人材を育成する。	学生本位の視点に立って教育の質を保證する観点から、学位を与える課程を中心とした学位プログラム制に全面移行するとともに、学生の個性・能力の伸長に資する高大接続を実現するため、学士課程の入学選抜及び初年次教育の改革を実施する。この入口から出口までの一貫した教育改革とそれを検証する仕組みを定着させ、人材育成機能の抜本的強化を図り、地球規模で活躍できるグローバル人材の育成を推進する。	平成30年度までに学位プログラム制に対応した大学院の組織の見直しを行う。	平成25年度末時点	一部実施	平成30年度中	実施	A	A	B	A					A			
					平成31年度までに学位プログラム制を充実させるための学士課程の組織の見直しを行う。	平成25年度末時点	一部実施	平成31年度中	実施	A	A	B	A					A	A	A	
					平成32年度までに学士課程における入学選抜改革(大括り入試の導入)を実施する。 【入学選抜改革分より移行】	平成27年度末時点	未実施	平成32年度中	実施	A	A	B	A								A
					平成31年度までに学士課程における初年次教育改革(Specialty Finding Term教育の導入)を実施する。 【入学選抜改革分より移行】	平成27年度末時点	未実施	平成31年度中	実施	A	A	B	A								A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【筑波大学】		2	トランスポーター連携により教育課程を共同(協働)で実施し、世界的な人材育成拠点として質の高い教育を提供する。	大学に対し、人類社会が直面する課題を解決に導く高度な人材の育成が求められていること等を踏まえ、国境や機関の壁を越えた教育資源を活用するトランスポーター連携(多様な形態・方法で連携・協力)により教育課程を共同(協働)で実施すること等により、これまでにない質の高い教育を提供し、「地球規模課題の解決を牽引するグローバル人材の創出」を実現する。	平成30年度までに国内他大学との連携による教養教育プログラムを開設する。	平成27年度末時点	未実施	平成30年度中	実施	A	A	B	A				A			
					平成29年度までに国際共同学位プログラムを開設する。	平成27年度末時点	未開設	平成29年度中	開設	A	A	B	A				A			
					鹿屋体育大学との共同専攻において、第1期生の標準修業年限内での修了(学位授与)に向けて、適正かつ円滑に教育課程を実施する。 【新設】	平成28年度当初	スポーツ国際開発学共同専攻 0名 大学体育スポーツ高度化共同専攻 0名	スポーツ国際開発学共同専攻 平成29年度末 大学体育スポーツ高度化共同専攻 平成30年度末	スポーツ国際開発学共同専攻 6名 大学体育スポーツ高度化共同専攻 3名	A	A	A	A	A	A		A	A	A	B
					平成31年度までに外国人留学生数(1年間の延べ人数)の全学生数に対する割合を25%以上にし、平成32年度以降順次増員。	平成25年度(通年)	19.7%	平成31年度(通年)	25.0%	A	A	S	S				A			
					平成31年度までに日本人学生の単位取得を伴う海外留学経験者数(1年間の延べ人数)の全学生数に対する割合を8%以上とし、平成32年度以降順次増員。	平成25年度(通年)	2.9%	平成31年度(通年)	8.0%	A	A	A	A				A			

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【筑波大学】		3	研究センターを改組・再編し、基盤研究、従来の枠組みを超えた学際横断型研究を推進する。	「第5期科学技術基本計画」で定めた目指すべき国の姿であり、本学のビジョンでもある「地球規模課題への対応」を適切かつ効果的に行っていくためには、幅広い学問分野における深い専門性の探究と分野融合型の領域の開拓が極めて重要である。このため、研究センターの改組・再編などにより、本学の強み・特色のある分野において真理を深く探究する研究（基盤研究、学際横断型研究）を推進し、「地球規模課題の解決に向けた知の創造」を実現する。	物理、生命、工学等の研究領域において世界100位以内を実現する。	平成25年度	3分野	平成33年度	5～6分野	A	A	A	A				A	
					平成28年度にすべての研究センターの改組・再編・集約計画を策定し、当該計画に基づき平成29年度から改組再編集約を順次実施する。	平成27年度	26センター	平成33年度	平成28年度中に研究センター組織再編構想タスクフォースにおいて、再編計画を策定	A	A	B	A				A	
					平成29年～平成33年までの5年間の論文数を、平成22年～平成26年までの5年間の論文数に比べ20%以上増加させる。	平成22年度～平成26年度	13,445編	平成29年度～平成33年度	17,500編以上	A	A	A	B	A	A	A	A	B
					論文数に占めるTop10%の論文数（論文の被引用回数が各分野、各年で上位10%に入る論文の数）の割合（Q値）について、平成33年に12%以上（Q1）とする。	平成22年度～平成26年度	11.4%	平成29年度～平成33年度	12.0%	A	A	S	S				A	
					国際共著率について、平成33年までに30%以上とする。	平成22年度～平成26年度	26.8%	平成29年度～平成33年度	30%以上	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【筑波大学】		4	外部機関との連携強化による社会還元型研究を推進する。	近年の我が国を巡る国際競争環境の変化の中で、研究開発の成果を社会に還元し、我が国の競争力向上や社会変革に貢献していくことが強く求められている。このため、開発研究に特化した研究を行うことを目的として創設した本学独自の「開発研究センター」制度を活用しながら、外部機関との連携強化により社会還元型研究を推進し、「地球規模課題の解決に向けた知の創造」を実現する。	平成29年度までに藻類バイオマス開発研究センターの活動と関連システムを確立し、平成30年度以降順次他分野へ拡大。	平成27年度	設置	平成29年度	確立	A	A	B	A	A	A	C			
					平成29年～平成33年までの5年間の論文数を、平成22年～平成26年までの5年間の論文数に比べ20%以上増加させる。	平成22年度～平成26年度	13,445編	平成29年度～平成33年度	17,500編以上	A	A	A	B				A		
					論文数に占めるTop10%の論文数(論文の被引用回数)が各分野、各年で上位10%に入る論文の数)の割合(Q値)について、平成33年に12%以上(Q1)とする。	平成22年度～平成26年度	11.4%	平成29年度～平成33年度	12.0%	A	A	S	S				A	A	A
					国際共著率について、平成33年までに30%以上とする。	平成22年度～平成26年度	26.8%	平成29年度～平成33年度	30%以上	A	A	A	B						A
					平成33年度における共同研究件数を平成24年度に比べ70%以上増加させる。【戦略5のみではなく、戦略4、5共通の指標として整理】	平成24年度	311件	平成33年度	529件以上	A	A	A	A				A	A	A
					平成30年度における筑波研究学園都市内での共同研究支援(つくば産学連携強化プロジェクト)の件数を平成26年度に比べ倍増させる。【戦略5のみではなく、戦略4、5共通の指標として整理】	平成26年度	9件	平成30年度	18件以上	A	A	A	B						A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【筑波大学】		5	筑波研究学園都市を中核としたイノベーションエコシステムを形成し、我が国のグローバルな国際競争力強化に貢献する。	「第5期科学技術基本計画」で定められた目指すべき国の姿の一つであり、本学のビジョンでもある「地球規模課題への対応」を行っていくためには、我が国の科学技術イノベーション力を世界に発信していくことが極めて重要である。このため、イノベーション創出環境として高いポテンシャルを有する筑波研究学園都市におけるプラットフォームを本学が中核となって構築し取り組むことにより、我が国の産業競争力強化に貢献する。	平成30年度までに学群の総合科目及び大学院共通科目としてアントレプレナーに関する科目を整備・充実する。	平成27年度	学群の自由科目	平成30年度	学群の総合科目及び大学院共通科目	A	A	B	A				A	
					平成33年度までにつくばクリエイティブキャンパス等の参加者を、平成27年度に比べ倍増させる。	平成27年度	TCC演習受講者31名、イノベーションTukuba2015 19名、合計50名	平成33年度	100名以上	A	A	A	B				A	
					平成31年度につくば地域における起業家人材を育成する「つくばアントレプレナー教育センター(仮称)」を設置する。	平成27年度	未設置	平成33年度	「つくばアントレプレナー教育センター(仮称)」を設置	A	A	B	A	A	A		A	D
					平成28年度にイノベーション創出のための一体的・一元的な基盤整備に関する筑波研究学園都市内関係機関等の協議組織(ALL TSUKUBAイノベーション推進機構(仮称))を立ち上げる。	平成27年度	(一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構を設置済	平成28年度	「ALL TSUKUBAイノベーション推進機構(仮称)」の立ち上げ	A	A	B	A				A	
					平成31年度にイノベーション創出・事業化を促進する「つくばイノベーションセンター(仮称)」及び「つくば医工連携臨床研究開発センター(仮称)」を設置する。	平成27年度	未設置	平成31年度	「つくばイノベーションセンター(仮称)」及び「つくば医工連携臨床研究開発センター(仮称)」を設置	A	A	B	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【筑波大学】		(5)			平成31年度に「つくば知的財産活用センター(仮称)」を設置	平成27年度	未設置	平成31年度	「つくば知的財産活用センター(仮称)」を設置	A	A	B	A				A
					予防・診断・治療に関する医師主導治験を6件以上着手する	平成28年度末時点	0件	平成31年度末	6件	A	A	A	A				A
					平成33年度における共同研究件数を平成24年度に比べ70%以上増加	平成24年度	311件	平成33年度	529件以上	A	A	A	A				A
					国内外の大学との連携により、アントレプレナー教育に係る学生及び教員の相互交流を平成30年度までに開始	平成27年度	未実施	平成30年度	実施	A	A	B	A				A
					平成30年度における筑波研究学園都市内での共同研究支援(つくば産学連携強化プロジェクト)の件数を平成26年度に比べ倍増	平成26年度	9件	平成30年度	18件以上	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【筑波技術大学】	四半世紀にわたる聴覚・視覚障害学生に対する教育ノウハウと情報保障技術を基盤としたナショナルセンター機能を強化し、両障害者のための高等教育に関する我が国の中核的役割を果たす。具体的には、個々の学生の障害を補償した教育を通じて、幅広い教養と専門的な職業能力を合わせもつ専門職業人を養成し、両障害者の社会的自立と社会貢献できる人材の育成を図るとともに、障害者教育の改善に資する新しい教育方法を開発する。	1	高大連携・接続の推進	特別支援学校(聴覚、視覚)の大学進学率は、高校全体の大学進学率に比べ低い。聴覚・視覚障害者のための唯一の国立大学として、全国の特別支援学校と連携し、高大接続教育プログラムを実行する。これにより、教育の質を向上させるとともに、第3期終了までに5%以上の進学率の向上を目指す。この戦略を通じて聴覚・視覚障害者の誰もが高等教育を受ける社会を促進し、社会自立できる高度専門職業人の養成・活躍の基盤を構築する。	聴覚・視覚障害高校生対象の体験授業、学内インターンシップ、出前授業の実施対象人数	平成28年度	100人/年	平成33年度	150人/年	A	A	A	B	A	A	B	A			
					高大接続教育事業を実施する特別支援学校数	平成28年7月	1校	平成33年3月	10校	A	A	A	B					A	A	A
					特別支援学校対象の研究コンテスト実施数	平成28年7月	1件	平成33年3月	10件	A	A	A	B							
					特別支援学校の大学進学率	平成26年度	聴覚:20% 視覚:15%	平成33年度	聴覚:25% 視覚:20%	A	A	A	A					A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【筑波技術大学】		2	障害学生への支援機能の強化とグローバル化	イコールアクセスの理念に基づいた、高等教育機関で学ぶ聴覚・視覚障害学生の学修環境を教材の点訳・音訳等の提供により整備する。また、海外の高等教育機関等と連携した国内外の支援体制を強化し、聴覚・視覚障害学生の支援と障害学生の学修支援に関する先端的教育・研究を推進する。	「点字教材」と「DAISY教材」の実施率	平成24年度から平成26年度の平均値	「点訳・墨字」20.2%。「読み上げソフト使用」19.5%	平成33年3月	26.2%以上	A	A	A	A	A	A	A	B	
					リソースセンター網に参加する教育機関数	平成27年度	23大学・機関	平成33年度	50大学・機関	A	A	A	B					A
					コンサルティング提供数	平成24年度から26年度	平均約100件/年	平成33年度	150件	A	A	A	B					A
					情報保障支援者のスキルアップ研修会の開催数	平成27年度	2件	平成33年度	50件	A	A	A	A					A
					海外派遣学生と受入留学生の人数	平成27年度	17名	平成33年度	25名	A	A	A	A					A
					TOEICの平均点	平成27年度まで	300点	平成33年度	450点	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【筑波技術大学】		3	合理的配慮を踏まえた職域拡大への支援	障害学生が職業人として自立し、社会における障害者のリーダーとなるためには、キャリア発達環境の整備が不可欠であり、併せて、障害者を雇用する事業所等に対して障害理解啓発を実施する必要がある。また、これらの支援に加えて障害者の活動支援のための情報保障等に関する専門知識・技術を有する人材の育成や、視覚障害学生に対する新たな医療教育モデルの構築を通じ、合理的配慮を踏まえた職域拡大を推進する。	企業等との協力提携数	平成27年度	20件	平成33年度	40件	A	A	A	B	A	A	B	A
					医療教育モデルにおける学習到達度指数(OSCEおよび卒業判定試験)	平成27年度	OSCE:65%、卒業判定試験:65%	平成33年度	OSCE:70%、卒業判定試験:75%	A	A	A	A				B
					国家試験合格率	平成27年度	理学療法士:100%、按摩・マッサージ・指圧師:50%、はり師:36.4%、きゆう師:36.4%	平成30年度	理学療法士:100%、按摩・マッサージ・指圧師、はり師、きゆう師:合格率全国平均以上	A	A	A	A				A
					新たな業種、職種への就職率	平成27年度	平成27年度就職業種・職種数を基準	平成33年度	新業種・職種数(または職業分野)が全体の30%	A	A	A	A				A
					事業所の障害理解啓発活動等の実施率	平成27年度	60%	平成33年度	75%	A	A	A	A				A
					就職希望学生の就職率	平成27年度	86%	平成33年度	90%以上	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【筑波技術大学】		4	情報保障技術を用いた社会貢献の推進	<p>本学がこれまで培ってきた情報保障技術を活用した、聴覚・視覚障害者の社会参加への支援を推進する。特に障害者スポーツの普及を通じて、障害者と健常者の相互理解を深める。また、東京オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等において、聴覚・視覚障害者が本学の情報保障技術を用いて、健常者とともにスポーツの感動を同時に享受できる環境を整備する。</p>	本学が有する情報保障技術の提供件数	平成27年度	実績なし	平成33年度	10件	A	A	A	B				A	C		
					スポーツ観戦環境に関する満足度	平成28年度	100 (基準値)	平成33年度	120 (基準値)	A	A	A	B				A			A
					国や地方公共団体などの各種委員会への参画数	平成27年度	5件	平成33年度	10件	A	A	A	B	A	A	A	A			A
					聴覚・視覚障害者のスポーツ人口	平成27年度	100 (基準値)	平成33年度	120 (基準値)	A	A	A	A							A
					ブラインドサッカー教室の参加者数	平成28年度	30人	平成33年度	90人	A	A	A	B							A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【宇都宮大学】	21世紀において、地域が超高齢化社会、防災、グローバル化及びイノベーション創出に対応して、それぞれの強み・特性を最大限に活用して持続的に発展するために、国立大学の果たす使命・役割は大きなものである。そこで、本学が豊かなフィールドを活かして培ってきた実践的な教育、研究及び地域連携の実績を基盤として、地域の“知”を創造し変革をリードすることによって「地域活性化の中核的拠点」の機能を強化する。	1	地域の知の拠点形成	新学部「地域デザイン科学部」(平成28年度設置)を核として、地域の強み(地域資源・地域特性)を活かしたまちづくりを支える専門職業人の育成や地域との共創機能を強化することによって、地域の地の拠点を形成する。さらに新学部の実績を基盤として、文理融合を含め幅広い分野を融合した新しい大学院組織を設置する。	地域フィールドの課題解決型演習の開講数の増加状況	平成27年度末時点	8科目(プロジェクト)	平成33年度末時点	40科目(プロジェクト)	A	A	A	B	A	A	A	B	
					地域デザイン科学部における専門科目のアクティブ・ラーニング化(100%)と全学への波及	平成27年度末時点	0	平成31年度末時点	100%	A	A	A	A					A
					地域に関する研究を行う教員数50%(地域デザイン科学部では100%)	平成27年度末時点	42%(144名)	平成29年度末時点	50%	A	A	A	B					A
					まちづくり人材養成のためのケース教材の作成状況(件数)と学部共通科目での活用状況(利用する学生数)	平成27年度末時点	0	平成33年度末時点	ケース教材件数:7件 利用する学生数:平成30年度より年間140名	A	A	A	B					A
					課題解決型学生プロジェクトの増加状況	平成27年度末時点	10件	平成33年度末時点	年40件	A	A	A	B					A
					新しい大学院組織の設置	平成27年度末時点	未設置	平成32年度末時点	設置	A	A	B	A					A
					まちづくり人材育成プログラムの開発・実施状況(プログラム件数・受講者数)	平成27年度末時点	0	平成33年度末時点	社会人向け:15件 在学生向け:平成30年度より年間30件、受講人数年間140名	A	A	A	B					A
					地域デザインプロセスを実践する地域の伴走支援数の増加状況	平成27年度末時点	0	平成33年度末時点	述べ20件	A	A	A	A					A
					「地域連携センター」の設置	平成27年度末時点	未設置	平成30年度末時点	設置	A	A	B	A					A
					「地域連携戦略機構」の設置	平成27年度末時点	未設置	平成32年度末時点	設置	A	A	B	A					A
					全学の就職状況	平成27年度末時点	98%	平成33年度末時点	98%	A	A	A	A					A
					産官学資金を含めた地域との連携プロジェクト数(共同研究等)10%UP	第2期平均	176件/年	平成33年度末時点	10%UP(195件/年程度)	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																																
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																																	
【宇都宮大学】		2	地域人材育成の基盤強化	行動的知性と実践的専門性を兼ね備え、3C精神(Challenge Change Contribution)を持って、地域において新たな価値の創造を支えることができる人材を育成する。	基盤教育におけるアクティブ・ラーニング授業受講者100%	平成27年度末時点	43.20%	平成30年度末時点	100%	A	A	B	A	A	A	A	B																																
					アクティブ・ラーニング指導法研修受講教員100%(受講率)	平成27年度末時点	32%	平成30年度末時点	100%	A	A	A	A					A	A	A	A																												
					各学部等での実践的FDの実施回数の増加状況	平成27年度末時点	18回	平成33年度末時点	27回	A	A	A	B									A	A	A	A																								
					参観授業数(専門科目)の増加状況	平成27年度末時点	79科目	平成33年度末時点	120科目	A	A	A	B													A	A	A	A																				
					授業改善へのコメント・指導の状況	平成27年度末時点	一部実施	平成33年度末時点	完全実施	A	A	B	A																	A	A	A	A																
					自学自習施設の増加状況(m ²)	第2期実績	1,552m ²	平成33年度末時点	20.0%UP(1,863m ²)	A	A	A	A																					A	A	A	A												
					学生の学修成果の可視化の進展状況	平成27年度末時点	一部実施(成績評価・GPA & GPT、レーダーチャートなど)	平成31年度末時点	完全実施(システム体系全体①～④の可視化)	A	A	B	A																									A	A	A	A								
					GPA等の進級要件等への付加の状況	平成27年度末時点	一部実施(一部の学科でGPAを活用)	平成31年度末時点	全学部実施	A	A	B	A																													A	A	A	A				
					「大学教育推進機構」	平成27年度末時点	未設置	平成30年度末時点	設置	A	A	B	A																																	A	A	A	A
					指導経験のある教員比率25%	平成24年度末時点(ミッション再定義時)	15%	平成33年度末時点	25%	A	A	A	A																																				
大学院修了者の教員就職率85%	平成24年度末時点(ミッション再定義時)	69%	平成33年度末時点	85%	A	A	A	A	A	A	A	A	A																																				

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値 等が明 確か	② 目標値 等が明 確か	③ 戦略の進 捗状況を 測る指標 として適 切か	④ 水準 の妥当 性	⑤ 構想全体 と中期目 標・計画と の関係性	⑥ 構想全 体と3つ の枠組 みとの 関連性	⑦ 進捗状 況等	
【宇都宮大学】		(2)			学校支援活動の積極的推進(学校等への派遣人数700名)	平成26年度末時点	年間延べ686名	平成33年度末時点	年間延べ700名	A	A	A	B			A	
					大学院におけるPBL教育科目の増加状況	平成27年度末時点	1件	平成33年度末時点	5件	A	A	A	B			A	
					地域に関連する実践的科目数の増加状況	平成27年度末時点	8科目 (プロジェクト)	平成33年度末時点	40科目 (プロジェクト)	A	A	A	B			A	
					実務家による講義数の増加状況	平成27年度末時点	133科目	平成33年度末時点	150科目	A	A	A	A			A	
					地元インターンシップ実施者約230名	平成27年度末時点	128名	平成33年度末時点	230名	A	A	A	B			A	
					地域イノベーション創出のため農学研究科に新たな教育組織を設置	平成27年度末時点	未設置	平成30年度末時点	設置	A	A	B	A			A	
					次世代技術者の育成に対応した工学部の改組	平成27年度末時点	未改組	平成31年度末時点	改組	A	A	B	A			A	
					教員就職率75%	平成27年度末時点	71.3%	平成33年度末時点	75%	A	A	A	A			A	
					県内小学校教員占有率35%	平成24年度末時点(ミッション再定義時)	31%	平成33年度末時点	35%	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果						
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等							
【宇都宮大学】		3	グローバルリーダーの育成	地域のグローバル化や地域からのグローバル化に対応する人材育成とともに、高大連携の拡充により次世代の地域リーダーを育成する。	・全学生のうちTOEIC650点以上:10% ・全学生のうち550点以上:25%	平成27年度末時点	6.5% 18.6%	平成33年度末時点	10% 25%	A	A	A	B	A	A	A	A	A	A	C			
					海外留学人数 200名	第2期平均	106名	平成33年度末時点	200名	A	A	A	B								A		
					外国人留学生受入数 350名	平成27年度末時点	315名	平成33年度末時点	350名	A	A	A	A								A		
					卓越校・中堅校との交流協定締結(パデュー大学など新規10大学)	平成27年度末時点	62大学	平成33年度末時点	72大学	A	A	A	B								A		
					サマープログラムの構築状況	平成27年度末時点	未構築	平成33年度末時点	構築	A	A	B	A								A	A	A
					留学生に対する修学・生活支援の検討・実施状況	平成27年度末時点	実施	平成33年度末時点	拡充	A	B	A	B								A	A	A
					留学生に対する経済的支援策の実施状況	平成27年度末時点	実施	平成33年度末時点	拡充	A	B	A	B								A	A	A
					コースナンバリング導入状況	平成27年度末時点	未導入	平成33年度末時点	導入	A	A	B	A								A	A	A
					外国人生徒入試(国際学部)による受入数の増加状況	平成28年度	入学者2名	平成33年度	29年度3名 30年度から各年度5名	A	A	A	B								A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【宇都宮大学】		(3)			「ESD-GAPとちぎ」の構築	平成27年度末時点	未構築	平成31年度末時点	構築	A	A	B	A				A
					グローバルリーダー育成機能強化のための国際学部改組	平成27年度末時点	未改組	平成29年度末時点	改組	A	A	B	A				A
					栃木県小学校教員を目指す者対象の推薦入試(教育学部)の検証・改善状況	平成27年度末時点	導入	平成33年度末時点	改善	A	B	A	B				A
					高大連携事業等の受講生900名	平成27年度末時点	1,103名	平成33年度末時点	900名	A	A	A	A				A
					グローバル・サイエンス・キャンパス 基盤プラン受講者数 60名 才能育成プラン受講者数 10名	平成27年度末時点	基盤71名 才能18名	基準時点以降平成30年度まで毎年	基盤プラン受講者数 60名 才能育成プラン受講者数 10名	A	A	A	B				A
					新たな特別選抜制度の導入	平成27年度末時点	未実施	平成29年度(平成30年度入試)	導入	A	A	B	A				A
					大学コンソーシアムとちぎ主催グローバル人材育成事業の推進;海外留学35名	平成27年度末時点	21名	平成33年度末時点	35名	A	A	A	A				A
					副専攻グローバル人材育成プログラム、グローバルリーダー育成プログラム受講生200名	平成25～27年度の受講生の平均	76名	平成33年度末時点	200名	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果				
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等					
【宇都宮大学】		4	地域イノベーションの創出ー強みと特長を有する研究の戦略推進ー	地域志向研究を活性化して、新産業の創出や既存産業の高付加価値化に結びつく地域イノベーションを創出する。	産官学を含めた地域との連携プロジェクト(共同研究等)数を第2期中期計画期間中の年平均と比較して10%UP	第2期年平均	176件/年	平成33年度末時点	10%UP (195件/年程度)	A	A	A	A	A	A	A	A	A	A	C	
					URA等によるマッチング支援体制及び研究成果の社会への公開体制の強化状況	平成27年度末時点	実施	平成33年度末時点	強化	A	B	A	B								A
					全学的な研究機器共有化方針の設定と共有化システムの導入	平成27年度末時点	未実施	平成33年度末時点	共有化システムの導入	A	A	B	A								
					融合分野、特色分野の研究や、独創的、学際的、融合的研究プロジェクト及び若手萌芽プロジェクトへの支援状況(戦略的資源配分を含む)	平成27年度末時点	実施	平成33年度末時点	拡充	A	B	A	B								A
					年俸制適用教員の割合の増加状況	平成27年度末時点	4.3%	平成33年度末時点	毎年10%以上	A	A	A	B								
					地域イノベーション創出のため農学研究科に新たな教育組織を設置	平成27年度末時点	未設置	平成30年度末時点	設置	A	A	B	A								
					高度光学技術者研究者を育成し、光産業イノベーションの中核拠点となる、光研究拠点の形成	平成27年度末時点	整備途中	平成33年度末時点	拠点形成	A	A	B	A								
					国際的に著名な学術誌への論文掲載件数10%UP	第2期平均	154編/年	平成33年度末時点	10%UP (170編/年程度)	A	A	A	A								

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																					
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																						
【宇都宮大学】		5	ガバナンス改革、人事・給与システム改革	学長のリーダーシップの発揮と教職員の意識改革に資するガバナンス改革、並びに多様で優秀な人材の確保・活用による教育研究の活性化に資する人事・給与システム改革を行う。	教養分離の実施状況	平成27年度末時点	未実施	平成28年度末時点	実施	A	A	B	A	A	A	B	A																					
					「大学教育推進機構」の設置	平成27年度末時点	未設置	平成30年度末時点	設置	A	A	B	A					A	A	A																		
					学長補佐体制の強化状況	平成27年度末時点	副学長 3名 学長特別補佐1名	平成33年度末時点	強化	A	B	A	B								A	A	A															
					学長による部局長評価の実施状況	平成27年度末時点	未実施	平成33年度末時点	毎年実施	A	A	B	A											A	A	A												
					全学部での外部評価の実施状況	平成27年度末時点	一部学部で実施	平成33年度末時点	全学部実施	A	A	A	A														A	A	A									
					全学的広報戦略の策定状況	平成27年度末時点	未策定	平成29年度末時点	策定	A	A	B	A																	A	A	A						
					更新審査又はサーベイランス審査の受審状況	平成27年度末時点	国際認証(平成26取得)に係るサーベイランス審査受審	平成33年度末時点	国際認証の維持	A	A	A	A																				A	A	A			
					女性教員、若手教員の構成割合の増加状況	平成27年度末時点	女性教員17% 若手教員17.6%	平成33年度末時点	女性教員20% 若手教員20%	A	A	S	S																							A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【宇都宮大学】		(5)			新たな教員評価制度の制定状況	平成27年度末時点	未制定	平成30年度末時点	制定	A	A	B	A			A	
					年俸制適用教員の業績給への反映状況	平成27年度末時点	実施	平成33年度末時点	範囲拡大	A	B	A	B			B	
					年俸制適用教員の割合の増加状況	平成27年度末時点	4.3%	平成33年度末時点	毎年10%以上	A	A	A	B			A	
					クロス・アポイントメントの制度化状況	平成27年度末時点	未導入	平成29年度末時点	制度化	A	A	B	A			A	
					新教員評価制度における評価結果の処遇への反映状況	平成27年度末時点	未実施	平成32年度末時点	実施	A	A	B	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																		
【群馬大学】	地域に根ざし、知的な創造を通じて、世界の最先端へとチャレンジし、21世紀を切り拓いていく大学へ	1	地域連携教育の推進によるグローバル人材の育成	地域・社会のニーズに応えグローバルに活躍できる人材の育成に向け、社会人と共に学ぶ地域と連携したPBL型地域往還教育の展開等を軸にした教育改革を推進し、海外留学等の国際的活動を取り入れた教育の推進によるグローバル人材の系統的育成、社会人の学び直し教育による地域の専門人材の育成・高度化を進める。本戦略の推進を通して、地域と協働する知の拠点としての本学の機能強化を図る。	地域からの志願率40%	H26年度末時点	44%	H28年度以降毎年度	40%	A	A	A	B	A	A	A																		
					地域への就職率60%以上	H26年度末時点	56%	H33年度末時点	60%	A	A	A	B				A	A	A															
					社会人学び直し教育の受講者数6年間で延べ2,000人以上	H26年度末時点	249人/年	H33年度末時点	2,000人以上(6年間の延べ人数)	A	A	A	B							A	A	A												
					地域でのインターンシップ6年間で延べ1,000人以上	H26年度末時点	153人/年	H33年度末時点	1,000人以上(6年間の延べ人数)	A	A	A	A										A	A	A									
					留学生派遣200人・留学生受入300人	H26年度末時点	131人(派遣) 231人(受入)	H33年度末時点	200人(派遣) 300人(受入)	A	A	A	B													A	A	A						
					群馬県教員養成・占有率40%	H26年度末時点	34%	H33年度末時点	40%	A	A	A	B																A	A	A			
					地元自治体等との意見交換会の実施状況	H26年度末時点	6回	H33年度末時点	11回	A	A	A	B																			A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【群馬大学】		2	グローバルレベルでの最先端研究の推進	研究の全学的展開のプラットフォームとして「未来先端研究機構」を活用し、「統合腫瘍学(重粒子線によるがんの治療開発等)」「内分泌代謝・シグナル学(生活習慣病の病態解明等)」などの重点領域分野を核として、先進医療の研究、低炭素化材料の開発などの各専門分野の最先端を切り開く独創的・先駆的な研究を推進する。	未来先端研究機構専任教員における外国人研究者との共著論文数の状況	27年度	3本	H28年度以降毎年度	11本以上	A	A	A	A	A	A	A	B	
					国際シンポジウム等の開催状況年間6回以上	H27年度	7回	H28年度以降毎年度	7回以上	A	A	A	B					A
					特許の申請・取得数年間80件	H27年度	86件	H28年度以降毎年度	90件以上	A	A	A	B					A
					海外ブランチャラボ設置数	H27年度末時点	3	33年度末時点	4	A	A	A	B					A
					第3期中期計画期間における未来先端研究機構専任教員の30%以上の外国人研究者等の割合	H27年度末時点	27%	H28年度以降毎年度末時点	30%以上	A	A	A	B					A
					地元自治体等との情報及び意見交換会の開催状況	H27年度	5回	H28年度以降毎年度	8回	A	A	A	B					A
					学術雑誌等に掲載された論文で学内データベースに新たに登録された件数	H27年	1.1件/人	H28年以降毎年	1.1件以上/人	A	A	A	B					A
					年俸制適用教員の人数	H27年度末時点	106人	H30年度末時点	240人	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【群馬大学】		3	組織再編と教養教育改革を軸とした教育改革の実現	学長の下に専門的な知識・スキルを有する人材を配置したIR室を設置して、社会ニーズをふまえた教育プログラム・研究成果などのモニタリングや効果などの測定・分析等を実施する。エビデンス分析に基づく質保証を強化する機能を基盤的に整備することで、国立大学の基本的な役割を前提としつつ、時代の変化や社会の要請も踏まえた組織再編と教養教育改革を軸とした教育改革を実現する。	地域社会ニーズを踏まえた教育研究組織の再編を目指した教員組織「数理情報教育研究センター(仮称)」の設置状況	H27年度末時点	なし	平成30年度中	数理情報教育研究センター(仮称)の設置	A	A	B	A				A	C
					教育研究組織再編のための社会ニーズ等の調査・分析状況	H27年度末時点	なし	平成29年度末時点	社会ニーズ等の調査・分析の実施	A	A	B	A	A	A	A		
					年俸制適用教員の人数	H27年度末時点	106人	H30年度末時点	240人	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【埼玉大学】	埼玉大学 All in One Campus at 首都圏埼玉 多様性と融合の具現化 強み・特色ある戦略的研究と融合科学研究により研究開発・教育拠点を形成するとともに、PBL型文理融合教育によりイノベティブでグローバルな人材を育成して首都圏埼玉を活性化、日本および世界に貢献する。	1	イノベーション創出と地域活性を目指した融合科学研究・開発の推進と人材育成	学内外協働による社会で活躍する理工系博士人材の育成機能強化の取組を進展させ、理工系、人文社会系双方の学生からなる文理創生学院を設置する。それとともに、産学官金連携による研究・開発協働、事業化等を見据え、地域社会・世界とのインターフェイスとして先端産業国際ラボラトリーを設置し、共創型ワークショップや先端産業インキュベーションを実現する。	授業評価アンケートを利用した理工系博士人材育成プログラム及び文理創生教育プログラム(仮称)受講生の授業に対する評価(満足度)状況	平成26年度末時点	88%	平成29年度以降毎年度	基準値を上回る水準	A	B	A	B				A	
					地域の産業界、官界等との連携による実務家教員(混合給与を含む)の採用人数	平成27年度中	2名/年	平成29年度及び平成33年度中	3名/年	A	A	A	B				A	
					理工系博士人材育成プログラム(PBL型教育)受講者数及び文理創生教育プログラム(仮称)修了者数	各実施年度開始時点 平成35年度末時点	15名/年 修士課程入学定員数	各実施年度末 平成35年度以降毎年度	基準値を維持する値	A	A	A	B	A	A	A	A	C
					理工系博士人材育成プログラム及び文理創生教育プログラム(仮称)修了者への進路状況報告を利用した就職率	平成27年度末時点	79%	プログラム受講者卒業(修了)時点	100%	A	A	A	A				A	
					就職先へのアンケート調査による理工系博士人材育成プログラム及び文理創生教育プログラム(仮称)修了者の就職先での評価の状況(就職先の満足度調査結果)	平成25年度末時点	92%	プログラム受講者卒業(修了)2年後平成31年度末時点(平成37年度末時点)	100%	A	A	A	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【埼玉大学】		(1)			共創型ワークショップ及び先端産業インキュベーションスペース設置数・企業等集積数	平成28年度末時点	測定後に設定	基準時点以降毎年度	基準値を上回る水準	A	B	A	B				A
					先端産業国際ラボラトリーにおける海外連携研究機関からの研究者招へい者数	平成30年度末時点	測定後に設定	基準時点以降毎年度	基準値を上回る水準	A	B	A	B				A
					先端産業国際ラボラトリーにおける共同研究、受託研究の実施状況(実施件数、研究費受入額)	平成28年度末時点	測定後に設定	基準時点以降毎年度	全国平均値を上回る上昇率を維持	A	A	A	A				A
					研究論文数、論文の被引用数、及び平均被引用数	平成28年5月27日時点	研究論文数:1,601 被引用数:11,331 平均被引用数:7	基準時点以降毎年の5月27日時点	基準値を上回る水準	A	B	A	B				A
					先端産業国際ラボラトリーにおける特許出願数及び先端産業国際ラボラトリーの取組を基礎とした製品化数、起業数	平成28年度末時点	測定後に設定	平成33年度末時点	特許出願数: 11件 製品化数: 4件 起業数: 1件	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等		
【埼玉大学】		2	地域ニーズに則した人材育成と教員養成	「埼玉大学All in One Campus at 首都圏埼玉」のビジョンのもと、地域ニーズに則した人材育成と教員養成を推進するため、入口から出口までを総合的に支援する統合キャリアセンターSUを設置し、高大接続プロジェクト、COC人材育成プロジェクト、および教員養成の高度化を目指した教員ステップアッププロジェクトに全学的に取り組む。さらに、実践的教員の養成のため、新たに設置した教職大学院の機能を拡充する。	①就職者全体に占める地域(埼玉県・東京都)への就職者の割合(教養・経済・理・工学部、人文社会科学・理工学研究科)	平成27年度末時点	①70% ②8% ③46%	平成33年度末時点	①基準値を上回る水準 ②35% ③90%	A	B	A	B	A	A	C		
					②埼玉県内における小学校教員採用者数のうち卒業生の占める割合(教育学部)	平成28年度末時点	測定後に設定	基準時点以降毎年度	対前年度比増	A	B	A	B				A	
					③教員就職率(教育学研究科)	平成25年度末時点 又は 平成27年度末時点 (教養・経済・理・工学部、文化科学・経済科学・理工学研究科)	平成29年度末時点 (教育学部・教育学研究科)	教養学部・文化科学研究科:93% 経済学部・経済科学研究科:90% 理学部・理工学研究科(理学系):92% 工学部・理工学研究科(工学系):91%	平成31年度末時点	基準値を上回る水準	A	B	A				B	A
					全学の卒業時の満足度	平成30年度末時点	平成29年度修了生の管理職への登用状況	平成33年度末時点	平成29年度以降の修了生の管理職登用状況を調査	A	A	B	A				A	
					就職先へのアンケート調査による卒業生・修了生の就職先での評価の状況(就職先の満足度調査結果)	平成29年度末時点	測定後に設定	基準時点以降毎年度	基準値を上回る水準	A	B	A	B				A	
					現職教員修了者の管理職への登用状況	平成29年度末時点	測定後に設定	平成30年度	12%	A	A	A	A				A	
					教員ステップアッププロジェクトの参加者の教員採用率	平成27年度	8%	平成30年度 平成33年度	30%	A	A	A	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【埼玉大学】		3	強みを有する分野の国際教育研究拠点化	強みを有する研究分野への資源集中による研究力強化、組織の再編や入学定員の大胆な見直しによる理工系人材育成の量的・質的強化、人文社会系人材育成の質的強化、教員養成の質的強化を図ったうえで、強みと特色をさらに伸ばすために、理工学研究科戦略的研究部門での国際共同研究の推進、理工系で取り組む Lab-to-Lab 国際プログラムの全学展開、多文化キャンパス創造によるグローバル人材育成の強化により、国際教育研究拠点を形成する。	進路状況報告を利用した理学部・工学部卒業生の大学院への進学率	平成27年度末時点	62%	平成33年度末時点	65%	A	A	A	A			A	C
					進路状況報告を利用した全学の就職希望者の就職率	平成27年度末時点	92%	平成33年度末時点 (平成35年度末時点)	100%	A	A	A	A			B	
					就職先へのアンケート調査による卒業生・修了生の就職先での評価の状況(就職先の満足度調査結果)	平成25年度末時点 又は 平成27年度末時点 平成29年度末時点 (教育学部・教育学研究科)	教養学部・文化科学研究科:93% 経済学部・経済科学研究科:90% 理学部・理工学研究科(理学系):92% 工学部・理工学研究科(工学系):91% 教育学部・教育学研究科:測定後に設定	平成31年度末時点 (平成37年度末時点)	基準値を上回る水準	A	B	A	B	A	A	B	
					全学の海外留学生数	平成27年度中	226名	平成29年度中 平成33年度中	240名程度 300名程度	A	A	A	A			A	
					全学の受入留学生数	平成28年5月1日	550名	平成30年5月1日 平成34年5月1日	570名程度 800名程度	A	A	A	A			A	
					ダブルディグリープログラム修了者数	平成27年度末時点	1名	平成33年度末時点	11名	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【埼玉大学】		(3)			戦略的研究部門の国際共著論文比率	平成27年度末時点	34%	基準時点以降毎年度	基準値を上回る水準	A	A	A	A			A	
					戦略的研究部門の教員一人当たりの外部資金獲得額	平成27年度末時点	4,180千円/年	基準時点以降毎年度	基準値を上回る水準	A	B	A	B			A	
					戦略的研究部門の特許出願数	平成27年度末時点	4件/年	基準時点以降毎年度	4件/年以上	A	A	A	B			A	
					戦略的研究部門の平均研究論文数	平成27年度末時点	5本/年	基準時点以降毎年度	5本/年以上	A	A	A	B			A	
					戦略的研究部門の論文の平均被引用数	平成28年5月27日時点	7	平成31年5月27日時点以降毎年度	基準値を上回る水準	A	B	A	B			A	
					戦略的研究部門の研究成果に基づく受賞数	平成27年度末時点	10件/年	基準時点以降毎年度	10件/年以上	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																			
【千葉大学】	<p>本学の基本理念である「つねに、より高きものをめざして」の下、本学が「世界に輝く未来志向型の総合大学」としてさらなる発展を遂げていくため、「千葉大学のビジョン」を策定。</p> <p>1.国際社会で活躍できる次世代型人材の育成 2.研究三峰(トリプルピークチャレンジ)の推進 3.次世代を担うイノベーションの創出 4.千葉大学ブランディングの強化 5.教職員による協働体制の強化</p>	1	<p>グローバルプロミネント研究基幹による独創的な次世代研究の創出と戦略的推進</p> <p>※次欄より「グローバルプロミネント研究基幹」を「GP基幹」という。</p>	<p>本学のビジョンである「研究三峰の推進」と「次世代を担うイノベーションの創出」を実現するため、重点推進分野の強化による国際的卓越研究の持続的創出システムとしてGP基幹を設置した。これにより、本学の持続的な競争力や高い付加価値を生み出す研究面の核となりうる研究プロジェクトを複数選定し、研究推進、卓越研究拠点形成、適切な研究評価等を行い、若手研究者育成とそれによる既存組織の再編成等の実現を目指す。</p>	GP基幹が新たに企画する研究プロジェクトの件数(延べ件数)	27年度末	0件	33年度末	50件	A	A	A	B	A	A	A	C																		
					GP基幹推進プロジェクト数(うち、文理融合(文系・理系混合)プロジェクトの割合)(推進プロジェクト数は延べ件数)	27年度末	0件(一%)	33年度末	25件(10%)	A	A	A	B					A	A	A															
					GP基幹に配置する教員数(延べ人数)	27年度末	0名	33年度末	30名	A	A	A	B								A	A	A												
					機器共用システムへの登録件数	27年度末	26件	33年度末	100件	A	A	A	A											A	A	A									
					GP基幹が推進する研究プロジェクトを基盤として、新たに実施する組織改革の数	27年度末	0件	33年度末	5件	A	A	A	B														A	A	A						
					TOP10%論文の割合(過去5年間)	28年度(H23年～H27年)	9.6%	33年度(H28年～H32年)	12%～15%	A	A	A	A																	A	A	A			
					TOP1%論文の割合(過去5年間)	28年度(H23年～H27年)	1.4%	33年度(H28年～H32年)	1.8%～2.0%	A	A	A	A																				A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【千葉大学】		(1)			国際共著論文の割合	27年度	32% (234/728)	33年度	6%増加	A	A	A	A				A
					国際会議での基調講演・招待講演数	27年度	162件	33年度	243件 (50%増)	A	A	A	B				A
					国際シンポジウム開催数 (共催含む)	27年度	22件	33年度	33件 (50%増)	A	A	A	B				A
					共同研究のための海外機関への派遣数 (1ヶ月以上)	27年度	22名	33年度	29名 (30%増)	A	A	A	B				A
					共同研究のための海外機関からの受入数 (1ヶ月以上)	27年度	33名	33年度	43名 (30%増)	A	A	A	B				A
					民間等との共同研究・受託研究の件数	27年度	91件	33年度	118件 (30%増)	A	A	A	B				A
					特許出願件数	27年度	43件	33年度	56件 (30%増)	A	A	A	B				A
					海外への大学院生の派遣数	27年度	118名	33年度	177名 (50%増)	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【千葉大学】		2	国際未来教育基幹の創設による世界水準の教育実践と次世代型人材育成	<p>本学のビジョンである「国際社会で活躍できる次世代型人材の育成」を実現するため、国際未来教育基幹を創設し、新しい学長のガバナンスを確立し、教育のグローバルスタンダードへの対応を推進して、教育の国際通用性を高め、国際教養学部の設置、人文社会科学研究科の改組、理工系大学院再編等による組織改革、先進科学プログラム（飛び入学）やアカデミック・リンクの機能強化により世界水準の次世代型人材を育成する。</p>	大学院における「先進科学プログラム」の実施状況	27年度末	未実施	33年度末	大学院における「先進科学プログラム」を2研究科・学府以上	A	A	B	A	A	A	C		
					大学院レベルの体系的な教養教育の実施研究科数	27年度末	未実施	33年度末	全研究科・学府	A	A	A	A				A	A
					教育に資するアクティブ・ラーニング型科目数、反転学習教材数及び研究資源・研究成果のデジタルアーカイブ登録件数	27年度末	◆アクティブ・ラーニング型科目：学部平均81科目 ◆反転学習教材：107プログラム ◆デジタルアーカイブ登録：0件	33年度末	◆アクティブ・ラーニング型科目：学部平均120科目以上 ◆反転学習教材：60プログラム ◆デジタルアーカイブ登録：5万件	A	A	A	B					
					学内外での大学・研究機関・企業・団体と連携した実践的かつ体験型授業等の実施数	27年度末	30科目	33年度末	60科目以上	A	A	A	B					
					SULAの育成・配置数	27年度末	0名	33年度末	48名	A	A	A	B					
					「高機能TA」の育成数及び学生・学修支援者（ピアサポーター(SA)）の数	27年度末	◆高機能TA：0名 ◆SA：148名	33年度末	◆高機能TA：60名 ◆SA：200名	A	A	A	B					
					学士課程及び大学院課程における英語による授業科目数	27年度末	◆学士課程：237科目 ◆大学院課程：127科目	33年度末	◆学士課程：470科目以上 ◆大学院課程：250科目	A	A	A	A					
					ダブル・ディグリープログラム等の実施数	27年度末	19プログラム	33年度末	23プログラム	A	A	A	B					

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【千葉大学】		(2)			外国人留学生数	27年度末	1,385名	33年度末	2,300名以上	A	A	A	A			A	
					海外派遣留学数	27年度末	773名	33年度末	900名以上	A	A	A	A			A	
					交流協定締結大学数	27年度末	358協定	33年度末	460協定	A	A	A	B			A	
					学部の特徴ある入試(飛び入学等)の実施状況	27年度末	【AO入試募集定員】 50名 【先進科学プログラム】 3学部	33年度末	【AO入試募集定員】 200名 【先進科学プログラム】 4学部	A	A	A	B			A	
					学部の入学者選抜における資格・検定試験等の活用状況	27年度末	2学部 【28年度入試】	33年度末	7学部 【34年度入試】	A	A	A	B			A	
					国際未来教育基幹及び基幹キャビネットによる全学的教学マネジメント体制の整備	27年度末	高等教育研究機構及び教育系3センターによるマネジメントの実施。	33年度末	次世代型人材育成のための全学的教学マネジメント体制を整備する。基幹キャビネットに置く5つのセンター(アカデミック・リンク・センターは除く)はビジョンを策定するとともに、教学改善を自律的・継続的に行うための「PDCAサイクル」を内部質保証システムとして構築する。	A	A	A	A			A	
					学生の満足度及びステークホルダーによる評価結果に基づく教学マネジメントへフィードバック	27年度末	「千葉大学の教育・研究」に対する意識・満足度調査を継続して実施(3年毎)。	33年度末	学生の意識・満足度調査の1年毎の実施に加え、ステークホルダーによる評価体制を確立し、教学マネジメント体制にフィードバックする。	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【千葉大学】		3	世界最高水準の海外教育研究拠点形成による新学術領域の創生とグローバルリーダーの育成	<p>本学の「強み・特色」を有する教育研究システムを組織的に世界へ展開させ、世界各地に設置する拠点において、海外有力大学や研究機関、外国企業等と有機的に連携したチーム体制による世界最高水準の教育研究活動を積極的に推進することによって、「新・地球基準」の創生と世界を牽引するグローバル人材の育成・輩出を実現し、本学の国際化と国際社会への貢献、それらの成果による国際的信頼の飛躍的な向上を目指す。</p>	国際共同研究数	27年度末	8件	33年度末	28件	A	A	A	B	A	A	A	D			
					国際共著論文数	27年度末	4報	33年度末	26報	A	A	A	B					A	A	A
					TOP10%論文数	25年度発表論文 (28年度調査)	1報	30年度発表論文 (33年度調査)	5報	A	A	A	B							
					共同教育プログラム数	27年度末	5件	33年度末	10件	A	A	A	B							
					共同教育プログラムの参加学生数	27年度末	26名	33年度末	72名	A	A	A	B							
					教員・学生の交流実績	27年度末	58名	33年度末	150名	A	A	A	B							

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値 等が明 確か	② 目標値 等が明 確か	③ 戦略の進 捗状況を 測る指標 として適 切か	④ 水準 の妥当 性	⑤ 構想全体 と中期目 標・計画と の関係性	⑥ 構想全 体と3つ の枠組 みとの 関連性	⑦ 進捗状 況等		
【千葉大学】		4	亥鼻キャンパス高機能化構想による治療学創成に向けた未来医療研究拠点形成	医療系3学部(医学・薬学・看護学)と附属病院及び医療系研究センターが結集した国立大学唯一の亥鼻キャンパスにおいて、未来医療教育研究機構を司令塔とした機能強化を図り、先導的な先端医療や創薬の開発、個別医療法の実践開発等を医師、薬剤師、看護師との連携により行う体制を構築し、国内外への展開、発展させることにより「治療学」の創成を目指すとともに、社会の多様なニーズに応える次世代対応型医療人育成を目指す。	年俸制適用者数	25年度末	0名	33年度末	75名	A	A	A	B	A	A	C	A	
					クロスアポイントメント適用者数の累積数	25年度末	0名	33年度末	8名	A	A	A	B					A
					機構が関与する教員選考数の累積数	25年度末	0件	33年度末	16件	A	A	A	A					A
					特許出願件数の増加状況	25年度末	32件	33年度末	48件 (50%増)	A	A	A	B					A
					企業等との特許利用件数の増加状況	25年度末	2件	33年度末	8件 (300%増)	A	A	A	B					A
					民間等との共同・受託研究件数の増加状況	25年度末	166件	33年度末	300件 (80%増)	A	A	A	B					A
					TOP10%論文数の増加状況	25年度発表論文 (28年度調査)	105件	30年度発表論文 (33年度調査)	135件 (30%増)	A	A	A	A					A
					TOP1%論文数の増加状況	25年度発表論文 (28年度調査)	8件	30年度発表論文 (33年度調査)	11件 (30%増)	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【千葉大学】		(4)			大型(1,000万円以上)臨床研究プロジェクト数	25年度末	61件	33年度末	80件 (30%増)	A	A	A	B				A
					専門職連携教育(IPE)にかかる教育評価を活用したプログラム改善率	25年度末	-	33年度末	80%	A	A	A	B				A
					アテンディングの雇用者の増加状況	25年度末	8名	33年度末	16名 (100%増)	A	A	A	A				A
					学生(学部・大学院)の海外派遣数の増加状況	25年度末	76名	33年度末	100名 (30%増)	A	A	A	B				A
					国際共著論文の割合	25年度末	22% (220/ 993)	33年度末	25%	A	A	A	B				A
					海外機関への派遣数(教員)の増加状況	25年度末	589名	33年度末	800名 (35%増)	A	A	A	A				A
					海外機関からの受入数(研究員)の増加状況	25年度末	60名	33年度末	108名 (80%増)	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																				
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																					
【東京大学】	「東京大学ビジョン2020」は、東京大学が「知の協創の世界拠点」としての使命を担うための基本理念として「卓越性と多様性の相互連環」を掲げ、研究・教育・社会連携・運営の4つの「ビジョン」、及びそれを実現するための「アクション」で構成される。日本の学術には、人類全体の知の多様性を担う重要な責務がある。そして、より良い人類社会を創るためには、産学官民を同時に改革するための協働が不可欠である。その変革を駆動する中心となるために、東京大学が今、何をなすべきか。これらを背景として、「東京大学ビジョン2020」は策定された。	1	新たな価値創造に挑む学術的展開	「卓越性と多様性の相互連環」を駆動力とする知の協創の世界拠点を形成する。具体的には、文系・理系ともにすぐれた学術成果をこれまで以上に国内外に発信すると同時に、誰もが安心して研究に専念できる環境を整備し、国籍・性別・年齢を問わず、多くのすぐれた人材を東京大学に引きつける。そして集まった人々が分野や組織の枠を越えて切磋琢磨する機会を提供することで、さらに学術を高度化するとともに、学際的な研究を推進し、新たな価値創造を実現する。	40歳未満研究者（無期雇用ポスト）雇用状況	平成27年度	411人	平成33年度	831人	A	A	S	S	A	A	A																					
					卓越研究員の雇用数	平成27年度	0人	平成33年度	累計240人	A	A	A	A				A	A	A																		
					女性研究者比率	平成26年度	16.5%	平成33年度	25%	A	A	S	S							A	A	A															
					外国人研究者数	平成26年度	508人	平成33年度	650人	A	A	A	B										A	A	A												
					連携研究機構設置数	平成27年度	—	平成33年度	10件	A	A	A	A													A	A	A									
					論文数	平成26年	8,175本	平成33年	8,200本	A	A	A	A																A	A	A						
					国際共著論文数	平成26年	2,884本	平成33年	3,800本	A	A	A	A																			A	A	A			
					高被引用論文数（Top10%）	平成26年	1,079本	平成33年	1,100本	A	A	S	S																						A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【東京大学】		(1)			Nature indexのWFC	平成26年	458点	平成33年	480点	A	A	A	A			A	
					科研費の取得件数	平成27年度	3,748件	平成33年度	3,800件	A	A	A	A			A	
					【組織整備】 国際高等研究所における海外著名大学の最先端講義等の実施、海外大学との連携数	平成27年度	最先端講義:1件、連携海外著名大学:2大学、来訪者:800名以上(うち外国からの来訪80%以上)	平成33年度	最先端講義:4件、連携海外著名大学:4大学、来訪者:800名以上(うち外国からの来訪80%以上)	A	A	A	A			A	
					【組織整備】 国際高等研究所におけるクロスポイントメントによる人材交流数	平成27年度	外国:2件、国内(学内含む):3件	平成33年度	外国:4件、国内(学内含む):7件	A	A	A	A			A	
					【組織整備】 国際高等研究所における論文数及び高被引用論文数	平成26年	論文数:452本/年、高被引用論文数:133本(拠点設立時からの累計)	平成33年	論文数:500本/年、高被引用論文数:150本(拠点設立時からの累計)	A	A	A	B			A	
					【組織整備】 国際高等研究所における国際シンポジウム等開催数	平成26年度	分野を代表する国際学会での基調講演・招待講演:61回/年、国際シンポジウム等開催:13件/年	平成33年度	分野を代表する国際学会での基調講演・招待講演:80回/年、国際シンポジウム等開催:15件/年	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																								
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																									
【東京大学】		2	基礎力の涵養と「知のプロフェッショナル」の育成	学部教育では、自ら原理に立ち戻って考える力、粘り強く考え続ける力、そして自ら新しい発想を生み出す力という3つの基礎力を涵養する。大学院教育では、新しい価値創造の試みに果敢に挑戦するとともに、他分野や異文化との積極的な対話と協働を進め、その知見を社会にフィードバックできる人材を育成する。学部・大学院ともに教養教育をさらに重視し、卓越した専門性をそなえると同時に、謙虚でありながらも毅然として誇りに満ちた人間を育成する。	外国語による授業数(学部段階)	平成26年度	335科目	平成33年度	500科目	A	A	A	B	A	A	A	C																								
					外国語による授業数(大学院)	平成26年度	713科目	平成33年度	1,000科目	A	A	A	B					A	A	A																					
					学部学生における国内外のサマープログラム、インターンシップ等の多様な学習体験の参加人数の割合	平成27年度	20%以上	平成33年度	20%以上	A	A	A	A								A	A	A																		
					トライリンガルプログラム受講者数	平成27年度	累計163人	平成33年度	累計1,023人	A	A	A	B											A	A	A															
					アクティブラーニング科目履修者数	平成26年度	3,266人	平成33年度	9,500人	A	A	A	B														A	A	A												
					外国人留学生数	平成26年度	3,716人	平成33年度	4,500人	A	A	A	B																	A	A	A									
					海外派遣学生数	平成27年度	1,059人	平成33年度	2,000人	A	A	A	A																				A	A	A						
					外国の大学との交流状況	平成27年度	69校	平成33年度	80校以上	A	A	A	A																							A	A	A			
					新学術・融合領域など各分野における多様性・卓越性のある人材輩出数	平成27年度	・国際社会実装力教育プログラム(累計240人) ・ケミカルバイオロジー教育プログラム(累計60人)	平成33年度	・国際社会実装力教育プログラム(累計1,680人) ・ケミカルバイオロジー教育プログラム(累計150人) ・領域知識創成教育プログラム(累計79人) ・次世代知能科学教育プログラム(累計60人)等	A	A	A	B																										A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果															
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																
【東京大学】	「東京大学ビジョン2020」は、東京大学が「知の協創の世界拠点」としての使命を担うための基本理念として「卓越性と多様性の相互連環」を掲げ、研究・教育・社会連携・運営の4つの「ビジョン」、及びそれを実現するための「アクション」で構成される。日本の学術には、人類全体の知の多様性を担う重要な責務がある。そして、より良い人類社会を創るためには、産学官民を同時に改革するための協働が不可欠である。その変革を駆動する中心となるために、東京大学が今、何をなすべきか。これらを背景として、「東京大学ビジョン2020」は策定された。	3	21世紀の地球社会における公共性の構築	東京大学は、学問の自由を堅持しながら、日本と世界における真の公共性の構築と強化への貢献を通じて、21世紀の地球社会における多様な利益の増進に貢献する責務を負っている。140年間の多様な学知の蓄積を十分に活用し、国境・文化・世代の壁を超えた協働関係を拡大することが必要である。そこで、産官学民の緊密な連携をはかりつつ、その学術的成果を広く人類社会に還元する。	特許出願数	平成27年度	923件	平成33年度	1,110件	A	A	A	B	A	A	A	A															
					共同研究参加企業数	平成27年度	916件	平成33年度	1,000件	A	A	A	B					A	A	A												
					一定金額以上の共同研究の金額	平成26年度	44億円	平成33年度	80億円	A	A	S	S								A	A	A									
					大学発ベンチャー数(起業数)	平成27年度	累計276件	平成33年度	累計456件	A	A	A	A											A	A	A						
					大学の事業費に占める、外部資金等比率を増加	平成27年度	65.7%	平成33年度	67%	A	A	A	A														A	A	A			
					平成28年度中にTIA-nanoと連携する。	—	—	平成28年度	参画	A	A	B	A																	A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【東京医科歯科大学】	<p>本学は「知と癒しの匠を創造し、人々の幸福に貢献する」を基本理念としており、この理念を実現するために、国立大学で唯一の医療系総合大学の特色を活かして、医歯工連携の教育研究を推進し、特に、健康長寿社会実現のための世界的拠点形成と医学・歯学のグローバル人材を育成することで、我が国のみならず世界の人々の健康と社会の福祉に貢献する。</p> <p>KPI: 医学分野世界大学ランキングトップ100</p>	1	統合的先制医歯保健学の世界的教育・研究拠点形成	<p>新たな概念の先制医療の研究を推進するとともに、国内外で活躍できるグローバル人材を育成するため、各種医療情報を統合的に扱う統合的先制医歯保健学の世界的教育・研究拠点を形成する。</p>	平成30年度に統合的先制医歯保健学研究科(仮称)を設置	平成27年度末	未設置	平成30年度	統合的先制医歯保健学研究科(仮称)を設置 (マイルストーンとして平成30年度の新研究科設置を設定することで、平成33年度までに他の3つのKPIの達成を目指す。)	A	A	B	A				A	B		
					統合的先制医歯保健学に関する機関に就職・進学した修了者(統合的先制医歯保健学研究科(仮称)及び国際連携専攻(JDP))の割合:60%	平成27年度末	未設置のため算出不可	平成31年度～平成33年度	60%	A	A	A	B				A		A	A
					統合的先制医歯保健学に関する英語論文数:1.5倍	平成22年～平成27年(平均)	調査中	平成28年～平成33年(平均)	基準値の1.5倍	A	A	A	A							A
					統合的先制医歯保健学に関する国際共著論文数:1.5倍	平成22年～平成27年(平均)	調査中	平成28年～平成33年(平均)	基準値の1.5倍	A	A	A	A							A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【東京医科歯科大学】		2	医学・歯学教育の国際化推進	全学的組織である統合教育機構と統合国際機構がエンジンとなり、これまで継続的に取り組んできた医学・歯学教育改革や海外拠点活動の実績を基にさらに発展させ、先進国平均水準を超える医学・歯学教育カリキュラムの革新的なアドバンス・モデルを先駆的に開発・発信するとともに、世界で活躍する人材養成を見据えて入学選抜を改革する。これらの取組により医学・歯学教育の国際化を推進する。	学士課程における外国語による授業科目数:24科目	平成27年度	15	平成33年度	24	A	A	A	A	A	A	A	A			
					学士課程科目(教養教育および臨床前教育)のうちアクティブラーニングを授業に盛り込んだ授業科目の割合:100%	平成27年度	63%	平成33年度	100%	A	A	A	A					A	A	A
					全大学院生に占める外国人留学生の割合:22%	平成27年度末	16%	平成33年度末	22%	A	A	A	A							
					国際社会人大学院コース修了生に占める外国大学教員の割合:60%	平成27年度末	未設置	平成33年度末	60%	A	A	A	A							
					看護キャリアパスウェイ教育研究センターの大学院進学支援プログラム修了生に占める大学院進学者の割合:60%	平成27年度末	修了生がいない(H28年9月に第1期修了生を輩出)	平成28年度~平成33年度	60%	A	A	A	A							
					高大接続改革で求められている多面的・総合的に評価する大学入学選抜の実施にあたり、東京外国語大学と共同で文理融合問題の開発を行い、平成32年度の個別入学選抜の一部から両大学で導入する。導入割合については、両大学のそれぞれ入学定員の15%とする。	平成27年度末	未実施	平成32年度個別入学試験時	15%	A	A	A	A							

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【東京医科歯科大学】		3	健康長寿社会の実現に寄与する先端医歯工学研究拠点形成	<p>本学の特色・強みである先端的な医学・歯学・工学の有機的な連携を図り、基礎研究を速やかに医療の現場に生かす先端医歯工学研究拠点を形成することで、優れた研究成果の情報発信や社会実装を促進する。</p>	<p>本学への発明届件数: 1.5倍</p>	<p>平成22年度～平成27年度(平均値)</p>	48	<p>平成28年度～平成33年度(平均値)</p>	72	A	A	A	A				A
					<p>国際特許出願件数: 1.5倍</p>	<p>平成22年度～平成27年度(平均値)</p>	18	<p>平成28年度～平成33年度(平均値)</p>	26	A	A	A	A				A
					<p>民間との共同研究・受託研究件数: 1.5倍</p>	<p>平成22年度～平成27年度(平均値)</p>	281	<p>平成28年度～平成33年度(平均値)</p>	421	A	A	A	A	A	A	A	A
					<p>医歯工学関連論文数: 1.5倍</p>	<p>平成22年～平成27年(平均値)</p>	95	<p>平成28年～平成33年(平均値)</p>	143	A	A	A	A				A
					<p>医歯工学関連国際共著論文数: 1.5倍</p>	<p>平成22年～平成27年(平均値)</p>	20	<p>平成28年～平成33年(平均値)</p>	30	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【東京医科歯科大学】		4	教育研究力強化のためのマネジメント改革	本戦略以外の3つの戦略に横串を通し、各戦略の底上げを図るものである。具体的には、学内に散在する情報システム部署及び管理機能を集約して「統合情報機構(仮称)」を設置し、教育・研究・診療などの教員の活動状況をまとめたデータベースを増強・整備して全学的IR体制を強化することで、特に、国際通用性を高めた客観的な人事評価制度をより機能させるものである。	平成30年度に国際通用性を見据えた人事評価制度の導入	平成27年度末	評価結果を参考として給与に反映	平成30年度		A	A	B	A				A	B	
					全専任教員に占める年俸制教員の割合:40%	平成27年5月1日時点	16.0%	平成33年5月1日時点	40%	A	A	A	A	A	A	A	A		
					全専任教員に占める外国人教員等(外国人および外国の大学で学位を取得した教員並びに外国で教育研究歴のある教員)の割合:34%	平成27年5月1日時点	30.7%	平成33年5月1日時点	34%	A	A	A	A						A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																								
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																									
【東京外国語大学】	世界の言語・地域の理解を基盤とし、異文化間の対話と相互理解、地球社会における人々の共存・共生に寄与する大学という使命をもつ東京外国語大学は、世界諸地域と日本を結ぶ拠点大学としての教育・研究・社会貢献の機能強化を図るとともに、大学運営においては、学長によるガバナンスを強化し大学組織の効果的・効率的な運営を実現する。	1	日本発信力を備えた多言語グローバル人材の養成	本戦略は、本学の学部・大学院の教育において、「世界の言語・地域の理解を基盤とし、異文化間の対話と相互理解、地球社会における人々の共存・共生に寄与する」という大学の使命を実現することを目的とする。 本学は、本戦略のもと、高度な言語運用能力、地球社会化時代を生きる力、日本発信力の3つの能力の涵養を柱に、学部・大学院の教育全般を改革し、多言語グローバル人材を育成する教育力の向上を図る。	TOEIC800点相当達成割合の増加状況	平成27年度(通年)	34.8%	平成33年度(通年)	80.0%	A	A	S	S	A	A	A	A																								
					英語による授業科目割合の増加状況	平成27年度(通年)	9.4%	平成33年度(通年)	12.0%	A	A	A	A					A	A	A	A																				
					海外留学する本学学生数の増加状況	平成27年度(通年)	809人	平成33年度(通年)	1,600人	A	A	S	S									A	A	A	A																
					本学で教授される言語数の増加状況	平成27年度(通年)	65言語	平成33年度(通年)	80言語	A	A	A	A													A	A	A	A												
					世界のメディア翻訳事業が対象とする国(地域)数の増加状況	平成27年度(通年)	8ヶ国(地域)	平成33年度(通年)	10ヶ国(地域)	A	A	A	B																	A	A	A	A								
					学部卒業生の就職率の状況	平成27年度末	91.4%	平成33年度末	95.0%	A	A	A	A																					A	A	A	A				
					外国人留学生数の増加状況	平成27年度(通年)	860人	平成33年度(通年)	1,100人	A	A	S	S																									A	A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【東京外国語大学】		2	世界と日本の問題解決に資する研究の推進	<p>本戦略は、主に研究面において、「世界の言語・地域の理解を基盤とし、異文化間の対話と相互理解、地球社会における人々の共存・共生に寄与する」という本学の使命を実現することを目的とする。</p> <p>本学は、本戦略のもと、アフリカ研究をはじめとする特色ある地域研究、比較の視座と海外からの視点を取り入れた国際日本研究、日本の問題を解決する多文化社会研究などを推進し、世界と日本を結ぶ拠点大学としての機能を強化する。</p>	日本研究分野での博士論文数の増加状況	平成27年度(通年)	5博士論文	平成33年度(通年)	8博士論文	A	A	A	A	A	A	A	B			
					国際日本研究夏季セミナー&ワークショップへの海外参加大学数の増加状況	平成27年度(通年)	7大学	平成33年度(通年)	20大学	A	A	A	B					A	A	A
					「世界と日本の問題解決に資する」研究分野における本学教員の論文及び著作物の増加状況	平成27年度(通年)	215点	平成33年度(通年)	300点	A	A	A	A							
					学術交流協定を締結した海外大学等高等教育機関数の増加状況	平成27年度末	海外164機関	平成33年度末	海外200機関	A	A	A	B					A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【東京外国語大学】		3	地球市民の共存・共生に寄与する社会貢献	本戦略では、社会貢献の分野で、「世界の言語・地域の理解を基盤とし、異文化間の対話と相互理解、地球社会における人々の共存・共生に寄与する」という大学の使命を実現する。 社会貢献は、本学の特性をいかに、主に①多言語多文化化する日本社会の諸問題に直面する人々、②世界諸地域の情勢に関する情報提供・コンサルティングを必要とする人々に向けられる。本学は、これにより地球社会における人々の共存・共生に貢献する。	JSL対話型アセスメントDLAの普及の状況	平成27年度(通年)	0人	平成31年度(通年)	45人	A	A	A	B				A		
					ボランティア活動への参加学生数の増加状況	平成27年度(通年)	延べ905人	平成33年度(通年)	延べ1,500人	A	A	A	A	A	A	A			B
					大学・自治体・諸機関との連携を活用した社会貢献活動の実施状況	平成27年度(通年)	23回	平成33年度(通年)	50回	A	A	A	A				A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【東京外国語大学】		4	ガバナンス強化による大学組織の効果的・効率的な運営	本戦略では、本学のグランドデザインで定める「世界諸地域の言語・文化・社会に関する高等教育の拠点」及び「世界諸地域の言語・文化・社会に関する学際的かつ先端的な研究」を実現するため、学長のリーダーシップのもと、1大学ではなし得ない新しい学術領域の創成及び新たな学術分野による教育研究体制の構築を目標とする。	東京西部三大学連携のもとで開講される授業数の増加状況	平成27年度(通年)	半期2コマ	平成33年度(通年)	半期32コマ	A	A	A	A	A	A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果				
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等					
【東京学芸大学】	本学は、第3期中期目標期間が日本の社会及び教育の大きな転換点であると認識し、「協働して課題を解決する力」、「多様性を尊重する力」、「自己を振り返り、自己を表現する力」、「新しい社会を創造する力」という四つの力を持った次世代の子どもの育成を目指す次世代育成教育を推進し、日本の教育を主導する全国的拠点大学となるとともに、広く海外に日本の教育成果を発信することを目標とする。	1	次世代育成教育を担う教員の養成	アクティブ・ラーニングを指導する能力と、チームアプローチ力を重視した新しい教員を養成する仕組みを構築し、次世代育成教育を担う教員の養成に取り組む。また、AOの機能を持つ組織を設置し、次世代育成教育を担うために適した人材を選抜するとともに、グローバル化の観点から、学生を海外に派遣して多様な経験を積ませることで、現代の教育課題に積極的に対応できる教員の養成を行う。さらに、大学院修士課程に「東京学芸大学専修免許スタンダード」を設置し、大学院を修了した教員の高度化を図るとともに、IB教育の教員を養成する。加えて、従来の教科専門科を教育内容構成学に再構築し、大学院修士課程の組織再編と学部のカリキュラムの見直しを図る。	次世代育成教育に対応した教育体制の整備状況 ①アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目の開設数 ②教育内容構成学の研究開発の成果を活用した東京学芸大学専修免許スタンダードの設定	①平成27年4月 ②平成28年3月	①平成27年度改訂学部カリキュラムにおいて22科目 ②未設定	①平成31年4月 ②平成31年4月	①平成31年度に見直す学部カリキュラムにおいて250科目 ②平成31年度に大学院修士課程並びに教職大学院の課程の教育課程再編を実施し、同時に東京学芸大学専修免許スタンダードを設定する。	A	A	A	A				A				
					学生交流プログラムの実施状況 ①学生交流プログラム数 ②派遣・受け入れ学生数	平成26年度末	①11件 ②交流学生総数:95人	①平成30年度末 ②平成31年度末以降各年度末維持	①20件 ②交流学生総数:170人	A	A	A	B				A	A		A	
					質保証システムの確立 ①質保証システムに係る評価基準の作成 ②質保証システムに係る評価マニュアルの作成	平成26年4月	①未着手 ②未着手	平成29年3月	①評価基準の作成完了 ②評価マニュアルの作成完了	A	A	B	A								A
					教育目的にあった就職先の状況 ①大学院進学者を除く学校教育系卒業生の教員就職率 ②博士課程等進学者を除く学校教員養成系専攻の修士課程修了者の教員就職率 ③教職大学院修了者の教員就職率	①～③ 平成27年9月30日	①67.8% ②44.4% ③92.3%	①～③ 平成29年9月30日 以降毎年9月30日	①70% ②60% ③90%	A	A	A	B								A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【東京学芸大学】		2	現職教員に対する次世代育成教育の研修	全国の教育委員会等と連携して、現職教員の研修に関するニーズを調査・分析するとともに、強みを生かした先導的な教育実践研究とその基盤となる基礎研究に基づいて、次世代の子どもの育成を目指した諸課題を具体的に検討し、教育改革に資する研修プログラムを開発する。併せて現職教員研修を効果的に実施するために、本学にある教育実践研究支援センター等を再編し、現職教育研修の機能を統合した組織を整備する。	現職教員研修モデルの開発状況(研修モデル開発数、研修モデル開発に携わる教員数、研修モデル実施数)	平成27年度中	研修モデル開発数 0件 研修モデル開発に携わる教員数 0名 研修モデル実施数 0回	平成31年度末	研修モデル開発数 6件 研修モデル開発に携わる教員数 60名 研修モデル実施数 12回	A	A	A	A				A	B
					現職教員研修の実施状況(現職教員研修の実施回数、現職教員研修の参加者数)	平成27年度中	現職教員研修の実施回数 年間42回 現職教員研修の参加者数 年間477名	平成30年度末	現職教員研修の実施回数 年間60回 現職教員研修の参加者数 年間1,200名	A	A	A	B	A	A	A		
					全国の教育委員会等の連携の状況(全国の教育委員会等の連携数)	平成27年度中	全国の教育委員会等の連携数 8件	平成30年度末	全国の教育委員会等の連携数 14件	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【東京学芸大学】		3	次世代育成教育の実現に向けた教育支援	「チーム学校」「地域学校協働本部」といった次世代育成教育型の、教員と連携・協働して学校を支える教育支援職を、チームアプローチ力及び教育支援の専門的スキルとコーディネート力を持った教育者として養成するとともに、学校と教育支援職を結ぶ、コーディネート体制の社会的構築に寄与し、様々な教育関係組織と連携した教育支援事業を展開する。	教育支援人材育成に対応した教育体制の整備状況(KPI:カリキュラム満足度を内容とした意識調査の肯定的回答率、チームアプローチを取り入れた授業科目の開設数)	平成26年度末	意識調査未実施 授業科目未着手	平成30年度末	肯定的回答率 80% 授業科目開設数90科目	A	A	A	B	A	A	C		
					附属学校等及び教育委員会と連携した支援のための仕組みの整備状況(KPI:支援のための教育プログラム実施回数)	平成27年度	実施回数6回	平成31年度末	実施回数96回(累計)	A	A	A	A				A	A
					教育目的に合った就職先の状況(KPI:大学院進学者を除く教育支援系卒業生の教育支援及び学校と教育支援者とのコーディネートに関わる職への就職率)	平成27年度	教育支援課程の開設、入学	平成31年9月30日	大学院進学者を除く教育支援系卒業生の教育支援及び学校と教育支援者とのコーディネートに関わる職への就職率60%	A	A	A	B					
					次世代育成教育の充実に向けた教育支援人材育成に関する研究の状況(KPI:教育支援人材育成に関する研究論文数・研究発表数)	平成27年度	研究論文数10本(累計) 研究発表数0本	平成31年度末	研究論文数66本(累計) 研究発表数56本(累計)	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【東京学芸大学】		4	次世代教育モデルの研究・発信と拠点作り	<p>本学は、種々の教育関係機関や教員養成大学等と協働して、次世代育成教育に関する研究を推進してその成果発信の拠点となり、教育改革を先導する。具体的には、OECDが目指すEducation2030の一環として開発する教育方法、大規模教員養成系大学(北海道教育大学、愛知教育大学、東京学芸大学、大阪教育大学:HATOプロジェクト)で開発する教員養成の高度化、国際バカロレア機構と連携したグローバル化に対応する教員養成プログラム等の発信である。</p>	OECDを通じた教育システム等の国際発信状況(KPI:国際発信国数)	平成26年度末	0ヶ国	平成30年度末	28ヶ国	A	A	A	B			A	C
					国際バカロレア教育の普及促進状況(国際バカロレア教育に関する情報提供回数)	平成25年度末	13件	平成31年度末	160件	A	A	A	A			A	
					次世代育成教育に対応した教育体制の整備状況(国際バカロレア教員養成プログラムの導入)	平成27年度末	未導入	平成31年度末	導入	A	A	B	A			A	
					全国の教員養成系大学・学部、教員養成実施大学及び教育委員会等への情報提供を通じた連携・ネットワークの構築状況(次世代教育モデルに関するニュース等を発信した機関数)	平成24年度末	0機関	平成31年度末	100機関	A	A	A	B	A	A	A	
					OECDとの協働による次世代教育モデル研究の実施状況(OECDとの会合および情報交換回数、研究論文および学会発表等の研究成果数、資質・能力の評価方法の確立と手引きの作成)	平成26年度末	<p>0回のOECDとの会合および情報交換</p> <p>0件の次世代教育モデルに関する研究成果の発表</p> <p>資質・能力の評価方法の作成は未着手</p> <p>資質・能力の手引きの作成は未着手</p>	平成30年度末	<p>24回のOECDとの会合および情報交換</p> <p>30件の次世代教育モデルに関する研究成果の発表</p> <p>資質・能力の評価方法の作成の完了</p> <p>資質・能力の手引きの作成の完了</p>	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果				
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等					
【東京農工大学】	本学は、10年後の創基150周年に向けた大学改革・研究力強化方針「世界に向けて日本を牽引する大学としての役割を果たす」の実現に向け、第3期中期目標期間における学長ビジョンとして『世界が認知する研究大学へ』を掲げている。このビジョンを実現するため、これまで築いてきた産学連携の基盤と世界各国の教育研究機関、国際機関等との国際研究ネットワークを一層強化し、右の4つの戦略に重点的に取り組むこととしている。	1	世界と競える先端研究力の強化	我が国が国際社会において一層の存在感を発揮するには、大学が先端研究力を強化し、産業界と連携して国際社会に新たな価値を創造するイノベーションを継続的に創出し続けるとともに、このような社会の実現に向けた理系イノベーション人材の輩出を担うことが不可欠であり、産業界・社会からもこれを牽引する大学への変革・機能強化が強く求められている。本学は、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学として、我が国のイノベーション創出を牽引するとともに、継続的にイノベーションを創出する社会を実現する理系イノベーション人材の輩出を担うため、その核となる『世界と競える先端研究力の強化』を戦略として掲げている。	本学常勤教員数に対するテニュアトラック制度によるテニュア既取得者及びテニュアトラック教員数の割合の増加状況	H26	17%		H33年度末までに	22%	A	A	A	B	A	A	A	B			
					年俸制適用者数の増加状況	H26	15名		H33年度末までに	40名	A	A	A	B					A	A	A
					優秀な博士(後期)課程修了者を特任教員として採用して数年間育成し、外部の研究機関へ輩出する「プレテニュアトラック制度」(新設制度)における育成人材数(累計数)の増加状況	-	0名		H33年度末までに	10名	A	A	A	A							
					クロスアポイントメント制度等を活用した国内外機関からの優秀な研究者の受入・派遣人数(累計数)の増加状況	H26	9名		H33年度末までに	30名	A	A	A	B							
					グローバルイノベーション研究院における国際共著論文(Web of Science掲載論文。以下同じ)累計数の増加状況	第2期中期目標期間中累計	43報		H33年度末までに	56報 =第2期比30%増	A	A	A	A							

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【東京農工大学】		(1)			グローバルイノベーション研究院における海外の著名研究者受入人数(累計)の増加状況	H26	21名	H33年度末までに	32名 =H26年度比 50%増	A	A	A	B				A
					常勤教員1人あたりの論文数(Web of Science掲載論文数)の増加状況	H26	1.63報	H33年度末までに	1.96 =H26年度比 20%増	A	A	A	A				A
					Q1ジャーナル(分野内でのインパクトファクターの順位上位25%の学術誌)に発表する論文割合の増加状況	H26	40%	H33年度末までに	45%	A	A	A	A				A
					常勤教員1人あたりの共同研究費受入額の増加状況	H26	969千円	H33年度末までに	1,260千円 =H26年度比 30%増	A	A	S	S				A
					科学研究費助成事業、共同研究、受託研究、その他助成金等の産学連携に資する外部資金への申請・取組を年2件以上行う教員割合の増加状況。	H26	42%	H33年度末までに	60%以上	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【東京農工大学】		2	国際社会との対話力を持った教育研究の推進	社会・産業構造がグローバル化する現代において、大学には、国際社会で存在感を発揮し、グローバルな社会で活躍できる人材を輩出する教育研究のグローバル化が強く求められている。本学は、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学として、我が国のイノベーション創出を牽引するとともに、継続的にイノベーションを創出する社会を実現する理系イノベーション人材の輩出を担うため、その実現に不可欠な教育研究のグローバル化、すなわち『国際社会との対話力を持った教育研究の推進』を戦略に掲げている。	常勤教員1人あたりの国際共著論文数の増加状況。	H26	0.39報	H33年度末までに	0.47報 =H26年度比20%増	A	A	A	A	A	A	B	
					在学中に海外機関と連携して実施する研修・インターンシップ・ワークショップ等に参加した経験を持つ大学院生数(累計数)の増加状況。	H26	90名	H33年度末までに	248名 =大学院生の15%	A	A	A	B				A
					海外機関との留学交流プログラムにより海外連携機関から本学に受け入れる外国人学生数の増加状況。	H26	142名	H33年度末までに	184名 =H26年度比30%増	A	A	A	B				A
					修士(博士前期)課程修了者の博士(後期)課程への進学率向上の状況。	H26	10%	H33年度末までに	13%	A	A	A	A				A
					博士(後期)課程学生のうち、在学中に共同研究・現地調査・留学・インターンシップ等を目的とした海外派遣を経験した学生割合の増加状況。	H26	3%	H33年度末までに	20%	A	A	A	B				A
					複数大学で実施する連携教育カリキュラム等における育成学生数(累計数)の増加状況。	H26	16名	H33年度末までに	160名	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【東京農工大学】		3	日本の産業界を国際社会に向けて牽引	我が国が国際社会においてより一層存在感を発揮するには、大学が先端研究力を強化し、産業界と連携して国際社会に新たな価値を創造するイノベーションを継続的に創出し続けるとともに、このような社会の実現に向けた理系イノベーション人材の輩出を担うことが不可欠であり、産業界・社会からもこれを牽引する大学への変革・機能強化が強く求められている。本学は、先に実施されたミッション再定義においても、本学の強みであり、特色である産業界との連携基盤を一層発展させ、我が国のイノベーションの創出を牽引し、理系イノベーション人材の輩出に寄与することが求められており、その使命を果たすため、『日本の産業界を国際社会に向けて牽引』を戦略に掲げている。	年間あたり受入金額200万円以上の共同研究件数の増加状況。	H26	65件	H33年度末までに	78件 =H26年度比20%増	A	A	A	A	A	A	A	B	
					常勤教員1人あたりの特許出願件数の状況。(平均して一定以上の水準を維持する。)	H26	0.18件	H33年度末までに	0.20件以上	A	A	A	B					A
					民間企業との共同研究の常勤教員1人あたり受入件数の増加状況。	H26	0.42件	H33年度末までに	0.50件 =H26年度比20%増	A	A	A	A					A
					運営費交付金交付額に対する外部資金比率の向上の状況。	H26	63%	H33年度末までに	70%	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【東京農工大学】		4	高度なイノベーションリーダーの養成	我が国が国際社会においてより一層存在感を発揮するには、大学が先端研究力を強化し、産業界と連携して国際社会に新たな価値を創造するイノベーションを継続的に創出し続けるとともに、このような社会の実現に向けた理系イノベーション人材の輩出を担うことが不可欠であり、産業界・社会からもこれを牽引する大学への変革・機能強化が強く求められている。本学は、先に実施されたミッション再定義においても、本学の強みであり、特色である産業界との連携基盤を一層発展させ、我が国のイノベーションの創出を牽引し、理系イノベーション人材の輩出に寄与することが求められており、その使命を果たすため、『高度なイノベーションリーダーの養成』を戦略に掲げている。	イノベーション人材育成において連携し、人材交流・共同事業等を実施する国内外機関数の増加の状況。	H26	40機関		H33年度末までに	52機関 =H26年度比30%増	A	A	A	B	B	A	E	A	
					世界の先端研究機関への共同研究・留学・研修・インターンシップ等を目的とした大学院生・若手研究者派遣（累計）の増加状況。	H26	15名		H33年度末までに	83名 =大学院生の5%	A	A	A	B					A
					企業及び国内外公的機関において共同研究・インターンシップ等を行う大学院生（累計）の増加状況。	H26	46名		H33年度末までに	248名 =大学院生の15%	A	A	A	B					A
					修士（博士前期）課程修了者の博士（後期）課程への進学率向上の状況。【2-3-①再掲】	H26	10%		H33年度末までに	13%	A	A	A	A					A
					博士（後期）課程入学者の学位取得率の状況。（平均して一定以上の水準を維持する。）	H26	76%		H33年度末までに	75%以上	A	A	A	A					A
					博士（後期）課程修了者の就職率の状況。（平均して一定以上の水準を維持する。）	H26	68%		H33年度末までに	70%以上	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																											
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																												
【東京芸術大学】	海外一線級アーティストユニット誘致による指導体制強化や教育研究組織改革、世界トップアーティストの戦略的育成のための人材育成プログラム改革等により、「世界の頂」へ飛躍。国際的な活動はもとより、国内全域の芸術文化潜在力を活かした全国的な活動を展開。芸術大学固有のブランディング実行による国際プレゼンス確立、国際芸術市場へのプロモーションによる経営力基盤強化等持続可能型マネジメントシステムを構築	1	海外一線級アーティストユニット誘致を基軸とした教育研究組織・人材育成プログラム改革等による世界トップアーティストの戦略的育成	海外一線級アーティストユニット誘致等、海外一流芸術大学等との連携・ネットワーク基盤を一層強化し、『世界を魅了するトップアーティスト育成』を実行するための戦略的な大学院組織整備や世界最高水準の実践型人材育成プログラム構築を推進することにより、国際舞台で躍動する芸術家育成を加速化	ジョイントディグリー等国際共同カリキュラム実施コース数	平成27年4月1日時点	0コース	平成33年4月1日時点	6コース以上	A	A	A	A	A	A	A	B																											
					国際共同授業実施科目数	平成27年4月1日時点	7科目	平成33年4月1日時点	22科目以上	A	A	A	A					A	A	A																								
					国際交流協定締結大学数	平成27年度末	63機関	平成33年度末	80機関以上	A	A	A	A								A	A	A																					
					海外芸術団体連携機関数	平成27年4月1日時点	86機関	平成33年4月1日時点	110機関以上	A	A	A	A											A	A	A																		
					外国人専任教員数	平成27年5月1日時点	25人	平成33年5月1日時点	70人以上	A	A	A	A														A	A	A															
					海外活動実績保有専任教員数	平成27年5月1日時点	106人	平成33年5月1日時点	200人以上	A	A	A	A																	A	A	A												
					海外派遣学生数(年間)	平成27年度中	158人	平成33年度中	400人規模	A	A	S	S																				A	A	A									
					留学生受入数(年間)	平成27年度中	225人	平成33年度中	500人規模	A	A	A	A																							A	A	A						
					教員・学生の海外展示・演奏等実施件数(年間)	平成27年度中	45件	平成33年度中	70件以上	A	A	A	A																										A	A	A			
					国際的な展覧会・コンクール受賞数(年間)	平成27年度中	74件	平成33年度中	100件以上	A	A	A	A																													A	A	A
					国内の展覧会・コンクール受賞数(年間)	平成27年度中	214件	平成33年度中	310件以上	A	A	A	A																															

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【東京芸術大学】		(1)			卒業(修了)後15年以内の者における国際芸術活動率	平成27年度末	49%	平成33年度末	80%以上	A	A	A	A				A
					卒後(修了)後15年以内の者の就業先における評価(「期待水準以上」の率)	平成27年度末	68%	平成33年度末	90%以上	A	A	A	A				A
					国際芸術祭等における外国の大学等との国際共同プロジェクト活動実績数(年間)	平成27年度中	8件	平成33年度中	20件以上	A	A	A	B				A
					「学長顕彰制度」における「国際活動表彰」件数(年間)	平成27年度中	1件	平成33年度中	3件以上	A	A	A	B				A
					「人事評価結果」「国際活動」「キャリアアップ研修受講履歴」等を踏まえた「上位職登用」件数(年間)	平成27年度中	3件	平成33年度中	10件以上	A	A	A	A				A
					特別選抜による入学者数(年間)	平成27年度中	0人	平成33年度中	25人以上(入学定員の5%以上)	A	A	A	B				A
					飛び入学(SSP)による人材育成延べ人数	平成27年度末	0人	平成33年度末	6人以上	A	A	A	B				A
					国際バカロレア資格活用数(年間)	平成27年度中	0人	平成33年度中	12人以上	A	A	A	B				A
					新たな特別選抜方式導入実施数	平成27年度末	1方式	平成33年度末	3方式以上	A	A	A	B				A
					早期教育プロジェクト・アウトリーチ活動実施数(年間)	平成27年度中	10箇所18回	平成33年度中	18箇所30回以上	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【東京芸術大学】	2	国内外一線級アートプロデューズユニット誘致を基軸とした教育研究組織・人材育成プログラム改革等による世界展開力・大学経営力強化	国内外一線級のプロデューサーやディレクター、キュレーター等との連携・ネットワーク基盤を構築し、我が国のアーティスト・作品成果等芸術文化価値の世界展開を牽引する『世界を席巻するアートプロデューズ人材育成』のための戦略的な大学院組織整備や先駆的な人材育成プログラム構築を推進するとともに大学の経営力を高めるための発信力強化やブランディング等国際プレゼンス向上のためのマネジメント改革を実行	ジョイントディグリー等国際共同カリキュラム実施コース数	平成27年4月1日時点	0コース	平成33年4月1日時点	2コース以上	A	A	A	A	A	A	A	B			
				国際共同授業実施科目数	平成27年4月1日時点	0科目	平成33年4月1日時点	8科目以上	A	A	A	A					A	A	A
				国際交流協定締結大学数	平成27年度末	63機関	平成33年度末	80機関以上	A	A	A	A							
				海外芸術団体連携機関数	平成27年4月1日時点	86機関	平成33年4月1日時点	110機関以上	A	A	A	A							
				外国人専任教員数	平成27年5月1日時点	25人	平成33年5月1日時点	70人以上	A	A	A	A							
				海外活動実績保有専任教員数	平成27年5月1日時点	106人	平成33年5月1日時点	200人以上	A	A	A	A							
				海外職歴保有・海外学位取得事務職員数	平成27年5月1日時点	3人	平成33年5月1日時点	20人以上	A	A	A	A							
				TOEIC700点以上事務職員比率	平成27年5月1日時点	24.00%	平成33年5月1日時点	80%以上	A	A	A	A							
				海外派遣学生数(年間)	平成27年度中	158人	平成33年度中	400人規模	A	A	S	S							
				留学生受入数(年間)	平成27年度中	225人	平成33年度中	500人規模	A	A	A	A							
				教員・学生の海外展示・演奏等実施件数(年間)	平成27年度中	45件	平成33年度中	70件以上	A	A	A	A							

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【東京芸術大学】		(2)			国際的な展覧会・コンクール受賞数(年間)	平成27年度中	74件	平成33年度中	100件以上	A	A	A	A			A	
					年俸制導入教員数	平成27年5月1日時点	68人	平成33年5月1日時点	90人以上	A	A	A	A			A	
					クロスアポイントメント適用教員数	平成27年度中	14人	平成33年度中	60人以上	A	A	A	B			A	
					テニュアトラック教員数	平成27年度中	0人	平成33年度中	12人以上	A	A	A	B			A	
					卒業(修了)後15年以内の者における国際芸術活動率	平成27年度末	49%	平成33年度末	80%以上	A	A	A	A			A	
					卒後(修了)後15年以内の者の就業先における評価(「期待水準以上」の率)	平成27年度末	68%	平成33年度末	90%以上	A	A	A	A			A	
					国際芸術祭等における外国の大学等との国際共同プロジェクト活動実績数(年間)	平成27年度中	8件	平成33年度中	20件以上	A	A	A	B			A	
					「学長顕彰制度」における「国際活動表彰」件数(年間)	平成27年度中	1件	平成33年度中	3件以上	A	A	A	B			A	
					「人事評価結果」「国際活動」「キャリアアップ研修受講履歴」等を踏まえた「上位職登用」件数(年間)	平成27年度中	3件	平成33年度中	10件以上	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【東京芸術大学】		3	我が国固有の芸術文化力や産学官連携基盤を活かした教育研究組織・人材育成プログラム改革等によるイノベーション創出・国際芸術拠点形成	我が国が世界に誇る芸術文化力を武器に、世界展開を視野に入れた産学官連携基盤を活かしたイノベーション創出等を担う『世界を先導するアートイノベーション人材育成』のため戦略的な大学院組織整備や先導的な人材育成プログラム構築を推進するとともに、“上野の杜”の芸術文化資源を活かし、アジアにおける中核拠点としての機能を抜本的に強化することにより世界を代表する『国際芸術教育研究拠点』へ飛躍	ジョイントディグリー等国際共同カリキュラム実施コース数	平成27年4月1日時点	0コース	平成33年4月1日時点	2コース以上	A	A	A	A	A	A	A	B	
					国際共同授業実施科目数	平成27年4月1日時点	0科目	平成33年4月1日時点	8科目以上	A	A	A	A					A
					国際交流協定締結大学数	平成27年度末	63機関	平成33年度末	80機関以上	A	A	A	A					
					海外芸術団体連携機関数	平成27年4月1日時点	86機関	平成33年4月1日時点	110機関以上	A	A	A	A					
					外国人専任教員数	平成27年5月1日時点	25人	平成33年5月1日時点	70人以上	A	A	A	A					
					海外活動実績保有専任教員数	平成27年5月1日時点	106人	平成33年5月1日時点	200人以上	A	A	A	A					
					海外派遣学生数(年間)	平成27年度中	158人	平成33年度中	400人規模	A	A	S	S					
					留学生受入数(年間)	平成27年度中	225人	平成33年度中	500人規模	A	A	A	A					
					教員・学生の海外展示・演奏等実施件数(年間)	平成27年度中	45件	平成33年度中	70件以上	A	A	A	A					
					国際的な展覧会・コンクール受賞数(年間)	平成27年度中	74件	平成33年度中	100件以上	A	A	A	A					

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱の組み合わせとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【東京芸術大学】		(3)			年俸制導入教員数	平成27年5月1日時点	68人	平成33年5月1日時点	90人以上	A	A	A	A			A	
					クロスアポイントメント適用教員数	平成27年度中	14人	平成33年度中	60人以上	A	A	A	B			A	
					テニュアトラック教員数	平成27年度中	0人	平成33年度中	12人以上	A	A	A	B			A	
					卒業(修了)後15年以内の者における国際芸術活動率	平成27年度末	49%	平成33年度末	80%以上	A	A	A	A			A	
					卒後(修了)後15年以内の者の就業先における評価(「期待水準以上」の率)	平成27年度末	68%	平成33年度末	90%以上	A	A	A	A			A	
					国際芸術祭等における外国の大学等との国際共同プロジェクト活動実績数(年間)	平成27年度中	8件	平成33年度中	20件以上	A	A	A	B			A	
					「学長顕彰制度」における「国際活動表彰」件数(年間)	平成27年度中	1件	平成33年度中	3件以上	A	A	A	B			A	
					「人事評価結果」「国際活動」「キャリアアップ研修受講履歴」等を踏まえた「上位職登用」件数(年間)	平成27年度中	3件	平成33年度中	10件以上	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等	
【東京工業大学】	本学は、第3期中期目標として、『日本の東工大から世界のTokyo Techへ』を基本方針に掲げ、学長によるリーダーシップ型ガバナンス改革(学長による部長指名、役員会によるすべての教員人事配置・選任制度の導入)を最大限活用して大学の総力を結集し世界のトップクラスの教育研究体制を構築。創立150周年を迎えようとする2030年を目処に世界のトップ10に入るリサーチユニバーシティを目指す。	1	世界に飛翔する気概と人間力を備え、科学・技術を俯瞰できる優れた人材の輩出	大学の総力を結集して教育改革を行う。学部・大学院を統一した学院での一貫教育により、学生のキャリアパスに沿った能力養成を実施し、グローバル社会で活躍できる修士、世界トップレベルの研究者・リーダーとなる博士の輩出を目指す新しい教育システムを構築する。次代を切り拓く国際レベルの理工系人材を育成するため、徹底した英語化を推進し、世界トップレベルの教育力を培い、自律的・持続的に教育の質を向上させる。	外国人留学生や外国の大学との交流状況 (①外国人留学生の割合 ②年間の留学経験者の割合)	①平成26年度末時点 ②平成26年度末時点	①17% ②1.5%	①平成33年度末時点 ②平成33年度末時点	①22% ②11%	A	A	A	A				A
					教育内容の国際通用性状況 (①大学院における英語による授業科目の割合 ②大学院における外国語のみで卒業できるコースの在籍者割合 ③シラバスの英語化 ④外国人数員等の割合)	①平成26年度末時点 ②平成26年5月1日時点 ③平成26年5月1日時点 ④平成26年5月1日時点	①31% ②78.6% ③15.9% ④14.7%	①平成33年度末時点 ②平成33年5月1日時点 ③平成33年5月1日時点 ④平成33年5月1日時点	①ほぼ100% ②100% ③100% ④20%	A	A	S	S				A
					国際的に活躍できる博士・修士人材の育成状況 (①科目履修前よりも科目履修後に学習意欲が高まった学生の割合 ②キャリア科目講義数(内、英語開講科目) ③キャリア科目履修学生数)	①平成26年度 ②平成25年度 ③平成25年度	①- ②10(0) ③博士(15)修士(150)	①平成33年度 ②平成31年度 ③平成31年度	①90% ②350(66) ③博士(450)修士(1700)	A	A	A	A		A		A
					国内外の大学等との人材交流・共同研究のハブとなる連携の実施状況 (①人材コアプログラムの受講教員数/若手教員(准教授以下)数 ②人材コアプログラムの講義数 ③人材コアプログラム参加組織(大学等)数 ④交流(研修)教員数)	①平成28年4月 ②平成28年4月 ③平成28年4月 ④平成28年4月	①- ②- ③4大学5組織 ④-	①平成31年3月 ②平成31年3月 ③平成31年3月 ④平成31年3月	①20% ②4 ③6大学8組織 ④交流教員3人、研修参加教員60人	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【東京工業大学】		(1)			世界の第一線で活躍できる教員の実力向上の状況 (教員パフォーマンス指標の定量化の提案)	平成28年4月	-	平成31年3月	定量化指標の提案	A	A	A	A				A	
					学生の授業満足度、学習態度の変容の状況 (授業評価における満足度)	平成28年度前期		基準値3.6 (全学平均、5段階評価)	平成32年度末	4.0以上	A	A	A	A				A
					教員の授業方法の向上状況 (GSAを活用した授業の数)	平成28年度	-		平成32年度末	240(5年間累計)	A	A	A	A				A
					GSAのリーダーシップ能力向上状況 (GSAの修了証明証の数)	平成28年度	-		平成32年度末	400(5年間累計)	A	A	A	A				A
					海外大学との教授学習支援に関する相互協力の部局間協定	平成28年度	-		平成33年度末	10	A	A	A	B				A
					自己調整学習能力尺度を用いた調査結果状況	平成28年度	-		平成33年度末	開始時(平成28年度)より向上	A	A	A	A				A
					学内システム(OCW等の教材配布システム)上に現有する動画数	平成27年度	13		平成33年度末	200	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの柱組みとの関連性	⑦進捗状況等	
【東京工業大学】		2	最先端、新・融合領域を開拓し、イノベーションを牽引する「世界の研究ハブ」の実現	世界的な研究成果とイノベーションの創出により「世界トップ10」に入るリサーチユニバーシティを目指す本学において、研究マネジメント強化、研究成果を創出するための研究組織の構築、柔軟性の高い研究組織の運用、学内資源の効率的配分・運用や、海外研究者が研究に注力できる研究活動のための環境と仕組みを刷新することにより、世界的な知と人材の環流を促す「世界の研究ハブ」を構築し、国際競争力の高い研究を強力に推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・外国の大学や研究機関等との共同・受託研究の状況 ・新たな最先端研究拠点の形成による国際的認知度の状況 (科学技術創成研究院における外国の大学や研究機関等との共同・受託研究件数)	平成26年度 ※科学技術創成研究院の設置は平成28年度のため、設置(改廃統合)前における研究所・センター等の合計値	18件	平成33年度	22件	A	A	A	B				A
					<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の大学等との人材交流・共同研究のハブとなる連携の実施状況 ・人材流動の活性化状況 ・国際共同研究の推進状況 ・国際共著論文の状況 ①科学技術創成研究院における外国人研究者の受入環境整備状況 ②科学技術創成研究院における外国人研究者の受入数 ③科学技術創成研究院における研究者の海外大学・機関等への派遣数 ④国際共著論文の比率)	①平成26年度※ ②平成26年度※ ③平成26年度※ ④InCites(トムソン)2010-14 ※科学技術創成研究院の設置は平成28年度のため、設置(改廃統合)前における研究所・センター等の合計値	①- ②180人 ③573人 ④31.7%	①平成33年度 ②平成33年度 ③平成33年度 ④InCites(トムソン)2017-2021	①支援人材の配置、居室やオープンコミュニケーションスペース等の整備、異分野研究の推進企画等 ②約30%増 ③約30%増 ④34.9%	A	A	A	A	A	A	A	B
					論文数・論文の被引用数や質の高い論文の状況	①InCites(トムソン)2010-14 ②InCites(トムソン)2011-2015 ※2016年5月検索値 ③平成27年度当初	①2.38 ②9.79% ③-	①InCites(トムソン)2017-2021 ②InCites(トムソン)2017-2021 ③平成33年度	①2.61 ②14.6%以上 ③30編(3編×10ユニット)	A	A	S	S				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等		
【東京工業大学】		(2)			国際通用性を見据えた人事評価制度の導入、評価結果を処遇に反映する取組の実施状況 (科学技術創成研究院における新たな教員評価制度の取組み状況)	平成27年度	—	平成33年度	教員評価制度への反映状況、実施件数等	A	A	A	A					A
					・一定金額以上の共同研究・受託研究の実施状況 ・学長裁量資源の重点措置と外部資金獲得状況 (①年額1千万円以上の共同研究・受託研究件数(複数年は1件とする) ②学長裁量スペースとして運用される面積)	①平成28年度当初 ②平成26年度	①— ②21,830㎡	①平成32年度 ②平成33年度	①延5件 ②43,660㎡	A	A	A	B					A
					国際学会での基調講演・招待講演や国際シンポジウム等の開催状況 (研究ユニット主催の国際学会・国際シンポジウム開催数)	平成28年度4-7月	延2回	平成33年度	延20回	A	A	A	B					A
					発足研究ユニット数および終了ユニット数	平成28年度当初	発足研究ユニット: 10 (H29年度からの前倒し3含む)	平成33年度	発足ユニット: 延19 終了ユニット: 延12	A	A	A	B					A
					研究ユニットの獲得研究費の獲得額	平成27年度	1億円(概算)	平成33年度	10億円(1億円×10ユニット)	A	A	A	A					A
					研究組織等の改変状況(センター数)	平成27年度	2研究センター	平成33年度	4研究センター	A	A	B	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【東京工業大学】		3	研究成果の社会実装を促進する産学連携・社会連携改革	<p>「世界トップ10に入るリサーチユニバーシティ」を目指す本学において、社会連携・社会貢献に果たす役割として、研究成果の産業への転化を通じた社会貢献を旨とする本学独自の特性を十分に発揮しながら、社会の変化に先んじて的確に対応し、科学・技術を通じて産業界に貢献する。そのために、本学発の研究成果の国内外の産業界での活用、共同研究および官産学プロジェクトの活性化、知財育成、外部組織と連携したベンチャー創出・育成を進めるなど産学連携体制を強化し、未来社会に向けて新産業の創出に繋がる革新的なグループ研究を実施できる柔軟な研究実施体制の整備、教育における産業との連携強化、国内外に向けた教育研究環境の提供などの方策に取り組む。</p>	<p>・共同利用・共同研究や国内ネットワークを通じた全国的な研究レベルの向上に対する寄与の状況 ・研究の効率化等による研究力の向上</p> <p>①平成27年度 ③平成27年度 ②平成26年度</p> <p>(①研究設備・管理共用化システムにおける登録データの割合 ②設備の学外利用の状況 ③学長裁量スペースとして運用される面積)</p>	①平成27年度 ③平成27年度 ②平成26年度	①- ②39件 ③21,830㎡	①平成29年度 ②平成29年度 ③平成33年度	①100% ②43件 ③43,660㎡	A	A	A	B				A			
					共同研究・受託研究費の受入額	平成27年度	18.4億円	平成33年度	35億円	A	A	S	S				A	A		A
					平成16年度(法人化)以降の知財収入を本学にもたらした東工大発ベンチャーの累計	平成27年度	累計17社	平成33年度	累計30社	A	A	A	A							

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【東京海洋大学】	我が国唯一の海洋系大学である本学は「海を知り、守り、利用する」ための教育研究の中心拠点として、海洋に関する深い科学的認識を持ち、国際的に活躍できる高度な人材養成を行う。 この基本的観点に立ち、海洋国家である日本にとって益々重要となる学術諸分野の教育・研究の拠点となり、その水準と獨創性を持って国内外で高い評価を受ける大学へと進化発展し、明日の海洋分野を担い新たな産業を創造する人材を育成する。	1	海洋産業人材育成のための教学マネジメントシステム整備・充実	学長のリーダーシップの下、教学マネジメントシステムを改善し、学長が定めたビジョン2027に掲げる国際的な基準を満たす質の高い教育を保障するカリキュラムを組み立て、海洋分野で世界をリードする独創的な教育プログラムを構築するために、「教育組織の再編」「教育の質の改善」「グローバル化への対応」に取り組む、「海洋産業人材育成のための教学マネジメントシステム整備・充実」を実現する。	学修支援体制における①GPAを活用した学修支援の強化、②コースナンバリング制度の導入	平成27年度末	①平成27年度GPAを活用した学修指導実績(学生数)64人 ②導入実績なし	平成33年度末	①GPA制度の全学共通化と学修支援への活用:学修指導学生数:104人 ②コースナンバリング制度の導入:全学で制度化	A	A	A	A	A	A	A	C			
					・学部の専門科目へのアクティブ・ラーニングの導入状況	平成27年度末	平成28年度各学部・学科開講授業科目におけるアクティブ・ラーニングのシラバス記載状況:0科目	平成32年度末	アクティブラーニング導入科目を各学科の専門科目のうち4科目以上開設し、シラバス等に明記する。	A	A	A	B					A	A	A
					図書館におけるラーニングコモンズを活用したアクティブラーニング活動等の増加状況(利用人数)	平成27年度末	平成27年度利用人数26,189人	平成33年度末	基準年度比3%増(利用人数)	A	A	A	A					A	A	A
					留学生受入の増加状況	第2期中期計画(平成22~27年度)の平均	217人	平成33年度末	第2期中期計画(平成22~27年度)の平均の10%以上の増	A	A	A	A							A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等	
【東京海洋大学】		(1)			①日本人学生の交換留学生数の増加状況 ②海外でのインターンシッププログラム派遣先国(大学企画分)の増加状況又は新たな派遣プログラムの開設状況	①第2期中期計画(平成22～27年度)の平均 ②第2期中期計画(平成22～27年度)における派遣先国又はプログラム数	①5人 ②8カ国又は4プログラム	平成33年度末	①長期派遣(交換留学)については第2期中期計画期間平均値の10%増 ②新規派遣先を3カ国・地域以上開拓する、又は、新たな派遣プログラムを開発する。	A	A	A	B				A
					グローバル化を踏まえた入試改善に基づく学部出願状況及び大学院進学率の増加状況	平成27年度	・(学部志願者数)/(18歳人口) ・(大学院進学者数)/(本学学部卒業者数)	平成33年度末	・学部、大学院とも基準値以上	A	B	A	B				A
					①全体の就職率 教育目的に合った就職先として、 ②国家公務員総合職(水産等)合格者数 ③「乗船実習科」進学率。「乗船実習科」修了者の就職者のうち「運輸業・郵便業」の就職者に占める割合 ④「水産」、「商船」高等学校教諭免許取得者数	第2期中期計画(平成22～27年度)の平均	第2期中期計画(平成22～27年度)の平均値 ①全体の就職率 ②3人 ③進学率68.6%、就職割合87.0% ④23人	平成33年度末	第2期中期計画(平成22～27年度)の平均以上	A	B	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【東京海洋大学】		2	海洋科学技術研究における中核的拠点形成	科学技術の未来像を海洋分野で具現化する中心を担いつつ、海洋・海事・水産各分野におけるトップクラスの研究および産業界と緊密に連携した実学重視の研究を行うため、本学の強み・特色である「練習船」をはじめとする共同利用施設等のリソース活用を更に促進し、大学の枠を超えた産官学連携のグローバルな調査研究に取り組むことで、次世代型海洋観測技術開発の中核を担う拠点形成を目指す。	「海洋利用の新時代に向けた海洋環境観測・生態系ストレス検出技術の刷新」を中心に水産・海事・海洋分野での拠点形成を目指し、国内外の関連企業等との共同研究等を実施する。	第2期中期目標・計画期間中の平均値	・共同研究数:137件/年以上 ・受託研究数:69件/年以上 ・関連企業との共同研究費:124,894千円/年以上	基準時点以降毎年度	共同研究数:137件/年以上 受託研究数:69件/年以上 関連企業との共同研究費:124,894千円/年以上	A	A	A	A				A			
				湾臨海から陸水域に設置した5つの水産・臨海実験所、太平洋、インド洋、南水洋から東京湾内で調査を実施する6隻の附属練習船を有している。その特色ある施設設備等を活用し、特色ある研究を推進するため科研費等の外部資金を獲得する。	第2期中期目標・計画期間中の平均値	・科研費申請率:84.3% ・科研費採択率(新規+継続):47.5%	平成33年度	・科研費申請率:110% ・科研費採択率(新規+継続):全国平均以上	A	A	A	A				A	A		A	
				水圏科学フィールド教育研究センター、附属練習船を活用し、外国の大学や研究機関等との共同・受託研究を実施する。	第2期中期目標・計画期間中の平均値	・外国の大学等との国際共同・受託研究数:1.8件	基準時点以降毎年度	・外国の大学等との国際共同・受託研究数:3件以上	A	A	A	B								A
				諸外国の研究機関とネットワークを構築し、優れた研究成果を世界に向けて発信するため、国際共著論文を公表する。	集計可能な過去5年間の総数(平成21~25年度)	・国際共著率:27.7%	平成33年度	・国際共著率:30.0%以上	A	A	A	A								

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等		
【東京海洋大学】		3	機能強化に向けたガバナンス改革	学長のリーダーシップの下、効率的・合理的な管理・運営が行われるユニバーシティ・ガバナンスを実現するため、海洋・海事・水産の各分野において、社会が求める研究者を含む高度専門職業人を養成し、教員配置を整備するための「教員配置戦略会議運営」及び新しい人事制度等を導入するための「教員給与制度改革」の2つの取組を実施し、「機能強化に向けたガバナンス改革」を実現する。	全学的な視点から学内資源の再配分をより戦略的・重点的に整備するための教員配置戦略会議の開催状況	平成27年度末時点	開催回数	基準時点以降毎年度	開催回数	B	B	A	B				A	
					教員配置戦略会議で学内資源配分を点検し、社会の求める人材・研究ニーズの検証及び多様性の検討を行い、教育力強化に向けて全学的な視点を踏まえた教員重点再配分計画の策定状況。 教員人事の一元化を行い、学長主導の教員配置戦略会議において、本学の戦略ビジョンによる教育・研究ニーズと社会の人材・研究ニーズを確認した上での教員配置計画の策定状況。	平成27年度末時点	方針・計画の策定	基準時点以降毎年度	方針・計画の策定	A	B	A	B			A	A	E
					全学的な臨時または常設の委員会等の減少状況	平成27年度末時点	委員会等の数(設置状況及び開催状況)	平成30年度末時点	委員会等数の減	B	B	A	B					A
					新たな業績評価体制の検討・構築、各活動分野における各教員役割分担に配慮した新たな全学的評価指針の策定及び評価の実施状況	平成27年度末時点	①新たな評価体制 ②評価指針 ③新たな評価基準	基準時点以降毎年度	①構築 ②指針の策定 ③実施	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【お茶の水女子大学】	「高度な専門知識」「適切に判断できる見識」「多様なあり方に対して寛容」であるグローバル女性リーダーを育成 人が一生涯を通じて健康で心豊かに過ごすための研究・開発により活力ある社会環境を創出	1	理工系女性リーダーの育成	奈良女子大学と共同で「理工系女性教育開発共同機構」及び「生活工学共同専攻」を設置し、両大学を中心とした理工系女性リーダー育成拠点を構築することで、質・量双方の面から優れた理工系女性リーダーを育成する。共同機構では、各教育課程での理数科教育とその環境を見直し、女子生徒の理数志向を高める。共同専攻では、生活科学と工学を融合した「生活工学」を創出し、理工系分野への女性進出拡大を図る。	シンポジウム・セミナーの開催数及び参加者の状況	平成27年度	開催数：8回 参加者数：300人	平成28年度以降毎年度	開催数：12回 参加者数：450人	A	A	A	B	A	A	C		
					理工系人材育成プログラムを受けた生徒の理系分野への興味・関心の向上	プログラム受講前	生徒達の理系分野への興味・関心についてのアンケート結果	プログラム受講後	受講前のアンケート結果に比して、生徒達の理系分野への興味・関心及び科学リテラシーの向上	A	A	A	B				A	A
					大学院生活工学共同専攻の志願状況	平成28年度	入学定員 (博士前期課程7名、博士後期課程2名)	基準時点以降毎年度	博士前期課程11名、博士後期課程2名	A	A	A	B					
					大学院生活工学共同専攻修了者の工学分野への進学・就職状況	平成28年度当初	0名	平成31年度末	25名 (平成29年度からの累計人数)	A	A	A	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【お茶の水女子大学】		2	高度な専門的知識を有したグローバル女性リーダーの育成のための教育改革	高大接続教育、学部・大学院一貫教育、大学院副専攻キャリア教育を開発・実施し、高・大、学・院一貫の学修ポートフォリオによりシームレスな教育高度化を実現する。大学間連携による教学IRを推進し教育の内部質保証体制を構築する。筑波大学附属高等学校と連携して新たなプログラムを開発し、「高度専門職に就くために必要な資質能力」及び「新しい時代に適応し切り開く力」を備えた人材を育成するためのキャリア教育を実施する。	学修ポートフォリオの適用を受ける博士前期課程学生の割合	平成28年度	0%	平成33年度末	100%	A	A	A	A				A
					博士前期課程学生の大学院教育に対する評価	平成29年度末	博士前期課程学生の大学院教育に対する肯定的評価の比率	平成33年度末	博士前期課程学生の大学院教育に対する肯定的評価の比率が、基準値の20%(1.2倍)以上上昇	A	A	A	B				A
					博士前期課程学生のキャリア教育に対する満足度	平成29年度末	博士前期課程学生のキャリア教育に対する満足度	平成33年度末	博士前期課程学生のキャリア教育に対する満足度が、基準値の20%(1.2倍)以上上昇	A	A	A	B	A	A	A	B
					高大接続による授業及び課題研究の実施状況	平成29年度末	1件	平成32年度末	7件以上	A	A	A	A				A
					高校生のキャリアに対する意識についての変化の状況	平成30年度以降	入学者へのアンケート調査による4分野の数値(学年毎に設定)	平成30年度以降入学者の卒業時	卒業時におけるアンケート調査による4分野すべてにおいて基準値を上回ること	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【お茶の水女子大学】		3	グローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成	グローバル女性リーダーを育成し、女性の更なる活躍推進・男女共同参画社会の実現に寄与するために、重点研究領域として平成27年度に新設「グローバル女性リーダー育成研究機構」を中心に、国際的ネットワークの拡大・国内外からの女性研究者招へい・新しいグローバル女性リーダー像の発信・リーダーシップ教育の実践等を通じて、グローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点を形成する。	グローバル女性リーダー育成研究機構を拠点とした海外機関との連携状況	平成26年度	1機関	平成33年度末までに	10機関以上	A	A	A	A	A	A	A	B	
					グローバル女性リーダー育成研究機構における毎年度の国内外からの女性研究者の招へい者数	平成24年度から平成26年度までの平均	5名/年	平成28年度以降毎年度	10名以上	A	A	A	A					A
					グローバル女性リーダー育成研究機構の重点研究領域に関する学際的国際共同研究の実施状況	平成24年度から平成26年度までの平均	1件	平成28年度以降毎年度	5件以上	A	A	A	A					
					グローバル女性リーダー育成研究機構主催の国際シンポジウムの開催数及び教育研究成果のピアレビュー	平成24年度から平成26年度までの平均	国際シンポジウム開催数：1回/年	平成28年度以降毎年度	国際シンポジウム開催数：1回以上 教育研究成果のピアレビュー：平成30年度の中間評価、平成33年度の最終評価において実施	A	A	A	B					
					「リーダーシップ教育の効果検証指標」の開発及び活用による教育効果検証	平成29年度	「リーダーシップ教育の効果検証指標」運用初年度における検証結果（基礎データ）	平成30年度以降毎年度	「リーダーシップ教育の効果検証指標」運用により、学生へのリーダーシップ教育の効果を経年比較し、基礎データを上回る	A	A	A	B					

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【お茶の水女子大学】		4	健康科学・人間発達科学分野における国際的研究拠点形成	<p>本学の強み・特色である生命科学・生活科学・人間発達科学等の分野を結集・融合し、乳幼児から高齢者までの心身の健康と生活向上に資する研究・開発と教育をシームレスに結ぶヒューマンライフイノベーション開発研究機構を設置。国内外の研究機関、企業、行政等と連携し、人が一生を通じて健康で心豊かに過ごしていくための健康イノベーションを社会に発信するため、健康科学・人間発達科学分野における国際的研究拠点を形成する。</p>	ニュース・リリース件数等社会への影響度	平成28年度末	15件	平成33年度末	30件	A	A	A	A	A	A	C	
					国内外の大学、研究機関、企業、行政等との共同・受託研究の状況	平成28年度末	10件	平成29年度以降毎年度	15件	A	A	A	B				
					論文数・論文の被引用数の状況	平成29年度末	発表論文数：20件 論文被引用数：被引用数の総和を標準化して「1」とする	平成30年度以降毎年度	発表論文数：30件 論文被引用数：基準値の1.5倍	A	A	A	B				
					健康支援・教育プログラムの開発・普及状況	平成28年度末	プログラム開発数：0件 プログラム実施・評価施設数：0件	平成33年度末	プログラム開発数：合計15件 プログラム実施・評価施設数：合計50件	A	A	A	B				

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【お茶の水女子大学】		5	教育研究成果の活用による社会貢献	本学では、サイエンス&エデュケーションセンターを中心として、教育委員会との連携による理科教員研修や、小・中・高校のニーズに応じた理科教育支援を行ってきた。さらに東日本大震災被災地理科教育復興支援事業を通じて得られた調査・研究結果も蓄積されている。これらの教育研究成果を全国に実装するために、全国拠点の教育委員会と連携して、災害時に途切れない理科教育システムの構築を行い、地域理科教育の向上に寄与する。	拠点地域教育委員会等との相互協力に関する協定書の締結数	平成28年度当初	0件	基準時点以降毎年度	1件	A	A	A	B				A
					実習パッケージの開発・配布検証状況	平成28年度当初	実習パッケージの開発数:0個 実習パッケージの配布検証状況:0回	平成33年度末 基準時点以降毎年度	実習パッケージの開発数:合計7個 実習パッケージの配布検証状況:10回以上	A	A	A	B	A	A	A	C
					データベースの構築・運用・活用状況	平成29年度当初	データベースコンテンツ数:0件 データベースの利用件数:0件	基準時点以降毎年度	データベースコンテンツ数:30件登録 データベースの利用件数:10件	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【電気通信大学】	『総合コミュニケーション科学』を実践する世界水準の研究を行う大学として、本学の特徴と強みを最大限に活かした教育研究の展開拠点を目指す。 「UECビジョン2018」を踏まえ、更にその先の不断な発展に向けた挑戦として、更なる学長のリーダーシップを発揮し、以下の改革を推進し教育研究の機能強化を実現する。 ①イノベーションを創出するための教育研究組織の再編成 ②強み・特色を最大限に活かした教育研究の推進、及び先端的な研究拠点の形成 ③社会的な課題を意識したソリューションを創出するための革新的学際分野の創造 ④教育研究の活性化に繋がる人事・給与システムの実施 さらに、上記を推進する上で、自ら改善・発展する仕組みを構築し、不断に改革を実行する。	1	情報通信領域を先導する特色ある教育研究の戦略的推進	本学の強み・特色である情報通信領域は、本学の創設の目的と、大学の名の由来として、社会からその発展・革新への貢献を強く要請されている領域である。この社会の要請に応えるべく、本学ならではの教育研究の推進により情報通信領域をリードし、『総合コミュニケーション科学』を実践する教育研究の世界的拠点を現実させるため、組織の再編成、ガバナンス改革を含む特色ある教育研究の取組を推進する。	情報通信領域の研究者を第3期中期目標・中期計画期間中に延べ1,000名招へいし、研究を活性化	第2期中期目標・中期計画期間中	延べ人数947名	第3期中期目標・中期計画期間中	延べ人数1,000名超	A	A	A	B	B	A	A	C	
					国内外のインターンシップを第3期中期目標・中期計画期間中に延べ1,200名派遣	第2期中期目標・中期計画期間中	延べ人数963名	第3期中期目標・中期計画期間中	延べ人数1,200名超	A	A	A	B					A
					40歳未満の若手教員の比率を21%以上とする	27年度末	18.9%	33年度末	21%以上	A	A	A	A					A
					外国人研究者を25名以上に増加させる	27年度末	21名	33年度末	25名以上	A	A	A	B					A
					情報・通信系、理工系職種への就職を全体の95%以上とする	27年度末	89%	33年度末	95%以上	A	A	A	A					A
					「イノベティブ総合コミュニケーション人材育成」教育プログラム実施に伴う連携機関数を13機関まで拡大し、実践的教育プログラムを8件実施する	27年度末	・連携機関数4機関 ・実施プログラム数0件	31年度末	・連携機関数13機関 ・実施プログラム数8件	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【電気通信大学】		(1)			「CPS型演習」と「FC演習」を初年時の授業24クラスに導入	27年度末	「CPS型演習」1クラス開講	31年度末	「CPS型演習」と「FC演習」を24クラスに開講	A	A	A	A			A	
					グローバル・アライアンス・ラボの設置数を7機関まで拡大し、双方向での学生・研究者の派遣・受入れの交流人数を延べ40名/年以上に増加させる。	27年度末	・GAL設置機関4機関 ・交流者数延べ22名/年	31年度末	・GAL設置機関7機関 ・交流者数延べ40名/年	A	A	A	A			A	
					・1) UECスクールの参加生徒数 ・2) UECスクール推薦入試定員枠・志願者数	27年度末	1) 参加者0名 2) 定員0名 志願者0名	32年度末	1) 参加者90名 2) 定員30名 志願者60名	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【電気通信大学】		2	『光る』研究(オプティクス分野)で、最先端研究拠点を形成	<p>本学の強み・特色である情報通信領域の中でも、特に突出した力を有する光科学(オプティクス)分野を最大限に活かし、学長のリーダーシップの下重点的に資源を再配分し、世界水準の最先端研究の推進と、高度専門性を身に付けたイノベーター人材育成の展開拠点を形成する。</p>	事業実施期間(6年間)中の科研費等の新規採択数	27年度末	3件	33年度末	延べ12件以上	A	A	A	A	B	A	C	A		
					光科学分野およびナノライポロジー分野で事業実施期間中に被引用数が当該分野の世界平均引用数(CNCI)の3倍を超える論文の数を15件以上	27年度末	0件	33年度末	15件以上	A	A	A	A					A	
					「ナノライポロジー研究ネットワーク」を5機関との間で構築	27年度末	3機関	31年度末	5機関	A	A	A	B						A
					「多摩連携教育研究ネットワーク」参加機関を10機関	27年度末	2機関	31年度末	10機関	A	A	A	B						

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【電気通信大学】		3	特色ある研究を融合させた革新的学際・融合分野を創造	学長のリーダーシップの下、本学が強みとする情報・通信・電子・ロボティクス・光科学などの情報通信領域の諸分野の協働を推進し、かつ他の領域との協働に積極的に取り組むことで、情報通信領域の諸分野の高い実力を最大限に活用し、社会的課題のソリューション創出を実現する革新的な学際・融合分野の創造を推進する。創造された学際・融合分野に対して、資源の再分配によりヒト、スペースを拡充し、分野横断的な広い視野と革新的研究を切り開くイノベータティブな人材の育成と、『総合コミュニケーション科学』を実践する世界水準の研究の展開を、加速度的に推進する。	人工知能分野に関する査読付き国際学術ジャーナルおよび国際会議での論文採択数が250件	27年度末	0件	31年度末	250件	A	A	A	A				A
					国内外の大学や研究機関等とのスマートグリッド技術に関する共同研究を4件	27年度末	0件	30年度末	4件	A	A	A	B				A
					脳科学に関する論文を一流国際誌にあわせて25件以上採択	27年度末	5件	31年度末	25件以上	A	A	A	B	A	A	A	B
					高校生グローバルセミナーの参加生徒数:100名/年度	27年度末	0名/年度	33年度末	100名/年度	A	A	A	B				A
					災害観測・予測技術に関する査読付き国際学術ジャーナル35件	27年度末	29件	28年度末	35件	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【一橋大学】	グローバル化の進む世界において、社会改善への貢献と高度な人材の育成という使命を達成するため、一橋大学の特色と強みを生かした機能強化に取り組む、研究・教育の更なる高度化と国際化を推進して、社会科学における世界最高水準の教育研究拠点を目指す。	1	社会科学高等研究院を中核とする世界最先端の研究の推進	学長直属の研究組織である社会科学高等研究院を中核に、世界及び日本における喫緊の社会的課題解決を目指し、学際的に取り組む研究プロジェクトを企画・立案し、重点的に資源を投入する。また、各研究領域を先導する海外の研究者を随時招聘して国際共同研究を活性化させ、各分野のトップジャーナルに掲載される論文など、世界最高水準の研究成果を生み出す。	論文数・論文の被引用数や質の高い論文の状況	<取組1> H27年度末 <取組2> H28年度末 <取組3> H28年度末	<取組1>24本 <取組2>7本 <取組3> ①2本 ②3本 ③15本	<取組1> H33年度末 <取組2> H33年度末 <取組3> H33年度末	<取組1>168本 <取組2>42本 <取組3> ①50本 ②75本 ③300本	A	A	A	A	A	A	B	A
					共同利用・共同研究や国内ネットワークを通じた全国的な研究レベルの向上に対する寄与の状況	<取組1>H27年度末 <取組2> H29年度末	<取組1> 12件 <取組2> 2機関	<取組1> H33年度末 <取組2> H33年度末	<取組1> 84件 <取組2> 5機関	A	A	A	A				A
					国際学会での基調講演・招待講演や国際シンポジウム等の開催状況	<取組1> H27年度末	<取組1> 85件	<取組1> H33年度末	<取組1> 595件	A	A	A	A				
					外国の大学や研究機関等との共同・受託研究の状況	<取組3> H28年度末	<取組3> 2件	<取組3> H33年度末	<取組3> 12件	A	A	A	A				
					各領域のフロンティアで活躍する著名な外国人研究者の招聘人数	<取組1> H27年度末	<取組1> 31人	<取組1> H33年度末	<取組1> 217人	A	A	A	A				
					国際機関、海外の政府・公的政策研究機関、日本政府、各国中央銀行の報告書・白書における研究成果(データベースを含む)の被引用数	<取組1> H27年度末	<取組1> 15件	<取組1> H33年度末	<取組1> 31件	A	A	A	A				
					実社会に対する実効性のある提言	<取組2> H28年度末 <取組3> H28年度末	<取組2> 政策フォーラム1回 <取組3> 5冊	<取組2> H33年度末 <取組3> H33年度末	<取組2> 政策フォーラム3回 国際シンポジウム1回 公開講座1回 <取組3> 100冊	A	A	A	B				
					政策フォーラム実施回数・参加者数	<取組2> H28年度末	<取組2> ①1回 ②約80人	<取組2> H33年度末	<取組2> ①3回 ②約240人	A	A	A	B				

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等	
【一橋大学】		2	世界最高水準のプロフェッショナル・スクールの構築	日本で最高の評価を得ているビジネス、法、政策等のプロフェッショナル教育を行う一橋大学が、その機能を一層強化し、国際的に通用する高度専門職業人の養成を行う。そのため、既存の商学研究科、法学研究科、国際企業戦略研究科の資源を効果的に集中させ、2つのプロフェッショナル・スクールに再編統合し、世界最高水準のプロフェッショナル・スクールを構築する。また、人口の高齢化とともに社会的ニーズが極めて高まっている医療・介護、社会保障等の分野における高度専門職業人を養成する新しい教育プログラムを創設する。	外国人留学生や外国の大学との交流状況	<取組4> H27年度末	<取組4> 10人	<取組4> H33年度末	<取組4> 15人	A	A	A	B	A	A	A	
					国内外の大学等との人材交流・共同研究のハブとなる連携の実施状況	<取組4> H27年度末 <取組5> H29年度末 <取組6> H28年度末	<取組4> ①10回 ②8人 <取組5> 2機関 <取組6> ①3人 ②55件	<取組4> H33年度末 <取組5> H33年度末 <取組6> H33年度末	<取組4> ①12回 ②10人 <取組5> 5機関 <取組6> ①30人 ②522件	A	A	A	B			A	
					法学研究科新専攻設置状況(平成30年4月)	<取組4> H27年度末	<取組4> 設置準備	<取組4> H33年度末	<取組4> 新専攻設置状況評価	A	A	B	A			A	
					司法試験累積合格率(全国1位)	<取組4> H27年度末	<取組4> 全国1位	<取組4> H33年度末	<取組4> 全国1位	A	A	A	A			A	
					海外LLM取得その他海外研修参加者数(3倍増)	<取組4> H27年度末	<取組4> ①第2期2人 ②5人	<取組4> H33年度末	<取組4> ①第3期6人 ②10人	A	A	A	B			A	
					司法試験合格者の博士号取得者数(3倍増)	<取組4> H27年度末	<取組4> 第2期3人	<取組4> H33年度末	<取組4> 第3期9人	A	A	A	B			A	
					医療経済高度専門職業人養成コース構築状況、修了者によるネットワーク形成	<取組5> ①H28年度末 ②H29年度末	<取組5> ①カリキュラム・募集要項作成 ②0回	<取組5> ①H29年度末 ②H31年度末	<取組5> ①コース開設 ②1回	A	A	B	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの柱の絡みとの関連性	⑦進捗状況等	
【一橋大学】		(2)			医療経済高度専門職業人養成コース、社会人向けプログラムの参加者数	<取組5> ①H29年度末 ②H30年度末	<取組5> ①5人 ②15人	<取組5> ①H33年度末 ②H33年度末	<取組5> ①15人 ②15人	A	A	A	B				A
					参加者の満足度(講義評価)	<取組5> H29年度末	<取組5> 0回	<取組5> H31年度末	<取組5> 1回	A	A	A	B				A
					新研究科設置状況(平成30年4月)	<取組6> H28年度末	<取組6> 設置準備	<取組6> H33年度末	<取組6> 新研究科設置状況評価	A	A	B	A				A
					ビジネススクール・ランキング(国内1位・世界100位以内)	<取組6> ①②H28年度末	<取組6> ①②ランク	<取組6> ①②H33年度末	<取組6> ①国内1位 ②世界100位	A	A	A	A				A
					国際認証AACSB取得に向けた取組の進捗状況	<取組6> H28年度末	<取組6> Initial Self Evaluation Report (iSER)の提出	<取組6> H31年度末	<取組6> 認証取得	A	A	B	A				A
					高度専門職業人教育に対する社会的ニーズへの対応状況	<取組6> H28年度末	<取組6> ①無し ②2本 ③1本	<取組6> H33年度末	<取組6> ①経営管理プログラム ②20本 ③7本	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【一橋大学】		3	質の高いグローバル人材の育成	質の高いグローバル人材を育成するために、基盤的情報を得るために必要な調査を随時実施し、過去のデータを分析してカリキュラムを改革し、その質を高めるとともに、国際通用性の高い教育システムを構築していく。また、この教育システムの基盤の上に、学生の国際流動性を実際に高めていくための各種施策を組み合せ実施するとともに、高大接続改革の一環として、各学部独自のアドミッション・ポリシーに基づき、全学部で推薦入試を導入する。	外国人留学生や外国の大学との交流状況	<取組7> H27年度末 <取組9> H28年度末	<取組7> 1本 <取組9> ①373人 ②734人 ③100校	<取組7> H33年度末 <取組9> H33年度末	<取組7> 5本 <取組9> ①610人 ②780人 ③125校	A	A	A	B	A	A	A	A
					国内外の大学等との人材交流・共同研究のハブとなる連携の実施状況	<取組7> H27年度末	<取組7> 1本	<取組7> H33年度末	<取組7> 7本	A	A	A	B				B
					チューニングを通じた国際通用性のある教育研究システムの全学的導入の進展状況	<取組7> H27年度末	<取組7> 1本	<取組7> H33年度末	<取組7> 5本	A	A	A	B				A
					チューニングに関する科学的知見の発信状況	<取組7> H27年度末	<取組7> 3本	<取組7> H33年度末	<取組7> 18本	A	A	A	B				A
					単位の実質化の進捗状況	<取組8> H27年度末	<取組8> 0学部	<取組8> H29年度末	<取組8> 4学部	A	A	B	A				A
					国際化に対応できる新学年期制の導入状況(導入学年期創設を含む)	<取組8> H27年度末	<取組8> 0学部	<取組8> H29年度末	<取組8> 4学部	A	A	B	A				A
					2年に1周期で回転するPDCAサイクルへのエビデンス提供状況	<取組8> H27年度末	<取組8> 2本	<取組8> H33年度末	<取組8> 3本	A	A	A	A				A
					高大接続制度設計(推薦入試等)の進捗状況	<取組8> H27年度末 <取組9> H28年度末	<取組8> 1学部 <取組9> 入学定員の1.5%	<取組8> H30年度末 <取組9> H33年度末	<取組8> 4学部 <取組9> 5%以上	A	A	B	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【一橋大学】		(3)			グローバル教育ポートフォリオの実施状況	<取組9> H28年度末	<取組9> a. 初年次全学生 b. 189人 c. 32人 d. 0人 e. 110人 f. 6人 g. 68人	<取組9> H33年度末	<取組9> a. 初年次全学生 b. 220人 c. 400人 d. 50人 e. 150人 f. 25人 g. 165人	A	A	A	B				A
					学部学生全体の英語能力の向上度合 (TOEFLの得点)	<取組9> H28年度末	<取組9> 115人	<取組9> H33年度末	<取組9> 240人 (4年生の約25%)	A	A	A	B				B
					全学部におけるGLP実施状況	<取組9> H28年度末	<取組9> 82人	<取組9> H33年度末	<取組9> 150人	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【一橋大学】		4	社会の新たなニーズに応える教育研究の強化	刻々と変化する社会ニーズに対応するため、またそれに即した政策に呼応して、社会科学系の知を実社会の変革と人材育成にタイムリーに結びつけるための取組を企画立案し、実行していく。社会・政策ニーズに合わせて社会科学の基盤的な知を教育研究に活用するという両者のインターフェース部分でのすりあわせに重点的に取り組み、政策課題を積極的に先取り、あるいはそれに即応していくための新たな活動を組織化していく。戦略1から戦略3までの「社会科学における世界最高水準の教育研究拠点」の基盤を構築する戦略に対して、戦略4は、その基盤の上に、社会・政策への対応を原動力として教育研究を進めるための機動的な戦略部分を担う。	国内外の大学等との人材交流・共同研究のハブとなる連携の実施状況	<取組10> H30年度末	<取組10> 1人	<取組10> H33年度末	<取組10> 2人	A	A	A	B	A	A	D	A			
					ホスピタリティ・マネジメントに関するセンターならびにプログラムの開設状況	<取組10> H29年度末	<取組10> センター開設	<取組10> H31年度末	<取組10> HM-SEP 開設	A	A	B	A					A	A	A
					ホスピタリティ・マネジメントに関する教育メソッドの開発状況	<取組10> H29年度末	<取組10> 2本	<取組10> H33年度末	<取組10> 22本	A	A	A	B							
					ホスピタリティ・マネジメント・プログラムの受講状況	<取組10> H30年度末	<取組10> 50%以上	<取組10> H33年度末	<取組10> 70%以上	A	A	A	B					A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【横浜国立大学】	21世紀グローバル新時代に国際社会で活躍する人材育成を実現するため、学長のリーダーシップを十分に発揮し、戦略的かつ機動的な資源再配分の下、横浜・神奈川に立地し、本学の強み・特色ある国際レベルの実践的で高度な教育研究機能の強化と外国人留学生受入実績の優位性を活かしたグローバルキャンパス環境に拡充し、世界に向けた新たな「知」を創造・発信していく。	1	教育戦略	地域社会(ローカル)と国際都市(グローバル)の諸課題を有する横浜・神奈川をフィールドに、人文社会系と理工系分野を同一キャンパスに集結した強み・特色を形成する文理融合と分野横断した教育研究機能を強化するとともに、アジア等新興国から多くの外国人留学生とともに学ぶグローバルキャンパス環境において、グローバルな視座を有しローカルな課題に対応できるイノベーターリーダーを育成する。	日本人学生の海外体験比率 海外機関との大学間協定数	平成27年度末時点	海外体験学生数5% 大学間協定40か国・地域、115大学	平成33年度末時点	海外体験学生数20% (1300名)以上 海外機関との新規大学間協定5大学以上(毎年度)	A	A	A	A	A	A	A	B	
					学部留学生受入数	平成27年度末時点	189名	平成33年度末時点	440名以上	A	A	A	A					A
					渡日前外国人留学生特別選抜による入学者数	平成28年度当初	0名 (平成29年度から特別選抜を開始するため)	平成33年度末時点	50名以上	A	A	A	B					A
					諸外国事情特別科目における学生授業満足度	平成28年度当初	0% (平成29年度から授業を開設するため)	平成29年度以降毎年度	80%以上	A	A	A	B					A
					地域企業への留学生インターンシップ実施数	平成28年度当初	0名 (平成31年度から横浜グローバル教育プログラム(YGEP)インターンシップを開始するため)	平成33年度末時点	40名以上	A	A	A	B					A
					グローバル副専攻プログラム履修者数	平成28年度当初	0名 (平成29年度からプログラムを開設するため)	平成33年度末時点	2,000名以上	A	A	A	B					A
					志願者に占める神奈川県内の高校出身者比率及び首都圏以外の高校出身者比率 志願者における大学入試センター試験の獲得得点率及び合格者における大学入試センター試験の獲得得点率	平成28年度当初	神奈川県高校出身者28.0% 首都圏以外高校出身者44.6% 志願者得点平均76.1% 合格者得点平均79.8%	基準時点以降毎年度	神奈川県高校出身者30%以上 首都圏以外高校出身者40%以上 大学入試センター試験志願者得点平均75%以上 大学入試センター試験合格者得点平均80%以上	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【横浜国立大学】		(1)			神奈川県内の高校生が高大接続学習プログラムに参加する人数	平成28年度当初	2,000名	平成33年度末時点	3,000名以上	A	A	A	B				A
					高大接続テキストを使用する授業における学生授業満足度	平成28年度当初	0% (平成29年度から高大接続テキストを使用した授業を開始するため)	平成29年度以降毎年度	80%以上	A	A	A	B				A
					卒業生満足度	平成28年度当初	卒業生満足度89.7%	基準時点以降毎年度	90%以上	A	A	A	B				A
					英語教育改革によるすべての英語科目をTOEFLレベル別クラス編成によるTOEFL-ITP(Level1)英語統一テスト(学部1年次学生全員)平均点	平成28年度当初	0点 (平成29年度から授業を開設するため)	平成33年度末時点	520点以上	A	A	A	A				A
					海外協働教育研究拠点及び学術交流協定大学を中心とした実践的学修における学生授業満足度、海外インターンシップ参加学生数、地域交流科目数	平成27年度末時点	学生授業満足度:0% 海外インターンシップ参加学生数:60人 地域交流科目数:15科目	平成33年度末時点	学生授業満足度80%以上 海外インターンシップ参加学生数:90名 地域交流科目数:23科目以上	A	A	A	B				A
					文理融合教育における学生授業満足度、イノベーション教育科目数、受講者数	平成27年度末時点	授業評価アンケート結果における学生授業満足度:0% イノベーション教育科目数:0科目 受講者数:0人 (平成29年度から文理融合教育科目を開設するため)	平成33年度末時点	学生授業満足度80%以上 イノベーション教育科目数10科目以上 受講者数500人/年以上	A	A	A	B				A
					グローバルに展開する就職企業先での評価状況	平成27年度末時点	就職率96.4% 理工系大学院内部進学率0% (平成30年度の組織改組により学部で授与する学位について大学院で修士を授与できるように体制を整備するため)	基準時点以降毎年度	就職率97.0%以上 理工系大学院内部進学率80%以上	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【横浜国立大学】		2	研究戦略	「超スマート社会」への変革に備え、各種リスクの存在を見据えた事前の対応を可能とするリスク共生社会実現のため、「リスク共生学」を創出する「先端科学高等研究院」を、本学の強みとするより先鋭的な文理融合拠点として展開し、社会ニーズの分析及び社会実装の拠点となる「リスク共生社会創造センター」との連携によって『研究戦略における3つの精神』の結実を目指す。	社会実装した事例数	平成27年度末時点	0件 (平成28年度以降実施のため)	基準年度以降毎年度	1件以上	A	A	A	A	A	A	A	B	
					リスク共生学の国内および国際規格適用数	平成27年度末時点	0件 (平成28年度以降実施のため)	平成33年度末時点	3件	A	A	A	A					A
					リスク共生学をテーマとする共同研究等を実施する学外機関の数	平成27年度末時点	0機関 (平成28年度以降実施のため)	平成33年度末時点	8機関	A	A	A	B					A
					リスク共生の考え方に基づくテーマによるシンポジウム等の開催数	平成27年度末時点	0回 (平成29年度以降実施のため)	平成29年度以降毎年度	8回以上	A	A	A	A					A
					リスク共生社会学の実装・展開に関する論文・出版数	平成27年度末時点	0(本・冊) (平成29年度以降実施のため)	平成29年度以降毎年度	5(本・冊)以上	A	A	A	B					A
					eラーニングコンテンツ数	平成27年度末時点	0コンテンツ (平成29年度以降実施のため)	平成29年度以降毎年度	毎年度2コンテンツずつ増加させる	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【横浜国立大学】		(2)			海外からの招聘研究者数の割合	平成27年度末時点	海外からの招聘研究者数の割合32%	平成33年度末時点	50%以上	A	A	A	B				A
					本学で認定する研究拠点(YNU研究拠点)のうち文理融合研究の割合	平成27年度末時点	本学で認定する研究拠点が実施する研究のうち文理融合研究の占める割合:20%	基準時点以降毎年度	30%以上	A	A	A	B				A
					外部資金の運営費に占める割合	第二期中期計画期間平均	15.44%	平成33年度末時点	20%以上	A	A	A	A				A
					学術論文数における国際共著論文数の割合	平成27年度末時点	26.40%	平成33年度末時点	30%以上	A	A	A	A				A
					横浜国立大学の総論文数に占める被引用回数TOP10%論文の割合	第二期中期計画期間の平均値	横浜国立大学の総論文数に占める被引用回数TOP10%論文の割合:6.8%	第三期中期計画期間の平均値	8%以上	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																					
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																						
【横浜国立大学】		3	国際・地域戦略	<p>本学の教育研究活動の成果や資源を県内外の大学、企業や自治体等との連携活動に還元し、その取組成果を国内外に発信するため横浜・神奈川地区における拠点形成として「地域連携推進機構(仮称)」を設置する。さらに世界各国に存在する横浜国立大学(YNU)の力を結集し、YNUと横浜・神奈川の成果を世界へ発信するため海外協働教育研究拠点や海外同窓会を活用した教育研究活動の充実等を図る。</p>	包括連携協定を締結した地方自治体等の数	平成27年度末時点	3件	平成33年度末時点	6件以上	A	A	A	A	A	A	A	B																					
					自治体等からの受託研究の件数	平成27年度末時点	75件	平成33年度末時点	90件以上	A	A	A	B					A	A	A																		
					公開講座及びサイエンスカフェ受講者数	第2期中期目標・中期計画期間中の平均参加者数	・公開講座:72名 ・サイエンスカフェ:22名	平成33年度末時点	・公開講座:80名以上 ・サイエンスカフェ:25名以上	A	A	A	B								A	A	A															
					公開講座およびサイエンスカフェの受講者の満足度	平成27年度末時点	0% (平成28年度より段階評価によるアンケートを実施するため)	基準時点以降毎年度	100%	A	A	A	A											A	A	A												
					地域からの大学活動満足度	平成27年度末時点	0% (平成28年度より段階評価によるアンケートを実施するため)	基準時点以降毎年度	100%	A	A	A	A														A	A	A									
					課外活動における学生の地域への派遣数	平成27年度末時点	184名	平成33年度末時点	200名以上	A	A	A	A																	A	A	A						
					YNU教育コンソーシアムを構成する機関数	平成27年度末時点	1機関(本学を含む)	平成33年度末時点	7機関(本学を含む)以上	A	A	A	B																				A	A	A			
					YNU教育コンソーシアムを構成する機関との機能的・効果的な会合数	平成27年度末時点	0回 (平成28年度以降に具体的なYNUコンソーシアム形成に向けた検討を開始するため)	平成33年度末時点	4回	A	A	A	B																							A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【横浜国立大学】		(3)			<ul style="list-style-type: none"> ・県内自治体、企業、NPOとの共同研究件数 ・自治体、NPOからの受託事業件数 ・課題解決に関する取組件数 	平成27年度末時点	<ul style="list-style-type: none"> ・県内自治体、企業、NPOとの共同研究の件数：15件 ・自治体、NPOからの受託事業の件数：9件 ・課題解決に関する取組状況：5件 	基準時点以降毎年度	<ul style="list-style-type: none"> ・県内自治体、企業、NPOとの共同研究の件数：15件以上、平成33年度には20件以上 ・自治体、NPOからの受託事業の件数：9件以上、平成33年度には15件以上 ・課題解決に関する取組状況：常時5件以上 	A	A	A	B				A
					<ul style="list-style-type: none"> ・地域との対話の場の設定数 ・企業との包括連携協定の締結数 	平成27年度末時点	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との対話の場数：2回 ・企業との包括連携協定数：3件 	平成33年度末時点	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との対話の場を毎年度4回以上 ・企業との包括連携協定を平成33年度末までに6件以上 	A	A	A	B				A
					<ul style="list-style-type: none"> ・県内小学校教員養成の採用時に占める本学卒業生の割合 	平成28年12月	(3.2%) (3.2%という数値は、平成27年度末の採用試験合格者だけを対象としたものである。指標としている割合は、正式採用者だけでなく、非常勤講師等を含めた人数を対象としているが、現段階では、県全体のデータが出されていない。県全体のデータが入手できた段階で、正式の割合が記入できるので、左記では、平成28年12月となっている)	平成33年度末時点	10%以上	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【横浜国立大学】		(3)			海外協働教育研究拠点を活用した教育研究活動の実施件数	平成27年度末時点	ベトナム2件、中国2件、ブラジル2件(内ダブルディグリー0件)。フィンランドは平成28年度に開設。	平成33年度末時点	平成33年度末時点において、海外協働教育研究拠点(ベトナム、中国、ブラジル、フィンランド、新規1か所)の5か所の拠点において、毎年度、1件以上の新たな教育研究活動をする。 ダブル・ディグリーについては平成33年度までに3件以上実施する。	A	A	A	B				A
					共同学位取得人数	平成27年度末時点	1名	平成33年度末時点	15名以上	A	A	A	B				A
					学術論文数における国際共著論文数の割合	平成27年度末時点	26.40%	平成33年度末時点	30%以上	A	A	A	A				A
					日本人学生の海外体験比率 海外機関との大学間協定数	平成27年度末時点	海外体験学生数5% 大学間協定40か国・地域、115大学	平成33年度末時点	海外体験学生数20% (1300名)以上 海外機関との新規大学間協定5大学以上(毎年度)	A	A	A	A				A
					学部留学生受入数	平成27年度末時点	学部留学生189名受入	平成33年度末時点	学部留学生受入数440名以上	A	A	A	A				A
					諸外国事情特別科目における学生授業満足度	平成28年度当初	0% (平成29年度から授業を開設するため)	平成29年度以降毎年度	学生授業満足度(4段階評価中、上位段階2項目)を80%以上	A	A	A	B				A
					地域企業への留学生インターンシップ実施数	平成28年度当初	0名 (平成31年度から横浜グローバル教育プログラム(YGEP)インターンシップを開始するため)	平成33年度末時点	地域企業への学部留学生インターンシップ実施数40名以上	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【新潟大学】	日本海側に立地する大規模総合大学の特性を踏まえ、医療分野をはじめ分野横断的な教育研究拠点として存立し、地域貢献及び強み・特色ある分野の課題に重点的に取り組む。 日本海側広域の課題解決への貢献を通じて地域社会における国立大学の役割を積極的に果たすとともに、将来急激な高齢化等の社会的課題への直面が予期される対岸アジア社会を基点とした国際交流ネットワーク強化を通じて得られた成果を国内地域社会へも還元する。	1	新潟大学型 質保証による学位プログラムの推進を中核とした教学システム改革 一人材養成システム改革	本学の先導的教育改革による資源(全学科目化、分野・水準表示法、主専攻・副専攻プログラム等)を最大限活用し、既存学部再編と学生自身が学修をデザインする到達目標創生型の創生学部新設の2つを起点に教育改革を断行する。 教育組織再編・強化・改善のサイクルを継続的に実施するため、学習機会の柔軟化や国際基準の質保証と、全学組織再編等を通じた本部との連携に基づく教学ガバナンス強化によって、全学の改革を加速させる。	教育プログラム評価に基づき見直したプログラム数	平成28年度末時点	—	平成31年度末時点	36プログラム	A	A	A	A				A
					創生学部への学内教員(専任以外)の参画状況	平成28年度末時点	—	平成32年度末時点	140人	A	A	A	A				A
					教育の質的転換を実現するためのシラバス項目及びシラバス内容の見直しによる授業科目改善	平成28年度末時点	—	平成33年度末時点	シラバス見直し完了	A	A	A	A	A	A	A	A
					クォーター制における長期学外学修への参加状況	平成28年度末時点	—	平成33年度末時点	初年次学生675人(入学者の30%)	A	A	A	A				A
					客観的臨床技能評価(PostCC-OSCE)の導入状況と試験合格率	平成28年度末時点	—	平成33年度末時点	(医・歯)導入率100% (医)合格率90%以上 (歯)合格率100%	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【新潟大学】		2	「環東アジア」地域教育研究拠点形成と地域社会への還元システム構築	<p>全学司令塔の下に、日本海側中央にある新潟の地から環東アジア地域へ、環東アジア地域から新潟の地への社会還元型の相互連携強化を目的とした部局横断のネットワーク型教育研究拠点を形成する。</p> <p>知・地の拠点として、環東アジア地域における文化・歴史、政治・経済、医療、産業技術等の課題提起・提言による教育研究成果の発信、社会で活躍する人材輩出等を通じた社会還元効果を高めるべく域内プラットフォームの機能を強化する。</p>	環東アジア地域の大学等機関との大学間交流協定及び共同学位プログラムの件数	平成27年度末時点	42件	平成32年度末時点	54件	A	A	A	A			A	
					新潟県内就職率	平成26年度	57%	平成31年度	67%	A	A	A	A			A	
					新潟県市町村の依頼による施策決定等のための提言又は調査報告件数、各種委員会における外部委員としての就任件数	平成26年度	提言等79件 外部委員420件	平成33年度	提言等100件 外部委員500件	A	A	A	B			A	
					留学生及び日本人学生に係る国際プロジェクト※参加学生数	平成27年度	91人	平成32年度	137人	A	A	A	B	A	A	A	
					新潟県市町村その他機関との連携協定の締結数、連携協定を締結した団体との地域活性化に係る会議等の開催件数	平成27年度末時点	9団体 11件	平成33年度末時点	20団体 17件	A	A	A	B			A	
					新潟県地域に所在する企業及び地方自治体との共同研究及び受託研究の契約件数	平成27年度	37件	平成33年度	67件	A	A	A	B			A	
																	B

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果				
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等					
【新潟大学】		3	健康長寿と安全・安心社会の未来科学創生に向けた超域研究ネットワーク形成—イノベーション創出環境醸成—	健康長寿と安全・安心社会形成への貢献のため、先駆的研究によるイノベーション創出と次世代人材養成の機能を強化する。そのため総合大学の強みを活かし、脳・神経科学をはじめ医歯学分野におけるIoT・ビッグデータ利用や環境エネルギー研究開発など分野を超えた連携・融合研究すなわち「超域」研究の活性化につながるテーマに重点的に取り組み、国内外にわたる分野間・研究者コミュニティ間ネットワーク拠点へと進展させる。	学際的な研究ユニットの構成数(ユニット数)の増加状況	平成27年度末時点	13ユニット	平成33年度末時点	20ユニット	A	A	A	B				A				
					新たな学問分野「システム脳病態学」に基づいた学術論文の公表(件数、および引用数)	平成27年度末時点	①脳・精神疾患関連の臨床研究論文数:307件 ②脳・精神疾患関連の高被引用論文数:10件 ③脳システムに基づいた脳・精神疾患の臨床介入研究の開始(現在なし)	①②平成33年末時点 ③平成32年度末時点	新たな脳疾患評価方法の確立(臨床面・病理面)。 システム依存性の脳疾患病態学の解明。 脳システム変更のメカニズムの解明。 これらの成果指標として、 ①脳・精神疾患関連の臨床研究論文数:20%増の369件 ②脳・精神疾患関連の高被引用論文数:10%増の11件 ③脳システムに基づいた脳・精神疾患の臨床介入研究の開始	A	A	A	B			A	A	C			
					国内外の大学、研究機関等との共同研究、及び国際会議(シンポジウム、研究会等)の開催数の増加状況	平成27年度末時点	国際共同研究:年平均8件 国際会議:年平均7件	平成33年度末時点	国際共同研究:年平均12件 国際会議:年平均11件	A	A	A	B							A	
					論文(「著書等」を含む。以下同じ。)数、及び被引用数の増加状況	平成27年度末時点	論文数:842件 被引用数:年平均6,500件	平成33年末時点	論文数:15%増の968件 被引用数:10%増の7,150件	A	A	A	B								A
					「新学術領域研究(研究領域提案型)」における領域代表者または総括班の輩出数	平成27年度末時点	領域代表者:0人 総括班:6人	平成33年度末時点	領域代表者:1人 総括班:9人	A	A	A	B								A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【長岡技術科学大学】	日本のものづくり地域及び世界の次世代戦略地域の活性化、発展を牽引し、技術に基づく産業創造リーダー育成を自律的に持続発展させる大学	1	高度ものづくり人材育成を目指す技術教育の継続的発展	高度な技学力を持ち、未踏領域・未踏分野に挑戦し、技術イノベーションを興せるタフなグローバル技術者を育成すべく、「教育戦略本部」を設置し、学生の主体的・能動的な学びを支援する施設・設備の整備、教育改革プログラムの高度化、高専・技大連携教育と入試の一体的改革を推進するとともに、日本人学生の英語力強化、留学生受入れの倍増を支える受入れ支援・混住型宿舍整備等、国際連携教育プログラムの基盤を強化する。	高専等との協働教育におけるe-learningコンテンツ作成数の増加状況 高専等との協働教育における作成済みe-learningコンテンツ数の増加状況	平成27年度	年あたり20単元作成 作成済み(配信中)科目18科目	平成33年度	年あたり26単元作成 作成済み(配信可能)科目を24科目とする	A	A	A	B	A	A	C		
					エンジニアリング・デザイン教育、アクティブラーニング、異文化コミュニケーション教育の導入科目数の増加状況	平成27年度カリキュラム	7科目	平成33年度カリキュラム	14科目	A	A	A	B				A	A
					学部・修士の期間における国内外での実務訓練・実習した学生の延べ比率の増加状況	平成27年度	70%	平成33年度	84% (70%×1.2)	A	A	A	B				A	A
					学部における海外実務訓練及び修士における海外実習をした学生の比率の増加状況	平成27年度	(学部海外実務訓練学生)12%	平成33年度	28%	A	A	A	B				A	A
					学部におけるツィニング・プログラム及び大学院における社会人留学生特別コースの強化並びに受入れ体制強化加速による留学生の増加状況	平成27年度	15.70%	平成33年度	22%	A	A	A	B				A	A
					実績を持つ就職支援体制の強化による学生就職率状況	平成27年度	97.50%	毎年度	95%以上	A	A	A	B				A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【長岡技術科学大学】		(1)			実務訓練や企業との共同研究等を通じた教育成果による、本学学生の就職先での評価(役に立つ人材)の改善状況	平成27年度	60%	平成30年度 平成33年度	70% 80%	A	A	A	B				A
					実務訓練等の教育成果による、本学学生就職者の3年以内の離職状況	平成19年度～平成23年度	2～5%	平成30年度 平成33年度	5%以内	A	A	A	B				A
					双方向短期留学制度及び協定大学への海外実務訓練の強化による派遣・受入れ状況	平成27年度	派遣:1.99% 受入:4.47%	平成30年度 平成33年度	派遣:3% 受入:5%	A	A	A	B				A
					新たな入学者選抜導入後におけるアドミッションポリシーとのマッチングの評価による、合格者のうちの入学辞退者の減少状況	平成27年度	学部1年:10.3% 学部3年19.8%	平成33年度	学部1年: 6% 学部3年: 10%	A	A	A	B				A
					新たな入学者選抜導入後におけるディプロマポリシーとのマッチングの評価による進路模索、進路変更の理由での退学者の減少状況	平成27年度	0.70%	平成33年度	0.50%	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【長岡技術科学大学】		2	未来技術分野での世界レベル研究拠点の形成と地域産業の活性化	<p>本学の強みである3分野を中核にした「未来技術科学創造教育研究機構」を設置し、それらの更なる深化と融合・フロンティア研究の推進により、安全・安心・低環境負荷指向型未来社会構築の研究拠点を形成する。さらに、得られる研究シーズ、全国高専・海外連携大学とのネットワークを基に産学官連携の戦略を策定し、技術グローバルセンターにて起業人材育成と研究開発へと展開し国内外の地域産業を活性化させる。</p>	海外の先導的な研究機関との共同研究を増加させることによる、海外研究機関との共著論文数の増加状況	平成27年	87		平成33年	114	A	A	A	B			A	B		
					本学主催による、国際シンポジウム等の回数状況	平成27年度	2		平成30年度以降毎年度	3	A	A	A	B			A			A
					プロジェクトリーダーの支援と育成を進めることによる、産学官連携プロジェクト数の増加状況	平成27年度	221		平成33年度	288	A	A	A	B	A	A	A			A
					地域企業への技術支援の継続及び活性化による、技術支援件数の増加状況	平成27年度	193		平成33年度	251	A	A	A	B			A			A
					本学構成員の執筆による、論文(「著書等」を含む)数の増加状況	平成27年	433		平成33年	563	A	A	A	B			A			A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【長岡技術科学大学】		(2)			学内組織の整備による、企業との共同研究件数の増加状況	平成27年度	131	平成33年度	171	A	A	A	A			A	
					より深い産学連携の貢献のため、技術開発センターを中心とした客員教員の地位を確立することによる、企業からの客員教員数の維持	平成27年度	20	毎年度	20	A	A	A	A			A	
					学生・企業人材等のジェネリックスキル教育のための科目の整備	平成27年度	未整備	平成33年度	3科目(コンテンツ)整備	A	A	A	B			A	
					現行の高専システム及び技術科学大学システムの海外展開による、国際技術認証制度の構築	平成27年度	未着手	平成33年度	制度設立	A	A	B	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【長岡技術科学大学】		3	技科大と高専が連携・協働したグローバル・イノベーション人材の育成	国立大学改革強化推進事業「三機関連携の教育改革」を進めてきた、「高専・技大の教員・学生の連携によるものづくり地域の活性化を通じたグローバル・イノベーション人材育成」を目指し、「技術イノベーション推進センター」を核とする、GI-netを基盤とした高専・ものづくり地域網との連携による教育・研究と、「国際教育センター」を核とする、各地域・海外拠点網との交流による国内外地域の継続的発展への貢献、本学・高専教員の継続的養成を図り、地域への学生の就職や地域産業に貢献する人材を育成する。	共同研究件数における高専と企業を含む研究件数の増加状況	平成27年度中	0	平成33年度中	50件	A	A	A	B	A	A	A	C
					高専専攻科生の特別研究に関わる公表論文・学会発表において本学教員が共著となる専攻科生の人数の増加状況	平成27年度中	0	平成33年度中	30人	A	A	A	B				
					海外実務訓練における派遣学生数の増加状況	第2期中期目標計画期間中	53人	平成33年度中	80人	A	A	A	B				
					GI-net利用件数における会議と講義件数の増加状況	平成26年度及び27年度の平均	多地点接続:869件 双方向接続:986件	平成33年度中	多地点接続:1000件 双方向接続:1000件	A	A	A	B				

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【長岡技術科学大学】		4	大学運営組織の自己改革 —教育・研究・運営改革—	年俸制及びクロスアポイントメント制度の積極的活用等による若手教員や民間企業経験者など多様かつ専門性の高い人材の確保、IRに基づく戦略的・客観的な資源の再配分、及び監事や外部有識者の意見の積極的活用によるガバナンス強化により、大学運営組織の自己改革を推進する。	テニュアトラック制度等やIR機能強化による戦略的な教員採用等を活用した年俸制教員の割合の増加状況	平成27年度末	8%	平成33年度中	20%	A	A	A	B	A	A	A	B		
					産業界・大学・公的研究機関との人事交流や高専人事交流等を活用したクロスアポイントメント制教員の割合の増加状況	平成27年度末	2%	平成33年度中	5%	A	A	A	B					A	
					テニュアトラック制度等やIR機能強化による戦略的な教員採用等を活用した若手教員の割合の増加状況	平成27年度末	26%	平成33年度中	31%	A	A	A	B					A	
					海外テクノパーク等のグローバル事業等を積極的に活用した外国人教員の割合の増加状況	平成27年度末	6%	平成33年度中	15%	A	A	A	B					A	
					国際通用性を見据えた人事評価制度を構築の状況	平成26年度末		人事評価制度の構築	平成30年度中	国際通用性を見据えた人事評価制度の整備・導入	A	A	A					A	A
					IRデータに基づく教育、研究、地域・国際連携、大学運営に関する学長への提言状況	平成28年度末		教育、研究、地域・国際連携、大学運営に関するIRデータの分析・評価を行うシステムの構築	平成31年度中	IR推進室から教育、研究、地域・国際連携、大学運営に関する提言を学長へ実施	A	A	B					A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【上越教育大学】	教員養成の先導的なモデル大学として、日本の未来を担う子供たちに求められている能力を最大限に引き出すことのできる教員の養成・再教育を大学院に重点を置いて行い、活力のある豊かな社会を創り上げる人材を生み出す教育を実現し、地域や社会に貢献する。	1	次世代のための新たな教員養成教育課程の開発・導入	思考力を中核とし、それを支える基礎力と、教育に応用できる実践力で構成される「育成すべき能力」と豊かな教養、使命感、人間愛等(「21世紀を生き抜くための能力+α」)を備えた教員を養成するため、新学習指導要領に対応する新たな教育課程の開発・導入及び修士課程の機能を教職大学院に移行するものである。また、アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れ、学生の主体的、協働的な学修を深め、児童・生徒に主体的・協働的な学びを指導できる能力を備えた教員を養成する。	教員就職率(進学者等を除く)	第2期中期目標期間平均	学士課程78.9%、 修士課程76.4%、 専門職課程94.5%	基準時点以降毎年度	学士課程80%以上、 修士課程75%以上、 専門職課程100%	A	A	A	B	A	A	C			
					授業科目におけるアクティブ・ラーニング実施率	平成27年度末	未定義	平成32年度末	50%以上	A	A	A	B				A		
					新スタンダード・新ルーブリックの作成状況	平成27年度末	現行版	平成29年度末	31年度入学生向け改訂版の完成	A	A	B	A				A	B	A
					教職キャリア・ファイルの再構築状況	平成27年度末	現行版	平成30年度末	31年度入学生向け改訂版の完成	A	A	B	A				A	A	
					大学院における定員充足率	第2期中期目標期間平均	大学院94.8%	毎年度	100%	A	A	A	A						

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【上越教育大学】		2	地域・学校現場における課題解決型プログラムの開発・体系化	現代的教育課題の解決に向けて、教育委員会や学校現場等との連携体制を強化するとともに、学校現場や地域におけるニーズを把握しながら、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する。	教育現場での課題解決のための支援学校数	平成25～27年度(平均)	41校	基準時点以降毎年度末	35校以上	A	A	A	B	A	A	A	C			
					学校現場の課題解決に資するセミナー等の開催回数	平成25～27年度(平均)	84回	基準時点以降毎年度末	年度内50回以上	A	A	A	B					A	A	A
					教育行政機関等との事業取組数	平成25～27年度(平均)	10取組	基準時点以降毎年度末	年度内10取組以上	A	A	A	B							A
					教育現場での課題解決のための連携協力校数	平成25～27年度(平均)	87校	基準時点以降毎年度末	80校以上	A	A	A	A					A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【上越教育大学】		3	入学から卒業・修了までの一貫した総合的な学生支援の構築	学生の教員への就職を見据えた、学校でのボランティア活動等の体系化の推進や、地域における学生の自主的で多様な学びの機会を充実するとともに、これら活動を支援する体制を強化するとともに、学生への支援を客観的に検証できるシステムを開発し、導入することで、教職キャリアのための総合的な修学・就職支援を構築することにより、入学から卒業・修了までの一貫した総合的な学生支援を行う。	教員就職率(進学者等を除く)	第2期中期目標期間平均	学士課程78.9%、 修士課程76.4%、 専門職課程94.5%	基準時点以降毎年度	学士課程80%以上、 修士課程75%以上、 専門職課程100%	A	A	A	B	B	A	A	C
					修学支援システムの開発状況	平成28年度当初	未導入	平成30年度末	システムの導入	A	A	B	A			A	
					就職相談等の実施件数	第2期中期目標期間平均	6,700件	基準時点以降毎年度末	年間7,000件以上	A	A	A	B			A	
					ボランティア活動等における参加学生人数	平成25～27年度(平均)	364人	基準時点以降毎年度末	360人以上	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【富山大学】	富山大学は、第3期中期目標期間において、全国的な教育研究拠点、地域活性化の中核拠点等の機能強化に向けて、全学的なマネジメント体制を確立する。このため、教育においては、カリキュラム改革や教育方法の改善のほか、社会人の実践的・専門的な学び直し機能の強化など教育システムの改善を行う。また、研究においては、本学の特長・特色のある先端分野の機能強化を図るとともに、イノベーション創出を支える基盤的教育研究組織の整備・充実を行う。更に、「地(知)の拠点」を目指し、地域産業や医療機関との連携、地域を支える人材育成など、地域社会への貢献を行う。	1	ミッションの再定義等を踏まえ、地域での社会的役割や本学の強み、特色を生かす教育研究組織を見直し、組織再編を行う。	国立大学改革プラン、ミッションの再定義等を踏まえ、地域での社会的役割や本学の強み、特色を活かした教育研究組織の見直し、再編を行う。また、教育研究組織の見直しによる機能強化をより効果的に実施するため、学長のリーダーシップの下、教員再配置を併せて実施することで学内資源を最大限に活用する。これにより、自ら改善・発展する仕組みを構築し、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出すことを目指す。	教育研究組織の見直し・再編の進捗状況	平成27年度末時点	教育研究組織の状況	毎年度	教育研究組織の恒常的な見直し・改善結果	B	B	A	B	A	A	D			
					教育研究組織の見直し・再編に伴う教員再配置の状況	平成27年度末時点	常勤教員数	平成33年度末時点(第3期中期目標期間中)	常勤教員数に占める再配置教員数5%以上	A	A	A	B				A	A	
					地域からの入学者数の増加状況	平成27年度	平成27年度入学者に占める地域からの入学者数	平成33年度末時点(第3期中期目標期間中)	前期中期目標期間より増加	B	B	A	B						
					組織再編に向けたカリキュラムや教育方法の見直し・改善状況	平成27年度末時点	カリキュラムの状況	組織等の見直し・再編時	カリキュラムや教育方法の見直し・改善結果	B	A	A	B						
					学生の卒業後の評価の状況(新たに設置した組織を含む。)	平成27年度末時点(第2期中期目標期間中)	卒業後の評価の状況	平成33年度末時点(第3期中期目標期間中)	卒業後の評価を反映した教育、組織等の見直し・改善結果	B	B	A	B						A
					組織再編に関する地域ニーズを踏まえた自治体・企業等との対話の場の設定状況	平成27年度末時点(第2期中期目標期間中)	地域の自治体・企業等との対話の場の設定状況	平成33年度末時点(第3期中期目標期間中)	地域ニーズ等に関する意見を反映した教育、組織等の見直し・改善結果	A	B	A	B						

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【富山大学】		2	生命科学および自然科学で世界レベルの先端的、独創的、学際的・分野横断的研究を推進する。	<p>ミッションの再定義において明らかとされた本学の強み・特色ある下記研究領域において、「論文数・論文の被引用数10%向上(前期比)」という極めて高い数値目標を掲げ、研究費や人的資源の重点配分により、世界レベルの研究の推進と研究力の強化を図る。</p> <p>①医薬関連分野の臨床医学、神経科学、薬学 ②理工関連分野の材料、化学、エネルギー、環境・防災、生命科学に関わる科学領域 ③和漢医薬学と先端医薬学を融合した東西医薬学</p>	論文数・論文の被引用数の増加状況(増加に向けた取組の実施状況を含む。)	平成27年度末時点	論文数・論文の被引用数	平成33年度末時点	10%増及び増加に向けた取組の実施状況	A	A	A	B	A	A	D	
					競争的資金獲得額の増加状況(増加に向けた取組の実施状況を含む。)	平成27年度末時点(第2期中期目標期間中)	競争的資金獲得額	平成33年度末時点(第3期中期目標期間中)	獲得額の増加及び増加に向けた取組の実施状況	B	B	A	B				A
					外国人研究者の受入増加に向けた取組の実施状況	平成27年度末時点(第2期中期目標期間中)	外国人研究者の受入 れに向けた取組の実施状況	平成33年度末時点(第3期中期目標期間中)	外国人研究者の受入 れに向けた取組の実施状況	B	B	A	B				A
					強み・特色ある研究領域における大学院生の受入数の増加状況(増加に向けた取組の実施状況を含む。)	平成27年度末時点(第2期中期目標期間中)	強み・特色ある研究領域における大学院生の受入数	平成33年度末時点(第3期中期目標期間中)	強み・特色ある研究領域における大学院生の受入数の増加、受入に向けた取組の実施状況	B	B	A	B				A
					研究成果に基づく受賞状況(学術賞、学会賞、出版賞等)	平成27年度末時点(第2期中期目標期間中)	受賞状況(学術賞、学会賞、出版賞等)	平成33年度末時点(第3期中期目標期間中)	前期中期目標期間より増加	B	B	A	B				A
					共同研究・受託研究の受入件数の増加状況(増加に向けた取組の実施状況を含む。)	平成27年度末時点(第2期中期目標期間中)	共同研究・受託研究の受入件数	平成33年度末時点(第3期中期目標期間中)	受入件数の増加及び増加に向けた取組の実施状況	B	B	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【富山大学】		3	地域活性化の中核拠点として、自治体と連携し、教育・研究・社会貢献の分野において、地域社会の活性化に寄与する。	人文・人間発達科学・経済・理・工・医・薬・芸術文化という多様な教育研究分野をもつ県内唯一の総合大学としての特色・シーズを活かし、地域で日々生じる新たな課題の解決のため、自治体、地域産業、医療機関等との連携体制の構築・発展と地域を支える“人材育成”機能の強化を図ることで、地域活性化、地方創生に貢献することを目指す。	学生の地元就職率の増加状況(増加に向けた取組の実施状況を含む。)	平成27年度末時点	地元就職率	平成33年度末時点 (第3期中期目標期間中)	地元就職率10%向上及び目標達成に向けた取組の実施状況	B	A	A	B				A
					地域の自治体・企業等との連携体制の強化に向けた取組の実施状況	平成27年度末時点 (第2期中期目標期間中)	地域との連携状況	平成33年度末時点 (第3期中期目標期間中)	地域の自治体・企業等との連携体制を強化する取組の実施状況	B	B	A	B				A
					地域を志向した教育の実施状況	平成27年度末時点 (第2期中期目標期間中)	地域を志向した教育プログラムや教育方法の実施状況	平成33年度末時点 (第3期中期目標期間中)	地域を志向した教育プログラムや教育方法の実施・改善状況	B	B	A	B	A	A	A	E
					共同研究・受託研究の受入件数の増加状況(増加に向けた取組の実施状況を含む。)	平成27年度末時点 (第2期中期目標期間中)	共同研究・受託研究の受入件数	平成33年度末時点 (第3期中期目標期間中)	受入件数の増加及び増加に向けた取組の実施状況	B	B	A	B				A
					学生の卒業後の評価の状況	平成27年度末時点 (第2期中期目標期間中)	卒業後の評価の状況	平成33年度末時点 (第3期中期目標期間中)	卒業後の評価を反映した教育、組織等の見直し・改善結果	B	B	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【金沢大学】	金沢大学は、 全学を挙げて、 独創的な発想と 新たな知の創出 を追求する研究 によって世界を 牽引する世界的 な研究拠点を構 築するとともに、 大学独自のグロ ーバル人材育成 スタンダード(K UGS※)に立脚 し、人類の普遍 的な価値の創造 を世界において リードするグロ ーバル人材を育 成する。※ Kanazawa Uni versity "Global" Standard そのために金沢 大学は教育研究 のあらゆるシス テムを徹底的に 国際化し、以て 21世紀における 世界の先端に位 置する真の「グ ローバル大学」 を目指す。	1	研究の先鋭化と新たな強みとなる新領域・融合分野の創出による世界的研究拠点の形成	世界的な学問の潮流を見据えた上で、先進予防医学をはじめ金沢大学の卓越した研究分野をより先鋭化するとともに、「新学術創成研究機構」による異分野融合型研究を推進し、新たな強みとなる新領域の研究分野を創出することで、世界的な研究拠点を形成。	大学主導により設定した研究グループ(新学術創成研究機構、超然プロジェクト等)のTOP10%ジャーナルに採択された論文数	平成23年-平成25年(3年間)	49 (基準時点とした3年間の年平均値)	平成33年	59 (平成33年時点で、6年間の年平均を1.2倍とする)	A	A	A	A	A	A	A	B			
					大学主導により設定した研究グループ(新学術創成研究機構、超然プロジェクト等)の国際共著論文数	平成23年-平成25年(3年間)	46 (基準時点とした3年間の年平均値)	平成33年	56 (平成33年時点で、6年間の年平均を1.2倍とする)	A	A	A	A					A	A	A
					大学主導により設定した研究グループ(新学術創成研究機構、超然プロジェクト等)の論文数	平成23年-平成25年(3年間)	290 (基準時点とした3年間の年平均値)	平成33年	348 (平成33年時点で、6年間の年平均を1.2倍とする)	A	A	A	A							
					世界200位以内にランクインする研究分野の数	平成21年-平成25年	4	平成33年	5 (第3期中期目標期間最終年度で、1以上の増を目指す)	A	A	A	A					A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【金沢大学】		2	グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」人材の育成	<p>本学独自の「グローバル人材育成スタンダード(KUGS)」に基づき、異分野融合型研究科の設置、国際共同学位プログラムの推進等による大学院教育の高度化・国際化を進めるとともに、国際基幹教育院による共通教育改革や基幹教育の体系的実施、学類改組の先導、多様な学生を受け入れるための入試制度改革を実施することによって、グローバル社会の中核的リーダーとして活躍する「金沢大学ブランド」の人材を育成する。</p>	大学院学生の海外学修体験学生数	平成27年度中	178人	平成33年度中	270人 (平成27年度中の実績数の1.5倍)	A	A	A	A	A	A	A	B
					学士課程学生のグローバル人材育成強化プログラム履修者数 (グローバル人材に必須である「他者と共生する態度」の涵養のための「協働的体験教育」履修者数)	平成27年度中	100人	平成33年度中	1,000人	A	A	A	A				
					KUGSに基づく学類改組の実施状況	平成27年度	0%	平成33年度末	63% (平成33年度に入学者選抜を実施する学類)	A	A	A	A				
					特色ある入学試験による募集人員の入学定員に対する割合	平成27年度末	0%	平成33年度	30%	A	A	A	A				

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【金沢大学】		3	国際的な連携ネットワークの形成と頭脳循環の推進	我が国が世界的に秀でた研究を推進するためには、若手研究者が世界的トップクラスの研究者と協働し、切磋琢磨する環境を整える必要がある。 このため、本学は、研究者、大学院生の交流を支援して活発化させ、世界トップレベルの大学との間に、より密接な国際的研究・教育ネットワークを確立する。これにより、国際頭脳循環をいっそう推進させ、ノーベル賞級の研究を推進し得るグローバル人材を育成する。	世界トップレベル大学との研究者交流状況	平成25-27年度(大学改革加速期間)の平均	・派遣研究者数 263人 月 ・受入研究者数 100人 月	基準時点以降、3年ごと	平成30年度までに約10%、平成33年度までに約25%の増加を目指す。 【H30】 ・派遣研究者数 289人 月 ・受入研究者数 110人 月 【H33】 ・派遣研究者数 329人 月 ・受入研究者数 125人 月	A	A	A	A				A	B
					ネットワークを活用した大学院生の派遣・受入状況	平成25-27年度(大学改革加速期間)の平均	・派遣大学院生数 220人 ・受入大学院生数 183人	基準時点以降、3年ごと	平成30年度までに約10%、平成33年度までに約25%の増加を目指す。 【H30】 ・派遣大学院生数 242人 ・受入大学院生数 201人 【H33】 ・派遣大学院生数 275人 ・受入大学院生数 229人	A	A	A	A	A	A	A	A	
					海外における研究・教育機関等への就職者数	平成25-27年度(大学改革加速期間)の平均	・海外における研究・教育機関等への就職者数 80人	基準時点以降、3年ごと	平成30年度までに約10%、平成33年度までに約25%の増加を目指す。 【H30】 ・海外における研究・教育機関等への就職者数 88人 【H33】 ・海外における研究・教育機関等への就職者数 100人	A	A	A	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【金沢大学】		4	世界と地域の環流による研究成果の社会実装	本学の卓越した研究成果を活用し、社会・経済的なニーズと本学の研究・技術シーズとのマッチングによる社会実装プロジェクトを世界的企業・自治体・大学等と連携して実施することにより、研究成果の社会実装を目指す。	社会実装プロジェクトにおける共同研究及び受託研究の実施件数の増加状況	平成27年度の社会実装プロジェクト参加教員における共同研究の実施件数	52件	平成33年度	63件	A	A	A	A	A	A	A	A	B
						平成27年度の社会実装プロジェクト参加教員における受託研究の実施件数	15件		18件									

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【金沢大学】		5	積極的なガバナンス改革による戦略的マネジメントの推進	金沢大学が掲げるビジョンの下、全学を挙げた研究力強化及びグローバル化に向けて、迅速かつ的確な意思決定に資する体制を強化するため、積極的なガバナンス改革を実行する。その上で、実行力のあるガバナンス体制に裏打ちされた、ヒト・モノ・カネの戦略的配分を含めた効果的・効率的な組織マネジメントを推進する。これにより金沢大学の強み・特色を活かし、教育研究の質や教職員のパフォーマンスを最大化できる環境を実現する。	部局等評価に基づくリーダーシップ経費の配分状況	平成27年度当初	リーダーシップ経費額 1,347百万円	平成33年度末	リーダーシップ経費額 1,616百万円 (基準値の1.2倍)	A	A	A	A				A	
					国際通用性を見据えた人事評価制度の導入及び評価結果を処遇に反映する取組の実施状況	平成27年度当初 平成27年度当初	未実施 未実施	平成28年度末 平成29年度末	人事評価の実施、評価結果の給与処遇への反映 人事評価の実施、評価結果の給与処遇への反映	A	B	B	A	A	A	A	A	D
					北陸先端科学技術大学院大学との事務組織の一元化を見据えた取組の実施状況	平成27年度当初	未実施	平成30年度末	両大学によるコーディネートセンターの設置	A	A	B	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等				
【福井大学】	福井大学は、健康長寿、幸福度日本一、子どもの高学力、最多の原子力発電所立地、オンラインの技術を持つ企業の集積などの特徴を持つ地域に立脚する唯一の国立大学法人として、グローバル化社会で活躍できる教師、医師・看護師、エンジニアなどの高度専門職業人や地域創生を担う人材の育成と、本学の強みや地域の特性を踏まえた先端的画像医学、原子力安全、先進的教師教育研究などの特色ある分野における優れた科学的価値の創造を通して、イノベーションの創出と持続可能な地域創生に貢献する。	1	入試改革と教育の国際化等を通じた、地域が求める特色あるグローバル人材の育成	入口から出口までを見据えたグローバル人材育成として、入試改革により優れた学生を選抜し、国際標準の教育の推進、学生の修学支援強化や語学センターの組織整備による国際化等の改革を通じて機能強化した教育を提供することで、各分野において優れた人材を育成する。特に本学の強み・特色である先進的教員養成・教師教育分野や最多の原子力発電所が立地する地域特性を活かした原子力分野でのグローバル人材輩出を一層推進する。	グローバル人材育成に係る、教育課程等の整備状況(①三つのポリシーの一体的策定状況、②体系的で国際通用性を有する教育課程の整備状況、③個々の科目の目標の整備状況、④全学的な教務システムの国際化状況)	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	①三つのポリシーの策定状況 ②体系的で国際通用性を有する教育課程の整備状況 ③個々の科目の目標の整備状況 ④国際化に資する教務システムの整備状況	①平成28年度末時点 ②平成30年度末時点 ③平成30年度末時点 ④平成30年度末時点	①三つのポリシーの策定完了 ②体系的で国際通用性を有する教育課程の整備完了 ③個々の科目の目標の整備完了 ④国際化に資する教務システムの整備完了	A	A	A	A				A	B		
					組織的な教育評価の実施とそれに基づく改善状況(①海外大学ベンチマーキングの実施状況、②国際アドバイザーによる定期的教育評価の実施状況、③関係者からの組織的教育評価の実施状況、④これら教育評価に基づく改善状況)	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	①海外大学ベンチマーキングの実施状況: 延べ11回 ②国際アドバイザーによる定期的教育評価の試行: 1回 ③関係者からの教育評価の実施状況 ④これら教育評価に基づく改善・実績	平成33年度末時点	①海外大学ベンチマーキングの継続的实施 ②国際アドバイザーによる定期的教育評価の実施: 2回 ③関係者からの組織的教育評価の継続的实施状況 ④これら教育評価に基づく改善実績	A	A	A	B				A		A	A
					「単位の実質化」に向けた学生の授業外学修時間等の増加状況	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	①学生の平均授業外学修時間: 週当たり6.5時間 ②アクティブ・ラーニング科目数: 概ね全授業科目の3割	①平成31年度末時点 ②平成33年度末時点	①基準値に比して1.5倍以上増加した、学生の平均授業外学修時間 ②全授業科目の6割以上に増加した、アクティブ・ラーニング科目数	A	A	A	A							A
					学生の就職状況や就職先での評価の向上状況	第2期中期目標期間中	①第2期中期目標期間における学生の平均就職率: 概ね96% ②就職先での評価状況	第3期中期目標期間中	①第3期中期目標期間における学生の平均就職率: 概ね96% ②第2期中期目標期間に比して向上した、就職先での評価状況	A	A	A	A							A
					受入外国人留学生数及び海外派遣日本人学生数の増加状況	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	①受入外国人留学生数: 175名 ②海外派遣日本人学生数: 206名	平成33年度末時点	①基準値に比して15%以上増加した、受入外国人留学生数 ②基準値に比して15%以上増加した、海外派遣日本人学生数	A	A	A	B							A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等	
【福井大学】		(1)			グローバル人材育成に係る、教育の国際化状況(①国際地域学部と一体化した語学センターの整備状況、②専門教育での多様な英語教育の整備状況、③日本語教育プログラムの整備状況)	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	①語学センターの組織整備状況 ②学部等専門教育に係る英語教育授業科目数:0 ③日本語プログラムの企画実施状況:5本のプログラム・計32科目	①平成31年度末時点 ②平成31年度末時点 ③平成29年度末時点	①国際地域学部と一体化した語学センターの整備完了 ②学部等専門教育に係る英語教育授業科目数:22 ③日本語プログラムの整備完了:1本化したプログラム・計36科目	A	A	A	A				A
					附属小学校と附属中学校の統合による「附属義務教育学校」の設置状況	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	附属小学校と附属中学校の状況	平成29年度時点	附属小学校と附属中学校の統合による「附属義務教育学校」の設置	A	A	B	A				A
					教職大学院の機能強化(①管理職養成コースの設置と学校改革に取組む学校数、②複数の教職大学院を連結する組織化、③修士課程と教職大学院の一元化、④国内外ネットワーク拡大と海外の教員研修受入状況、⑤子どものこころの発達に関する医教連携体制の整備状況)	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	①管理職養成コースの未設置 ・同コース在籍者の学校における学校改革取組数:0校 ②本学単独での教職大学院 ③修士課程と教職大学院の一元化未実施 ④国内外での連携状況・ラウンドテーブル参加校数:41校 ・ニュースレターによる恒常的なネットワークへの参加校数:50校 ・拠点校・連携校の数:38校 ・海外教員研修受入によるネットワーク拡大数:0 ⑤医教連携体制の整備状況	①平成33年度末時点 ②平成30年度時点 ③平成32年度時点 ④平成33年度末時点 ⑤平成33年度末時点	①管理職養成コース設置と学校改革に取組む学校数:30校 ②複数の教職大学院を連結する組織の設置 ③修士課程と教職大学院の一元化 ④国内外での連携状況・ラウンドテーブル参加校数:80校 ・ニュースレターによる恒常的なネットワークへの参加校数:100校 ・拠点校・連携校の数:65校 ・海外教員研修受入によるネットワーク拡大数:30 ⑤医教連携体制の整備完了	A	A	A	A				A
					教職大学院における、現職教員を除く修了生の教員就職状況	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	現職教員を除く修了生の教員就職状況:概ね100%	平成33年度末時点まで毎年度	現職教員を除く修了生の教員就職状況:概ね100%	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等	
【福井大学】		(1)			グローバル原子力人材の育成状況(①原子力安全工学コースや原子力・エネルギー安全工学専攻の学生数、②国際的な原子力プラントメーカー・原子力研究機関・原子力発電事業所等への就職状況)	①第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点 ②第2期中期目標期間中	①敦賀キャンパスで学ぶ学生数:概ね25人 ②第2期中期目標期間における平均就職者数:概ね5.6人/年	①平成33年度末時点 ②平成33年度末時点	①敦賀キャンパスで学ぶ学生数:概ね80人 ②基準値に比して50%増加した、平均就職者数	A	A	A	A				A
					県内原子力関連機関や他大学との連携による原子力人材育成プログラムの構築・成果の状況	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	連携人材育成プログラム構築状況	平成31年度末時点	連携人材育成プログラムの構築完了	A	A	B	A				A
					高大連携の授業・課題探究プロジェクトの生徒参加者と当事者評価の状況	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	①授業・探究プロジェクト参加者数:150名/年 ②当事者評価結果(3段階評価で2以上):40%	平成33年度末時点	①授業・探究プロジェクト参加者数:300名/年 ②当事者評価結果(3段階評価で2以上):90%(3大学)	A	A	A	A				A
					評価手法(ルーブリック等)の開発と評価データの蓄積状況	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	①評価対象とした探究プロジェクト(評価)回数/年:3回 ②評価手法の整備状況	①平成33年度末時点 ②平成33年度末	①評価対象とした探究プロジェクト(評価)回数/年:30回(3大学) ②評価手法の整備完了	A	A	A	A				A
					多様な学生を多面的・総合的に評価する入試への見直し状況及びその募集人員の拡大状況	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	①高大接続型入試(国際地域学部)の募集人員:0名 ②国際地域学部以外の学部における高大接続型入試の募集人員:0名	①平成30年度(31年度入試) ②平成33年度(34年度入試)	①高大接続型入試(国際地域学部)の募集人員:5名 ②国際地域学部以外の学部における高大接続型入試の募集人員:若干名	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等	
【福井大学】		2	特色と強み、地域特性を踏まえた研究分野における「知」の創出と研究拠点形成	ビジョンに掲げる「優れた科学的価値の創造を通して、イノベーションの創出と持続可能な地域創生に貢献する」ため、本学の強みである画像医学、遠赤外領域開発、地域の特性を踏まえた特色ある原子力安全の分野において、学長のリーダーシップに基づき、資源の集中・有効活用と学内異分野融合や地域・国際ネットワーク(大学間等連携)による先端的研究を推進して、研究業績を先鋭化し、国際・全国レベルの研究拠点形成を進める。	本学の特色と強みとする重点研究分野(画像医学、遠赤外領域開発、原子力安全)への、学長のリーダーシップに基づく戦略的な資源配分状況	第2期中期目標期間中	第2期中期目標期間中における、学長のリーダーシップに基づく重点研究分野への戦略的配分実績:総額398,000千円	第3期中期目標期間中	基準値に比して10%以上増加した配分実績	A	A	A	B	A	A	C	
					本学の特色と強みとする画像医学、遠赤外領域開発、原子力安全の分野における、国際シンポジウム(国際ワークショップ)の開催数の増加状況	第2期中期目標期間中	第2期中期目標期間中の開催数:合計5件	第3期中期目標期間中	基準値に比して20%以上増加した、第3期中期目標期間中の開催数合計	A	A	A	B				A
					本学の特色と強みとする画像医学、遠赤外領域開発、原子力安全の分野における、国内・国際共同研究実施件数の増加状況	第2期中期目標期間中	第2期中期目標期間中の実施件数:合計155件	第3期中期目標期間中	基準値に比して20%以上増加した、第3期中期目標期間中の実施件数合計	A	A	A	B				A
					本学の特色と強みとする画像医学、遠赤外領域開発、原子力安全の分野における、①学術誌への英語論文掲載数等と②論文の被引用数の増加状況	第2期中期目標期間中	第2期中期目標期間中の①学術誌への英語論文掲載数等(総数):329件 ②論文の被引用数(総数):1,982件	第3期中期目標期間中	基準値に比して20%以上増加した、第3期中期目標期間中の学術誌への英語論文掲載数等(総数) ②基準値に比して増加した、論文の被引用数(総数)	A	A	A	B				A
					本学の強みとする画像医学、遠赤外領域開発、原子力安全の分野における、研究成果に基づく受賞実績の増加状況	第2期中期目標期間中	第2期中期目標期間中の主な受賞実績:12件	第3期中期目標期間中	基準値に比して増加した、第3期中期目標期間中の主な受賞実績	A	B	A	B				A
					先端的研究に向けた教員体制の整備(国際通用性を見据えた)、①人事評価制度の導入と処遇への反映状況、②人事交流の向上状況)	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	①人事評価制度と処遇への反映状況 ②人事交流の状況	①平成29年度末及び平成32年度末時点 ②平成33年度末時点	①改善した教員評価制度の導入完了・評価結果の処遇への反映・改善状況 ②人事交流の実績	B	B	B	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果				
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等					
【福井大学】		3	教育・産業・医療等における知の拠点としての地域創生の取組推進	すべての年代の地域住民を視野に入れ、児童・生徒に対しては先進的教育の提供、社会人には学びを支援するシステムの構築、地域産学官金で設立された「ふくいオープンイノベーション推進機構」と連携した共同研究の実施、高齢者には多職種連携によるICTを駆使した在宅医療や救急医療の推進を通じて、知の拠点としての地域創生を目指す。	教員の地域貢献活動への参加状況	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	全教員に対する地域貢献活動に参加する教員の割合:85.4%	平成33年度末時点	全教員に対する地域貢献活動に参加する教員の割合:90%以上	A	A	A	A					A			
					社会人のキャリアアップへの支援状況(①キャリアアッププログラムの受講者数の向上状況、②関係者の満足度の向上状況)	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	①キャリアアッププログラムの受講者数:310名/年 ②関係者の満足度	平成33年度末時点	①基準値に比して増加したプログラム受講者数 ②基準値に比して向上した、関係者の満足度	A	B	A	B							A	
					初等中等教育への貢献に係る、関係者の満足度	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	関係者の満足度	平成33年度末時点	関係者の高い満足度の維持	B	B	B	A								A
					地域産業戦略と連携した共同研究を「産学官金」連携により推進する体制の構築	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	地域産業戦略と連携した共同研究を「産学官金」連携により推進する体制の第2期末時点での構築状況	H29年度末時点	地域産業戦略と連携した共同研究を「産学官金」連携により推進する体制の構築完了	B	A	B	A								A
					地域産業活性化への貢献状況(①地域(県内)との共同研究割合の向上状況、②技術相談件数の増加状況)	第2期中期目標期間末(平成27年度末)時点	①地域(県内)との共同研究割合:共同研究全体の30%程度、②技術相談件数:280件程度	平成29年度末時点	平成29年度末までに、 ①地域(県内)との共同研究割合:共同研究全体の50%程度に向上、 ②技術相談件数:約300件程度に増加し、以後平成33年度まで維持	A	A	A	A	A	A						C
					地域医療人に係る、生涯学習への貢献度向上	第2期中期目標期間中	多職種連携実践教育(IPE)参加状況 ①実施回数:3回 ②受講者数:延べ275名	第3期中期目標期間中	多職種連携実践教育(IPE)参加状況 ①実施回数:12回 ②基準値に比して10%増加した、受講者数	A	A	A	B								A
					大学病院を中心とした地域医療高度化ICTネットワークシステムの構築とその質的向上	第2期中期目標期間中	ICTネットワークシステムの実証試験回数:延べ2回	第3期中期目標期間中	ICTネットワークシステムの実証試験回数:延べ12回以上	A	A	A	B								A
					多職種連携医療および地域の住民力による健康増進のための取組状況	第2期中期目標期間中	①ソーシャル・キャピタル醸成のための会合数:延べ9回 ②会合に基づく事業化提案数:0回	第3期中期目標期間中	①ソーシャル・キャピタル醸成のための会合数:延べ24回以上 ②会合に基づく事業化提案数:延べ6回以上	A	A	A	A								A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【山梨大学】	山梨大学は地域の「知の拠点」として、強みや特色を有する分野を更に強化するとともに、異分野の柔軟な融合に全学で取り組み、成果を世界に発信する。これらに基づく高度な教育を展開して卓越した人材を養成し、地域に貢献できる人材、世界に通用する人材を輩出する。	1	全学(4学域)の研究力を結集した諸学融合による、新たな知の創造と世界に通用する人材を育成する教育への展開	諸学融合の取組を深化させ、新たな時代を切り拓く知の創造を図る。また、これらの成果に基づく高度な教育を行い、多様な価値観を尊重する姿勢と自立性を身につけ、専門性と真のグローバルな視野を持って持続可能な社会の創生とイノベーションに貢献できる人材育成を目指す。	融合研究の実施状況(件数・参加者(教員)数)	平成26年度末時点	19件・82人	平成33年度末時点 平成30年度末時点	90件・300人 (平成28年度～平成33年度の累積) 75件・270人 (平成28年度～平成30年度の累積)	A	A	A	B				A	C
					融合研究にかかる学会発表数	平成26年度末時点	43件	平成33年度末時点 平成30年度末時点	89件 (維持) 89件	A	A	A	B	A	A	A		
					特別教育プログラムの参加者数(学生数・修士博士)	平成27年度末時点	20人	平成33年度末時点 平成30年度末時点	140人 (平成27年度～平成33年度の累積) 80人 (平成27年度～平成30年度の累積)	A	A	A	B			A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【山梨大学】		2	地域の要請に応える研究、地域志向型教育を通じ、地域の課題を解決できる実践的人材の育成	地域の基幹大学として「知の拠点」の役割を果たし、地域の発展に貢献するとともに地域振興の課題に取り組み、新たな時代を切り拓く知の創造を図る。また、その成果に基づく高度な教育を行い、多様な価値観を尊重する姿勢と自律性を身につけ、持続可能な社会の創生とイノベーションに貢献できる人材育成を目指す。	クリーンエネルギー、クリスタル、ワイン、食物生産等に関するプロジェクト実施状況(件数・参加者(教員)数)	平成26年度末時点	20件・70人	平成33年度末時点 平成30年度末時点	25件・100人(維持) 25件・100人	A	A	A	B	A	A	A	B		
					地域(近県)の要請に応える共同研究、技術指導等の件数	平成26年度末時点	38件	平成33年度末時点 平成30年度末時点	50件(維持) 50件	A	A	A	B					A	A
					地域(近県)企業等におけるインターンシップ制度を活用した企業数・学生派遣人数指標の増加	平成26年度末時点	166社・121人	平成33年度末時点 平成30年度末時点	200社・200人(維持) 200社・200人	A	A	A	B					A	A
					地域志向型授業による関連科目数・履修者数指標の増加	平成26年度末時点	34科目・2,253人	平成33年度末時点 平成30年度末時点	70科目・3,300人(維持) 70科目・3,300人	A	A	A	B					A	A
					県内への就職率	平成26年度末時点	30.7%	平成33年度末時点 平成30年度末時点	34%(維持) 34%	A	A	A	A					A	A
					高大連携のための研究会参加高校数	平成28年5月末時点	5校	平成33年度末時点 平成30年度末時点	22校(維持) 22校	A	A	A	A					A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【山梨大学】		3	教育・研究力を高め、強みや特色を最大限発揮するための環境整備	第1、2の戦略および取組を進めるための包括的な環境整備のため、「教育・研究力を高め、強みや特色を最大限発揮するための環境整備」を行う。	URA、コーディネータによるマッチング件数	平成26年度末時点	405件	平成33年度末時点 平成30年度末時点	1,950件 (平成28年度～平成33年度の累積) 1,350件 (平成28年度～平成30年度の累積)	A	A	A	B	A	B	C	A
					学内経費を活用した萌芽的研究の取組によるプロジェクト発掘指標の増加	平成27年度末時点	0件	平成33年度末時点 平成30年度末時点	33件 (平成28年度～平成33年度の累積) 24件 (平成28年度～平成30年度の累積)	A	A	A	B				A
					IR活用による大学情報の提供・発信状況指標の増加	平成27年度末時点	0回	平成33年度末時点 平成30年度末時点	6回 (維持) 6回	A	A	A	B				A
					他大学等との機能的・効果的なネットワークを通じた人材育成数	平成26年度末時点	13人	平成33年度末時点 平成30年度末時点	80人 (維持) 80人	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【信州大学】	信州の自然環境・歴史・文化・伝統を活かしつつ、先鋭領域融合研究群を中心に総合大学として世界に通じる教育・研究を行い、自ら創造できる人材を育成するとともに、地域・社会の発展に貢献するため、多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を行う。	1	世界水準のファイバー工学分野を中心とした先鋭研究領域の融合と頭脳循環による国際教育研究拠点の形成	「繊維・ファイバー工学」等の信州大学が強みとする5つの分野に学内資源を集中させて設置した先鋭領域融合研究群において、世界第一線級の研究者を招へいし、国際教育研究拠点を旨すとともに高度研究力と国際的実践力を有する理工系グローバル人材を育成する。	共同研究契約受入数の増加状況	平成22～27年度	2,079件	平成33年度	2,286件	A	A	A	A				A
					国際共著論文割合の増加状況	平成22～27年	34%	平成33年	37%	A	A	A	A				A
					Top10%論文割合の増加状況	平成22～27年	9%	平成33年	10%	A	A	S	S	A	A	A	A
					ライジングスター認定教員数の増加状況	平成27年度	3名	平成33年度	9名	A	A	A	B				A
					海外機関との研究者相互派遣数の増加状況	海外招へい研究者数：平成26～27年度 海外派遣数：平成28年度	27名	平成33年度	162名	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【信州大学】		2	ファイバー工学、山岳科学分野における大学間連携人材育成、生命医工学分野における学際的先端科学技術を開拓できる人材育成	総合理工学研究科において、先鋭領域融合研究群の研究成果を活かした人材育成を実施、強み・特色ある分野における大学間連携プログラム・学際的先端科学技術分野における教育プログラムを実施、そして全国的な教育研究拠点としてグローバルな理工系人材やイノベーション創出人材ニーズに対応する。博士課程を改組し、理工系と医学系が連携した生命医工学分野の教員体制を強化し、当該分野の更なる発展に寄与する人材育成を目指す。	ファイバー工学分野、山岳科学分野、及び生命医工学分野の理工学系研究科修了生における関係企業等への就職割合の増加状況	平成27年度(修了年度)	64.3%	平成33年度(修了年度)	70%	A	A	A	B	A	A	A	B			
					博士課程学生による英語論文発表数の増加状況	平成27年度末時点	59編	平成33年度末時点	64編	A	A	A	B					A	A	A
					医学系、理工学系研究科の学生における研究成果に基づく受賞数の増加状況	平成27年度末時点	42件	平成33年度末時点	46件	A	A	A	B					A	A	A
					医学系、理工学系研究科における研究科共通科目、専攻共通科目の開講数の増加状況	平成28年度	23科目	平成33年度	25科目	A	A	A	B					A	A	A
					医学系、理工学系研究科の学生・担当教員の国際学会等の派遣件数の増加状況	平成27年度末時点	604件	平成33年度末時点	664件	A	A	A	B					A	A	A
					理工学系学部入試における多面的・総合的に評価する入試制度の割合の増加状況	平成29年度入試	15.9%	平成33年度入試	35%以上	A	A	A	A					A	A	A
					国内外招聘講師による特別講義の実施回数の増加状況	平成27年度末時点	482回	平成33年度末時点	530回	A	A	A	B					A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																					
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																						
【信州大学】		3	地域創生・地域課題解決人材ニーズに応えるための実践的教育体制の構築、健康長寿関連分野や防災分野を中心とした地域産学官連携体制の強化	地域・社会への発展に貢献するため、多分野にわたる全国的な教育研究拠点としての活動を実施する。そのため、文系学部を中心に地域の人材ニーズに応える改組・再編を行い、地域課題解決のため実践的教育を展開するとともに、学内の地域産学官連携関係組織を再編・拡充し、総合大学として多分野にわたる教育研究による戦略的な地域連携を実施する。	地域と連携した授業の受講率の増加状況	平成27年度末	20%	平成33年度末	60%	A	A	A	A	A	A	A	B																					
					授業関連企業等への就職割合の増加状況	平成27年度末	40%	平成33年度末	60%	A	A	A	B					A	A	A																		
					地域との協働型研究教育事業の参加者数の増加状況	平成27年度末	2,250人	平成33年度末	10,000人	A	A	A	B								A	A	A															
					地域との対話の場の設定や協定等による取組の実施件数の増加状況	平成27年度末	5件	平成33年度末	60件	A	A	A	B											A	A	A												
					公開型研修事業数の増加状況	平成27年度末時点	36件	平成33年度末時点	46件	A	A	A	B														A	A	A									
					地域の企業、行政機関、教育機関への講演・連携活動数の増加状況	平成27年度末時点	1件	平成33年度末時点	15件	A	A	A	B																	A	A	A						
					県内企業からの共同研究受入件数の増加状況	平成27年度末時点	503件	平成33年度末時点	550件	A	A	A	A																				A	A	A			
					大学・大学共同利用機関等との連携機関数の増加状況	平成27年度末	1機関	平成33年度末	6機関	A	A	A	A																							A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果															
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																
【岐阜大学】	岐阜大学は、「地域活性化の中核拠点であると同時に、強み・特色を有する分野において全国的・国際的な教育・研究拠点の形成」を目指す。そして法人自体も「学び、究め、貢献する」地域にこけこむ大学であるべきことを理念とする。	1	教育 イノベーションを支える理工系人材の養成(理工系修士課程の改組)をはじめとする、高度な専門職業人の養成と地域単位でのTeach for Communitiesを推進する。	教育推進・学生支援機構が中心となり、対話と協働による変革を促進する教学環境を活かしてイノベーションを支える理工系人材(理工系修士課程の改組)など、高度な専門職業人を養成し、中核的拠点大学としての姿を地域単位でのTeach for Communitiesを推進する。	地域単位でのTeach for Communitiesを推進するイノベーションを支える人材の育成数	27年度末	0名	33年度末	1,500名	A	A	A	A	A	A	A	B															
					新たに養成する高度な専門職業人数	28年度末	0名	33年度末	70名	A	A	A	A					A	A	A												
					(金型人材)企業協働プログラムの学生参加数(計48名/H28-H33)	27年度末	0名	33年度末	48名	A	A	A	B								A	A	A									
					(金型人材)長期インターシップの学生参加数(計30名/H28-H33)	27年度末	0名	33年度末	30名	A	A	A	B											A	A	A						
					(金型人材)海外交流プログラム派遣・受入数(計12名/H28-H33)	27年度末	0名	33年度末	12名	A	A	A	B														A	A	A			
					(スクールリーダー)定員充足率(学校管理職養成コース14名、スペシャリスト養成コース11名の入学者確保/H29-H33)	28年度末	0	基準時点以降毎年度	100%	A	A	A	A																	A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【岐阜大学】		(1)			(スクールリーダー)新たに開発した教育システムの導入以降の追跡調査(学校管理職養成コース修了教員現場復帰後の校長評価の肯定率)	31年度末	0		基準時点以降毎年度	90%以上	A	A	A	A			A
					学校管理職養成コース修了教員の現場復帰後の学修成果の活用状況調査	31年度末	0		基準時点以降毎年度	60%以上	A	A	A	B			A
					岐阜県における学校管理職養成プログラムの導入と受講者評価(満足度評価)	31年度末	0		基準時点以降毎年度	90%以上	A	A	A	A			A
					(インフラマネジメント)社会人入学者数(計10名/H29-H33)	28年度末	0名		33年度末	10名	A	A	A	A			A
					(インフラマネジメント)未就業学生プログラム参加者数(計40名/H29-H33)	28年度末	0名		33年度末	40名	A	A	A	B			A
					(インフラマネジメント)参加者の満足度(5段階評価のアンケートで、上位2段階の評価が70%以上/H30-H33)	29年度末	0		基準時点以降毎年度	70%以上	A	A	A	A			A
					(入試改革)教学IRデータセットの構築状況	27年度末	1,200レコード*		30年度末	5,000レコード*	A	A	A	A			A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【岐阜大学】		(1)			(入試改革)過去の入試データによる各学部の検証命題数	27年度末	0件	基準時点以降毎年度	各学部1件	A	A	A	A			A	
					(入試改革)選抜方法の改善・見直しを行った学部数	27年度末	0学部	30年度末	全5学部	A	A	A	A			A	
					(入試改革)学力の三要素を組み込んだアドミッション・ポリシーを策定し公表した学部数	27年度末	0学部	30年度末	全5学部	A	A	A	A			A	
					(医療者教育)医療者教育フェロウシップ・プログラムへの参加者数(計120名/H28-H33)	27年度末	0名	33年度末	120名	A	A	A	B			A	
					(医療者教育)全国FDへの参加者数(計2,400名/H28-H33)	27年度末	0名	33年度末	2,400名	A	A	A	A			A	
					(医療者教育)アソシエイト認定者数(計120名/H28-H33)	27年度末	0名	33年度末	120名	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【岐阜大学】		2	研究 岐阜大学の研究における強みである生命科学分野、環境科学分野及びものづくり分野において研究拠点を設置し、独創的で先進的な研究を実施し、社会に還元する。	教育の基盤となる質の高い研究の展開を担う戦略である。地域での中核拠点であると同時に全国的・国際的な研究拠点としての大学の役割を果たすため、平成29年度から新たな教員組織改革による柔軟な教員配置が可能となることを最大限活用し、IR分析により確かめられた本学の強み研究である生命科学分野、環境科学分野及びものづくり分野において秀でた研究者を集結することにより研究拠点化し、その成果を社会に還元する。	強み研究分野における研究拠点の整備状況	27年度末	1拠点	33年度末	3拠点	A	A	A	A	A	A	A	B	
					研究拠点整備による質の高い研究論文の公表状況及び共同研究の増加状況	第2期中期目標期間中年平均	公表論文総数118本、FWCIが1以上の論文数35本、共同研究契約件数12件・総額1,474万円	第3期中期目標期間中年平均	公表論文総数130本、FWCIが1以上の論文数39本、共同研究契約件数14件・総額1,622万円	A	A	A	B					A
					科学研究費獲得状況	27年度中	7億8100万円	第3期中期目標期間中	48億円	A	A	A	A					A
					共同利用研究施設の学外利用状況(利用者及び利用件数)	24-26年度年平均	利用者数790人、利用件数599件	第3期中期目標期間中年平均	利用者数1,028人、利用件数779件	A	A	A	B					A
					研究支援体制の強化に伴う大学全体の学術研究論文の公表状況	第2期中期目標期間中年平均	833本	第3期中期目標期間中年平均	875本	A	A	A	B					A
					研究成果に基づく受賞状況	第2期中期目標期間中	340件	第3期中期目標期間中	357件	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【岐阜大学】		3	社会貢献 岐阜県及び産業界と連携して学内の学術資源の高度化とその社会実装を実施することにより、安心・安全で活気のある地域社会の持続発展に貢献する。	「地域活性化の中核拠点」となることを実現するための戦略である。地(知)の拠点として、岐阜県をはじめとする地域・自治体・産業界等との連携・協働並びに大学COC、COC+事業及び産官学連携活動などを通して、地域志向人材(次世代地域リーダー)の育成や地域再生・地域振興、地域経済の活性化、雇用創出や若者の地域定着、多様性人材活力発揮のための環境整備に向けた取組など、社会貢献・地域貢献を一層果たしていく。	地域志向人材育成数	27年度末	8名	平成29年度から33年度	100名	A	A	A	A	A	A	A	B	
					共同研究の契約総額(第2期中期目標期間比15%以上増)	第2期中期目標期間中	15億158万円	第3期中期目標期間中	17億2,681万円	A	A	A	A					A
					特許出願件数/特許実施許諾・譲渡件数	第2期中期目標期間中	特許出願件数338件、特許実施許諾・譲渡件数83件	第3期中期目標期間中	特許出願件数372件、特許実施許諾・譲渡件数88件	A	A	A	B					A
					行政機関等への技術支援・助言(受託研究件数)	第2期中期目標期間中	34件	第3期中期目標期間中	38件	A	A	A	B					A
					岐阜県(地元)就職率及び就職者数の増加状況	26年度末	岐阜県(地元)就職率36.4%、岐阜県(地元)就職者260名	31年度末	岐阜県(地元)就職率44.8%、岐阜県(地元)就職者320名	A	A	A	A					A
					多様性人材活力発揮のための環境整備状況	27年度末	在職比率16.5%、上位職比率教授10.1%、准教授・講師14.2%	32年度末	在職比率20.4%、上位職比率教授11.4%、准教授・講師18.9%	A	A	A	A					A
					人材育成に関する講座の開催状況(講座の開設数、参加人数)	27年度末	4講座、686名	33年度末	5講座、755名	A	A	A	B					A
					岐阜県との連携試験研究拠点の利用状況(連携事業数、連携の取り組み)	27年度末	9件	33年度末	10件	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【岐阜大学】		(3)			フューチャーセンターの実施実績 (開催回数+参加者の構成+成果の還元例+参加者の意識変化)	27年度末	100% (12+36+10+84=142ポイント)	33年度末	110% (157ポイント)	A	A	A	B				A
					地域志向学プロジェクトの実施実績 (採択状況+参画状況+成果の還元例)	27年度末	100% (36+58+4=98ポイント)	33年度末	110% (108ポイント)	A	A	A	B				A
					協定締結を伴う取組の実施実績 (締結自治体数+連携事業数+連携事業内容+成果の還元例+連携自治体からの評価)	27年度末	100% (15+17+83+10+2.5=127.5ポイント)	33年度末	110% (141ポイント)	A	A	A	B				A
					教職員の各種審議会等への参画数	27年度実績値	112人	33年度実績値	124人	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																					
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																						
【岐阜大学】		4	国際化 海外協定大学と連携および協働して企業参画型グローバル・リーダー養成プログラム(ジョイント・ディグリープログラム等)を段階的に種々整備・実施することにより、大学の実質的な国際化と地域の活性化を推進する。	この戦略は、工学・農学系大学院の組織再編と連動する「英語特別コース」教育を発展させて実施する、修士・博士で4つのジョイントディグリーを中軸として、教職員・学生・キャンパスの実質的な国際化を実現することを目的とする。地域とその産業界が求めている、世界と地域をつなげる人材、すなわちグローバル・リーダーを養成することは、本学が地域創成を担う中核的拠点大学として機能するために必要である。	グローバル・リーダー養成者数(計130名/H28-H33)	27年度末	0名	33年度末	130名	A	A	A	B	A	A	A	C																					
					学生の海外派遣数	27年度末	54名	33年度末	延べ1,000名	A	A	A	B					A	A	A																		
					海外からの学生の受入れ数	27年度末	393名	33年度末	延べ2,300名	A	A	A	B								A	A	A															
					海外協定大学および国内外企業からの講義への招聘者数(計70名/H28-H33)	27年度末	0名	33年度末	70名	A	A	A	B											A	A	A												
					国際協働教育プログラム参加学生数	27年度末	77名	33年度末	延べ300名	A	A	A	B														A	A	A									
					認定証及び学位授与数(計95名/H29-H33)	28年度末	0名	33年度末	95名	A	A	A	B																	A	A	A						
					大学院でのジョイント・ディグリープログラムの設置	30年度末	0プログラム	33年度末	4プログラム	A	A	A	A																				A	A	A			
					ジョイント・ディグリープログラムの参加教員数(計60名/H31-H33)	30年度末	0名	33年度末	60名	A	A	B	B																							A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【岐阜大学】		(4)			ジョイント・ディグリープログラムの参加学生数	30年度末	0名	33年度末	42名	A	A	A	A			A	
					協定大学開講講義への教員の派遣数(計60名／H28-H33)	27年度末	0名	33年度末	60名	A	A	A	A			A	
					企業へのインターンシップ参加数(計30名／H28-H33)	27年度末	14名	33年度末	30名	A	A	A	B			A	
					・本学をハブとした教育連携ネットワーク参加校数 ・大学院博士課程でのダブルディグリー等プログラム数 ・大学院におけるジョイントディグリープログラム数	27年度末	34校 5プログラム 0プログラム	33年度末	34校 5プログラム 4プログラム	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【岐阜大学】		5	大学病院 先進・高度医療、難治性疾患等の拠点として機能を強化し、地域医療に貢献する。	病院長のリーダーシップのもと岐阜県及び自治体等と連携し、地域の中核的拠点として難治性疾患や災害時の救命救急等についてさらに機能を強化し、地域医療への一層の貢献を目指すものである。	手術件数	27年度中	4,378件	33年度中	4,460件	A	A	A	B	A	A	C			
					薬剤指導件数	27年度中	24,636件	33年度中	27,100件	A	A	A	B				A	A	A
					救急車搬送件数・ドクターヘリ稼働件数	27年度中	1,722件	33年度中	1,800件	A	A	B	B				A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果				
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等					
【静岡大学】	地方総合大学として、地域活性化の中核拠点となり地域に貢献するとともに、光応用光学分野をはじめとする最先端の強み・特色のある研究分野を重点的に推進し、世界・全国的な教育研究拠点を目指す。このうち、教育については、地域に根ざした真のグローバル人材育成のための中核拠点を旨すとともに、強み・特色のある研究分野を中心に地域と連携した理工系イノベーション人材育成拠点を旨す。	1	地域の人材育成の中核拠点を旨した機能強化戦略	本戦略においては、義務教育段階、高大接続、学士課程教育、修士課程教育から社会人教育までの各段階の教育プログラムにおいて、地域のステークホルダーとの密接な連携の下で、地域人材の育成にあたる。とりわけ学士課程教育においては「地域創造教育センター」を中核として、学部横断的教育プログラム「地域創造学環」はじめ地域をフィールドとする多様な教育プログラム等を全学的・一元的に企画・実施する体制を構築する。	「地域連携会議(仮称)を改組・拡充し、「地域人材育成会議」を設置	平成28年度	未設置	平成29年度中	設置	A	A	B	A					A			
					「静岡県内でのインターンシップ実施状況」	平成26年度末時点	56%	平成32年度末時点	66%	A	A	A	B							A	
					「創造理学コースの短期海外研修への派遣学生数及びインターンシップ(国内インターンシップ:サイエンスイノベーション)実施学生数」(短期海外研修)	平成27年度末時点	0名	平成29年度以降毎年度	5名	A	A	A	B								A
					「創造理学コースの短期海外研修への派遣学生数及びインターンシップ(国内インターンシップ:サイエンスイノベーション)実施学生数」(インターンシップ)	平成27年度末時点	0名	平成30年度以降毎年度	8名	A	A	A	B	A	A						A
					「創造理学実践演習(早期研究室配属)の受講者数」	平成27年度末時点	0名	平成29年度以降毎年度	10名	A	A	A	B								A
					平成29年度にスタートする「地域づくり副専攻」履修学生数	平成28年度末時点	0名	基準時点以降毎年度	50名	A	A	A	A								A
					「地域創造学環」プログラムを完成年度まで4年間運用した経験を踏まえ、平成32年度から広く地域の人々、行政関係者などに開放した社会人コースの設置	平成28年度	未設置	平成32年度	設置	A	A	B	A								A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【静岡大学】		(1)			地域の法実務の中核シンクタンクとして、地域創生に繋がる多元的・地域貢献システムを構築	平成28年度	-	平成30年度末時点 平成32年度末時点	第1次提言 第2次提言	A	A	A	A				A
					「ICTを活用した法律系人材リカレント教育プログラムによる、社会人学び直し強化を通じた地域貢献の展開」	平成27年度末時点	0名	平成28年度以降毎年度	20名	A	A	A	A				A
					「実践的指導力育成プログラム等の受講状況」(実践的指導力育成プログラム)	平成27年度末時点	0%	平成29年度末時点	20%	A	A	A	B				A
					「実践的指導力育成プログラム等の受講状況」(メンター講師養成プログラム)	平成27年度末時点	30%	平成29年度末時点	80%	A	A	A	B				A
					「実践的指導力育成プログラム等の受講状況」(現職教員向け研修プログラム)	平成27年度末時点	0人	平成29年度末時点	30人	A	A	A	B				A
					「中核的防災人材育成プログラムの開発、実施」	平成27年度末時点	未開講	平成32年度	開講	A	A	B	A				B
					「学生を対象とした防災教育プログラムの構築・拡大」	平成28年度	未実施	平成32年度	実施	A	A	B	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【静岡大学】		(1)			「教育関係共同利用拠点(森林生態系部門)におけるフィールド教育プログラムの受講学生数及び受講大学数」の見直し	平成25年度末時点	国内他大学学生年間223人10大学 国外他大学学生年間80人3大学	平成33年度末	国内他大学学生年間400人14大学 国外他大学学生年間120人8大学	A	A	A	A				A
					「教育関係共同利用拠点(持続型農業生態系部門)におけるフィールド教育プログラムの受講学生数及び受講大学数」の増加	平成24年度末時点	国内他大学学生年間378人6大学	平成33年度末	国内他大学学生年間900人20大学	A	A	A	A				A
					「各種高大連携事業への参加高校数」	平成26年度末時点	36校	平成31年度末時点	70校	A	A	A	A				A
					「一般入試(学力評価型個別試験)による募集人員数」	平成27年度入試	約77%	平成32年度入試	約50%	A	A	A	B				A
					「入学状況と学業成績の追跡調査の実施」	平成27年度	未実施	平成28年度中	調査の開始	A	A	B	B				B
					理数コンテストへの参加者・受賞者数	平成27年度	理数コンテスト参加25名・受賞7名、「科学の甲子園Jr」参加2チーム・5位入賞1チーム	平成33年度	理数コンテスト参加50名・受賞10名、「科学の甲子園Jr」参加8チーム、3位入賞1チーム	A	A	A	B				A
					課外講座参加者数、本事業受講者の大学理数系学部への進学実績	平成27年度	課外講座受講者数述べ120名、進学実績は未調査	平成31年度	課外講座受講者数述べ180名、受講者の大学理数系学部への進学率80%	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【静岡大学】		(1)			事業独自の理数コンテストの開催、課外講座への公立学校生徒受講者数	平成27年度	理数コンテスト開催1件、課外講座公立学校受講者10名	平成31年度	理数コンテスト開催2件、課外講座公立学校受講者数50名	A	A	A	B				A
					高校や企業との連携事業件数、事業連携企業や機関との連携数	平成27年度	高校・企業との連携事業3件、連携数5件	平成31年度	高校・企業との連携事業6件、連携数10件	A	A	A	B				A
					「人材育成」に関する取組の指標 学生の就職状況(教員採用も含む(教員養成学部の場合))や就職先での評価の状況 (本学学士課程卒業生の東海4県への就職者数)	平成27年度末時点	66%	平成32年度末時点	76%	A	A	A	B				A
					「地域の政策課題の解決」に関する取組の指標 地域との対話の場の設定や協定等による取組の実施状況 (地域創造学環学生の参加割合)	平成28年度	0%	平成32年度末時点	40%	A	A	A	B				A
					「地域の政策課題の解決」に関する取組の指標 地域との対話の場の設定や協定等による取組の実施状況 (法実務支援包括プログラム協定)	平成27年度末時点	0件	平成31年度末時点	5件	A	A	A	B				A
					地域との対話の場の設定や協定等による取組の実施状況 (県内企業との法実務支援協定)	平成27年度末時点	0件	平成31年度末時点	5件	A	A	A	B				A
					地域との対話の場の設定や協定等による取組の実施状況 (法律系人材リカレント教育プログラム協定)	平成27年度末時点	0件	平成31年度末時点	3件	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【静岡大学】		2	地域と連携したグローバル戦略 (産業界等と連携したグローバル人材育成のシステムの開発と人材育成)	地域社会の国際展開を担う中堅人材の育成機能を強化するために、①産学官連携を通じた地域とアジアの架け橋となるアジア人材育成拠点の構築と②全学教育マネジメント体制によるグローバル人材育成に取り組む。	「静岡県内企業が海外進出するタイ、ベトナム、インドネシア、インド等からのアジアブリッジプログラム(ABP)学士・修士課程留学生受入れ累積数」	平成27年10月末時点	59名 (学士11、修士48)	平成33年度末	240名	A	A	A	B	A	A	A	C	
					「グローバル人材育成系教育プログラム・後援企業数」	平成27年12月末時点	20社	平成33年度末	70社	A	A	A	B					A
					「静岡県内の企業に即戦力として活躍できる留学生向け日本語授業科目数」	平成27年4月末時点	0科目	平成29年4月時点	30科目	A	A	A	B					A
					「修士課程における高度な専門性と経営を俯瞰する能力を持つ人材育成のための英語対応科目数」	平成25年4月末時点	23科目	平成29年4月時点	95科目	A	A	A	B					A
					「ABP特定基金による留学生の奨学支援・日本人学生の海外渡航の支援」	平成27年10月末時点	59名	平成33年度末	300名	A	A	A	B					A
					「混住型学生宿舎の整備(留学生の約4割を確保)」	平成27年10月末時点	59名	平成33年度末	96名以上	A	A	A	B					A
					「職員の英語力」 (「TOEIC730/英検2級」相当)	平成25年度	6.20%	平成33年度	15%	A	A	A	B					B

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【静岡大学】		(2)			「人材育成」に関する取組の指標 学生の就職状況や就職先での評価の状況 (ABP学士留学生インターンシップ)	平成27年10月末時点	0%		平成30年度	100%	A	A	A	B			A
					「人材育成」に関する取組の指標 学生の就職状況や就職先での評価の状況 (ABP学士日本人学生海外研修)	平成27年度末時点	0%		平成30年度	100%	A	A	A	B			A
					「地域の政策課題の解決」に関する取組の指標 地域との対話の場の設定や協定等による取組の実施状況 (協議体制の強化)	平成27年度末時点	不定期の協議		平成30年度	定期的な連絡会の実施	A	A	B	B			A
					「優れた教育研究を実施するための教職員体制の整備」に関する取組の指標 国際通用性を見据えた人事評価制度の導入、評価結果を処遇に反映する取組の実施状況 (教職員の国際通用性の評価結果の処遇反映)	平成27年度末時点	未実施		平成31年度	実施	A	A	B	A			B

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【静岡大学】		3	強み・特色を生かした理工系イノベーション人材育成戦略—修士・博士課程の一体改革を含む新しい教育研究拠点の構築—	地方総合大学として、地域活性化の中核拠点となり地域に貢献するとともに、光応用光学分野をはじめとする最先端の強み・特色のある研究分野を重点的に推進し、世界・全国的な教育研究拠点を目指す。このうち、教育については、地域に根ざした真のグローバル人材育成のための中核拠点を旨すとともに、強み・特色のある研究分野を中心に地域と連携した理工系イノベーション人材育成拠点を旨す。	重点研究3分野(光応用・イメージング、環境・エネルギーシステム、グリーンバイオ科学)の博士号授与数	平成27年度末時点	33名	平成33年度末時点	40名	A	A	A	B	B	B	D	A	
					修士課程・博士課程の接続性の強化及び学内からの進学者数	平成27年度末時点	16名	平成33年度末時点	24名	A	A	A	B					A
					修士課程における新コースの整備及び専門領域以外の科目を履修する学生の割合	平成27年度末時点	-	平成33年度末時点	40%以上	A	A	A	B					A
					知的財産・イノベーション人材に係るプログラムの整備及び履修する学生の割合	平成27年度末時点	-	平成33年度末時点	30%以上	A	A	A	B					B
					博士課程の入学定員	平成27年度末時点	50名	平成33年度末時点	60名	A	A	A	B					B
					総合科学技術研究科学生の学会・発表会等における受賞数	平成27年度末時点	69	第3期中期目標期間中	70以上を維持	A	A	A	B					A
					山岳科学学位プログラム設置後、同プログラム修了者数	平成27年度末時点	0名	平成33年度末時点	15名以上	A	A	A	B					A
					「人材育成」に関する取組の指標(学生の就職状況(教員採用も含む(教員養成学部の場合))や就職先での評価の状況(就職先満足度))	平成24年度実施	学部卒業生就職先 89.1% 学部卒業生学校関係就職先 78.4% 大学院修了生就職先 86.3% 大学院修了生学校関係就職先 70.0%	第3期中期目標期間中	85%以上	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【静岡大学】		4	強み・特色ある研究分野を更に伸ばすことを目指した機能強化戦略	次世代の成長産業のシーズとなる世界的な研究成果を発信することが地域の「知」の拠点として地域活性化に貢献することであり、最先端の強み・特色のある研究分野を重点的に推進し、世界・全国的な教育研究拠点を目標することをビジョンに定め、静岡大学の第3期の重点研究分野である①光応用・イメージング、②環境・エネルギーシステム、③グリーンバイオ科学分野を中心に競争力のある研究推進体制とネットワーク化を進め、世界・全国的な教育研究拠点を目標する。	光研究をリードする世界的研究者の拠点への招聘	平成27年度時点	0名	第3期中期目標・計画期間	1名	A	A	A	B	B	B	D	B
					博士人材の育成	平成27年度末時点	42名	平成33年度末	46名	A	A	A	B				A
					重点研究3分野における科研費B以上の採択	平成27年度時点	8件	平成33年度	9件	A	A	A	B				A
					産学連携アンケートの実施と重点研究3分野における共同研究満足度	平成27年度末時点	81%	各年度末	85%以上	A	A	A	A				A
					産学連携により、重点研究3分野において革新的な技術のプロトタイプを複数提案	第2期中期目標・計画期間	7件	第3期中期目標・計画期間	9件以上	A	A	A	B				A
					重点研究3分野での技術移転・ベンチャー起業の割合	平成27年度	特許実施料等収入：6,413千円／大学発ベンチャー企業数：4社	平成33年度	特許実施料等収入：7,375千円／大学発ベンチャー企業数：5社	A	A	A	B				B
					集積回路のオリンピックといわれる国際回路素子会議(ISSCC)のイメージセンサ部門における講演回数	平成27年度時点	延べ講演回数世界一	平成33年度末	延べ講演回数世界一	A	A	A	A				B
					「光科学による新エネルギー製造」、「機能性分子の発見・創成」分野を強化するため、構成員の配置の見直し	平成27年度末時点	配置の見直し無	平成28年度時点と平成31年度時点	配置の見直し有	A	A	B	A				A
					水素サイクルの社会実装と実用化を強化するために、研究拠点形成を図り、特許出願件数を倍増	第2期中期目標・計画期間	1件	第3期中期目標・計画期間	2件	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【静岡大学】		(4)			キノコや菌類の機能性物質に関する生理学、環境ストレス物質の応用、そしてカイコを用いた機能性粒子に関する研究拠点構築に向けて、CREST、頭脳循環を加速する戦略的国際研究ネットワーク推進プログラム、農林水産省・食品産業科学技術研究推進事業等の採択	第2期中期目標・計画期間	0件		第3期中期目標・計画期間	1件以上	A	A	A	B				A
					マレーシアやインドネシアを拠点とするブランチ研究室を設置	平成27年度末時点	未設置		平成33年度末	設置	A	A	B	A				A
					中東欧諸国の大学とのDDPの割合の増加	第2期中期目標・計画期間	12名		第3期中期目標・計画期間	13名	A	A	A	B				A
					「中東欧10か国とのインターアカデミア国際会議を毎年開催	平成27年度末時点	開催有		毎年度	開催有	A	A	B	A				A
					重点研究の戦略、人事、予算を決定する研究戦略室を設置し、毎年度の推進の目標を定めて成果を評価する。	平成27年度末時点	未設置／未実施		平成28年度／毎年度	研究戦略室の設置／推進目標の提案・評価	A	A	B	A				A
					論文(「著書等」を含む。以下同じ。)数・論文の被引用数の状況 研究成果に基づく受賞状況(学術賞、学会賞、芸術・文化賞、出版賞等) (重点研究3分野における国際的学術論文数及び国際論文共著率)	平成27年度時点	重点研究3分野における国際的学術論文数156件、国際共著論文件33%		平成33年度	重点研究3分野において国際的学術論文数を172件及び国際論文共著比率を53%	A	A	A	B				A
					「地域活性化」に関する取組の指標 共同研究・受託研究の実施状況 (重点研究3分野における共同研究・受託研究割合)	平成27年度時点	共同研究件数・金額: 27件、66,749千円／受託研究件数・金額: 18件、269,169千円		平成33年度	共同研究件数・金額: 31件、76,761千円／受託研究件数・金額: 21件、309,544千円	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【浜松医科大学】	光技術と先進的技術の融合による新医療技術の開発と光医学のリーダーとなる研究者及び光医学の素養を持った医療人を養成するとともに、地域共生・連携によるイノベーションを推進する	1	光を用いた最先端医学研究の推進と人材育成	社会から期待される役割と機能を十分に果たすべく、本来の目的である教育研究の質の向上を図り、本学の特色・強みである光技術等を用いた先進的医学研究を産学(官金)連携により発展させ、地域共生・連携によるものづくりの実績を活かした医療技術の開発を推進しイノベーションを創出する。また、次世代を担う人材育成として、「光医学研究のリーダー」、「光医学の素養を持った医療人」を養成する。	光先端医学教育研究センターが関与する外部競争的資金採択件数の増加状況	平成27年度末時点	第2期平均78件/年	平成33年度末時点	第3期平均94件/年以上(第2期の1.2倍)	A	A	A	A	A	A	A	A	
					光先端医学教育研究センターが関与する医療機器等の実用化件数の状況	平成27年度末時点	第2期合計7件	平成33年度末時点	第3期合計7件以上	A	A	A	A					A
					実用化につながるための光先端医学教育研究センターが関与する技術相談件数(コーディネーター1人当たり)の状況	平成27年度末時点	第2期平均30件/年	平成33年度末時点	第3期平均30件/年以上	A	A	A	A					A
					実用化につながるための光先端医学教育研究センターが関与する共同・受託研究につながる技術相談件数の状況	平成27年度末時点	第2期平均12件/年	基準時点以降毎年度	毎年13件以上	A	A	A	A					A
					実用化につながるための光先端医学教育研究センターが関与する薬事相談件数の状況	平成27年度末時点	第2期平均4件/年	基準時点以降毎年度	毎年4件以上	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【浜松医科大学】		(1)			研究技術支援要員(リサーチテクニシャン:URT)の学会、セミナー等への参加状況	雇用時	—	基準時点以降毎年度	毎年100%	A	A	A	A				A
					光医学関連大学院課程における修了者数の増加状況	平成27年度末時点	第2期合計4名	平成33年度末時点	第3期合計10名以上	A	A	A	A				A
					光医学関連授業のアクティブラーニング実施時間の割合の増加状況	平成28年度	19.2%	平成33年度末時点	80%以上	A	A	A	A				A
					光先端医学教育研究センターが関与する技術相談件数のうち地域企業(本社所在地が静岡県内)の割合の増加状況	平成27年度末時点	第2期平均54.7%	平成33年度末時点	第3期平均55%以上	A	A	A	A				A
					光先端医学教育研究センターが関与したインパクトファクター(IF)の高い論文ベスト10のIFの合計の増加状況	平成27年度末時点	第2期合計103.422	平成33年度末時点	第3期合計113.764以上(第2期の1.1倍)	A	A	A	A				A
					光先端医学教育研究センターが関与する地域企業(本社所在地が静岡県内)との共同研究件数の増加状況	平成27年度末時点	第2期平均23件/年	平成33年度末時点	第3期平均28件/年以上(第2期の1.2倍)	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【名古屋大学】	ワールドクラスの教育研究活動、アジア展開と多様化、連携によるイノベーション創出、自律的なマネジメント改革により、名古屋大学を世界屈指の研究大学に成長させる	1	ノーベル賞受賞者輩出など世界屈指の研究大学として人類の知の継続的創出と、国際標準の教育推進による「勇気ある知識人」の育成	入学者選抜改革を含めた教育制度改革や理工系分野を中心とした世界トップレベルの先端研究を推進し、さらに全学的資源再配分による学部・研究科及び研究所の再編など大規模な組織改革を断行するもの	世界トップ大学とのジョイント・ディグリー共同教育研究ユニット設置数の増加状況	平成26年度末時点	2件	平成33年度末時点	16件	A	A	A	A	A	A	A	B	
					教員1人当たりの科研費採択件数の高水準維持	平成26年度末時点	1件/年	平成33年度末時点	1件/年	A	A	A	A					A
					学生入学定員を基準とした教育研究組織の改編状況	平成26年度末時点	0%	平成33年度末時点	35%	A	A	A	A					A
					全学生数に対する外国人留学生割合の増加状況	平成26年度末時点	14.4%/年	平成33年度末時点	18%/年	A	A	A	A					A
					各国の大学間協定に基づく単位認定を伴う派遣日本人学生数の増加状況	平成26年度末時点	236人/年	平成33年度末時点	650人/年	A	A	A	B					A
					国際会議の基調講演数の増加状況	平成26年度末時点	421回/年	平成33年度末時点	460回/年	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【名古屋大学】		(1)			1人当たり論文数(Thomson Reuters社・Web of Science)の増加状況	平成26年度末時点	1.96本/年	平成33年度末時点	2本/年	A	A	A	A				A
					上位1%の高被引用論文数(Thomson Reuters社・Web of Science・Highly Cited Papers)の増加状況	第2期中期目標・中期計画期間の年間平均値	36.6件/年	第3期中期目標・中期計画期間の年間平均値	40.2件/年	A	A	S	S				A
					論文の国際共著率(Thomson Reuters社・Web of Science)の増加状況	平成22年度から平成26年度の年間平均値	30.13%	平成29年度から平成33年度の年間平均値	35%	A	A	A	B				A
					多面的・総合的な入学者選抜方法に対応する入学定員比率の増加状況	平成26年度末時点	17%/年	平成33年度末時点	35%/年	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【名古屋大学】		2	アジアのハブ大学として、アジアと学び世界に挑む人材の育成により持続可能な世界の構築に貢献	アジアサテライトキャンパス学院において国家中枢人材養成プログラムを着実に推進してアジアと学び世界に挑む人材の育成に取り組むとともに、特にアジア諸国を中心として名古屋大学の強みを活かした教育研究活動の展開を拡充し、アジアのハブ大学としての国際的な存在感を高め、ASEAN共同体等新たな枠組みにおける日本の国際連携体制の構築に資する	アジア諸国の大臣、副大臣、局長級の幹部候補人材学生の受入人数の増加状況	平成26年度末時点	7人	第3期中期目標・中期計画期間中	30人	A	A	A	B	A	A	A	C			
					ASEAN進出企業等対象セミナーの開催回数の増加状況	平成26年度末時点	0回/年	平成33年度末時点	3回/年	A	A	A	B					A	A	A
					全学生数に対する外国人留学生割合の増加状況	平成26年度末時点	14.4%/年	平成33年度末時点	18%/年	A	A	A	A					A	A	A
					各国の大学間協定に基づく単位認定を伴う派遣日本人学生数の増加状況	平成26年度末時点	236人/年	平成33年度末時点	650人/年	A	A	A	B					A	A	A
					国際会議の基調講演数の増加状況	平成26年度末時点	421回/年	平成33年度末時点	460回/年	A	A	A	B					A	A	A
					1人当たり論文数(Thomson Reuters社・Web of Science)の増加状況	平成26年度末時点	1.96本/年	平成33年度末時点	2本/年	A	A	A	A					A	A	A
					論文の国際共著率(Thomson Reuters社・Web of Science)の増加状況	平成22年度から平成26年度の年間平均値	30.13%	平成29年度から平成33年度の年間平均値	35%	A	A	A	B					A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果															
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																
【名古屋大学】		3	世界有数の産業集積地にある基幹大学として、「ものづくり」に貢献するイノベーションと社会的価値の創出を実現するための産学官連携を含む多様な連携の積極的活用	自動車や航空機などの輸送機器産業、電子産業、素材産業などの世界有数の産業集積地に所在する地理的なアドバンテージを活かしながら、産学官連携を含む多様な連携を積極的に行い、イノベーション創出の場の構築と実践を行うと共に、社会的価値の創出に貢献する人材の育成、安全・安心な持続的社会的形成に貢献する	設置した名古屋大学・東海地区大学広域ベンチャーファンドの出資件数の増加状況	平成26年度末時点	0件	第3期中期目標・中期計画期間中	3件	A	A	A	B	A	A	A	C															
					知的財産収入の総額の増収状況	平成23年度から平成26年度の年間平均値	36,867千円/年	第3期中期目標・中期計画期間の年間平均値	73,734千円/年	A	A	A	A					A	A	A												
					1人当たり論文数(Thomson Reuters社・Web of Science)の増加状況	平成26年度末時点	1.96本/年	平成33年度末時点	2本/年	A	A	A	A								A	A	A									
					論文の国際共著率(Thomson Reuters社・Web of Science)の増加状況	平成22年度から平成26年度の年間平均値	30.13%	平成29年度から平成33年度の年間平均値	35%	A	A	A	B											A	A	A						
					1千万円以上の共同研究受入額の増額状況、及び受入総額の増額状況	第2期中期目標・中期計画期間中	42億円、99億円	第3期中期目標・中期計画期間中	50億円、135億円	A	A	A	B														A	A	A			
					他大学又は研究機関等からの共同研究者(産学連携研究員含む)受入総数の増加状況	平成26年度末時点	92人/年	平成33年度末時点	300人/年	A	A	A	B																	A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【名古屋大学】		4	ビジョン実現のために自律的マネジメント改革・大学間連携・男女共同参画の推進により組織基盤を強化	東海地区の各大学の優れた取組を活かす大学間連携や、性別、国籍によらず多様な人材を確保することで世界水準の教育研究活動を支えていくもの	大学間連携による学生海外派遣者数の増加状況	平成26年度末時点	865人 (492人)	第3期中期目標・中期計画期間中	8,000人 (5,550人)	A	A	A	A	A	A	A			
					女性教員の全教員に対する割合の増加状況	平成26年度末時点	16.10%/年	平成33年度末時点	20%/年	A	A	S	S				A	A	A
					全学生数に対する外国人留学生割合の増加状況	平成26年度末時点	14.4%/年	平成33年度末時点	18%/年	A	A	A	A						
					国際通用性を見据えた、年俸制適用者の増加状況	平成26年5月1日時点	577人	平成33年度末時点	800人	A	A	A	B				A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【愛知教育大学】	愛知教育大学は広域拠点型教育大学として、わが国の学校教員の質の向上を目指し、「高度化」を主軸として、「実践力の育成」、「現職教員の再教育」を行う。また、学校が直面する現代的課題への対応力を有し、これからの社会を担う子どもたちの未来を拓くことができる教員の養成と学校教育を支援する人材の養成を行う。	1	実践力を身につけ、現代的課題に対応した高度な教員の養成	アクティブ・ラーニングを導入した新たな学習指導方法を開発し、「主体的・協働的な学び」を学校現場で実践できる教員を養成する。また、高い教科専門性と高い実践的指導力を身につけた教員の養成を行うことを目的とした、6年一貫教員養成高度化コース(仮称)の設置に向けた教育カリキュラムの開発等を行う。さらに特別支援教育の理解に関する科目やサポート実習科目を開講する。	アクティブ・ラーニングを取り入れた実施授業開講率	平成27年度	27%	平成33年度	60%	A	A	A	B	A	A	A	C
					アクティブ・ラーニングを取り入れた授業の実施教員率	平成27年度	24%	平成33年度	60%	A	A	A	B				
					アクティブ・ラーニングに関するFD研修会に参加、発表する教員率(延べ人数)	平成27年度	25%	平成33年度	60%	A	A	A	B				
					学生による能動的学びの自己評価度数	平成27年度	問1: 47.4% 問2: 35.4%	平成33年度	問1: 60% 問2: 60%	A	A	A	B				
					特別支援教師教養科目の受講率	平成28年度	選択科目(教員養成課程の3%予測値)	平成33年度	必修科目化 100%	A	A	A	B				
					実践力育成科目(学校現場でのサポート実習科目)の受講率	平成28年度	選択科目(教員養成課程の50%予測値)	平成33年度	必修科目化 100%	A	A	A	B				
					6年一貫教員養成高度化コース(仮称)の志願倍率	平成30年度	1.0倍(予測値)	平成33年度	2.0倍以上	A	A	A	B				
					6年一貫教員養成高度化コース(仮称)の履修満足度率	平成30年度	50%(予測値)	平成33年度	70%	A	A	A	B				

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【愛知教育大学】		2	地域固有の教育課題への支援	日本語学習の支援を必要とする外国人児童生徒及び労働者が多い地域であるため、地方公共団体等と連携して、ボランティア活動に参加する人の指導技術向上のプログラム等を策定し、日本語教育の支援活動を普及させる。 また、ものづくりが盛んな地域の特色を生かし、理科実験・ものづくりに関する知識と指導力を持った教員を養成し、地域の子どもたちに科学への興味を一層引き出すことを目的とした活動を組織的に実施する。	外国人児童生徒教育に関する大学講義の受講者数	平成27年度	130名	平成33年度	260名	A	A	A	B	A	A	A	B	
					外国人児童生徒及び労働者に対する日本語教育支援事業参加希望学生数	平成27年度	200名	平成33年度	300名	A	A	A	B					A
					外国人児童生徒及び労働者に対する日本語教育支援事業にかかる研修会・講習会ののべ参加者数	平成27年度	250名	平成33年度	300名	A	A	A	B					A
					外国人児童生徒及び労働者に対する日本語教育支援事業にかかる研修会・講習会の開催数	平成27年度	7回	平成33年度	10回	A	A	A	B					A
					理科離れ克服の科学・ものづくり教育推進事業の参加学生の達成度・満足度率	平成28年度	60%(予測値)	平成33年度	70%	A	A	A	A					A
					理科離れ克服の科学・ものづくり教育推進事業の参加児童・生徒の理解度・満足度率	平成28年度	60%(予測値)	平成33年度	70%	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果						
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等							
【愛知教育大学】		3	「学び続ける教員像」を実現するための現職教員の再教育	愛知県総合教育センターと名古屋市教育センターと連携して「学び続ける教員像」の確立に向け、新たな研修体制の構築と新たな「中堅教員研修」プログラムの開発・実施を行う。また、新たに広域拠点型教育大学として「管理職・教育委員等研修」プログラムの開発・実施を行う。さらに、学校現場からのニーズの高い現代的教育課題に関する公開講座を大学だけでなく、連携講座を大学だけでなく、連携講座の一環として各自治体の会場で地元の教育委員会等との協働で開催する。	現職教員を対象とした再教育支援の研修プログラム受講者数	平成28年度	30名(予測値)	平成33年度	60名	A	A	A	B	A	A	A	B						
					現職教員を対象とした再教育支援の研修プログラム評価指数	平成28年度	2.0(予測値)	平成33年度	①～④(4件法)で3.0以上。自由記述分析の考察も付加する。	A	A	A	A					A	A	A			
					県内各市町村と締結した包括協定、教育委員会と締結した相互連携に関する協定及び覚書の締結率	平成28年度	26%(14/54)	平成33年度	70% (38/54)	A	A	A	A								A	A	A
					「教育委員会との連携による研修講座」の開催状況数	平成28年度	1回	平成33年度	3回	A	A	A	B										

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【愛知教育大学】		4	グローバル化に対応した教員養成及び海外支援	海外教育実習、海外長期・短期派遣、海外招聘学生・教員との異文化交流、TOEIC・TOEFL等を活用した英語力育成、聴覚障がいや英語力不振な学生の学習支援等を実施し、グローバル社会で活躍できる教員養成等プログラムの開発と構築を行う。また、教育体制の整っていないアジアの教育人材育成に貢献するため、本学の強みを生かしたアジアの学校教育指導者の養成、健康教育及び特別支援教育等への支援を中心に教育人材育成を推進する。	学生の海外派遣プログラム数・海外派遣学生数	平成28年度	2プログラム 10人/プログラム	平成33年度	6プログラム 10人/プログラム	A	A	A	B	A	A	A	B			
					留学生の受入プログラム件数・受入留学生数	平成28年度	1プログラム 10人/プログラム	平成33年度	3プログラム 10人/プログラム	A	A	A	B					A	A	A
					TOEICの平均スコア	平成28年度	450点	平成33年度	500点	A	A	A	A					A	A	A
					カンボジアにおける健康教育人材育成支援のためのワークショップ参加者数	平成28年度	20人	平成33年度	30人	A	A	A	B					A	A	A
					カンボジア政府派遣研修員(特別プロジェクト)派遣者側の満足度率	平成29年度	50%	平成33年度	70%	A	A	A	A					A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【名古屋工業大学】	名古屋工業大学は全国立大学に先駆けて設置した「産学官教育連携会議」の声を踏まえ、地域の期待に応える工学人材(中核技術者、研究・開発人材、工学マネジメント人材)を育成・輩出して地域産業界の国際競争力強化や持続的な発展に貢献する。一方、研究面では、化学・材料及び情報科学分野の世界トップレベルの研究実績を活かして、これらが直結するエネルギー、ヘルスケア等の産業分野におけるイノベーション創出に貢献する。	1	名工大版理工系人材育成戦略の推進 ～地域の要望を反映したグローバル教育とイノベティブ人材の育成～	産学官教育連携会議において取りまとめた中京地域産業界が求める新たな人材像に基づいた人材育成をすすめるために、学部・大学院の改組を行うとともに、創造工学教育推進センターによる教育改革の推進、海外研究インターンシップの構築、産学官連携によるイノベティブインターンシップの構築、高大接続入試改革の先導的取組を推進する。	「工学デザイン科目」等実践的な科目における学外機関在籍者による授業科目割合の増加状況	平成26年度末時点 (平成26年度中の授業割合)	10% (うち中京地域在籍者8割)	平成33年度末時点 (平成33年度中の授業割合)	20%以上 (うち中京地域在籍者6割以上)	A	A	A	A	A	A	A	B			
					中京地域の企業在籍者、外国人教員による工学デザイン科目等の教材共同開発状況	平成26年度末時点	0科目	平成31年度末時点	8科目以上	A	A	A	A					A		
					第一部卒業生・博士前期課程修了生の就職率の状況	平成22年度～平成26年度	就職率平均98.1%、かつ中京地域企業への就職率平均62.1%	平成28年度以降毎年度	就職率98%以上、かつ中京地域企業への就職率60%以上	A	A	A	A					A	A	A
					海外招致ユニットによる専門科目の実施状況	平成26年度末時点 (平成26年度中の実施数)	0科目	平成28年度以降毎年度	年4科目(延べ8科目)	A	A	A	A							
					海外で専門分野研修を行う学生数の増加状況	平成26年度末時点 (平成26年度中の学生数)	24名	平成32年度末時点 (平成32年度中の学生数)	50名以上	A	A	A	A					A	A	A
					学生の海外派遣先の増加状況	平成26年度末時点	15機関	平成31年度末時点	30機関	A	A	A	A							
					イノベティブインターンシップ(学びあいプロジェクト)における参加学生数及びテーマ数の増加状況	平成26年度末時点 (平成26年度中の学生数及びテーマ数)	参加学生数50名 テーマ数7件	平成29年度以降毎年度	参加学生数100名程度 テーマ数15件程度	A	A	A	A					A	A	A
					創造工学教育課程における入学志願者の実質倍率の状況	平成27年度実施分 (平成28年度入試分)	2.26倍	平成31年度実施分(平成32年度入試分) 平成31年度入試分 平成31年度実施分(平成32年度入試分)以降毎年度	平均2.5倍以上 2.5倍以上	A	A	A	B							

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【名古屋工業大学】		2	研究機能強化による先端的・独創的な研究拠点の構築～地域産業界のニーズにこたえる研究のグローバル化とイノベーションの創出～	中京地域産業界が求めるイノベーション創出に繋がる実践的研究を一層推進するため、化学・材料科学関連分野(有機化学、応用化学)及び情報科学関連分野(音響学、計算機科学)などの世界トップレベルの先端的研究を組織的・横断的並びに国際的に推進する。	フロンティア研究院による海外ユニット及び優秀な外国人研究者の招致状況	平成26年度末時点 (平成26年度中の招致実績数)	ユニット4件、優秀な外国人研究者9名	平成28年度以降毎年度	ユニット6件、優秀な外国人研究者10名以上	A	A	A	B				A
					化学・材料科学及び情報科学分野の研究力状況	平成26年末時点 (毎年度基準値設定)	化学・材料科学関連分野(有機化学、応用化学など)、情報科学関連分野(音響学、計算機科学など)ともに研究レベルを示す指標(相対インパクト)の旧帝大+東工大の平均値	平成28年度以降毎年度	化学・材料科学関連分野(有機化学、応用化学など)、情報科学関連分野(音響学、計算機科学など)ともに研究レベルを示す指標(相対インパクト)の旧帝大+東工大の平均値以上	A	A	A	A				A
					教員の海外研究機関への派遣状況	平成27年度末時点	3名	平成28年度以降毎年度	5名	A	A	A	A				A
					トップダウン型プロジェクト研究及び次期プロジェクト研究に繋がる戦略的研究の実施状況	平成26年度末時点 (平成26年度中の実施件数)	トップダウン型プロジェクト研究(指定研究)1件、戦略的研究5件	平成28年度以降毎年度	トップダウン型プロジェクト研究2件以上、戦略的研究5件	A	A	A	A	A	A		A
					「光といのち」プロジェクトを推進するオプトバイオテクノロジー研究センターにおける論文発表の状況	平成27年末時点 (平成26年～平成27年における論文数の合計を基に6年換算)	171報	平成33年度末時点 (第3期中期目標期間中の論文数の合計)	200報以上	A	A	A	A				A
					国際共著論文(本学教員が責任著者)の公表状況	平成27年末時点 (平成22年～平成27年における本学教員が責任著者の国際共著論文数の合計)	258報	平成33年度末時点 (第3期中期目標期間中における本学教員が責任著者の国際共著論文数の合計)	400報	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【名古屋工業大学】		(2)			実践的研究(共同研究)の実施状況	平成22年度～平成26年度	共同研究200件、かつ中京地域から115件	H28年度以降毎年度	共同研究200件以上、かつ中京地域から120件以上	A	A	A	A			A	
					学術指導の実施状況	平成23年度～平成26年度	平均27件	平成28年度以降毎年度	30件以上	A	A	A	B			A	
					設備共同利用(受託試験)の実施状況	平成22年度～平成26年度	受託試験平均118件、うち中京地域平均80件	平成28年度以降毎年度	受託試験130件以上、かつ中京地域から80件以上	A	A	A	B			A	
					最新の計測技術・機器利用等の講習会及び講演会実施状況	平成26年度末時点(平成25年度～平成26年度で継続的に実施した開催数)	講習会(年3回)、講演会(年1回)	平成28年度以降毎年度	講習会(年4回)、講演会(年1回)	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【名古屋工業大学】		3	学長のリーダーシップによる学内ガバナンスの強化～地域産業界が望むイノベーションリーダーの育成と組織・環境整備～	「中京地域産業界との融合」を基本方針として、地域の期待に応える工学人材（中核技術者、研究・開発人材、工学マネジメント人材）の育成・輩出による地域産業界の国際競争力強化や持続的な発展への貢献及び化学・材料及び情報科学分野の世界トップレベルの研究実績を活かしたイノベーション創出をビジョンとしている。これらの地域産業界が望むイノベーション・リーダーの育成を根底から支えるための組織・教育研究環境の整備について、学長の強力なリーダーシップにより実行する。	新たに整備される博士後期課程における中京地域からの社会人の入学状況	第2期中期目標期間中	平均30.2%	平成32年度以降毎年度	30%以上	A	A	A	A	A	A	B			
					新たに整備される博士後期課程の入学状況	平成28年5月時点	100%	平成32年度以降毎年度	100%	A	A	A	A				A		
					フロンティア研究院による海外ユニット及び優秀な外国人研究者の招致状況	平成26年度末時点 (平成26年度中の招致実績数)	ユニット4件、優秀な外国人研究者9名	平成28年度以降毎年度	ユニット6件、優秀な外国人研究者10名以上	A	A	A	B				A	A	A
					「工学デザイン科目」等実践的な科目における学外機関在籍者による授業科目割合の増加状況	平成26年度末時点 (平成26年度中の授業割合)	10% (うち中京地域在籍者8割)	平成33年度末時点 (平成33年度中の授業割合)	20%以上 (うち中京地域在籍者6割以上)	A	A	A	A						A
					企業ユニットによる教育・研究の実施状況	平成26年度末時点 (平成26年度中の実績数)	2件	平成28年度以降毎年度	2件	A	A	A	A				A	A	
					外国人、若手研究者、企業在籍者等の在籍状況	平成27年5月時点	33.4%	平成28年度以降毎年度	35%	A	A	A	A				A	A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【名古屋工業大学】		(3)			企業在籍者の雇用状況	平成27年5月時点	企業在籍者0名、うち中京地域の資本金10億円以上の企業に在籍者0名	平成33年度末時点 (第3期中期目標期間中の新規雇用人数)	企業に在籍者5名以上、うち中京地域の資本金10億円以上の企業に在籍者1名以上	A	A	A	B				A
					女性研究者及び女子学生比率の増加状況	平成27年5月時点	女性研究者9.1% 女子学生13.9%	平成33年度末時点	女性研究者11% 女子学生15%	A	A	A	A				A
					インド・アセアン周辺国からの留学生の増加状況	平成27年5月時点	80名	平成33年度末時点 (平成33年度中の留学生数)	100名以上	A	A	A	B				A
					若手教員の在籍状況	平成27年5月時点	13.8%	平成33年度末時点	15%	A	A	A	A				A
					年俸制適用教員の比率の増加状況	平成27年5月時点	7.1%	平成33年度末時点	15%程度	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																		
【豊橋技術科学大学】	豊橋技術科学大学が有する研究・教育資源を最大限活用するとともに、分野融合を図りつつ、社会実装のためのオープンアプリケーション方式を体現する研究拠点の形成、専攻の枠を超えた大学院の充実と社会人への高度技術者教育によるイノベーション人材の育成、技科大と高専の連携を密にしたグローバル・イノベーション人材の育成、を進め、地域及び産業界と緊密に連携するとともに、世界・全国的な研究教育の場となる。	1	オープンアプリケーション方式による社会実装型研究拠点の形成	既存の組織を、社会実装を目指した新しい価値を創造する研究部門、地域社会等に密着した課題解決に取り組む研究部門、特定分野の世界最先端研究を推進する研究部門で構成する「技術科学イノベーション研究機構」に再編し、オープンアプリケーション方式により、国内外の研究機関や企業と協働で多様な共同研究ラボラトリー等を同機構に複数設置し、組織を強化するとともに、学内への企業誘致の足がかりとする。	国内外の研究機関や企業と協働で設置する多様な先端共同研究ラボラトリー等の設置・運営状況	平成27年度末時点	2件	平成33年度末時点	3件以上	A	A	A	B	A	A	D																		
					社会実装につながる研究、社会提言につながる研究の実施・成果の明示状況	平成27年度末時点	0件	平成33年度末時点	社会実装3件以上 社会提言3件以上	A	A	A	B				A	A	A															
					共同研究・受託研究の実施状況	平成27年度末時点	第2期の実績(平均値)	平成33年度末時点	第2期の実績(平均値)以上	B	B	A	B							A	A	A												
					最先端研究に係る論文数・被引用数の状況	平成27年度末時点	第2期の実績(平均値)	平成33年度末時点	第2期の実績(平均値)以上	B	B	A	B										A	A	A									
					研究成果に基づく受賞状況	平成27年度末時点	第2期の実績(平均値)	平成33年度末時点	第2期の実績(平均値)以上	B	B	A	B													A	A	A						
					地域との対話の場の設定や協定等による取組状況	平成27年度末時点	第2期の実績(平均値)	平成33年度末時点	第2期の実績(平均値)以上	B	B	A	B																A	A	A			
					国際通用性を見据えた人事評価制度、評価結果を処遇に反映する取組状況	平成27年度末時点	未実施	平成33年度末時点	処遇への反映、定着	A	A	B	A																			A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【豊橋技術科学大学】		2	社会実装を志向したイノベーション人材の育成	社会実装を志向したイノベーション人材育成を展開する上で、産学協働によりグローバルに活躍できる理工系人材を育成するため、大学院の充実を図り、長期国際企業等インターンシップなど、国際共同研究を基盤とする博士人材育成プログラムを構築する。 また、「社会連携推進センター」を設置し、地域や産業界のニーズを踏まえて、社会人向け実践教育プログラムを提供するなど、イノベーションの創出に貢献できる人材を育成する。	国際共同研究の増加状況	第2期中期目標期間平均値	1件/年	平成30年度末時点以降毎年度	2倍以上	A	A	A	B	A	A	A	B	
					企業等からの博士課程学生支援経費獲得状況	平成27年度末時点	0%	平成33年度まで	60%以上	A	A	A	B					A
					学部・大学院の就職希望者に係る就職率の状況	第2期中期目標期間平均値	学部95.5% 大学院99.4%	平成33年度末時点	平均値90%以上	A	A	A	A					A
					社会人人材育成プログラムの実施状況	平成27年度末時点	0件	平成29年度末時点以降毎年度	6件	A	A	A	A					A
					職業実践力育成プログラム(BP)認定に繋がるプログラムの実施状況	平成27年度末時点	0件	平成33年度末時点	2件	A	A	A	B					A
					社会人人材育成プログラム修了者の在職・就職先での評価の状況	平成27年度末時点	未実施	29年度末時点以降毎年度	4段階評価のうち、平均3以上	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【豊橋技術科学大学】		3	技科大と高専が連携・協働したグローバル・イノベーション人材の育成	技科大(豊橋・長岡)と高専間の連携を深化させ、地域企業・海外企業、海外大学・研究機関との連携を強化し、社会人技術者教育を含む、グローバル・イノベーション技術科学人材育成高度化のための取組みを推進する。国際的な産学連携、大学連携による教育プログラムを通じ、博士人材、若手研究者人材育成のための実践・課題解決・応用重視の教育研究の取組みを展開する。また、高専と連携した入学者選抜方法の改革を実施する。	高専訪問・TV会議等の件数	過去5年間平均	55件/年	平成28年度末時点以降毎年度	100件以上/年	A	A	A	B	A	A	A	B	
					キャリアアッププログラム履修者の割合	平成27年度以前	0名	平成29年度以降毎年度	学部3・4年次在籍学生の3割以上	A	A	A	B					A
					博士後期課程入学者における高専教員養成プログラム履修生の割合	平成27年度以前	0名	平成30年度以降毎年度	博士後期課程入学者の10%以上	A	A	A	B					A
					技科大・高専間会議開催の状況	平成27年度末時点	会議開催数35回	平成33年度末時点	会議開催数60回	A	A	A	B					A
					協力・連携機関の状況	平成27年度末時点	30機関・団体	平成33年度末時点	60機関・団体	A	A	A	B					A
					海外実務訓練、短期学生派遣、海外大学との共同教育の各プログラムへの学生参加状況	平成27年度末時点	学生参加者数166名	平成33年度末時点	学生参加者300名	A	A	A	B					A
					グローバルFD/SDプログラムへの参加状況	平成27年度末時点	教員22名・事務系職員20名	平成33年度末時点	教員60名・事務系職員30名	A	A	A	B					A
					入試制度の募集人員の入学者に占める割合	平成27年度末時点	0%	平成33年度末時点	25%	A	A	A	B					A
					新しい入試制度での入学者の満足度(ミスマッチ感の事前解消)	平成27年度末時点	-	平成33年度末時点	80%	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果						
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等							
【三重大学】	教養教育を充実させ、「感じる力」、「考える力」、「コミュニケーション力」、「生きる力」を発揮し、社会を牽引するリーダーを養成するとともに、学部専門教育、大学院教育の進展を図り、高い教養を持って社会で活躍する高度専門職業人を養成する。地域イノベーションの拠点として、産学官連携を推進し、研究成果の社会還元を通じて、大学主導の地域創生に取り組むとともに、特色ある研究分野において、全国・世界から注目される情報発信・研究拠点化への展開を図る。	1	地域人材育成と若者を地域に止め置く機能の強化	「三重大学地域人材育成推進会議」を設置し、三重大学の卒業生及び修了生に期待される地域人材としての能力の明確化を図る。それに基づくディプロマポリシー・カリキュラム改革を断行することにより、より地域指向の大学教育を実現し、三重地域を中心とした東海地域に必要とされる人材を育成・輩出する。併せて、地域ニーズに対応した学科・研究科の再編、地域を担う救急医療人材や、環境人材の育成を図る。	三重創生ファンタジスタ資格認定(地域のイノベーション推進に関するプログラムの修了者)の状況	平成28年度	0人	平成33年度	420人/年	A	A	A	A	A	A	A	B						
					地域の社会人受講者受入数	平成26年度	0人	平成33年度	延べ107人	A	A	A	A					A	A	A			
					三重県内への就職状況(地域企業、行政機関等)	平成26年度末時点	33%/年	平成33年度	43%/年	A	A	A	A								A	A	A
					三重大学志願者数	平成27年	5667人/年	平成33年度	6000人/年	A	A	A	B										

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【三重大学】		2	研究成果を地域に還元する機能と地域の様々な主体となるハブ機能の強化	地域イノベーション大学の基盤確立に向け、既存の関係組織を集約するとともに、教育・研究面の実践的な連携に不可欠な地域拠点サテライトを4地域に創設し、地域連携機能の抜本的強化を図る。これを核として、各地域の企業・自治体との連携を推進する。また、深刻な人口流出や東南海地震など三重県の課題を踏まえた、県との連携事業を推進する。これらにより、様々な地域の主体となるハブ機能の強化を図る。	三重県内の行政機関における人口問題に関する政策提言実施状況	平成27年度	0件	平成33年度	延べ5件	A	A	A	A				A
					中小企業との共同研究数	平成26年度末時点	104件/年	平成33年度	200件/年	A	A	A	A	A	A	A	A
					三重県の全ての自治体(29市町)との協定の締結と各自治体との取組の実施状況	平成26年度末時点	14市町・41PJ	平成33年度	延べ29市町(県内全市町)・86PJ	A	A	S	S				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【三重大学】		3	地域の力の発信機能の強化	地域の特色ある研究分野や本学のこれまでの研究実績を踏まえ、特色、強みを更に発展させ、全国・世界から注目される情報発信・研究拠点への展開を図り、地域の力を全国・世界に発信する。具体的には、忍者、海女文化等、三重の文化と社会が有する特色ある分野、本学の強みである鯨類研究、先端的で特色ある医学・工学分野の研究の全国的な拠点化への展開を見据えた大学院改組及びセンター設置等により、その成果を世界に発信する。	工学系の学生による国際会議発表の状況	26年度までの3カ年平均	69%	平成33年度	100%/年	A	A	A	A	A	A	A	B	
					人文社会分野の留学生受入状況	平成27年度	5人/年	平成33年度	11人/年	A	A	A	A					A
					鯨類の研究活動に関する情報提供件数	平成27年7月末時点	0件/年	平成33年度	30件/年	A	A	A	A					A
					次世代がん教育研究(次世代レーザー内視鏡研究、次世代個別化医療研究)における査読付英文論文数	平成27年7月末時点	延べ2件	平成33年度	延べ53件	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等	
【滋賀大学】	「滋賀大学将来構想大綱」の実現に取り組み、機能強化を図ることで、グローバル化する社会にふさわしい未来志向で文理融合の学識と、地域発展に貢献できる課題解決能力を備えた、イノベーションな創造力を有しリーダーシップを発揮できる人材育成を一層推進。具体には、①学部の強みと特色を発揮する改革、②全学的教育内容の革新と体制整備、③文理融合型新学部設置、④学び直しの機能強化と大学院組織再編、⑤知の拠点の役割向上	1	データサイエンス領域における教育研究拠点形成	わが国が諸外国に比べて遅れているデータサイエンティストの養成等を目的に、既存学部の再編による人的資源(教員・学生定員)等の再配分並びに大学、自治体、企業等との連携強化により、わが国初のデータサイエンス学部を設置する。また、データサイエンス教育研究センターの充実とともに、経済学研究科等と連携した社会人のスキルアップの取組を契機にデータサイエンス研究科設置に繋げ、この領域の教育研究拠点を形成する。	学部卒業時の統計検定合格者の状況	平成27年度	—	平成33年度	2級8割以上 準1級5割以上	A	A	A	A	A	A	B	A
					学部卒業時の基本情報技術者試験(FE)合格者の状況	平成27年度	—	平成33年度	8割以上	A	A	A	A				A
					データサイエンスに関する国際シンポジウム及び教育ワークショップの開催状況	平成27年度	国際シンポジウム:0回 教育ワークショップ:1回	平成33年度	各年度1回以上	A	A	A	B				A
					データサイエンスMOOC教材の開発	平成27年度	0件	平成33年度末時点	3件以上	A	A	A	B				A
					学部卒業生の就職状況	平成27年度	—	平成33年度	就職率95%以上	A	A	A	A				A
					国内外の大学・研究機関等との共同研究及び教育連携の実施	平成27年度	8機関	平成33年度	30機関以上	A	A	A	B				A
					地域の自治体・企業等へのデータ活用支援の実施	平成27年度	0件	平成33年度	年間5件以上	A	A	A	B				A
					課題解決力や主体性を重視した高大連携・接続事業の取組状況と、そうした学力を多面的・総合的に評価する入試による入学者の割合	平成27年度	高大連携事業2件。一般入試以外の入学者の入学定員に占める割合19.7%	平成33年度	課題解決力や主体性を重視した高大連携・接続事業年6件以上。多面的・総合的評価による入学者の割合30%以上	A	A	A	A				A
					データサイエンスの教育研究拠点機能を活用した入学者のポートフォリオの整備と、選抜方法の検証・分析の実施状況	平成27年度	入学者の詳細な追跡調査を行った入試類型2(11.8%)	平成33年度	入学者の詳細な追跡調査を行った入試類型100%	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【滋賀大学】		2	グローバル人材育成機能の強化	グローバル化する中、大学教育を国際化し、それを地域の課題解決に活かすことができる地域指向型グローバル人材を育成し、地域に定着させる取組を推進することで地域創生に繋げる。また、学習指導要領の改訂に伴う小・中・高等学校の英語教育改革や国の入試制度改革に伴う新たな英語の成績評価に対応し、学生及び地域の英語担当教員の実践的指導力を強化し、児童・生徒の英語力を向上させる取組を推進する。	学術交流協定・学生交流協定を締結している海外の大学・研究機関数	平成27年度末	21校	平成33年度末	30校以上	A	A	A	B	A	B	A	C	
					当該年度に長期・短期の海外留学及び海外研修を通じて正課単位を取得した学生数	平成27年度	79人	平成33年度	大学学部入学定員の20%以上(158人)	A	A	A	A					A
					当該年度に在学する正規・非正規外国人留学生数	平成27年度	160人	平成33年度	240人	A	A	A	B					A
					経済学部生について、TOEIC730点以上取得する学生数	—	(参考値として27年実施の3年生を対象とした学内TOEICテストでは9人)	平成33年度	92人(経済学部入学定員20%以上)	A	A	A	A					A
					日本のビジネスへのコンピテンシーを有する外国人留学生育成のためのプログラム(グローバル人材育成コース、ダブルディグリープログラム等)を修了した学生数	平成27年度	0人(27年度においてこの目的のプログラム参加している正規学生数は1学年あたり約10名)	平成33年度末	30人	A	A	A	B					A
					当該年度卒業年次生につき、滋賀、東海3県、京阪神2府1県への就職者数の比率	平成27年度	58.4%	平成31年度から33年度の3力年の数値を平均した値	63.0%	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【滋賀大学】		(2)			滋賀県の英語教員合格者数に占める本学学生現役合格者の割合(中学校)	平成27年度末	中学校:16.7%	平成33年度末時点	中学校:25%以上	A	A	A	B				A
					小学校英語専門教員の養成・輩出数	平成27年度末	0人	平成33年度末時点	年間10人	A	A	A	A				A
					英検準2級以上に相当する者 附属中学校3年(合格率) 地域連携高校3年(合格者の割合)	平成28年度7月時点	附属中学校3年:- 地域連携高校3年: 25.0%	平成33年度末時点	附属中学校3年:40% 以上 地域連携高校3年: 50%以上	A	A	A	A				A
					英語教育連携校数	平成27年度末	9校	平成33年度末時点	20校	A	A	A	B				A
					地域自治体・行政機関、経済団体、企業との連携協定数	平成27年度	21協定	平成33年度	42協定	A	A	A	B				A
					教育学部(初等英語専攻)卒業時の学生の就職状況	平成28年度当初	就職率:96.2%(過去5年平均値) 就職先の満足度:-	平成33年度末時点	就職率95%以上 就職先満足度90%以上	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱の絡みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【滋賀医科大学】	滋賀医科大学は、地域に支えられ、地域に貢献し、世界に羽ばたく大学として、人々の健康、医療、福祉の向上と発展に貢献するために、優れた医療人の育成と新しい医学・医療の創造、優れた研究による人類社会・現代文明の課題解決、医学・医療・看護を通じた社会貢献を推進する。	1	医療水準向上を目指した本学の重点研究領域の推進と新しい時代に向けた産学官連携の推進	超高齢化社会を迎えるわが国の健康問題・医学的課題を克服するために、本学が得意とする研究を重点研究領域と定め、医系単科大学の持つ機動力と学内連携の下に、教育研究組織整備等を行い研究を推進する。また、先進医療機器開発などの産学官連携を推進し、医療水準の向上に取り組む。	特許出願件数、特許取得件数	平成27年度末時点	特許出願0件、特許取得0件	平成33年度末	特許出願12件、特許取得2件	A	A	A	B	A	A	A	B			
					神経難病関連専門医の育成人数、神経難病に関する地域啓発セミナー開催回数	平成27年度末時点	専門医0名、啓発セミナー0回	平成33年度末	専門医6名、啓発セミナー6回	A	A	A	B					A		
					国際学術シンポジウムの開催回数、国際学会における発表件数	平成27年度末時点	国際シンポジウムの開催0件、国際学会発表0件	平成33年度末	国際シンポジウムの開催6回、国際学会発表30件	A	A	A	B					A		
					大学院生新規受け入れ人数、博士の学位取得人数、研究医コース登録学生数	平成27年度末時点	大学院生受け入れ0名、博士号取得0名、研究医コース登録学生0名	平成33年度末	大学院生受け入れ12名、学位取得9名、研究医登録6名	A	A	A	B					A	A	A
					論文数、論文の被引用数、論文のインパクトファクター値	平成27年度末時点	論文数0報・論文のインパクトファクター(0)	平成33年度末	論文数(60報)・論文の被引用数(100回)、論文のインパクトファクター(150)	A	A	A	A					A	A	
					大学院生の就職状況(就職率)、就職先における評価(アンケート調査)	-	-	平成32年度末	大学院生就職率90%以上、就職先における評価10段階評価にて7以上(アンケート調査)	A	A	A	B					B		
					共同研究、受託研究の実施件数、うち県・地元自治体・地元(近畿圏)企業との契約件数	平成27年度末時点	共同研究、受託研究の実施0件	平成33年度末	共同研究、受託研究の実施(10件)。うち県、地元自治体、地元(近畿圏)企業との契約5件以上。	A	A	A	B					A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【滋賀医科大学】		2	世界トップレベルにあるMR画像誘導下手術システムを、国際的な研究ネットワークを形成して開発・臨床評価し、その要素技術を順次産学連携にて事業化する。	医療機器開発戦略およびノウハウにおいて、本学が世界トップレベルにあるリアルタイムMR画像誘導下手術システム開発を戦略として遂行する。そのためにグローバルなトップグループによる研究ネットワークを構築、システム開発の要素技術となる多くの技術を完成したのから順次事業化に移し産学連携を実行する。	MR画像誘導下手術システムを完成させ、薬事申請を行う	平成27年度末時点	30%	平成33年度末	100%	A	A	A	A				A
					企業との事業・共同研究契約数・薬事申請件数	平成27年度末時点	契約数3件、薬事申請0件	平成33年度末	契約数5件、薬事申請4件	A	A	A	A				A
					受託研究件数	平成27年度末時点	2件	平成29年度末	6件	A	A	A	B	A	A	A	B
					画像誘導手術用ソフトウェアモジュールの公開と配布件数	平成27年度末時点	2件	平成29年度末	5件	A	A	A	B				A
					論文数	平成27年度末時点	2報	平成29年度末	10報	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【京都市大学】	大学を社会や世界に開「窓」として位置づけ、有能な学生や若い研究者の能力を高め、それぞれの活躍の場へと送り出す役割を大学全体の共通のミッションとした将来構想「WINDOW構想」を踏まえ、総長の強力なリーダーシップによる教育研究組織改革等の学内改革のもと、世界的に卓越した教育研究、社会実装を推進し、創立以来築いてきた自由の学風を継承し発展させつつ、多面的な課題の解決に挑戦し、地球社会の調和ある共存に貢献する。	1	独創的な先端研究・融合研究の推進による学術・社会のイノベーション創出	本学が世界に卓越した知の創造を行う大学として一層の発展を遂げ、今後、真の世界トップレベル大学を目指すために、多数のノーベル賞受賞者を輩出するなどの卓越した研究力を基盤とし、さらなる独創的な先端研究・融合研究を推進し、学術・社会に貢献するイノベーションの創出を図る。	国際共著論文数の増加状況	平成27年	2,306本	平成30年 (第3期の中間)	2,500本	A	A	A	A	A	A	A	
					国際的に評価の高いジャーナル(TOP5%)への掲載論文数の増加状況	平成27年	721本	平成30年 (第3期の中間)	800本	A	A	S	S				A
					異分野共著論文数の増加状況	平成27年	2,492本	平成30年 (第3期の中間)	3,000本	A	A	A	A				A
					人文社会分野のジャーナルへの掲載論文数の増加状況	平成27年	505本	平成30年 (第3期の中間)	550本	A	A	A	A				A
					科学研究費助成事業採択の向上状況	平成26年度	494件	平成30年度 (第3期の中間)	543件	A	A	A	A				A
					研究支援充実のための専任職員の増加状況	平成26年度末時点	【URA】 40人 【外国語力基準を満たす専任職員】 77人	平成33年度末時点 (第3期末時点)	【URA】 50人 【外国語力基準を満たす専任職員】 120人	A	A	A	A				A
					共同研究・受託研究実施件数・金額の増加状況	第2期全体 (平均値)	【共同研究】 824件 4,183百万円 【受託研究】 881件 16,627百万円	平成33年度 (第3期末)	【共同研究】 1,030件 6,275百万円 【受託研究】 1,101件 24,941百万円	A	A	S	S				A
					若手研究者の海外派遣者数の増加状況	平成27年度	1,484人	平成33年度 (第3期末)	1,800人	A	A	A	A				A
					未踏科学への取組等の推進状況	平成27年度末時点	40件	平成33年度末時点	40件以上	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【京都大学】		2	学生に主体性の発揮と質の高い学修を促す国際通用性の高い教育システムの構築	意欲と主体性をもった学生をグローバル化社会で活躍できる人材に育成するため、本学の教育における基本理念である「対話を根幹とした自学自習」に則り、学生への多様な教育研究環境を提供すると共に、学生に主体性の発揮と質の高い学修を促すための国際通用性の高い教育システムを構築する。	インターネットを活用したデジタル教材数の増加状況	平成26年度末時点	【OCW】 535件 【MOOCs】 1件	基準時点以降毎年度	【OCW】 新たに50件増加 【MOOCs】 新たに2件開講	A	A	A	A	A	A	A	B	
					学部における科目ナンバリングの導入状況	平成27年度末時点	7.5%	平成29年度以降毎年度	100%	A	A	A	A					A
					部局横断型の教育プログラムの実施状況	平成27年度	64科目	基準時点以降毎年度	64科目以上	A	A	A	A					A
					履修証明プログラム数の増加状況	平成27年度末時点	3プログラム	平成33年度(第3期末)	6プログラム	A	A	A	A					A
					アクティブラーニングの手法を取り入れた少人数による課題探求型科目数の増加状況	平成27年度	197科目	基準時点以降毎年度	300科目	A	A	A	A					A
					特色入試による入学者数の増加状況	平成28年度	81名	平成33年度(第3期末)	第3期末までに増加	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値 等が明 確か	② 目標値 等が明 確か	③ 戦略の進 捗状況を 測る指標 として適 切か	④ 水準 の妥当 性	⑤ 構想全体 と中期目 標・計画と の関係性	⑥ 構想全 体と3つ の枠組 みとの 関連性	⑦ 進捗状 況等	
【京都大学】		3	世界標準の教育研究環境の構築と多様なグローバル人材育成	<p>本学が世界に卓越した知の創造を行う大学として一層の発展を遂げ、今後、真の世界トップレベル大学を目指すために、グローバルスタンダードな教育研究環境を整備し、語学力・協調性・主体性を持ちグローバル化社会で活躍する人材の育成を推進する。</p>	学士課程1・2年次を対象とする英語による基礎・教養科目の増加状況	平成26年度	134科目	平成33年度 (第3期末)	400科目	A	A	A	A			A	B
					外国人教員数の増加状況	平成25年5月1日 時点	139人	平成28年10月末 時点 以降、第3期中	282人	A	A	A	A			A	
					国際共同学位プログラム「ジョイント／ダブルディグリープログラム」の増加状況	平成26年度末時 点	7件	平成33年度末時 点 (第3期末時点)	14件	A	A	A	A			A	
					外国人留学生受入数の増加状況	平成26年度	2,441人	平成33年度 (第3期末)	3,300人	A	A	A	A	A	A	A	
					中長期及び短期の海外留学者数の増加状況	平成26年度	1,517人	平成33年度 (第3期末)	1,600人	A	A	A	A			A	
					大学間学術交流協定締結校数の増加状況	平成26年度末時 点	142校	平成33年度末時 点 (第3期末時点)	200校	A	A	A	A			A	
					国際共同研究の推進状況	平成26年度	972件	平成33年度 (第3期末)	1,050件	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【京都大学】		4	グローバル化に対応した産官学連携及び最先端で質の高い医療の開発・提供等による社会貢献事業の推進	<p>本学が世界に卓越した知の創造を行う大学として一層の発展を遂げ、今後、真の世界トップレベル大学を目指すために、大学における技術に関する研究成果の事業化及び教育研究活動を活性化する取組の推進、及び新しい医療の開発と実践を通して、社会貢献を推進していく。</p>	海外企業・政府機関等との共同研究・受託研究の実施件数・金額の増加状況	第2期全体 (平均値)	22件 60,500千円	平成33年度 (第3期末)	33件 121,000千円	A	A	A	A			A	A
					知的財産収入額の増加状況	第2期全体 (平均値)	【特許】 261,595千円 【著作・マテリアル】 27,154千円	平成33年度 (第3期末)	【特許】 392,392千円 【著作・マテリアル】 40,730千円	A	A	S	S			A	
					本学の研究成果を活用したベンチャー企業数の増加状況	第2期全体	25社	第3期全体	新たに40社	A	A	A	A			A	
					がんゲノム情報と時系列臨床情報の統合ビッグデータ構築による登録症例数の増加状況	平成27年度末時点	0件	平成33年度末時点 (第3期末時点)	500件	A	A	A	A	A	A	A	
					ゲノム医療の社会実装のための新たなガイドライン等の作成状況	平成27年度末時点	【ガイドライン】 0件 【標準作業手順書】 0件	平成33年度末時点 (第3期末時点)	【ガイドライン】 10件 【標準作業手順書】 20件	A	A	A	A			A	
					先進医療・先端医療の新規実施件数の増加状況	平成27年度末時点	17件	平成33年度末時点 (第3期末時点)	27件	A	A	A	A			A	
					オープンアクセスの推進に伴う京都大学学術情報リポジトリ「KURENAI」への論文登録数の増加状況	平成27年度末時点	141,686件	平成33年度末時点 (第3期末時点)	200,000件	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【京都教育大学】	京都教育大学は第3期中期目標前文、大学の基本的な目標に、「学び続ける教員の養成と支援を通じて、地域に密接して義務教育に関する教員養成機能の中心的役割を担いつつ、近畿地域を中心とした広範な地域の教員養成の一翼を担う」ことを謳い、ミッションの達成に向けて取り組むこととしている。このことから、機能強化構想のビジョンを「近畿地域(2府4県)を中心とした広範な地域の教員養成機能の中心的な役割を担う」とした。	1	現代的教育課題に対応できる質の高い能力を持った教員の養成	現代的教育課題に対処できる力量を培うため、学内外での実践活動を積極的に活用し、新たな教育課題に対応しうる自律的で協働的な能力を養成する。また、地域社会が要請する具体的な教育課題に対応して、理科を分かりやすく教えられる小学校教員及び理系教科に精通した中学・高校教員を育成するとともに、「グローバル教員」の育成、修士レベルでの海外研修を推進し、発達段階別のグローバル教育のモデルカリキュラムも開発する。	学生が卒業するまでの間の学校ボランティア等への参加率の増加状況	平成27年度末	50%	平成33年度末	70%	A	A	B	B	B	B	A	D
					子どもの発達段階に対応できる教員を育成するため、教職免許法改正及び義務教育を中心とした2免許取得を考慮したカリキュラム改編を平成31年度(予定)に行うとともに、教員志望者の中での義務教育段階2免許取得率の確保	平成28年度当初	72% (平成28年度卒業見込者)	平成33年度末	80%	A	A	A	B			A	
					カリキュラム開発及び認定制度を制定し、小学校理系教科の十分な指導力を有する「理系ジェネラリスト」や中・高等学校理系教科の専門的な指導力を有する「理系スペシャリスト」の養成状況	平成28年度末 (平成29年度に認定制度を制定)	0%	平成33年度末	「理系ジェネラリスト」を全領域専攻学生の20%以上 「理系スペシャリスト」を理系領域(数学、理科、技術、家庭)専攻学生の20%以上	A	A	A	B			A	
					グローバル教員として活動するのに必要な英語の運用能力を有する、TOEIC R&L換算で550点レベルに到達した学生の割合の増加状況	平成28年度	10%	平成33年度末	30%	A	B	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【京都教育大学】		(1)			海外の教育現場での研修を経験した修士レベルの学生(現職教員を除く)の割合の維持	平成27年度末	15% (連合教職実践研究科)	第3期中期目標期間中の毎年度	15% (連合教職実践研究科及び教育学研究科)	A	A	A	B				A
					教員養成に資する発達段階別のグローバル人材育成カリキュラムの開発のための公開授業の実施状況	平成28年度	30件	平成30年度末	累計90件	A	A	B	B				A
					京都府における小学校教員養成占有率を20%以上に維持	平成27年度末	20%	第3期中期目標期間中の毎年度	20%以上	A	A	A	A				A
					学士課程の教員就職率を70%以上に維持	平成26年度卒業生の平成27年10月1日現在	64.9%	第3期中期目標期間中の毎年10月1日	70%以上	A	A	A	A				B
					教育委員会の管理職及び公立学校長で構成される「京都教育大学連携協議会」の定期的な開催	平成27年度	3回	第3期中期目標期間中の毎年度	3回	A	A	B	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【京都教育大学】		2	教員養成のリージョナルセンターとしての現職教員の質の向上の推進	<p>社会の複雑化、グローバル化が進む現代では、教育現場においても新たな教育課題が次々と生起し、教員はそれらへの対応が求められている。教員養成・教師教育のリージョナルセンターとして本学は、教育課題に対応した研修の提供と新しい研修方法の開発及び提唱、小中一貫教育の新しい学校「義務教育学校」に関する実践的研究と成果の地域への発信、及び地域の小学校教員確保のための入試体制改善等によるビジョン実現を目指す。</p>	<p>大学教員による研修の更新と現代的な教育課題や地域のニーズに基づく現職教員研修の提供件数の増加状況</p>	平成27年度末	120件	平成33年度末	180件	A	A	B	B	A	A	D	
					<p>新しい時代に対応した教員養成・初任期教育(京教式メンターシステム)や初任者指導教員研修のためのプログラムの開発を行い、平成31年度から順次実施するとともに、研究成果を発信する。そのメンターシステムを活用した研修等の実施状況</p>	平成30年度末	0件	平成33年度末	累計20件	A	A	B	B				A
					<p>附属京都小・中学校の義務教育学校移行、近畿地区の義務教育学校及び小中一貫校とのネットワークの構築に伴う、近畿2府4県の教育委員会や学校への訪問件数及び来訪件数の増加状況</p>	平成28年度末	0件	平成33年度末	累計100件	A	A	B	B				A
					<p>京都府における小学校教員養成占有率を20%以上に維持</p>	平成27年度末	20%	第3期中期目標期間中の毎年度	20%以上	A	A	A	A				A
					<p>教育委員会の管理職及び公立学校長で構成される「京都教育大学連携協議会」の定期的な開催</p>	平成27年度	3回	第3期中期目標期間中の毎年度	3回	A	A	B	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【京都工芸繊維大学】	「構造改革(3つのプロポーショナル改革及びガバナンス改革)」により、経営機能を強化しつつ、3つの視点機能の拡充・発展のための「強化・成長戦略」を展開する。 1. 構造改革 ○学生定員プロポーショナル(学部減・大学院増) ○教員職位比率プロポーショナル(シニア層→若手層) ○収入比率プロポーショナル(外部資金増) ○ガバナンス(組織・制度改革) 2. 強化・成長戦略 ○グローバル=COG ○コミュニティ=COC ○イノベーション=COI	1	「デザイン」を基軸としたグローバル機能強化	世界一線級ユニット誘致、海外ブランチ整備及び国際連携専攻設置のグローバル機能強化により、世界的なネットワークの更なる拡大を図りつつ、国際的なプレゼンスを向上させるとともに、デザイン・建築分野等における優れた研究成果を打ち出すことにより、重点分野を分野別世界ランキングにランクインさせる。	分野別世界ランキングへのランクイン(QSランキングの分野別ランキングを想定)	平成27年度実績	・アジアランキング181位 ・分野別世界ランキング圏外 ※QSランキング	・アジアランキング:平成30年度 ・分野別世界ランキング:平成33年度	・アジアランキングの向上 ・分野別世界ランキングへの100位以内ランクイン ※QSランキングを想定	A	A	A	A				A		
					外国人留学生や外国の大学との交流状況	平成27年度実績	・留学生数・比率:387名・9.7% ・大学間協定による派遣数:151名(3.8%) ・大学間協定による受人数:125名(3.1%)	平成33年度実績	・留学生数・比率:577名・14.4% ・大学間協定による派遣数:358名(9%) ・大学間協定による受人数:207名(5.2%)	A	A	A	A				A		
					国際学会での基調講演・招待講演や国際シンポジウム等の開催状況	平成27年度実績 ※講演実績は平成26・27年度の2年間の実績	・国際シンポジウム:各重点分野(3分野)1回以上開催 ・基調講演・招待講演実績:112件	基準時点以降、毎年度 ※ただし、講演実績は2年周期(平成29・31・33年度)	・国際シンポジウム:各重点分野(3分野)1回以上開催 ・基調講演・招待講演:2年で123件以上実施	A	A	A	A	A	A				A
					論文数・論文の被引用数の状況	平成27年実績	・論文数:479 ・国際共著論文割合18.4%	平成33年実績	・論文数50%増(平成27年比較) ・国際共著論文割合25%	A	A	A	A						A
					研究成果に基づく受賞状況	平成27年度実績	・全国的通用性を条件とした受賞件数:8件	基準時点以降、毎年度	全国的通用性を条件とした受賞件数:10件以上	A	A	A	B						A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【京都工芸繊維大学】		2	「地域」から「世界」を見据えた人材育成機能強化	地域自治体や産業界との協働による地域課題解決のためのPBL実践や地域・海外インターンシップ実施、職業人育成プログラムや産学連携共同研究の展開等の取組を通じて、地域から世界へと雄飛できる人材の育成・輩出及び地域定着を図り、地域創生に寄与する。	地域インターンシップの参加実績(給付型奨学金の受入状況含む)	平成27年度実績	・地域インターンシップ参加者数:29名	平成33年度実績	・地域インターンシップ参加者数:350名以上	A	A	A	B	A	B	A	B	
					海外留学・インターンシップの参加実績	平成27年度実績	・海外留学・海外インターンシップ参加者数:116名	平成33年度実績	・海外留学・海外インターンシップ参加者数:396名以上	A	A	S	S					A
					履修証明コース受講者数及び修了率、研修セミナーコースの受講者数	平成28年度目標値	・50名以上(修了率50%)[履修証明コース20名、研修セミナーコース30名]	平成33年度実績	・70名以上(修了率70%)[履修証明コース30名、研修セミナーコース40名]	A	A	A	A					A
					学生の就職状況や就職先での評価状況	平成27年度実績	・地元就職率17%	平成33年度実績	・地元就職率30%	A	A	A	A					A
					地域との対話の場の設定や協定等による取組の実施状況	平成27年度実績	・地域との対話の場:年間6回 ・京都府北部地域自治体・経済団体等との協定締結数:京都府北部2市 ・地域連携拠点設置数:3拠点 ・地域創生ネットワーク企業数:104社 ・地域課題PBL数:0件	平成33年度実績	・地域との対話の場:年間6回以上 ・京都府北部地域自治体・経済団体等との協定締結数:京都府5市2町+経済団体等4以上 ・地域連携拠点設置数:7拠点 ・地域創生ネットワーク企業数:300社 ・地域課題PBL数(年間):15件	A	A	A	A					A
					アドミッション・オフィス入試における志願者倍率・定員充足率	平成26年度入試実績	・志願者倍率7.5倍 ・定員充足率100%	平成29年度以降、毎年度	[募集定員30名増加後もなお] ・志願者倍率7.5倍 ・定員充足率100%	A	A	A	A					A
					アドミッション・オフィス入試における成績分布・ドロップアウト率の減少	平成29年度実績値	平成29年度実績により基準値を算出	平成30年度以降、毎年度	前年度指標からの向上度を目標値に設定	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【大阪大学】	大阪大学は、懐徳堂と適塾の市民精神を受け継ぎつつ、「地域に生き世界に伸びる」をモットーに、世界屈指の研究型総合大学へ発展することを旨とする。大学の知を広く人類社会の幸福のために開放する「Openness(開放性)」を実現し、その豊かな多様性の中で、人類の理想の実現をはかる有能な人材を社会に輩出する。学問分野間での知の交差に挑むとともに、社会のさまざまな知の担い手と協働することで、「知の協奏と共創」を実現する。	1	Open Education 専門知と社会の「新たな統合」による教養・国際性・デザイン力を備えたイノベーション人材の育成	大学を広く産官学のみならず市民社会に開き、多様なステークホルダーが協奏する「知の社交空間」を構築する。この空間において、大学が有する高度な専門知と社会の「新たな統合」を図ることにより、本学が重視する3つの理念である「教養」「国際性」「デザイン力」に加え、グローバルな複雑困難課題に挑戦し、新たな社会的価値を創出するために必要な「高度汎用力」を備えたイノベーション人材を育成する。	高度汎用力教育プログラムとして開発・提供する本学独自の科目の数	平成27年度末	0科目	平成33年度末	20科目	A	A	A	A				A	
					総合入試制度による受入れ学生の割合	平成27年度末	0人	平成33年度末	約300人 (入学定員の約10%)	A	A	A	A				A	
					卒業時アンケートにおける学生の満足度等の評価	平成27年度	学士4. 1、修士4. 3 2、博士4. 36 (1から6へ満足度が高くなる)	毎年度	6段階評価で、満足度4. 0以上 (1から6へ満足度が高くなる)	A	A	A	A	A	A	A	A	A
					社会人を対象とした教育プログラムの履修者数	第2期中期目標期間全体	81人/年度	平成33年度末	162人 (第2期全体の2倍)	A	A	S	S				A	
					TOEFL-ITPスコア550点相当以上の学生の数	平成27年度末	6. 0%	平成33年度末	8. 0%	A	A	A	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																			
【大阪大学】		2	Open Research 先導的学際研究の推進による新学術領域での世界最高水準の研究拠点形成	研究者のときめきと自由な発想による学術研究を基軸としつつ、社会的課題に応えるため、多様な学問の交差による先導的学際研究を推進し、新たな学問領域を発展させ、世界最高水準の研究拠点を形成する。大量データが生み出される未来社会に対応し、データ駆動型研究スタイルを導入することで、先導的学際研究の推進、発展、確立から、世界最高水準の研究拠点化への一連のプロセスを加速させるとともに、未来社会を支える新たな知を創出する。	世界最高水準の研究拠点数	第2期中期目標期間終了時 (平成27年度末)	1件	第3期中期目標期間終了時 (平成33年度末)	3件	A	A	A	B	A	A	A	C																		
					異分野複合領域を含めた世界屈指の学術領域を創成するための母体となる組織の領域数	第2期中期目標期間終了時 (平成27年度末)	4領域	第3期中期目標期間終了時 (平成33年度末)	10領域	A	A	A	A					A	A	A															
					データリテリフロンティア機構におけるデータ駆動型研究プロジェクト数	第2期中期目標期間終了時 (平成27年度末)	0プロジェクト	第3期中期目標期間終了時 (平成33年度末)	20プロジェクト	A	A	A	A								A	A	A												
					国際ジョイントラボ数	第2期中期目標期間終了時 (平成27年度末)	36件	第3期中期目標期間終了時 (平成33年度末)	80件	A	A	A	A											A	A	A									
					国際共著論文の割合	第2期中期目標期間全体	25.5%/年度	第3期中期目標期間全体	33%/年度	A	A	A	B														A	A	A						
					外国の大学や研究機関等との共同・受託研究件数	第2期中期目標期間全体	873件/年度	第3期中期目標期間全体	1,050件/年度	A	A	A	A																	A	A	A			
					教員一人当たりの論文数	第2期中期目標期間全体	2.61件/年度	第3期中期目標期間全体	2.74件/年度	A	A	A	B																				A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【大阪大学】		3	Open Innovation 社会のニーズを先取りした課題解決のための市民や産学官による協働システム構築	世界トップクラスのイノベティブな大学として、基礎研究から社会実装に至る世界水準の研究に関わる人材と研究が生み出す知識を基盤とし、グローバルな視野で産官民と協働する一貫したオープンイノベーションのための新たな産学共創システムを構築する。これにより新たな社会的価値の創出と革新的イノベーション創出に貢献する人材を育成するとともに、保有する知的財産の活用を促進し、人材・知・資金の好循環を生み出す。	1,000万円以上の共同研究・受託研究の実施状況	第2期中期目標期間全体	126.5億円／年度 (314件／年度)	第3期中期目標期間全体	156.3億円／年度 (345件／年度)	A	A	S	S	A	A	A	
					共同研究講座・協働研究所の設立数	第2期中期目標期間全体	37件	第3期中期目標期間全体	40件(新規設置数)	A	A	A	B				A
					ベンチャー企業創出件数	第2期中期目標期間全体	3件／年度	第3期中期目標期間全体	7件／年度	A	A	A	A				A
					社会実装に向けた共同研究件数	第2期中期目標期間全体	31件／年度	第3期中期目標期間全体	34件／年度	A	A	A	B				A
					知的財産等のライセンスや実用化状況	第2期中期目標期間全体	1.5億円／年度	第3期中期目標期間全体	3.4億円／年度	A	A	S	S				A
					社会人を対象とした教育プログラムの履修者数	第2期中期目標期間全体	81人／年度	平成33年度末	162人 (第2期全体の2倍)	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果															
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																
【大阪大学】		4	Open Community 学术交流を通じた世界展開力強化のためのグローバル・ネットワークの拡大	<p>本学の教育、研究、産学・社会学連携に係るグローバル化を促進するため、大学・研究機関に留まらず、国際機関、企業等の多様なステークホルダーとの連携を深める。既存の4つの海外拠点や大学(部局)間協定を通じ形成してきた海外ネットワークをさらに充実させ、多角的で重層的な連携ネットワークを拡充する。また、インバウンドとアウトバウンド双方の学生、研究者の交流の促進拡大を図る。</p>	海外の大学・研究機関等との大学間学術交流協定数	平成27年度末	105件	平成33年度末	120件	A	A	A	A	A	A	A	B															
					外国人留学生比率	平成27年度末	8.8%	平成33年度末	15%	A	A	A	A					A	A	A												
					外国人研究者受入者数	第2期中期目標期間全体	855人/年度	第3期中期目標期間全体	1,145人/年度	A	A	A	A								A	A	A									
					外国の大学や研究機関、外国企業への学生の派遣状況	平成27年度末	6.57%	平成33年度末	8%	A	A	A	A											A	A	A						
					外国大学との国際共同学位プログラム数	平成27年度末	23プログラム	平成33年度末	35プログラム	A	A	A	A														A	A	A			
					外国人教員数	平成27年5月1日時点	169人	平成33年度末	400人	A	A	A	A																	A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果					
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等						
【大阪大学】		5	Open Governance 構成員の可能性を最大限に引き出し、エビデンスに基づいた安定的かつ強靱な大学経営の確立	教育、研究、国際協働、社会貢献等、全ての活動において本学の使命を果たすため、自己革新の伝統を継承し、本学の可能性を最大限に発揮できる安定的かつ強靱な経営体制を確立する。マネジメントの高度化に向け、IRによるデータに基づく分析、企画立案、施策の評価等を実施し、PDCAサイクルを回す。社会の要請や評価に基づく学内資源の適正配分や教育研究組織の改編を実現し、総合大学としての総合性を活かし、豊かな個性をもって人類社会の幸福に資する大学となる。	IRIに基づく大学の制度設計、組織再編等の数	平成28年度(8月1日現在)	1件	平成33年度末	8件	A	A	B	B					A				
					卒業時アンケートにおける学生の満足度等の評価	平成27年度	学士4. 1、修士4. 3 2、博士4. 36 (1から6へ満足度が高くなる)	毎年度	6段階評価で、満足度4. 0以上 (1から6へ満足度が高くなる)	A	A	A	A							A		
					国際ジョイントラボ数	第2期中期目標期間全体	36件	第3期中期目標期間全体	80件	A	A	A	A	A	A	A	A				E	
					1,000万円以上の共同研究・受託研究の実施状況	第2期中期目標期間全体	126. 5億円/年度 (314件/年度)	第3期中期目標期間全体	156. 3億円/年度 (345件/年度)	A	A	S	S									A
					海外の大学・研究機関等との大学間学術交流協定数	平成27年度	105件	平成33年度末	120件	A	A	A	A									A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【大阪教育大学】	本学は広域型教員養成機関として、大阪府を含め全国的な教育課題に対応できる実践型教員養成機能への質的転換、グローバル化に対応した教養教育の質的充実、現代的教育課題に対応できる教員および教育・学習支援人材の養成等に資する全学的な改革に取り組む、我が国の教育界を牽引するグローバル化に対応した教育人材を養成する。さらに、本学の強みを生かし、先導的・独創的な教育研究を展開し、その成果を通じて我が国の教員の資質能力向上に寄与する大学を目指す。	1	今日の教育課題に対応できる実践型教員及び教育・学習支援人材の養成	大阪等近畿圏における課題としては、児童生徒の多様化・貧困化への対応・ICT教育の推進、特別支援についての対応、学校種の接続段階への対応などが挙げられる中、実践型教員養成機能の強化と教育的視点から、学校・課程・地域・社会との連携・協働できる人材養成に資する学部改革、実践力を備えた教員養成と現職教員の育成に資する大学院改革に取り組むとともに、現代的教育課題の解決に資する機能強化プロジェクトを展開する。	シラバスに明示されたアクティブ・ラーニング科目の全授業科目に占める比率の増加状況	平成27年度末時点	50%		平成31年度末時点	70%	A	A	A	B			A	B
					教科教育法科目のうち、シラバスに明示された授業づくりにおけるアクティブ・ラーニング活用率の増加状況	平成27年度末時点	70%		平成32年度末時点	100%	A	A	A	A			A	
					教育・学習支援分野におけるアクティブ・ラーニングの手法によるコラボレーション活動参加率の増加状況	平成27年度末時点	0%		平成32年度末時点	100%	A	A	A	A			A	
					新カリキュラムにおける「教科内容」および「教科内容構成」科目の新設による実践的教科指導率の増加状況	平成27年度末時点	0%		平成32年度末時点	100%	A	A	A	A	A	A		
					教育研究手法の学修プログラムの体系的開発や授業における実践的活用の拡大による、教員養成課程の全学生に占める教育研究手法を実践的に学修する学生の割合の増加状況	平成27年度末時点	0%		平成32年度末時点	100%	A	A	A	A			A	
					教育コラボレーション科目の導入を通じた、教育・学習支援分野における外部機関（ICT関連、教材開発等）との連携事業数の増加状況	平成27年度末時点	0件		平成28年度以降毎年度末	1件	A	A	A	B			A	
					教育・学習支援分野に関する研修プログラムを開発し、これを生かした外部機関を対象とする研修実施回数の増加状況	平成27年度末時点	0回		平成33年度末時点	6回	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【大阪教育大学】		(1)			学生の質保証確保に資する実用的な外部資格の導入による、教育・学習支援分野における資格取得率の増加状況	平成27年度末時点	0%	平成32年度末時点	80%	A	A	A	B			A	
					本学附属高等学校の生徒における特別選抜制度を活用した入学者数の増加状況	平成27年度末時点	0名	平成32年度末時点	延べ30名	A	A	B	B			A	
					学位プログラムの展開に伴うインターンシップ活動の参加率の増加状況	平成28年度4月時点	5%	平成32年度末時点	60%	A	A	A	B			A	
					学修成果評価システム導入による学生のポートフォリオ利用率の増加状況	平成27年度末時点	0% (未計測)	平成32年度末時点	80%	A	A	A	B			A	
					学部卒業生(教員養成分野)に対する就職状況調査を活用した教員就職率(臨時的任用を含む)の達成状況	平成27年度末時点	71%	平成32年度末時点	65%	A	A	A	B			A	
					学部卒業生(教育・学習支援分野)に対する就職状況調査を活用した教育・学習支援関連組織への就職率(臨時的任用を含む)の達成状況	平成27年度末時点	25%	平成32年度末時点	60%	A	A	A	B			A	
					修了生に対する就職状況調査を活用した専門職大学院(現職教員を除く)及び修士課程(教員養成分野、ただし現職教員を除く)における教員就職率(臨時任用を含む)の達成状況	平成27年度末時点	専門職大学院については平成27年度末時点では修了生がいないため数値なし、修士課程(教員養成分野、ただし現職教員を除く)は70%	平成31年度末時点	専門職大学院(現職教員を除く)は90%、修士課程(教員養成分野、ただし現職教員を除く)は70%、	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【大阪教育大学】		2	現代社会のグローバル化に対応できるグローバル人材としての教員及び教育・学習支援人材の養成機能の強化	グローバル化に対応した教育人材を養成するため、①語学力・コミュニケーション能力、②異文化に対する理解等グローバル化対応能力、③課題発見・解決能力向上に対し、英語能力の向上、日本語指導力の向上、海外派遣や短期留学生受入れ促進等の取組や、海外機関との連携事業等による教育人材養成システムの国際標準化を行うと同時に、これらの教育効果測定を目的としたグローバル人材総合評価システムの構築を目指す。	異文化理解等グローバル化対応能力の向上のために必要な施策としての、海外派遣事業(交換留学・語学研修・文化研修・海外教育実習等)における派遣学生数の増加状況	第2期 (平均値)	82名	平成33年度末時点	100名	A	A	A	B	A	A	B	
					異文化理解等グローバル化対応能力の向上のために必要な施策としての、短期受入れ事業(日研生・教研生・研究留学生・交換留学生・短期研修プログラム等)における受入れ数の増加状況	第2期 (平均値)	68名	平成33年度末時点	120名	A	A	A	B				A
					英語の指導力向上に資する施策の展開を通じた、英語(中・高等学校)教員を目指す学生における英検準1級(あるいはTOEFL iBT80以上、TOEIC730点以上)取得率の増加状況	平成27年度末時点	20%	平成32年度末時点	90%	A	A	A	A				A
					外部指標(PROGテスト)の活用による学生のコンピテンシー関連指標の在学期間(4年間)での向上率の増加状況	平成27年度末時点	0%(数値なし)	平成32年度末時点	20%増	A	A	A	B				A
					教員養成課題の国際的な視点に基づく研究の推進や海外交流協定締結の拡大による、海外組織との教育連携事業数や共同研究数の増加状況	平成27年度末時点	4件	平成33年度末時点	10件	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【大阪教育大学】		3	本学の強みを生かし、大阪府を含めた全国的な教育ニーズに対応した教育研究の推進および発信	京阪奈地域で教員養成大学を有することでの資源の相互利用や大規模教員養成大学間で協働体制の構築が可能であること。さらには、学校安全の推進に関わる成果を蓄積しているという、本学の強み・特色を生かし、セーフティプロモーションスクール(SPS)の社会実装等の教育研究成果を大阪府をはじめとする近畿圏のみならず全国に発信するとともに教育課程に反映する。	セーフティプロモーションスクール認証支援活動を通じた国内外におけるセーフティプロモーションスクール認証校の増加状況	平成27年度末時点	計5校園認証	平成33年度末時点	計5校園認証	A	A	S	S				A
					学校安全主任講習会、学校安全コーディネーター養成研修を受講して各資格認定を受けた学校教職員数の増加状況	平成27年度末時点	学校安全主任:50名 学校安全コーディネーター:20名	基準値時点以降毎年度	学校安全主任:50名 学校安全コーディネーター:20名	A	A	A	B				A
					京阪奈三教育大学の学生における「学校安全」の単位認定者数の確保状況	平成27年度末時点	1000名	基準値時点以降毎年度	1000名	A	A	A	B	A	A		A
					地域の教育委員会や学校現場と機能的・効果的な連携を図るため、本学が開発した安全教育教材を利用実践した学校の増加状況	平成27年度末時点	0校	平成33年度末	利用実践校:延べ100校	A	A	A	B				A
																	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱組みの関連性	⑦ 進捗状況等				
【兵庫教育大学】	●これからの時代を見据えた次世代型教育を実践できる「教育内容・方法の革新」を実現するため、先導的な研究プロジェクトを推進し、教師教育の実践と研究における全国拠点並びに地域拠点となり、「教師教育のトップランナー」としての社会的役割を果たす。 ●高い専門性と確かな実践力を備えた教員を養成するため、教職大学院における教員養成の一層の高度化に取り組み、「卓越教職大学院」となる教育・研究活動を展開する。	1	現職教員再教育型大学院(スーパースクールリーダー養成)の拠点形成	時代を先取りした新たな教育を創造できる先導的な研究を推進する「先導研究推進機構」を整備・拡充し、各教育委員会や教育機関等と連携・協働の基、新たなスーパースクールリーダーを養成するカリキュラムや教育プログラムを開発・実施し、学校教育現場におけるリーダーの中のリーダー(スーパースクールリーダー)を養成する。	「先導研究推進機構」に所属する教員数の増加状況	平成27年度末	9人	平成28年度末	12人	A	A	A	B	A	A	A	C			
					外部委員による「先導研究推進機構」の評価回数の状況	平成27年度	—	第3期中期目標期間中毎年度	1回以上	A	A	A	A					A		
					就学前教育専門職(仮称)養成のために開発するカリキュラム科目数の増加状況	平成27年度末	1科目	平成29年度末	3科目	A	A	A	B					A	A	A
					「子育て支援ルーム」利用者の満足度の状況	平成27年度末	—	平成28年度以降毎年度	90%以上	A	A	A	A							
					特別支援教育地域リーダー育成プログラムを構成する基本研修パッケージ数の増加状況	平成27年度末	2パッケージ	平成29年度末	4パッケージ	A	A	A	B					A	A	A
					教職大学院等で大学院生を指導できる大学教員の輩出数の状況	第2期中期目標期間中	9人/年	第3期中期目標期間中	9人以上/年	A	A	A	B							
					本学教員が発表した学術論文数の状況	第2期中期目標期間中	180件/年	第3期中期目標期間中	180件/年	A	A	A	B					A	A	A
					本学教員が実施した学会発表の件数の状況	第2期中期目標期間中	270件/年	第3期中期目標期間中	270件/年	A	A	A	B							
					連合大学院を構成する大学数の増加状況	平成27年度末	4大学	平成33年度末	6大学	A	A	A	B					A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱の絡み合いの関連性	⑦ 進捗状況等																			
【兵庫教育大学】		2	教職大学院を核とした教員養成高度化の推進	高い専門性と確かな実践力を備えた教員を養成するため、教職大学院における教員養成の一層の高度化に取り組み、現職教員の高度な学び直しと研修の拠点としての機能を果たすとともに、教師教育の実践と研究における「教師教育のトップランナー」として、我が国の教員養成を先導する「卓越教職大学院」となる。	修士課程教科教育分野から専門職学位課程(教職大学院)へ移行するコース数	平成27年度末	—	平成33年度末	5コース	A	A	A	A	A	A	A	B																		
					現職教員の資質能力の向上に資する新たな教員研修プログラム数の増加状況	平成27年度末	—	平成33年度末	3本以上	A	A	A	A					A	A	A															
					教員養成高度化センター(仮称)に所属する教員数の増加状況	平成27年度末	—	平成32年度末	10人以上	A	A	A	B								A	A	A												
					本学修士・卒業生の「学校現場における勤務状況等の評価」に関する調査の実施状況	第2期中期目標期間中	3回	第3期中期目標期間中	3回以上	A	A	A	B											A	A	A									
					専門職学位課程(教職大学院)、修士課程の修了生及び学部卒業生の教員・保育士就職率の状況	第2期中期目標期間中	教職大学院:95% 修士:70% 学部:88%	第3期中期目標期間中	教職大学院:100% 修士:70% 学部:80%	A	A	A	A														A	A	A						
					教職大学院における兵庫県内の連携協力校(中学校・高等学校)の増加状況	平成27年度末	38校	平成33年度末	50校以上	A	A	A	A																	A	A	A			
					次世代教育を実践できる新しい学部入学選抜方法を適用した入試の実施回数	平成27年度末	—	平成32年度末	1回	A	A	A	B																				A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果						
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等							
【兵庫教育大学】		3	教育委員会等との協働による教員研修プログラムの開発・実施をはじめとする地域連携事業の推進	学校現場を取り巻く複雑かつ多様な課題に的確に対応していくため、兵庫県・神戸市教育委員会や自治体等との連携・協働による「教員研修プログラム」の開発・実施をはじめとする地域連携事業を推進し、学校現場の課題解決に寄与するとともに、地域の活性化に貢献する「地域拠点（リージョナルセンター）」となることを目指す。	教育委員会等と連携した新たな研修・講習の事業数の増加状況	平成28年度末	—	平成33年度末	3事業以上	A	A	A	B	A	A	A	C						
					県内の各自治体や教育委員会等からの要請等に基づいた教職員の派遣回数の増加状況	平成27年度	748回	平成33年度	800回	A	A	A	B					A	A	A			
					県内の各自治体や教育委員会との協議回数の増加状況	平成27年度	17回	平成33年度	27回	A	A	A	B								A	A	A
					県内の各自治体等と締結した連携協定数の増加状況	第2期中期目標期間中	6件	第3期中期目標期間中	10件	A	A	A	B										

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																					
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																						
【兵庫教育大学】		4	教育・研究支援体制の改革及び機能強化	社会環境の急速な変化や学校現場を取り巻く環境の変化に対応し、地域の期待に応え貢献する教員養成大学として、教育研究支援体制を改革し、教員組織の活性化に取り組み、活力ある教育研究を持続的に保証することにより、教職員がより高いパフォーマンスを発揮できるような環境整備を行い、大学経営の機能強化を図る。	「IR・総合戦略企画室」に所属する専任教職員数の増加状況	平成27年度末	—	平成28年度末	2人以上	A	A	A	B	A	A	B	A																					
					収集する情報を基にした調査・分析レポート本数の増加状況	平成27年度末	—	第3期中期目標期間中毎年度	3本以上	A	A	A	B					A	A	A																		
					全教職員のうち女性管理職が占める割合の増加状況	平成28年度当初	14%	平成33年度末	15%以上	A	A	A	A								A	A	A															
					全教職員のうち女性教職員が占める割合の増加状況	平成28年度当初	29%	平成33年度末	32%以上	A	A	A	A											A	A	A												
					全教員のうち40歳未満の若手教員が占める割合の増加状況	平成28年度当初	8%	平成33年度末	12%以上	A	A	A	B														A	A	A									
					全教員のうち年俸制を適用する教員の増加状況	平成28年度当初	5%	第3期中期目標期間中毎年度	5%以上	A	A	A	A																	A	A	A						
					クロスアポイントメント制度適用者数の増加状況	平成28年度当初	—	平成33年度末	1人以上	A	A	A	B																				A	A	A			
					国際通用性を見据えた教育・研究業績評価制度改善のための評価項目数の増加状況	平成27年度末	4項目	平成33年度末	6項目以上	A	A	A	B																							A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【神戸大学】	神戸大学は「学理と実際の調和」を理念とし、進取と自由の精神がみなぎる学府である。この伝統を発展させ、様々な連携・融合の力を最大限に発揮する卓越研究大学として世界最高水準の教育研究拠点を構築し、現代及び未来社会の課題を解決するための新たな価値の創造に挑戦し続ける。このビジョンを実現するために、個と組織の調和を図る環境整備と組織改革を行い、神戸大学全構成員の力を結集して学術の新境地を切り拓く。	1	先端研究の推進	「ビジョン」実現に向けて、研究領域を創設または先導できる先端研究を推進し、先端研究の深掘りと共に、理系及び生命系の境界・複合領域研究を開拓・加速する。その取組として、海底火山活動に伴う海底資源の形成過程の解析や諸疾患の病因・病態を解明し、シグナル伝達基礎医学研究を深化させるとともに、メディカルイノベーションを創出するなど、本学の先端研究を推進していく。	Wos論文数 ※基準時点、基準値、目標時点、目標値の【 】書きは大学全体としての値等を記載	第2期中期目標期間中	0 【7,245】	第3期中期目標期間中	600 【10,000】	A	A	A	A				A
					共同研究・受託研究金額(億円) ※基準値及び目標値の【 】書きは大学全体としての値を記載	26年度中(1年間)	0 【36.6】	33年度中(1年間)	3.0 【45.0】	A	A	A	A				A
					海洋底探査センターにて主催・共催する深海掘削計画に関する国際委員会の開催回数 【国際委員会における国際的な研究拠点としての主導性・卓越性】	第2期中期目標期間中	0	第3期中期目標期間中	10	A	A	A	A				A
					世界初の巨大カルデラ火山のイメージング(視覚化)を行うための海底カルデラに関する航海調査回数 【世界初の研究成果の獲得】	第2期中期目標期間中	0	第3期中期目標期間中	10	A	A	A	B	A	A		A
					シグナル伝達研究のシーズ(研究成果)を生かした創薬、医用機器分野におけるイノベーション(※)の創出に資する成果数 【先端研究の推進につながる研究成果数】 ※特許等の知的財産の出願・権利化・譲渡・ライセンス(実施許諾)等	第2期中期目標期間中	0	第3期中期目標期間中	10	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【神戸大学】		2	社会課題を解決する文理融合研究の推進	「ビジョン」実現に向けて、文系理系の協働により新たな研究領域を開拓し、特に、人文社会系の強さを生かした社会課題解決型の研究及び社会への情報発信や政策提言を行う。取組として、社会科学と自然科学の協働、国際・産官学連携による社会イノベーションの創出や災害などの多様なリスクに対する都市での生活と活動の強靭化を目指した文理融合による都市レジリエンス学の構築など、本学の文理融合研究を推進していく。	Wos論文数 ※基準時点、基準値、目標時点、目標値の【 】書きは大学全体としての値等を記載	第2期中期目標期間中 45 【H22年度～H26年度(5年間)】	【7,245】	第3期中期目標期間中 【H28年度～H32年度(5年間)】	240 【10,000】	A	A	A	A	A	A	D	
					国際共著論文数 ※基準時点、基準値、目標時点、目標値の【 】書きは大学全体としての値等を記載	第2期中期目標期間中 30 【H22年度～H26年度(5年間)】	【1,753】	第3期中期目標期間中 【H28年度～H32年度(5年間)】	60 【3,500】	A	A	A	B				A
					社会システムイノベーション(※)の政策提言数・社会実装数 【先端的な研究成果について、社会システムイノベーション(※)により、政策提言(論文等)や社会実装(法令・指針の作成や法運用・審議会での採用、企業によるビジネスモデル採用等)へと繋げていくことで社会問題の解決を促進】 ※「社会制度」、「科学技術」、「市場」を「アントレプレナーシップ(社会制度と科学技術と市場の間のコーディネーション)」によりイノベーションを創出する「社会システム」として構築していくこと	第2期中期目標期間中 0		第3期中期目標期間中	100	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【神戸大学】		(2)			<p>社会システムイノベーション(※)に係る文理融合・分野横断研究の成果報告のためのシンポジウム等開催件数</p> <p>【文理融合・分野横断研究及び政策提言・社会実装の成果を社会に情報発信していくことで社会問題の解決を促進】</p> <p>※「社会制度」、「科学技術」、「市場」を「アントレプレナーシップ(社会制度と科学技術と市場の間のコーディネーション)」によりイノベーションを創出する「社会システム」として構築していくこと</p>	第2期中期目標期間中	60		第3期中期目標期間中	90	A	A	A	B			A
					<p>都市レジリエンス、特に都市を覆う各種災害などのリスクの評価、分析、低減、対処、ヘッジなどに関する研究や社会活動に対する外部資金獲得件数</p>	第2期中期目標期間中	0		第3期中期目標期間中	20	A	A	A	B			A
					<p>関西地域の自治体や中央行政府及び民間における都市問題、未来構想、経済リスク、防災・減災に関する研究会、諮問委員会、検討委員会等への参加・提言数</p> <p>【地域の行政、国や民間企業等への成果の還元、文理融合による研究の高度化と深化、社会的な指導性の獲得状況】</p>	第2期中期目標期間中	0		第3期中期目標期間中	50	A	A	A	B			A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【神戸大学】		3	先導的研究成果の社会実装への取り組み	「ビジョン」実現に向けて、先導的研究の推進と社会実装を並行させる「イノベーションの目指すべき姿」を追求し、研究成果の事業化のみならずベンチャー企業の創成も視野に入れ、その取組として、水環境、大気環境、エネルギー、資源問題を国際的な連携の下、膜分離技術の戦略的研究開発や次世代バイオ産業革命の礎となる合成バイオ研究拠点の形成と成果の社会実装など、本学の先導的研究成果の社会実装を推進していく。	Wos論文数 ※基準時点、基準値、目標時点、目標値の【 】書きは大学全体としての値等を記載	第2期中期目標期間中 【H22年度～H26年度(5年間)】	278 【7.245】	第3期中期目標期間中 【H28年度～H32年度(5年間)】	1,160 【10,000】	A	A	A	A	A	A	A	B
					共同研究・受託研究金額(億円) ※基準値及び目標値の【 】書きは大学全体としての値を記載	26年度中(1年間)	0 【36.6】	33年度中(1年間)	28.0 【45.0】	A	A	A	A			A	
					膜研究成果による製品化・実用化数	26年度末時点	2	33年度末時点	3	A	A	A	A			A	
					膜工学に関する他大学等連携拠点数	26年度末時点	7	33年度末時点	12	A	A	A	A			A	
					合成バイオ研究関連プロジェクトによる外部資金獲得件数	第2期中期目標期間中	0	第3期中期目標期間中	12	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【神戸大学】		(3)			合成バイオ研究の文理融合によるイノベーション創出(※)及び社会実装件数 【合成バイオ研究でイノベーション創出(※)を行い、その研究成果に対し、特許申請・認可、ベンチャー企業の創設、ライセンス契約、商品開発や新サービスの事業化など、研究成果を社会のニーズに合わせた形で還元する】 ※将来的に社会にインパクトを与えるような革新的技術等の開発	26年度末時点	0		33年度末時点	2	A	A	A	B			A
					文理融合による先端研究成果についての社会実装を加速するための取組数 【先端研究を行うだけでなく、その研究成果を製品やサービスに繋げ、事業化することを促進する取組、研究成果と社会のニーズを効果的にマッチングさせる取組などを行う】	第2期中期目標期間中	0		第3期中期目標期間中	10	A	A	A	A			A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【神戸大学】		4	世界で活躍できる人材の育成	「ビジョン」実現に向けて、世界の視点で日本と自らの歩む道を考え、行動できる人材を育成し、世界をリードする専門知識を備えた世界で活躍できる人材を育成する。そのため、課題発見・解決型グローバル人材育成やグローバルエリート育成のための教育プログラムの全学展開、海外研修等による学科横断・実践型教育プログラム、理工系人材事業を重点的取り組みとして実施していく。	留学生数	26年度中 (1年間)	1,229	33年度中 (1年間)	2,000	A	A	A	A	A	A	A	B	
					海外派遣数(学生)	26年度中 (1年間)	725	33年度中 (1年間)	1,200	A	A	A	A					A
					戦略的重点地域 (EU/ASEAN)との学生交流数(受入数及び派遣数)	26年度中 (1年間)	380	33年度中 (1年間)	950	A	A	A	B					
					学生と教員によるユニット交流(※)数 ※ユニット交流とは教育プログラムに基づき学生と教員が一体となって海外大学との双方向の交流を行うシステム	26年度中 (1年間)	2	33年度中 (1年間)	15	A	A	A	B					
					新学部「国際人間科学部(仮称)」に係る海外留学経験者(単位取得者)数	26年度中 (1年間)	45	33年度中 (1年間)	90	A	A	A	A					
					新学部「国際人間科学部(仮称)」に係る卒業生に占めるアクティブ・ラーニング(※)受講率 【アクティブ・ラーニング(※)の手法を積極的に取り入れ、能動的な学修を促し、主体性を身に付けることで、課題発見・解決型グローバル人材育成を促進】 ※学修者の能動的な参加(グループ・ワーク等)を取り入れた学習法	26年度中 (1年間)	0	33年度中 (1年間)	100	A	A	B	B					

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【神戸大学】		(4)			理工系人材教育に係るオープンイノベーションプログラム(※)受講者数 【オープンイノベーションプログラム(※)により課題発見・解決型グローバル人材育成を促進】 ※オープンイノベーションプログラムとは年齢・専門領域が異なる個人・団体と協働し、実社会の課題(社会問題・新産業創出)の発見・解決等を行う	27年度中(1年間)	0	33年度中(1年間)	100	A	A	A	A			A	
					社会のグローバル化に対応する数理・データサイエンス標準カリキュラムの単位取得者数 【グローバルエリートに必要な能力である数理的思考やデータ分析・活用能力を強化】	27年度中(1年間)	0	33年度中(1年間)	500	A	A	A	B			A	
					学力の三要素を多面的・総合的に評価する入学者選抜への移行状況(学部数)	26年度末時点	0	33年度末時点	10	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【神戸大学】		5	大学運営基盤の改革	<p>「武田ビジョン」実現に向けて「戦略5:大学運営基盤の改革」を定めた。本戦略においては、学長のリーダーシップの下、神戸大学が目指す世界最高水準の教育研究拠点構築に向けて、組織・制度改革を推進するとともに、学長補佐体制の強化及び人事評価制度の充実を図り、さらに、アドバイザーボード等の学外有識者からの意見を教育研究に活用する仕組みを強化する。</p>	卓越研究大学を目指す「ビジョン」に基づく評価項目の評価項目全体に対する割合(%)	27年度中(1年間)	0 (ビジョンについて、総合的に評価しているため、項目としては0%)	33年度中(1年間)	20	A	A	A	A				A			
					戦略情報の発信・対話によるステークホルダー・リレーションズ活動(保護者、卒業生、寄附者、企業等との関係強化活動)件数	27年度中(1年間)	2		33年度中(1年間)	10	A	A	A	A	A	A	A			B
					大学情報管理に関する学内資格制度(新規構築)に基づく有資格者数	27年度末時点	制度なし		33年度末時点	28	A	A	A	A						A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【奈良教育大学】	教育委員会、学校、地域と連携・協働して奈良県における学校教育の指導的役割を担う教員の養成の中心的役割を果たし、現職教員研修等を協働して実施するため、持続的に教育組織・教員組織の再編などの自己改革を進め、教育分野を中心に地域と融合する大学を目指す。	1	教育委員会・学校・地域との組織的連携・協働により、教員養成・研修機能を強化する。	<p>本学、教育委員会等との共同により『教育連携協働オフィス(仮称)』を設置し、取組の総括及び「教員研修システム連携事業」、「高大接続連携事業」、「小学校英語教育連携事業」、「ICT教育連携事業」、「へき地教育連携事業」の5つの連携事業を組織的にかつ円滑に実施する。</p> <p>また、教育組織、教員組織の再編(「大学教員研修システムの構築」、「教員組織の一元化」、「専門職学位課程(教職大学院)への重点化及び学士課程の特色化)」を行う。</p>	『教育連携協働オフィス(仮称)』の共同設置	H28年度当初	未設置	H28年度末	設置	A	A	B	B	A	A	D		
					教員研修システム連携事業、へき地教育連携事業の専門部会の設置	H28年度当初	未設置	H28年度末	設置	A	A	B	B					
					教員研修への大学教員の参画(テーマ・内容設定、助言、評価等)	H28年度当初	教員 0人	H33年度末	教員 16人	A	A	A	B					
					教員を目指す県内高校生が、高校生版教職プログラムを受け人数	H28年度当初	受講生 0人	H30年度末	受講生 20人	A	A	A	B					
					高校生版教職プログラムを受けた県内高校生が教員養成系大学を受験する数	H28年度当初	受験者 0人	H33年度末	受験者 15人	A	A	A	B				A	A
					奈良県内の市町村における本連携課題に即した協定等の締結	H28年度当初	協定締結数 0	H33年度末	協定締結数 12	A	A	B	B				A	A
					『資質能力基準及び評価表』の策定および実施	H29年度当初	未策定、未実施	H33年度末	策定及び実施	A	A	B	B					

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【奈良教育大学】		(1)			教育組織・教員組織の再編の取組による大学教育力の質的向上と、取組1(地域融合型教育システムの構築)の成果を活かした学生指導による学士課程の教員採用率70%の確保	H28年度当初	-	H33年度までに	(学士課程)教員採用率70%	B	A	A	A				A
					大学教員研修システムの構築	H28年度当初	未実施(システムの試行・検証)	H30年度	実施	A	A	B	B				A
					組織整備として、具体的に以下の事項を実施する。 1)既存センターの機能を高め、「養成」と「研修」を融合させ、教員養成に活かす外部人材発案型の新たな「地域教育研究拠点(仮称)」を設置。 2)構造・意識の両面による改革、学長のリーダーシップ強化及び人的資源の最適化を図るため、教員組織の一元化を行う。	H28年度当初	未実施	H29年度(拠点設置はH30年度からの前倒し、教員組織の一元化はH32年度からの前倒し)	・「地域教育研究拠点(仮称)」の設置 ・教員組織の一元化	A	A	B	B				B
					専門職学位課程(教職大学院)への重点化	H28年度当初	未実施	H32年度	実施	A	A	B	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱の絡みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【奈良教育大学】		2	現代の教育的課題に対応するプロジェクトを組織し、その研究成果を発信・展開する。	主に3つの取組(「ESD(持続可能な開発のための教育)を核とした教員養成の高度化」、「地域融合で築く理数教育研究拠点における実践的教員養成プログラムの開発」、「学校教育体系全体を視野に入れたインクルーシブ教育システムの構築と合理的配慮・ユニバーサルデザイン教育の開発」)を実施するほか、新たに生じた現代的教育的課題にも対応し、研究プロジェクトによる課題の解決に向けた研究成果の発信・展開を行う。	本戦略における研究論文・研究成果を年間3件(取組毎に1件)発信し、展開	H28年度当初	0件	H33年度	年間3件(各取組1件以上)	A	B	A	B				A
					教育プログラム(学生対象)を開発(H27、28年度試行、H29年度実施)、3つの修得レベル(スタートアップ、プラクティス、グローバル)に応じて認証(H29年度計10人)	H28年度当初	未実施	H29年度末	・教育プログラム開発 ・レベルに応じ10人認証	A	A	A	B				A
					研修プログラム(修得レベル最終段階で指導者養成が可能)を開発(H27、28年度試行、H29年度実施)、レベルに応じて認証(H29年度計10人)。	H28年度当初	未実施	H29年度末	・研修プログラム開発 ・レベルに応じ10人認証	A	A	A	B	B	A		A
					研修プログラムを県内(39校園)及び近隣地域のユネスコスクール等を対象に、学校単位で毎年度5校に実施(H29年度計10校)。	H28年度当初	未実施	H29年度末	研修プログラム実施数 10校	A	A	A	B				A
					教育プログラムを連携協定校4校(高校2校、へき地の小・中学校各1校)に実施。さらに奈良県、京都府の小・中学校4校に教育プログラムを実施(H28、29年度)。	H28年度当初	未実施	H28年度末 H29年度末	教育プログラム実施数 協定校 4校 協定校以外 4校	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等	
【奈良教育大学】		(2)			研修プログラムを連携校5校(高校2校、へき地の小・中学校3校)に実施。さらに都市部の小学校との連携による研修講座を年1回開催(H28、29年度)	H28年度当初	未実施	H28年度末 H29年度末	研修プログラム実施数 5校 研修講座開講数 1回	A	A	A	B				A
					本学学生を対象に小学校教員養成のための理数教育プログラムを実施、新たに4名をSST認証(H28、29年度)。	H28年度当初	SST認証 0名	H29年度末	SST認証 4名	A	A	A	B				A
					連携協定を締結している高エネルギー加速器研究機構との理工系人材育成プログラムの共同実施により、毎年20名の修了生を輩出(H28、29年度)	H28年度当初	修了生0名	H28年度末 H29年度末	修了生20名	A	A	A	B				A
					教員養成の高度化のための大学院(専門職学位課程)特別支援教育コースの充実(授業科目14科目)(H29年度)、教育学部に関連科目の開設(1科目)(H30年度)。	H28年度当初	未実施	①H29年度末 ②H30年度末	①教職大学院の授業科目14科目に充実化 ②学部に関連科目を1科目開設	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【奈良教育大学】		(2)			附属学校園を中心とした教育プログラム及び研修プログラムの試行(H30年度まで)、開発した教育プログラム及び研修プログラムの奈良県内の全幼・小・中・特支学校への普及(H31年度～)。	H28年度当初	未実施	H31年度末	教育プログラム、研修プログラムの県内全幼小中特別支援学校への普及	A	A	A	A				B
					現職教員対象の研修プログラム開発(H28.29年度)と各種研修講座の開設(H29年度までに試行的に6講座(年間延べ300人)開設、H33年度までに8講座まで拡大し、年間400人受講)。	H28年度当初	未実施	H33年度末	⑧講座の受講生400人	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等	
【奈良女子大学】	女子大学という環境・性格を最大限に生かした男女別学教育を実施できる特徴を最大限に発揮し、物事を俯瞰する能力に優れた教養深き女性リーダーの養成拠点を形成し、社会を牽引できる人材を輩出する。これにより、あらゆる分野における女性の活躍を推進する男女共同参画型社会が実現できる。	1	全国ないし世界に通用する女性リーダーを育成する教育への展開	<p>男性的感性の影響を比較的受け難い男女別学の環境の中で、その物事を全体的、俯瞰的に捉えることに優れた女性の感性に適した理工系教育の方法を確立することが、目下我が国に不足しているイノベーションをリードする能力を培った理工系女性リーダーを育成する。</p> <p>① 各学問分野の全体を俯瞰し、個々の専門の必要を社会的文脈の中で捉え得るタイプの理工系教育につくりかえる。</p> <p>② 理工系諸学問を女性に適した学問に再編し工学分野への女性の進出を促進する。</p> <p>③ 理工系諸学問の社会的必要を説く新たな人文・社会科学を、教養教育の中に立ち上げる。</p> <p>④ 多面的な入学者選抜によって大学の多様性を確保するための大学入試の在り方を研究開発し実践する。</p>	理学部卒業生の大学院修士課程への進学率	平成27年度末	理学部卒業生の大学院修士課程への進学率約50%	平成31年度以降毎年度	理学部卒業生の大学院修士課程への進学率55%を目指す	A	A	A	B	B	B	A	D
					理系修士号の積極的授与	平成27年度末	女性への理系修士号の授与者数を国立大学中上位3以内	平成28年度以降毎年度	女性への理系修士号の授与者数を国立大学中上位3以内を維持	A	A	A	B				
					実践的な課題解決型教育手法による教育プログラムの実施状況	平成28年度中	理学部の専門教育において、各学年1セメスターに1科目以上のアクティブラーニング主体の授業を開講	平成29年度以降毎年度	理学部の専門教育において、各学年1セメスターに1科目以上のアクティブラーニング主体の授業を開講を維持	A	A	A	B				
					全国規模の入学者受入れの維持	平成28年度	入学者のない都道府県:3県	平成29年度以降毎年度	入学志願者のない都道府県を5県以内とする	A	A	A	B				
					教養教育の科目数	平成28年度中	理工系諸学問の社会的必要性を説く新たな人文・社会科学系科目の開講	平成29年度以降毎年度	理工系諸学問の社会的必要性を説く新たな人文・社会科学系科目の開講を維持	A	A	A	B				
					大学院博士前期課程の理学系修了者が、在学中に専攻した分野に関連する産業分類及び職業分類への就職割合	平成27年度	大学院博士前期課程の理学系修了者が、在学中に専攻した分野に関連する産業分類及び職業分類への就職割合:約75%	平成28年度以降毎年度	大学院博士前期課程の理学系修了者が、在学中に専攻した分野に関連する産業分類及び職業分類への就職割合:約75%を目指す	A	A	A	B				

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【奈良女子大学】		(1)			「基礎物理学、分子科学、基礎生物学、高エネルギー物理学」分野研究の卓越性	—	日本の大学ベンチマーキング2015で使用された論文の質(Q値)と量(V値)に関する指標(「基礎物理学、分子科学、基礎生物学、高エネルギー物理学」分野)	平成33年度末	論文の質(Q値)と量(V値)に関する指標におけるV値の引き上げを目指す一方、Q2を維持	B	A	A	B				A
					「知識・理解」「思考力・表現力」「感性・主体性」を評価する入学者選抜による学生の入学状況	平成28年度	多様な入学者選抜による学部入学者の割合：10%	平成31年度以降	多様な入学者選抜による学部入学者の割合を20%	A	A	A	B				A
					「知識・理解」「思考力・表現力」「感性・主体性」を評価する入学者選抜」「高大連携特別教育プログラム」「一般入試」による入学者の学業成績の比較および就職・進学状況	—	現時点において基準値なし	平成35年度以降	多様な入学者選抜による学部入学者の大学院修士課程進学率について50%以上を目指す	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【奈良女子大学】		2	女子大学としての特色を發揮するための強み・特色のある研究の充実と推進	<p>本学が長年続けてきた強みである生活科学分野は、女性の得手とする分野であり、女性の社会進出に貢献するため極めて重要な学問であることから、本学としてさらに積極的に推進させる。その一つとして、衣食住を基盤とした健康と文化に関する研究、特に心と体の健康をテーマにしたフロンティア研究など、衣食住の多様な専門分野の連携により学際的かつダイナミックな研究を展開し、世界の手本となる日本型ライフスタイルの創造に貢献していく。</p>	科学研究費補助金の採択状況	平成27年度中	生活科学分野と健康科学分野における科学研究費補助金の新規および継続の採択件数:関係教員数の約50%	平成28年度以降毎年度	生活科学分野と健康科学分野における科学研究費補助金の新規および継続の採択件数:関係教員数の50%以上を維持	A	A	A	B	B	A	D	
					他機関との共同研究、外部資金の受入状況	平成27年度中	人々の生活と健康に関連する学外企業・団体との研究(共同研究、委託研究、受託研究、寄附金)の件数:生活環境科学関係教員数の約40%	平成28年度以降毎年度	人々の生活と健康に関連する学外企業・団体との研究(共同研究、委託研究、受託研究、寄附金)の件数:生活環境科学関係教員数の40%を維持	A	A	A	B				A
					大学院生活工学共同専攻分野における共同研究の実施状況	—	当該専攻は平成28年度設置のため基準値なし	平成29年度以降毎年度	毎年4件以上の企業及び研究機関との共同研究を実施	A	A	A	B				A
					ダイバーシティ教育研究環境の整備	平成27年度中	学内組織である男女共同参画推進機構の再編し、ダイバーシティ教育研究を推進する。	平成28年度以降毎年度	若手教員へのメンター配置(平成27年度:延べ17名)の維持、関連セミナー1回以上開催	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【奈良女子大学】		3	地域から世界へ、世界から地域へ、教育研究のグローバル化の推進と地方創生	奈良は日本文化の見方を根本から変えてくれる古都である。奈良に立地する本学は留学生の派遣や受け入れだけのグローバル化に留まらず、奈良の地(大和・紀伊半島)を舞台に日本文化の見方に根本的な変革を加えることによって、本学と奈良の地を、世界的な日本文化研究の中心となる事業を実践する。これは単なるグローバル化でなく、日本文化研究が地域の創生に深くつながっていくものになる。	受け入れ留学生数増加	平成28年度当初	留学生受入数約140名	平成33年度末	留学生受入数約250名以上	A	A	A	B	B	B	A	D	
					海外への派遣学生数増加	平成27年度中	海外派遣学生数約50名	平成33年度末	海外派遣学生数100名以上	A	A	A	B					A
					大学院生活工学共同専攻学生に対する海外留学の実施及び国際学会での研究発表	—	当該専攻は平成28年度設置のため基準値なし	平成29年度以降毎年度	大学院生活工学共同専攻学生の20%以上の海外留学国際学会(国際会議)において年3回以上研究発表	A	A	A	B					A
					地方創生関連公開講座・共同事業の実施状況	平成27年度中	主に奈良県下自治体や企業等と連携協定等に基づく事業実施(十津川村、野迫川村)	平成28年度以降	地方創生関連公開講座・共同事業の継続実施	A	A	A	B					A
					「大和・紀伊半島」地域を対象とした研究の推進	—	当該研究の拠点形成準備中のため基準値なし	平成31年度以降毎年度	国際的なシンポジウムを毎年1回以上実施し、研究紀要を毎年1刊以上発行	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【和歌山大学】	本学は、地域の企業や自治体と連携した実践的な課題に触れる「地域と融合した深い学び」により、柔軟な社会性と対人関係力を養い、地域社会に貢献する人材を輩出する。人口減少、高齢化、防災・減災など地域の抱える課題解決への寄与、和歌山圏域の重要な財産である農産物、食品の付加価値を高める研究を推進する。また、観光学分野で先導的な研究を進展させ、世界をリードする諸大学と連携した国際的な教育研究拠点を形成する。	1	観光学分野で世界的な教育研究拠点を形成する。	観光学分野で世界トップクラスのサリー大学等との連携実績をいかした「国際観光学研究センター」を設置し、世界一線級の外国人研究者を招へい。我が国初の国連世界観光機関の観光教育・訓練・研究機関認定(TedQual)の取得等を通じ、アジアにおける観光研究ハブを形成する。	国際的な観光学教育研究水準への到達(TedQual認証)	平成27年	未取得	平成30年	取得	A	A	B	A			A	C
				研究プロジェクトの実施と外部資金獲得による研究基盤の強化	平成27年	7	平成28年	10以上	A	A	A	B			A		
				観光研究の高度化に寄与する論文・著書の刊行・公表状況	平成27年	2	平成28年	10	A	A	A	B			A		
				観光学に関する国際機関(UNWTO等)及び国内外の大学との連携強化の状況	(1)平成27年 (2)平成27年 (3)平成27年	(1)国内外の他大学等との協定数:1 (2)研究ユニット:3 (3)提携関係なし	(1)平成33年 (2)平成33年 (3)平成28年	(1)国内外の他大学等との協定数:3 (2)研究ユニット:3以上 (3)UNWTO・PATAに加盟	A	A	A	B	A	A	A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【和歌山大学】		2	地域社会と融合した学びを通して柔軟な社会性と対人関係力を有し、地域社会に貢献できる人材を育成するとともに、地域社会の活性化を図る。	教育学部内センターである「教育実践総合センター」を、全学組織「クロスカル教育機構教育・地域支援部門」に再編し、併せて「アドミッションオフィス」を設置し、地域における教職に関する総括的な支援による教育力の向上や、高大接続システム改革を通じた新たな入学選抜の実施による教育改革を通じて、地域とともに若者を総合的に育成し地域の活性化につなげる。	学校を中心とする地域支援及び、地域を志向した教育活動の増加状況	(1)平成27年 (2)平成27年 (3)平成27年 (4)平成27年 (5)平成27年 (6)平成27年	(1)- (2)- (3)- (4)- (5)へき地・複式教育実習27人(19校) (6)-	(1)平成29年 (2)平成29年 (3)平成29年 (4)平成29年 (5)平成32年 (6)平成28年	(1)地域支援学校の開設：毎年1校 (2)体験教育旅行&夏学習：1地域(H29)、2地域(H30以降) (3)地域人・仕事再発見ワークショップ毎年2校 (4)ワークショップ：2か所(H29)、2か所(H30)、3か所(H31)、3か所(H32) (5)へき地・複式教育実習：30人(15校程度) (6)学生参加数：39人(H28)、76人(H29)、101人(H30)、112人(H31)、112人(H32)	A	A	A	B	A	A	A	C			
					授業実践力向上のための授業の導入と必修化	平成27年	-	平成28年	必修化	A	A	B	B					A	A	A
					教免講習における専門性の高い講座の充実状況	平成27年	-	平成32年	10講座	A	A	A	B							A
					和歌山県における小学校教員採用者数に対する本学出身者の占有率の状況	平成27年(H28.3卒)	25%	平成33年	25%	A	A	A	A							A
					教育学部学校教育教員養成課程・教育学研究科の教員就職率の状況	平成27年(H28.3卒)	学部65%、研究科42%	平成33年	学部80%、研究科70%	A	A	A	A							A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【和歌山大学】		3	和歌山圏域における重要課題である大規模災害への対応や地域経済社会の活性化を促進していくための教育研究機能の強化を図る。	情報通信などの工学技術を活用した防災・減災について、災害情報を集め・伝える技術の開発から利活用までを総合展開する教育研究機能を強化し、防災・減災に貢献できる理工系人材を育成する。また、和歌山圏域における地方創生に資するために、新たな地域資源の創造拠点の形成を行うとともに、第2期で取組んだ「グリーンイノベーション」等の成果を基に、重点的に農林産物、食品の付加価値を高めるための事業に取り組む。	【災害科学に関わる事業】 災害科学の教育効果検証のための授業評価及び受講生数の状況	(1)平成26年 (2)平成26年	(1)- (2)-	(2)平成28年 (2)平成28年	(1)災害科学分野の授業評価：7段階中5.5以上/毎年 (2)受講生数：25名以上/毎年	A	A	A	A			A	B
					【災害科学に関わる事業】 地域の防災強化のための取組の成果発表や啓発行事の増加状況	(1)平成26年 (2)平成27年 (3)平成26年 (4)平成26年 (5)平成27年 (6)平成26年	(1)地域リーダー等を対象とするサイエンスカフェ等の開催：9回/年 (2)防災・減災に関する講演会・講習会の開催：1回/年 (3)1冊/年 (4)- (5)過去3年間の年平均8本 (6)-	(1)平成28年 (2)平成28年 (3)平成28年 (4)平成28年 (5)平成28-30年 (6)平成28-30年	(1)地域リーダー等を対象とするサイエンスカフェ等の開催：10回以上/毎年 (2)防災・減災に関する講演会・講習会の開催：1回以上/毎年(参加者数 延べ100名以上/毎年) (3)1冊以上/毎年 (4)20回以上/毎年 (5)25本以上/3年(年平均8本) (6)60回以上/3年(年平均20回)	A	A	A	A	A	A	A	
					【災害科学に関わる事業】 災害科学を学んだ人材の輩出状況	平成26年	-	平成30年	災害科学分野の理工系人材の輩出：5名以上/毎年	A	A	A	A	A	A	A	
					【地方創生や「食・農」に関わる事業】 地方創生や「食・農」に関わる委員会等への参画や地域課題把握のための機会の増加状況	(1)平成27年 (2)平成27年	(1)- (2)-	(1)平成28年 (2)平成28年	(1)関係自治体委員会等への参画：10件/毎年 (2)地方推進会議やリエゾンサロンの開催：各3回/毎年	A	A	A	A			A	
					【地方創生や「食・農」に関わる事業】 地方創生や「食・農」に関わる研究成果の創出し、共同研究・寄附講義の受託への発展状況	(1)平成27年 (2)平成27年	(1)- (2)-	(1)平成28年 (2)平成28年	(1)寄附講義：1科目/毎年 (2)受託・共同研究2件/毎年	A	A	A	B			A	
					【地方創生や「食・農」に関わる事業】 地方創生や「食・農」に関わる研究成果の地域への還元機会の増加	(1)平成27年 (2)平成27年	(1)- (2)-	(1)平成28年 (2)平成28年	(1)研究成果の公表：5編以上/毎年 (2)セミナーでの報告・提言：10件/毎年	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果													
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等														
【鳥取大学】	「知と実践の融合」を基本理念とし、大学憲章に掲げた3つの目標である「社会の中核となり得る教養豊かな人材の育成」、「地球規模及び社会的課題の解決に向けた先端的研究の推進」、「国際・地域社会への貢献及び地域との融合」を達成するため「地域に根ざし、国際的に飛躍する大学」として、特色ある先端的研究を推進するとともに、世界の乾燥地域と人口減少や過疎化の進む地域を対象とした取組を推進し、地域の創生に貢献する。	1	乾燥地科学分野における国際的研究教育拠点の強化	鳥取大学は、平成27年1月に「国際乾燥地研究教育機構」を設置した。この機構を改革の軸として、乾燥地における持続性社会の創生に資する国際的研究教育拠点の強化を図る。研究では、学際的な研究体制を整備し、日本の乾燥地研究をリードする。教育では、国際的教育体制を充実し、学生のグローバル人間力を高める。国際貢献では、海外機関との連携を強化し、留学生教育および国際共同研究を推進する。	国際乾燥地研究教育機構における学内教員参画数	平成27年度末時点	85名	平成33年度末時点	110名	A	A	A	B	A	A	C														
					乾燥地科学分野におけるSCI論文数・被引用数	第2期中期目標期間	論文数:123本 被引用数:801回	第3期中期目標期間	論文数:246本 被引用数:1,602回	A	A	A	A				A	A												
					乾燥地科学教育に参画する外国人教員数	平成27年度	2名	平成33年度	10名	A	A	A	B						A	A										
					乾燥地科学分野における英語による開講科目数	平成27年度	5科目	平成33年度	12科目	A	A	A	B								A	A								
					学生のグローバル人間力指数の向上状況	平成28年度末時点	基準時点の得点をもとに設定	平成33年度末時点	平均値10点以上向上	A	A	B	B										A	A						
					乾燥地科学分野における海外連携機関との人的交流状況	第2期中期目標期間	教職員・学生の派遣・受入数(計498名)	第3期中期目標期間	教職員・学生の派遣・受入数(計550名)	A	A	A	B												A	A				
					乾燥地科学分野における国際共著論文数	第2期中期目標期間	69本	第3期中期目標期間	138本	A	A	A	A														A	A		
					留学生受入数	平成27年度(H27.5.1時点)	162名(大学全体)	平成33年度(H33.5.1時点)	200名(大学全体)	A	A	B	B																A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【鳥取大学】		2	医工農連携による異分野研究プロジェクトの推進	医工農連携の基盤強化として、本学の医学部、工学部及び農学部が有している先端技術や知識を横断的に集約・融合させて、新技術の開発による技術革新を図り、開発した医療機器等の特許取得及び製品化、新規治療法の確立による臨床応用への基盤確立等を目指す。また、成果物の具体化にあたっては企業等との受託・共同研究等の連携が不可欠であり、これらを通じた企業の人材育成により地域への成果還元と全国展開を目指す。	医工農連携で開発した新技術の応用展開による新たな特許出願件数	平成27年度末時点	0件	平成33年度末時点	9件	A	A	A	B	A	A	B			
					医工農連携及び企業との連携による新しい医療機器等の開発・製品化件数	平成27年度末時点	1件	平成33年度末時点	3件	A	A	A	B				A	A	A
					医工農連携で開発した新技術を基にした共同研究・受託研究の実施状況	平成27年度末時点	8件	平成33年度末時点	39件	A	A	A	A				A	A	A
					異分野融合研究の基盤強化としての、きのこ抽出物ライブラリーの充実	平成27年度末時点	300サンプル	平成33年度末時点	1,500サンプル	A	A	A	B				A	A	A
					医工農連携の研究プロセスを活用した教育プログラムによる学び直し教育の受講者数	平成27年度末時点	0名	平成33年度末時点	10名	A	A	A	A				A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値 等が明 確か	② 目標値 等が明 確か	③ 戦略の進 捗状況を 測る指標 として適 切か	④ 水準 の妥当 性	⑤ 構想全体 と中期目 標・計画と の関係性	⑥ 構想全 体と3つ の枠組 みとの 関連性	⑦ 進捗状 況等			
【鳥取大学】		3	人口希薄化地域における地域創生を目指した実践型教育研究の新展開	わが国の喫緊の課題である人口減少・過疎化が進む地方の創生に貢献するため、長年の実績をベースに、新たに設置する「地域価値創造研究教育機構」のもと、ニーズのくみ上げと成果の波及力を強化し、地域の当事者と大学(研究者・学生)が協働して課題を見出し研究を進める地域参加型研究を推進するとともに、これを通して課題発見・解決力を有する人材を育成する。これらの活動を通してわが国の地方創生拠点の形成を目指す。	地域全般のニーズを把握する地域連携推進委員会の開催件数	平成27年度	10回	平成33年度	15回	A	A	A	B	A	A	A	B		
					地域当事者と学生が関わった地域参加型研究の新規立ち上げ数	第2期中期目標期間	10件	第3期中期目標期間	20件	A	A	A	A					A	
					地域当事者と学生が関わった地域参加型研究の成果発表数	第2期中期目標期間	51件	第3期中期目標期間	100件	A	A	A	A					A	
					地域実践型教育科目の履修修了生アンケートによる満足度	平成27年度	「鳥取大学のカリキュラムについて期待通りである」との回答率25%	平成33年度	「教育プログラムに満足である」とする回答率50%	A	A	A	A					A	
					地域実践型教育履修修了生就職先アンケートによる「課題発見・解決力」の評価	平成27年度	「修了生は問題発見・解決能力を十分に備えている」との回答率23%	平成33年度	「修了生は問題発見・解決能力を十分に備えている」とする回答率45%	A	A	A	B					A	A
					地方創生に関する論文・著書数	第2期中期目標期間下半期(H25-27)	60件(3年間)	第3期中期目標期間	220件(6年間)	A	A	A	A					A	
					地域・社会に向けた研修会・講演会・相談会への参加者数	第2期中期目標期間	12,000人	第3期中期目標期間	20,000人	A	A	A	A					A	
					多面的・総合的に評価する観点を導入した入試の実施割合	平成27年度	36.1%	平成31年度	100%	A	A	A	A					A	
					新たな入試方法や評価方法の周知のための高校訪問件数	平成27年度	240箇所	平成33年度	300箇所	A	A	A	A					A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等	
【島根大学】	島根大学は、山陰地域、特に島根県における知と文化及び医療の拠点として、これまで培われてきた知、文化、医療を基盤に、社会の変化や機能強化の観点から自己点検・改革を行いながら、本学の持つ特色・強みを最大限活用することにより地域や現代的課題に立脚した教育・研究を推進・深化させ、地域活性・創生に資するとともに、世界で輝く特色あるオンリーワンの大学を築く。	1	過疎化・高齢化等の地域課題解決を担う人材育成の教育戦略の推進	全学的な既存学部・研究科の組織・定員の見直しや新学部(人間科学部)の設置、大学入試改革、地域包括ケアシステムに係る調査・研究及び教育により、過疎化、高齢化の先進県である島根県が直面する深刻な課題に地域コミュニティと協働して取り組むとともに、地域の課題を知り、向き合い、そして、解決に取り組むコミュニティの核として、地域を支え、地域の発展に貢献する人材を育成する	地域志向科目数・受講科目数別割合	平成27年度末	①地域基盤型教育科目数 42科目 ②地域基盤型教育科目受講率 1科目受講 42.7% 2科目受講 18.1% 3科目以上受講 24.2% 受講なし 15.0%	平成33年度末	①地域基盤型教育科目数 70科目 ②地域基盤型教育科目受講率 1科目受講 40.0% 2科目受講 30.0% 3科目以上受講 30.0% 受講なし 0.0%	A	A	A	B	B	B	A	C
					全学及び人間科学部の学生の地域貢献活動の状況	平成27年度末	①地域貢献活動延べ参加学生数(全学) 848人 ②地域実践実習連携機関 - 施設	平成33年度末	①地域貢献活動延べ参加学生数(全学) 1,400人 ②地域実践実習連携機関55施設	A	A	A	B			A	
					全学及び人間科学部の卒業生の県内就職状況	平成27年度末	①学部卒業生の県内就職率(全学) 28.3% ②学部卒業生の県内就職率(人間科学部) - %	平成33年度末	①学部卒業生の県内就職率(全学) 43% ②学部卒業生の県内就職率(人間科学部) 50%	A	A	S	S			A	
					育成型入試への志願者数	平成27年度末	83/24 (3.46倍) 志願者/募集人員 (医学部を除く)	平成33年度末	募集人員の3倍(医学部を除く)	A	A	A	A			A	
					地域包括ケアに係るデータ累計収集件数	平成27年度末	研究協力の同意が得られた受診者総数7,300件	平成33年度末	同12,700件	A	A	A	A			A	
					Academic Knowledge Network(AKN)を活用した研究の数とその成果としての学会発表や論文発表の数	平成27年度末	27年度単年度でセンター全体として11編の論文、25回の学会発表。	平成33年度末	中期計画期間6年間の単年度平均の論文数、学会発表数を20%増加させる。	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【島根大学】		(1)			心とそだちの相談センターの相談件数	平成27年度末	5,735件	平成33年度末	6,800件	A	A	A	A			A	
					理工系人材育成におけるPBL教育履修者数・長期インターンシップ履修者数	平成27年度末	8名(企業実践プロジェクト7名、長期インターンシップ1名)	平成33年度末	31名	A	A	A	A			A	
					社会人学び直しプログラム累積履修者数	平成27年度末	28人	平成33年度末	147人	A	A	A	A			A	
					WILL BEシステムの対象学生数に対する利用学生数の割合	平成27年度末	—	平成30年度末	100%	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【島根大学】		2	地域産業、地域社会の課題解決の研究や世界をリードする研究拠点の形成	斐伊川水系のフィールドを生かし、閉鎖性水域学際研究を先導的に行い、全国的な共同研究拠点の創設を目指し、閉鎖性水域学際研究拠点の確立及び関連水域の研究ネットワーク形成を図る。 また、国際的視野で地域に貢献する人材を育成するとともに、研究成果は島根地域だけでなく、広く世界へ発信する。	海外を含む関連研究者(組織)とのネットワークの構築状況	平成27年度末時点	1件	平成33年度末時点 (H28~H33)	5件	A	A	A	A	B	B	A	C
					学外研究者との共同研究数	平成27年度末時点 (H25~H27)	16件/年	平成33年度末時点	35件/年	A	A	A	B			A	
					若手及び全体の査読付き論文数・国際学会発表数	平成27年度末時点 (H25~H27)	論文(編/年): 19(うち若手9)	平成33年度末時点 (H28~H33)	論文:40編/年	A	A	A	A			A	
							国際会議(件/年): 9(うち若手4)		国際会議:20件/年	A	A	A	A			B	
					学外からの若手研究者の受入状況・論文数	平成27年度末時点	3人	平成33年度末時点	6人	A	A	A	B			A	
					地域課題に対する解決策の提言の状況	平成27年度末時点 (H25~H27)	3件(計)	平成33年度末時点 (H28~H33)	10件(計)	A	A	A	B			A	
					社会科学系研究者の研究プロジェクトへの参画の状況	平成27年度末時点 (H25~H27)	1人(計)	平成33年度末時点 (H29~H33)	10人(計)	A	A	A	A			B	
					プロジェクト研究実施数	平成27年度末時点 (H25~H27)	1件/年	基準時点以降毎年度	3件/年	A	A	A	A			A	
					外部資金獲得状況(件数と受入金額)	平成27年度末時点 (H25~H27)	10件/年 16,700千円/年	平成33年度末時点 (H28~H33)	18件/年 35,000千円/年	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【島根大学】		3	地域課題を担う医療の中核拠点の形成	高齢化の進む島根県の中核病院として、健康長寿社会の実現に貢献するため、島根県の稀少がん診療の中心的診療拠点化を進めるとともに、難治性がんの早期診断および治療法開発を地域医療機関等と連携して強力に推進する。	膵がん・胆道がんを標的とした新たなバイオ医薬品のシーズ候補となるモノクローナル抗体の作製状況	平成27年度末時点	—	平成33年度末時点	累計5種類	A	A	A	B	A	A	C	A			
					膵がん・胆道がんの早期診断法の開発状況	平成27年度末時点	—	平成30年度末時点	累計3種類	A	A	A	B					A	A	B
					がんワクチン療法の効果について動物レベルでの確認状況	平成27年度末時点	—	平成33年度末時点	累計3種類	A	A	A	B							
					切除不能・再発膵がん患者に対して梅エキスと抗腫瘍薬との併用療法による臨床試験の実施状況	平成27年度末時点	—	平成33年度末時点	累計30人	A	A	A	B					A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【島根大学】		4	グローバル人材育成による地域貢献等の推進	急速な国際社会のボーダーレス化に対応できる人材育成は、地方でも喫緊の課題である。英語による授業増などによる学内グローバル環境の整備や、学生のグローバル感性を鍛えるため海外協定校への研修プログラムなどを活用した海外派遣を積極的にすすめる。それらと併せ、留学生に対する支援を強化し、留学生を増加させ、更なる学内のグローバル環境を推進する。このような施策を地域企業とも協働しながら推進することとしている。	英語による授業数	平成27年度	学部4科目	平成33年度	学部50科目	A	A	A	A	A	A	A	B	
							大学院114科目	大学院170科目	A	A	A	B	A					
					英語による授業支援のための教員海外研修者数	平成27年度	0人	平成32年度	累積15人	A	A	A	A					A
					留学生数	平成27年度	留学生数183人	平成33年度	240人	A	A	A	B					A
					学生の海外派遣者数	平成27年度	150人	平成33年度末	195人	A	A	A	B					A
					外国人教員数	平成27年4月1日現在	18人	平成33年度末時点	36人	A	A	A	B					A
					インターンシップ参加者数	平成27年度	0人	平成33年度	累積21人	A	A	A	A					A
					留学生の地元就職者数	平成27年度	0人	平成33年度	累積10人	A	A	A	A					A
					帰国留学生同窓会数	平成27年度	3ヶ所	平成33年度	6ヶ所	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値 等が明 確か	② 目標値 等が明 確か	③ 戦略の進 捗状況を 測る指標 として適 切か	④ 水準 の妥当 性	⑤ 構想全体 と中期目 標・計画と の関係性	⑥ 構想全 体と3つ の枠組 みとの 関連性	⑦ 進捗状 況等	
【島根大学】		5	大学運営体制の強化	教育、研究、診療等の全学的な機能強化を推進するため、①全学IR室の設置による学内資源の再配分の実施、②URAの配置による研究支援体制の構築・研究力強化・外部資金の獲得増の推進、③情報セキュリティの強化による安全な大学環境の確保、④人事・給与システムの弾力化による若手・外国人・女性研究者の確保・教育研究等組織の活性化の推進、⑤男女共同参画社会の推進、等により、「大学運営体制の強化」を図る。	・全学IR室の設置・全学的なIRデータベースの完成	平成27年度末	未設置	平成33年度	設置し、IRデータベースを完成させる	A	A	B	A	B	B	A	C
					・外部資金等の増	H25～H27平均	944,006千円	平成33年度末時点	H25～H27平均比5%増	A	A	A	A			B	
					一般管理経費の削減	平成27年度末	1,165,301千円	平成33年度末時点	10%減	A	A	A	B			A	
					・URAの配置人数	平成27年度末	未配置	平成33年度末時点	6人	A	A	A	A			A	
					・情報セキュリティ講習(eラーニング)の開講・受講状況	平成27年度末	16.26%	平成33年度末時点	100%	A	A	A	A			A	
					年俸制適用教員	平成27年度末	2.2%	平成33年度末時点	15%	A	A	A	A			A	
					若手教員比率	平成27年4月1日現在	21.6%	平成33年度末時点	24.3%	A	A	A	B			A	
					外国人教員数	平成27年4月1日現在	18人	平成33年度末時点	36人	A	A	A	B			A	
					・在籍女性研究者(教員)比率の向上	平成27年4月1日現在	18.3%	平成33年度末時点	22.0%以上	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【岡山大学】	聖域なき組織横断型改革により、教育研究組織の再編と教学・経営システムの再構築を図り、世界を見据えた異分野融合及び実践型の教育や研究を全学で展開する。世界に向け、創造的な知の成果、技の結実を発信し、社会のイノベーションを創出する。	1	教育の質保証と国際化教育・社会実装	抜本的・体系的な教学システムの改革を実践し、効果的な教育方法・教育内容を充実させる。ディプロマポリシーに基づく教育課程を客観的な評価基準により厳格に評価して教育の質を保証する。国境を越えた教育連携を推進し、国際通用性を確保する。	アクティブ・ラーニング科目率	平成27年度末	15	平成33年度末	50	A	A	A	B	A	A	A	B	
					アウトカムの可視化	平成27年度末	80	平成28年度末	100	A	A	A	A					A
					多様な授業の成績評価の定量化	平成27年度末	2223	平成29年度末	4900	A	A	A	B					
					国際通用性のある成績評価	平成27年度末	100	平成28年度末	100	A	A	A	A					
					授業評価アンケートの活用	平成27年度末	100	平成28年度末	100	A	A	A	A					
					外国語による授業科目数	平成27年度末	272	平成33年度末	1525	A	A	A	A					
					語学力の向上(伸び率)	平成27年度末	1	平成33年度末	2.85	A	A	A	A					
					実践型社会連携教育参加学生数	平成28年度末	960	平成33年度末	2400	A	A	A	A					

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値 等が明 確か	② 目標値 等が明 確か	③ 戦略の達 成状況を 測る指標 として適 切か	④ 水準 の妥当 性	⑤ 構想全体 と中期目 標・計画と の関係性	⑥ 構想全 体と3つ の枠組 みとの 関連性	⑦ 進捗状 況等	
【岡山大学】		(1)			学生1人当たりの学会発表数	平成27年度末	1.38	平成33年度末	1.68	A	A	A	B			A	
					外国人留学生の伸び率	平成27年度末	1	平成33年度末	1.88	A	A	A	A			A	
					日本人学生の留学経験者の伸び率	平成27年度末	1	平成33年度末	3.69	A	A	A	A			A	
					交流協定数	平成27年度末	265	平成33年度末	310	A	A	A	B			A	
					常勤外国人教員の数	平成27年度末	508	平成33年度末	895	A	A	A	A			A	
					国際交流実績数	平成27年度末	268	平成33年度末	785	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【岡山大学】		2	異分野連携教育の展開 -教育-	異分野融合教育を志向したグローバルな学修プログラムを構築し、異なる学部間での学生交流と国際交流を通して、日本人学生が外国人留学生と共に学ぶことで、様々な状況に柔軟に対応できる、広い視野を持った人材を育成する。 多面的・総合的な入学者選抜により、志願者の個性や資質、意欲を測る。社会のニーズに応じて、大学の強みや特色を活かした教育研究組織の再編成を図る。	複数学部科目履修者数(高年次)	平成27年度末	2629	平成30年度末	7000	A	A	A	B	A	A	A	C	
					異なる学部間での学生交流と国際交流を体験した学生数	平成27年度末	429	平成33年度末	930	A	A	A	B					A
					大学院入学前教育参加者数	平成27年度末	90	平成31年度末	120	A	A	A	B					A
					異分野連携科目履修者数(高年次)	平成27年度末	111	平成30年度末	500	A	A	A	B					A
					外国語で卒業できるコース数	平成27年度末	17	平成33年度末	45	A	A	A	A					A
					バカロレア入試実施状況	平成27年度末	11学部	平成28年度末	11学部	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【岡山大学】		(2)			高大接続状況	平成27年度末	115	平成28年度末	115	A	A	A	A			A	
					海外入試の実施状況	平成27年度末	14	平成31年度末	28	A	A	A	B			A	
					学位取得者の就職状況	平成27年度末	95	平成28年度末	95	A	A	A	A			A	
					外国人留学生や外国の大学との交流状況	平成27年度末	17.7	平成31年度末	100	A	A	A	A			A	
					国内外の大学等との人材交流・共同研究のハブとなる連携の実施状況(国際同窓会支部数)	平成27年度末	46	平成28年度末	50	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【岡山大学】		3	異分野融合科学の拠点形成-研究-社会実装-	世界レベルの特色ある異分野融合研究を強化するとともに、各領域の基礎研究力を強化し、研究成果の質の維持と向上を図る。研究基盤強化、教育研究組織の再編成、国際共同研究拠点の機能強化により、革新的なイノベーションを創出する。特に、物理学・基礎生命科学分野の世界トップレベル100位入りを目指す。	ホットな研究領域数	平成24年度	23	平成33年度末	25	A	A	A	A	A	A	A	C			
					高被引用論文1報当たりの運営費交付金の金額	平成27年度末	97677	平成33年度末	90000	A	A	A	A					A	A	A
					論文1報当たりの科研費総額	平成23年度～平成27年度	960 (第2位)	平成24年度～平成28年度	1,000千円以下またはTOP3	A	A	A	A							
					TOP10%論文当たりの科研費総額	平成23年度～平成27年度	11,036 (第1位)	平成24年度～平成28年度	11,000千円以下またはTOP3	A	A	A	A							
					特許価値	平成26年度末	27264	平成33年度末	35000	A	A	A	B							
					TOP10%論文の伸び率	第2期中期目標期間の平均値	1.45	平成33年度末	1.58	A	A	A	B							

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【岡山大学】		(3)			国際共著論文の伸び率	平成27年度末	1.89	平成33年度末	2.37	A	A	A	B				A
					国際共著率	平成27年度末	32.23	平成33年度末	40.00	A	A	A	B				A
					高被引用論文の割合	第2期中期目標期間の平均値	1.33	平成33年度末	1.50	A	A	A	B				A
					国際的な共同・受託研究の状況	平成27年度末	247	平成33年度末	307	A	A	A	B				A
					知的財産収入額	第2期中期目標期間の平均収入額	16362	毎年度の収入額	17998	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値 等が明 確か	② 目標値 等が明 確か	③ 戦略の進 捗状況を 測る指標 として適 切か	④ 水準 の妥当 性	⑤ 構想全体 と中期目 標・計画と の関係性	⑥ 構想全 体と3つ の枠組 みとの 関連性	⑦ 進捗状 況等		
【岡山大学】		4	医療分野の 拠点形成 —教育・研 究・社会実 装—	大学の強みを活かし、国際水準 の臨床研究と橋渡し研究を担う 医療拠点として、新たな医療の 創成や、健康寿命の延伸等の次 世代医療を展開する。特に、新 研究科の設置等により、異分野 連携による医療科学の教育研究 を推進するとともに、革新的医療 技術を創出する。	革新的医薬品・医療機器 創出(医師主導治験)	平成27年度末	7	平成28年度末	10以上	A	A	A	A	A	A	A	C	
					企業治験実施数	平成27年度末	36	平成33年度末	60	A	A	A	A					A
					特定臨床研究実施数	平成27年度末	40	平成33年度末	45	A	A	A	B					
					競争的外部資金獲得状況	平成27年度末	388	平成33年度末	404	A	A	A	A					
					先進医療実施件数	平成27年度末	8	平成28年度末	10以上	A	A	A	B					
					異分野連携での医療人材 育成数	平成27年度末	20	平成33年度末	35	A	A	A	A					
					高度専門職の受入実績	平成27年度末	4	平成30年度末	5	A	A	A	B					
					技術指導の実績数	平成27年度末	69	平成33年度末	79	A	A	A	B					

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【岡山大学】		(4)			外国人医師等への臨床修練指導医数	平成27年度末	100	平成33年度末	200	A	A	A	B			A	
					医療分野の知的財産の実用化	平成24～27年度の平均	26	平成28年度末	27	A	A	A	A			A	
					共同研究金額	平成27年度末	92890	平成33年度末	98463	A	A	A	A			A	
					受託研究金額	平成27年度末	600699	平成33年度末	636741	A	A	A	A			A	
					医工連携論文数	平成24～26年度の平均	8	平成33年度末	40	A	A	A	B			A	
					国際交流実績数	平成27年度末	35	平成33年度末	42	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【岡山大学】		5	戦略を支える基盤構築－ガバナンス－	経営・ガバナンスの強化に取組み、多様な人材を活かしつつ、ヒト・モノ・カネの再配置により時代のニーズに対応した改革と、効果的な組織運営を図る。また、人材の流動化を図り、優秀な人材登用、女性や外国人雇用を拡大し、国際競争力を高めるための基盤を強化する。そのためにデータを効果的に活用して、戦略ビジョンの策定と大学経営の意思決定に役立てる。	内部資金における研究支援の割合	平成24～27年度の 平均値	33.8	平成28年度末	35以上	A	A	A	A	A	A	D	A	
					年俸制導入率	平成27年度末	19.8	平成33年度末	47.6	A	A	A	B					A
					クロスアポイントメント制利用数	平成27年度末	1	平成31年度末	3	A	A	A	B					A
					学内資源の再配分(教員再配置等)	平成27年度末	6	平成30年度末	26	A	A	A	B					A
					女性教職員比率	平成27年度末	28.7	平成33年度末	31.7	A	A	A	B					A
					教員1人当たりの民間資金等獲得実績	第2期中期目標期間の 年度平均額	2436	平成32年度末	2518	A	A	A	B					A
					学外との業務提携実績	平成27年度末	30	平成28年度末	30	A	A	A	A					A
					他機関の勤務歴のある教員数	平成27年度末	416	平成33年度末	730	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【岡山大学】		(5)			国際的な人事評価制度の導入	平成27年度末	78.4	平成33年度末	95.0	A	A	A	B			A	
					外国人留学生の伸び率	平成27年度末	1	平成33年度末	1.88	A	A	A	A			A	
					日本人学生の留学経験者の伸び率	平成27年度末	1	平成33年度末	3.69	A	A	A	A			A	
					交流協定数	平成27年度末	265	平成33年度末	310	A	A	A	B			A	
					国際交流実績数	平成27年度末	268	平成33年度末	785	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等	
【広島大学】	<p>本学は国際水準の教育研究の展開に向けて、研究大学強化促進事業やスーパーグローバル大学創成支援事業(トップ型)などを包含する「広島大学改革構想」を策定した。これを着実に実行し、「大学改革」と「国際化」を推進し、世界トップ100に入る総合研究大学を目指す。さらに、世界をリードするナショナルセンターとしての機能に加え、中国・四国地方のリージョナルセンターとしての機能も果たし、「100年後にも世界で光り輝く大学」となることを目指す。</p>	1	国際教育研究機能強化のためのネットワーク構築と拠点形成	<p>本学の改革構想において、本学の特長となる教育研究組織及び柔軟かつ最適な教育研究体制を構築することとしている。その中核を担う世界的教育研究拠点の形成、展開を図るため、全学の研究マネジメント体制において選定された『重点支援研究拠点』への資源再配分を行い、本学の特長ある学際・融合領域の創生と活発な国際研究活動の展開により、国際的評価の向上を図り、世界大学ランキングトップ100の総合研究大学に躍進する。</p>	教員人事の全学一元管理及び研究拠点形成システムによる、柔軟かつ最適な教育研究体制の構築状況	①平成28年度当初時点	①「学術院」・「全学人事委員会」の設置	①平成33年度末時点	①国際・分野融合的な新研究科・センター等を設置	A	A	B	A				A
					教員人事の全学一元管理及び研究拠点形成システムによる、柔軟かつ最適な教育研究体制の構築状況	②平成28年度当初時点	②重点支援研究拠点の形成(インキュベーション研究拠点:13拠点、自立型研究拠点:4拠点)	②平成33年度末時点	②インキュベーション研究拠点:常時15拠点が活動、自立型研究拠点:8拠点	A	A	A	A				A
					研究力強化の実効性ある取組を通じた、各種研究成果指標の増加状況(論文数(被引用度の高いTOP10%論文を含む)、国際共著論文数の増加状況)	①平成27年度末時点	①1,681報	①平成33年度末時点	①2,500報	A	A	A	A				A
					①論文数												
					②TOP10%論文	②平成27年度末時点	②208報	②平成33年度末時点	②230報	A	A	A	A	A	A		A
					③国際共著論文数	③平成27年度末時点	③479報(Web of Science収録実績(第2期中期目標期間年平均))	③平成33年度末時点	③900報	A	A	A	A				A
					教員人事の全学一元管理による、外国籍又は海外での教育研究歴等を持つ教員の戦略的・計画的な人員措置・配置の増加状況	平成27年5月1日時点	30.0%	平成33年5月1日時点	47.0%	A	A	A	A				A
学術院設置による研究者間、産学官の共同研究を含めた外部資金の獲得額の増加状況	平成27年度末時点	595万円(教員一人当たり)	平成33年度末時点	850万円(教員一人当たり)	A	A	S	S				A					

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等		
【広島大学】		2	平和を希求する精神を基盤としたグローバルに活躍する高度専門人材の育成	<p>教育システム基盤を整備し、グローバル化に対応した教育を強力に推進することで、国際通用性の高い人材を輩出する。</p> <p>また、学内資源の再配分により新たな研究科・学部等を新設して、トップレベルの情報人材、国際人材を育成し、現代の社会的・学術的要請に応える。</p> <p>以上により、本学の理念5原則の1つである「平和を希求する精神」に根差したグローバルに活躍する高度専門人材を育成する。</p>	グローバル化に対応した教育の実施状況 ①英語を用いた授業科目のみの学位プログラムの全学導入状況	①平成27年5月1日時点	①・学部:0プログラム ・大学院:34コース	①平成31年5月1日時点	①・学部:11プログラム ・大学院:66コース	A	A	A	B				A	
					②外国語による授業科目割合	②平成27年度通年	②14.2%	②平成33年度通年	②30%	A	A	A	B				A	
					③学部生のTOEFL iBT®80レベルの割合	③平成27年12月1日時点	③6.2%	③平成31年12月1日時点	③25%	A	A	A	B				A	
					④大学院生のTOEFL iBT®86レベルの割合	④平成27年12月1日時点	④16.3%	④平成31年12月1日時点	④30%	A	A	A	B	A	A		A	D
					教育の質的転換の実施状況 ①教養教育科目へのアクティブ・ラーニングの導入状況	①平成27年度末時点	①29.7%	①平成33年度末時点	①100%	A	A	A	A				A	
					②ラーニング・ポートフォリオ機能を装備した英語版インターネット出願システムの開発	②平成27年度末時点	②開発中	②平成32年度末時点	②開発・導入	A	A	A	A				A	
					グローバルキャンパスの実現状況 ①全学生に占める留学生割合	①・平成27年5月1日時点 ・平成27年度通年	①・7.4% ・13%	①・平成33年5月1日時点 ・平成33年度通年	①・12% ・19%	A	A	A	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等	
【広島大学】		(2)			②日本人学生の海外派遣割合	②平成27年度通年	②3.0%	②平成33年度通年	②8%	A	A	A	B				A
					③日本人学生の留学生との混住舎の入居状況	③平成27年5月1日時点	③3.6%	③平成31年5月1日時点	③12%	A	A	A	B				A
					④アクセシビリティ教育の受講率	④平成27年度末時点	④4%	④平成33年度末時点	④20%	A	A	A	A				A
					⑤外国籍の教員及び海外での教育研究歴等を持つ教員の割合	⑤平成27年5月1日時点	⑤30%	⑤平成33年5月1日時点	⑤47%	A	A	A	B				A
					ダブル・ディグリープログラムを拡充、複数大学間のカリキュラム統合を含むジョイント・ディグリープログラムを構築	平成27年度末時点	DD, JD協定締結数:16件	平成33年度末時点	DD, JD協定締結数:25件以上	A	A	A	B				A
					国際通用性と国際的な教育の質保証の向上状況 ①国際大学間コンソーシアム(SERU)の国際的な教育の質保証評価指標の作成	①平成27年度末時点	①未作成	①平成29年度末時点	①作成	A	A	B	A				A
					②BEVIテストの活用状況	②平成27年度末時点	②未実施	②平成33年度末時点	②留学プログラムの検証	A	B	A	B				A
					本学の特長や強みを活かした研究科・学部を整備状況	平成27年度末	未整備	平成33年度末	整備	A	B	B	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果				
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等					
【広島大学】		3	国際交流の推進と地域社会への貢献	<p>海外拠点活動の拡充、「広島大学知のフォーラム」の新設等により、留学生の受入れを推進しグローバル人材の育成を図る。また、地域の大学と連携した留学説明会等を開催する事で、リージョナルセンターとしての機能も果たす。</p> <p>特に、産学官金共創による人材の育成体制や他大学等との連携体制を強化し、教育プログラム等を世界及び中国四国地方の大学等に還元する事で、国際的レピュテーションを向上させ、地域や国際社会へ貢献する。</p>	全学生に占める留学生割合及び日本人学生の海外派遣数	①平成27年5月1日時点	①7.4%	①平成33年5月1日時点	①12%	A	A	A	A	A	A	A	B				
					①留学生割合																
					②留学生割合(通年)	②平成27年度(通年)	②13.0%	②平成33年度(通年)	②19%	A	A	A	A								A
					③日本人学生の海外派遣割合(通年)	③平成27年度(通年)	③3.0%	③平成33年度(通年)	③8%	A	A	A	A								A
					産学官地域連携活動の各種実績値の増加状況	①平成27年度末時点	①32.1億円	①平成33年度末時点	①34億円	A	A	A	A					A	A	A	A
					①共同・受託研究受入額																
					②共同研究講座数	②平成27年度末時点	②2講座	②平成33年度末時点	②10講座	A	A	B	A								A
					③包括協定数	③平成27年度末時点	③59件	③平成33年度末時点	③70件	A	A	A	B								A
海外拠点等を利用した入学者選抜を全研究科で実施	平成27年度末時点	3研究科	平成32年度末時点	法務研究科を除く全研究科	A	A	A	A				A									
<p>研修生の受入れや放射線治療チームの連携医療機関への派遣等、教育プログラムの実践状況</p> <p>①教育プログラム数 ②研修生の受入 ③放射線治療チームの派遣先数</p>	平成27年度末時点	①0 ②0名 ③0箇所	平成33年度末時点(6年間通年)	①3 ②40名 ③17箇所	A	A	A	B				B									

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【広島大学】		(3)		<p>高いレベルの医学、歯学、薬学及び保健学研究を複合的に展開するとともに、医療と他分野の融合連携を図り、臨床に則した技術の開発拠点を形成</p> <p>①学会等発表数 ②臨床への実用化件数</p>	平成27年度末時点	① 1 ② 1	平成33年度末時点(6年間通年)	① 5 ② 5	A	A	A	B				A	
					平成27年度末時点	①1,681報 ②208報 ③479報 (Web of Science収録実績(第2期中期目標期間年平均))	平成33年度末時点	①2,500報 ②230報 ③900報	A	A	A	A				A	
					平成27年度末時点	595万円(教員一人当たり)	平成33年度末時点	850万円(教員一人当たり)	A	A	A	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【広島大学】		4	ビジョンを具現化する学長のリーダーシップの確立とマネジメント体制の強化	学長の補佐体制を強化するが、バランスとマネジメントの一体改革を行い、「今後10年以内に世界大学ランキングトップ100に入る総合研究大学」、さらに「100年後にも世界で光り輝く大学」を目指す。そのため、学長を補佐する未来戦略会議、人事委員会及び大学経営企画室の強化、全学一元化した教員組織である学術院の設置による部局等の枠に捉われない戦略的な人員配置等を、学長の強力な指導の下で実現できる体制を構築する。	学長の下で人員配置(全学配置)した件数	平成27年度末時点	15件	基準時点以降毎年度	全件	A	A	A	A				A	B
					年俸制適用教員の割合の増加状況	平成27年度末時点	11.2%	平成33年度末時点	21%	A	A	A	A	A	A	A		
					教員1人当たり外部資金獲得額の増加状況	平成27年度末時点	595万円	平成33年度末時点	850万円	A	A	A	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【山口大学】	地域の基幹総合大学として、さらなる教育・研究の発展・充実を目指しつつ、地域に根ざした社会連携を進め、アジア・太平洋圏において独自の特色を持つ、多様性溢れる大学へと進化していくため、国際標準を満たす教育を展開することによる、課題解決力を備えたイノベーション人材の育成、それらの人材の地元への定着、地域医療や防災、環境に関する研究成果の還元等を通じ、ローカルからグローバルまで、多様なフィールドで活躍できる人材の育成と研究の展開を行う。	1	地域の課題解決・発展に資する人材を育成し、地方創生戦略推進	地域の基幹総合大学として、地域の課題解決・発展に資する人材を育成することによる地方創生戦略の推進のため、本学の強みや専門領域を活かしつつ、自治体、産業界等の社会の目を意識した教育への質的転換を図る。また、学力の三要素を評価する新しい入試システムを整備し、入学志願者の多面的な評価を実施する。これらの取組により、ローカルからグローバルまで、山口と世界をつなぐ、地方創生を牽引する人材を育成する。	学生の山口県内への就職率の増加状況	26年度末	25%	31年度末	35%	A	A	A	B				A	C
					教員養成課程卒業者の山口県内の教員占有率の増加状況	26年度末	小学校 26% 中学校 22% 特別支援 8%	33年度末	小学校 40% 中学校 30% 特別支援 20%	A	A	A	B				A	
					外部有識者の参画する運営評議会等の会議設置数や自治体との協定数の増加状況	26年度末	8件	33年度末	16件	A	A	A	B				A	
					外部有識者の参画する運営評議会等の開催回数の増加状況	27年度末	11回	33年度末	78回	A	A	B	B	A	A	A	A	
					学修成果可視化システム(YU Cob Cus)の導入学部数の増加状況	27年度末	1学部	31年度末	9学部	A	A	A	A				A	
					自治体や産業界と連携したプロジェクト数の増加状況	27年度末	23件	33年度末	66件	A	A	A	B				A	
					山口大学入学適正試験等を取り入れた選抜の募集人員が入学定員に占める割合の増加状況	27年度末	20%	33年度末	30%	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果								
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等									
【山口大学】		2	アジア・太平洋圏において独自の特徴を持つ大学へと進化させるグローバル化戦略推進	<p>本学のグローバル化戦略推進のエンジンである、技術経営研究科の取組「アジアイノベーションプロデューサー」の育成において、海外提携大学と国際的な共同事業に取り組むことによって、国際標準を満たす教育課程を編成するとともに、衛星リモートセンシング技術によるビッグデータを活用した人材育成事業を行い、イノベーション創出・チャレンジ精神に溢れる人材を創出することで、アジア・太平洋圏において独自の特徴を持つ大学へと進化させる。</p>	大学・大学共同利用機関等との機能的・効果的なネットワークの状況	27年度末	11件	33年度末	26件	A	A	A	B	A	A	C									
					授業科目ナンバリング設定率の増加状況	26年度末	10%	31年度末	100%	A	A	A	A				A	A	A						
					外国人及び外国で学位を取得した日本人教員数の増加状況	27年度末	67名	33年度末	108名	A	A	A	B							A	A	A			
					海外機関と連携したプロジェクト数の増加状況	27年度末	41件	33年度末	54件	A	A	A	B										A	A	A
					海外機関と連携したプロジェクト、海外インターシップ、留学派遣等に参加した学生及び教職員数の増加状況	27年度末	618名	33年度末	836名	A	A	A	B												

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果									
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等										
【山口大学】		3	国内外大学等とのネットワーク構築による研究推進	ビジョンにある、アジア・太平洋圏において独自の特徴を持つ大学を実現するため、本学の強みを活かした、知的財産教育振興のための研究拠点を構築する。また、「時間学研究」を始めとする本学の特徴的な研究について、国内外の大学等の研究機関との共同研究・国際的人材交流を推進する。これらの戦略推進のため、これまでの実績を活用しつつ、さらなるネットワークの拡充を図り、国内外に本学の強み・特色を積極的に展開していく。	共同研究・受託研究の実施件数	26年度末	328件	33年度末	348件	A	A	A	B	A	A	A	B									
					国際共著論文数の増加状況	26年度末	179件	31年度末	196件	A	A	A	B					A	A	A						
					知的財産に関する授業科目数の増加状況	27年度末	13科目	32年度末	30科目	A	A	A	B								A	A	A			
					特許出願、特許実施許諾、無料開放特許の活用件数	27年度末	64件	33年度末	68件	A	A	A	B											A	A	A
					拠点形成における連携機関数の増加状況	27年度末	38機関	33年度末	56機関	A	A	A	A													

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【徳島大学】	徳島大学は、「徳島の地(知)の拠点」として、地域のニーズを踏まえ、地域振興の核となるイノベーション人材、世界で活躍するグローバル人材の育成や高度専門職業人の養成を行う。 また、本学の「理工系」、「生命系」の強みを活かし、特色である「酵素」、「LED」領域等の異分野融合型の最先端の特色ある研究を推進する。 これら教育研究機能の強化を通じ、地域自治体、産業界等との連携を深め、地方創生へ貢献する。	1	全学的組織改革をはじめとする教育機能強化による社会の要請を踏まえたイノベーション人材、グローバル人材の育成	人類の課題を直視し、解決法を見出して社会を変革させる人材育成が求められている。本戦略では、新学部や改組学部等の充実・整備と大学院の再編・整備による学際的教育プログラムを開発・実施し、学部入学から大学院修了まで一貫した教育の実施、学生支援の充実、国際化を推進することにより、固定観念にとらわれず新しい価値を創造できるイノベーション人材、世界を相手に活躍できるグローバル人材を育成する。	デザイン思考コンテスト等への参加者数及び入賞者数	平成27年度末	参加者 1グループ 入賞 0グループ	平成32年度末	参加者 延べ30グループ 入賞 延べ3グループ	A	A	A	A				A	
					クラウドファンディングの実施数・成立数	平成27年度末	実施数 0件 成立数 0件	平成32年度末	実施数 延べ10件 成立数 延べ5件	A	A	A	B				A	
					正課内外学修システムへの参加学生数	平成27年度末	プログラム数 10 参加学生数 延べ4,500人	平成33年度末	プログラム数 25 参加学生数 延べ11,250人以上	A	A	A	B				A	
					学生・院生の研究成果(学会発表、論文発表の状況)	平成27年度末	[学部学生] 学会等の発表経験を持つ学生の割合 10% [博士前期(修士)課程学生] 学術論文数130 [博士(博士後期)課程学生] 学術論文数 350	平成33年度	[学部学生] 学会等の発表経験を持つ学生の割合 20% [博士前期(修士)課程学生] 学術論文数170 [博士(博士後期)課程学生] 学術論文数 600	A	A	A	B	A	A		A	B
					英語スコア(TOEIC, TOEFL)	平成27年度	TOEIC点数 384.22点 TOEFL点数 464.42点 (1年次学生の英語スコアの平均値)	平成33年度	TOEIC点数 10%向上 TOEFL点数 10%向上 (「卒業時まで」の英語スコアの平均値)	A	A	A	A				A	
					日本人学生の留学生数と外国人留学生の受入数	第2期中期目標期間	日本人学生の留学生数 年123人 外国人留学生数 年233人 (年間平均)	平成33年度	日本人学生の留学生数 年246人以上 外国人留学生数 年350人以上	A	A	A	A				A	
					学生の就職状況や就職先での評価の状況	[就職率] 第2期中期目標期間 [就職先での評価] 平成27年度	[就職率] 就職率 96.7% [就職先での評価] 雇用主アンケートに基づく評価点	[就職率] 第3期中期目標期間 [就職先での評価] 平成33年度	[就職率] 就職率 96.7%以上 [就職先での評価] 雇用主アンケートに基づく評価点 10%向上	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【徳島大学】		2	徳島大学の強み・特色である「生命系」、「理工系」の分野横断教育プログラム等の推進による、我が国（あるいは世界）をリードする高度専門職業人の育成	社会からの強い要請や科学技術の進展に対応した、各分野での指導的な役割を担う社会的に通用する高度専門職業人の育成を目標とし、平成28年度からは特に「生命系」を中心とした実践型教育プログラム等の構築・推進により、外科分野での内視鏡下低侵襲手術の実践・開発を担う高度医師・歯科医師の育成、また、俯瞰的立場から創薬に従事できる人材の育成を図る。	インターンシップ参加学生数の増加状況 (高度薬学人材育成)	平成27年度	11人	平成33年度	40人	A	A	A	A	A	A	A	B		
					大学院進学者数・卒業者数の増加状況 (高度薬学人材育成)	平成29年度	[大学院薬科学教育部] 創薬科学専攻 博士前期課程進学 14人、 博士後期課程進学予定 2人、 薬学専攻 博士課程進学 0人 (平成25年度プログラム受講者対象)	平成33年度	[大学院薬科学教育部] 創薬科学専攻 博士前期課程進学 30人、 博士後期課程進学 10人、 薬学専攻 博士課程進学 4人	A	A	B	A					A	A
					国家試験合格率の向上 (高度薬学人材育成)	平成23年度 ～ 平成27年度	[薬剤師国家試験合格率] 85% (平均)	平成33年度	[薬剤師国家試験合格率] 85%以上	A	A	A	A					A	A
					受講者自身による達成度評価 (高度医師・歯科医師育成)	平成28年度	自己評価得点率が60%以上に到達した受講者の割合 —% (平成28年度から開始のため)	平成33年度	自己評価得点率が60%以上に到達した受講者の割合 100%、 自己評価得点率が80%以上に到達した受講者の割合 50%以上	A	A	A	A					A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【徳島大学】		(2)			大学院卒業者のうち専門分野の企業等への就職者数、就職先での評価(高度医師・歯科医師育成)	〔就職者数〕 第2期中期目標期間	〔就職者数〕 外科系診療科を選択した専攻医の総数 129人 〔就職先での評価〕 指導医の手術技能評価の得点率60%以上に到達した受講者の割合1%。 (平成28年度から開始のため)	〔就職者数〕 第3期中期目標期間	〔就職先での評価〕 平成33年度	〔就職者数〕 外科系診療科を選択した専攻医の総数 149人 〔就職先での評価〕 指導医の手術技能評価の得点率60%以上に到達した受講者の割合100%、 指導医の手術技能評価の得点率80%以上に到達した受講者の割合50%以上	A	A	A	A			A	
					大学院卒業者のうち専門分野の企業等への就職者数、就職先での評価(高度薬学人材育成)	平成27年度	〔就職率〕 大学院薬科学教育部卒業者のうち、専門分野の企業等への就職希望者の就職率100% 〔就職先での評価〕 アンケート調査指定項目の評価点 3.5~4.3	平成33年度	〔就職率〕 大学院薬科学教育部卒業者のうち、専門分野の企業等への就職希望者の就職率100% 〔就職先での評価〕 アンケート調査指定項目の評価点 4.3以上	A	A	A	A					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【徳島大学】		3	教育理念や入学者受入方針(AP)に基づく、入学志願者の資質や適性を多面的・総合的に評価・選抜する新しい入学者選抜の実施	新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向け、大学は「入学者受入方針(AP)」に基づく、入学希望者の多様性を踏まえた入学者選抜改革が求められている。本戦略は、入学希望者の確かな学力を的確に判断するために、新設の生物資源産業学部で先行実施した、APの明確化及び学力の三要素を踏まえ入学希望者の学力を多面的・総合的に評価・選抜する新しい入学者選抜(徳島方式)を全学的に展開する。	入試広報活動の浸透度や進路決定寄与度等に係るアンケート調査結果に基づく入試方法改善への活用状況	平成28年度入試	アンケート調査の実施回数 1回 アンケート結果に基づく入試広報展開の改善見直し事項 1件	毎年度	アンケート調査の実施回数 1回 アンケート結果に基づく入試広報展開の改善見直し事項 1件以上	A	A	A	A				A
					入学者追跡評価や入学方法等に関する点検・評価の結果に基づく入試改善への活用状況	平成28年度入試	検証結果に基づく検討回数 1回 検証に基づく改善事項 1件	毎年度	検証結果に基づく検討回数 1回以上 検証に基づく改善事項 1件以上	A	A	A	A				A
					多面的・総合的な選抜方法の全学的な展開状況	平成28年度入試	多面的・総合的な選抜方法による募集人員の率 7.8%	平成31年度	多面的・総合的な選抜方法による募集人員の率 100%	A	A	A	A	A	A		A
					入学志願者数	平成28年度入試	志願者数 4,871人	毎年度	志願者数 平成28年度入試実績以上	A	A	A	B				A
					学生の就職状況や就職先での評価の状況	[就職率] 第2期中期目標期間 [就職先での評価] 平成27年度	[就職率] 就職率 96.7% [就職先での評価] 雇用主アンケートに基づく評価点	[就職率] 第3期中期目標期間 [就職先での評価] 平成33年度	[就職率] 就職率 96.7%以上 [就職先での評価] 雇用主アンケートに基づく評価点 10%向上	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【徳島大学】		4	徳島大学の強み・特色である「生命系」、「理工系」分野における、研究クラスターを基軸とした、「酵素」、「LED」領域など異分野融合型の最先端の特色ある研究の推進	徳島大学の強み・特色である生命系分野及び理工系分野において、研究拠点を創設し、学内の研究部と連携した異分野融合型の研究を推進する。「先端酵素学研究所」では酵素研究に加え、「花粉症」、「糖尿病」への細胞・薬物治療法及び再生医療の開発を目指すとともに、「先端LED研究センター」では、分野横断研究組織を高度化し、世界的に未開拓であるテラヘルツ分野を中心としたデバイスの開発とその医療及び農業応用を目指す。	共同研究件数	平成27年度	250件	平成33年度	300件	A	A	A	A			A	B
					特許申請件数・特許料収入	平成27年度 第2期中期目標期間	特許申請件数 45件 特許料収入 91,150千円	平成33年度 第3期中期目標期間	特許申請件数 45件以上 特許料収入 200,000千円	A	A	A	B			A	
					受託研究件数	平成27年度	234件	平成33年度	280件	A	A	A	A	A	A	A	
					論文数・論文の被引用件数	平成27年	徳島大学の論文掲載件数 992件 徳島大学の論文の被引用件数 278件	平成33年	徳島大学の論文掲載件数 1,100件 徳島大学の論文の被引用件数 360件	A	A	A	B			A	
					研究成果に基づく受賞状況	第2期中期目標期間	138件	第3期中期目標期間	170件	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【徳島大学】		5	各種ファンドの設置、大学発ベンチャー企業の設立支援・育成支援による外部資金の戦略的獲得	専門スタッフの配置など寄附金獲得に向けた学内体制の整備を進め、各種ファンドの設置・運用を行う。また、大学発イノベーション創出による大学発ベンチャー企業の設立・育成支援を通じて外部資金の戦略的獲得を目指す。	クラウドファンディング成功数	第2期中期目標期間	0件	第3期中期目標期間	36件	A	A	A	A	A	A	A	B			
					大学発ベンチャー企業支援・起業状況	第2期中期目標期間	設立6社	第3期中期目標期間	支援5社 設立10社	A	A	A	B					A	A	A
					寄附金獲得件数・金額	平成27年度	新たな戦略的基金の寄附金獲得件数 0件 金額 0千円	平成33年度	新たな戦略的基金の寄附金獲得件数 10,000件 金額 300,000千円	A	A	A	B							
					共同研究件数・金額 受託研究件数・金額	平成27年度	共同研究 250件 431,753千円 受託研究 234件 1,044,830千円	平成33年度	共同研究 300件 518,100千円 受託研究 280件 1,250,200千円	A	A	A	A					A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																			
【徳島大学】		6	地(知)の拠点機能の充実・強化と地域産学官連携による地方創生への貢献	徳島県の地(知)の拠点として、産業界や行政、住民の期待に応え、雇用創出や地元就職率の向上を図る取組を推進する。また、県内全自治体との協定やサテライトオフィス(県内5箇所)、国立大学では初となるフューチャーセンターといった基盤を活用した地域課題解決事業、県内企業の経営者や技術者等を対象とした地域産業人材育成講座の充実、地域の生物資源を活用した新産業創出など、地域産学官連携により地方創生に貢献する。	地域就職率	平成26年度	34.4%	平成31年度	44.4%	A	A	A	A	A	A	A	B																		
					地域インターンシップ参加人数	平成26年度	250人	平成31年度	325人	A	A	A	A					A	A	A															
					協定等による地域課題解決事業等の取組件数	平成27年度	116件	平成33年度	174件	A	A	A	A								A	A	A												
					地域人材バンクの登録者数	平成28年度(地域人材バンク設置)	0人	平成33年度	100人以上	A	A	A	A											A	A	A									
					地域との対話の場の設定件数	平成27年度	37件	平成33年度	74件	A	A	A	B														A	A	A						
					地域産業人材育成講座の実施状況	第2期中期目標期間	地域産業人材育成講座受講者総数 819人	第3期中期目標期間	地域産業人材育成講座受講者総数 1,000人	A	A	A	B																	A	A	A			
					県内自治体、産業界との共同研究件数	平成27年度	58件	平成33年度	75件	A	A	A	B																				A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【鳴門教育大学】	「教師教育のリーダー大学」としての使命と知見・成果等の蓄積をもとに、関係機関との連携による教員養成・研修の高度化を推進し、地域への支援力を強化する。 具体的には、四国地域教職大学院間の相互補完による教員養成・研修の高度化、いじめ防止に向けた教員養成・研修の充実、グローバル教員養成・地域貢献のための事業等を通して拠点大学としての役割を果たし、平成31年度の教職大学院重点化に向けた大学院改組を行う。	1	教育委員会や他大学との連携による徳島県地域・四国地域における教員養成・研修の高度化	<p>本学は地域貢献に重点を置く大学として、徳島県地域・四国地域における教員養成・研修の高度化を図る使命がある。そのため、平成28年度に掲げた取組を継続しつつ本学に新たに連携拠点を創設し、徳島県地域の教員養成・研修の高度化を実現するとともに、四国地区教職大学院間で連携・協議を行う協議体を設置し、四国地域全体の教員の質向上を図る。 また、この取組を本学に還元し、教員養成と研修が往還するシステムの構築に繋げる。</p>	教員養成・研修に活用できる教育内容の発信状況(プログラム発信数、実際の活用数)	平成27年度末時点	プログラム発信数:5件	平成33年度末時点	プログラム発信数:6件以上	A	A	A	B				A
					教員研修における講座開講状況(開講講座数、受講者数、アンケート満足度)	平成27年度末時点	開講講座数:5件	平成33年度末時点	開講講座数:6講座以上 アンケート満足度:80%以上	A	A	A	B				A
					本取組の成果が反映された教職大学院における授業科目の開設状況(授業科目数、受講学生数、アンケート満足度)	平成28年度末時点	授業科目数:4科目	平成33年度末時点	授業科目数:4科目以上 アンケート満足度:80%以上	A	A	A	B	A	A	A	C
					教職大学院間の単位互換試行の実施状況	平成29年度末時点	2科目	平成33年度末時点	6科目以上	A	A	A	B				A
					3教職大学院・1教育学部間における定期的な意見交換の実施状況	平成29年度末時点	2回	基準時点以降毎年度	2回以上(完成時終了)	A	A	B	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【鳴門教育大学】		2	いじめ防止に向けた地域に根ざした教員養成・研修の充実と支援の全国への拡大	平成27年度にスタートしたいじめ問題に特色ある取組を行っている4教育大学による協働参加型の「BPプロジェクト」は、地域教育委員会の連携を得て、教師力向上や学校経営に寄与してきた。平成29年度は、本学のいじめ防止支援機構を更に機能強化して、現代事情に即した対策の強化や、新たなネットワークによる連携協力を充実し、全国的な取組を支援するほか、その成果を取り入れ、学士課程でいじめ防止に係る授業を実施する。	SNSやLGBTを含む、現代事情に即したいじめ防止対策についてまとめた成果物の発行状況	平成27年度末時点	1種類	平成33年度末時点	1種類	A	A	A	A				A	
					いじめに関する基礎的な研究成果を蓄積した研修会の実施状況	平成27年度末時点	研修実施回数：4回 参加者数：1,100人 アンケート満足度：98%	平成33年度末時点	研修実施回数：6回以上 アンケート満足度：80%以上	A	A	A	B				A	
					いじめ防止対策に向けた講演会、研修会の実施状況	平成27年度末時点	66回	平成33年度末時点	80回以上	A	A	A	A	B	A	A	A	C
					研究成果を集約したシンポジウムの開催状況	平成27年度末時点	シンポジウム回数：1回 参加者数：150人 アンケート満足度：98%	平成33年度末時点	シンポジウム回数：1回以上 アンケート満足度：80%以上	A	A	A	B				A	
					本取組の成果が反映された学士課程・大学院課程における授業科目の開講状況	平成28年度末時点	大学院授業科目数：3科目	平成33年度末時点	大学院授業科目数：3科目以上・学部授業科目数：1科目以上 授業評価結果：5段階評価の4以上	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱の絡みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【鳴門教育大学】		3	グローバル教員養成・研修及び開発途上国の教育力向上を目指した日本型教育システムによる教育支援	国際教育協力として、JICAの開発途上国教員研修全国1位の実績を誇る本学の強みを生かし、「教員教育国際協力センター」の機能強化を図り、国際感覚あふれる、多様な価値観や文化を許容できる視野を持った教員を養成するとともに、開発途上国教育関係者を対象に、我が国が創造してきた教育を各国のニーズに合わせて開発し、国内外での研修に取り入れ、更にフォローアップを行うことで開発途上国の教育システムモデルを構築し、教育力向上に寄与する。	海外大学間協定校派遣学生数の増加状況	平成28年度末時点	9人	平成33年度末時点	10人以上+レポート提出	A	A	A	B	B	A	A	C	
					モザンビーク、ジブチ等開発途上国派遣学生数の増加状況	平成28年度末時点	2人	平成33年度末時点	5人	A	A	A	B					A
					教材作成・模擬授業・学外研修・研修運営のサポート等を実施したグローバルチューター数の増加状況	平成28年度末時点	延べ19人	平成33年度末時点	延べ30人	A	A	A	B					A
					開発途上国国内受託研修の増加状況及び受入研修員数の増加状況	平成28年度末時点	受託研修数:3件 受入研修員数:30人	平成33年度末時点	受託研修数:3件以上 受入研修員数:30人以上	A	A	A	B					A
					モザンビーク、ジブチ等開発途上国への本学教員派遣数の増加状況	平成28年度末時点	本学教員派遣人数:4人	平成33年度末時点	本学教員派遣人数:5人以上	A	A	A	B					A
					国際教育オープンフォーラム、国際交流会の実施状況アンケート満足度	平成28年度末時点	国際教育オープンフォーラム:0件 国際交流会:1件-参加者延べ15人	平成33年度末時点	国際教育オープンフォーラム:1回 -参加者50人程度 国際交流会:3件以上-参加者延べ50人程度 アンケート満足度:80%以上	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【香川大学】	香川大学は、地域社会の課題解決に資する教育・研究等の実績をもとに、地域活性化の中核的拠点としての機能強化に取り組む。希少糖、防災・危機管理等の特色ある分野については、研究・教育の世界にない全国的展開を目指す。	1	(教育、人材育成、組織整備) 香川大学は、地域活性化の中核機関となることを目指して、地域社会に求められる人材を育成するための教育の充実及び組織整備を行う。	地域活性化の中核として地域からの要望を踏まえた教育・研究を強化するため、地域からのニーズ等を踏まえた課題や対応策を分析し、教育研究組織の再編・見直しを行う。具体的には、新たな人材育成分野(デザイン思考能力、リスクマネジメント能力)を担う教員を配置するとともに、教員IRの機能の強化、入試制度改革への対応、教育機能の強化等を実施する。 また、本学が定めた「4&1プラン」に基づき、留学プログラム及び奨学金の拡充等、留学しやすい態勢を整備するとともに、留学生向けプログラムの拡充及び外国人留学生の受入態勢の整備等を行い、地域社会に求められるグローバル人材を育成する。 さらに、本学の強みである特別支援教育の機能強化を図るため、教員養成研修プログラムを開発し地域社会に求められる人材を育成する。	地域企業等へのインターンシップ参加学生数	平成26年度中	162人	平成31年度中	300人	A	A	A	B	B	A	C	
					「デザイン思考能力」、「リスクマネジメント能力」の育成に資する授業科目の提供数	平成29年4月時点	0	平成30年4月時点	「デザイン思考」4単位、「リスクマネジメント」2単位	A	A	A	B				
					地域ニーズに合う授業科目の受講者数	平成27年度中	延べ1,253人(選択)	平成29年度中	延べ1,300人(必修)	A	A	B	A				
					教育委員会や教員研修組織との連携による研修フォーラム等の開催数、受講者数	平成28年度中	3回、各回20名	平成29年度以降	5回、各回20名程度	A	A	A	B				
					香川県内から全国の国立大学へ進学した者のうち、香川大学へ入学した者の割合	第2期中期計画期間(平成22年度～平成27年度)平均	27.8%	第3期中期計画期間(平成28年度～平成33年度)平均	30%	A	A	A	B				
					本学キャンパスにおける、外国人学生受入れ数、及び中長期海外派遣日本人学生数	平成27年度実績集計時	本学キャンパスにおける、外国人学生受入れ数 198名、中長期海外派遣日本人学生数 39名	平成33年度実績集計時	本学キャンパスにおける、外国人学生受入れ数 360名以上、中長期海外派遣日本人学生数 88名以上	A	A	A	B				
					本学卒業生の職場における満足度を、最高位の「満足」で評価した企業の割合	平成22年度中	47%	第3期中期計画期間(平成28年度～平成33年度)平均	50%	A	A	A	B				

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【香川大学】		2	(研究)香川大学の強みである希少糖を始めとする研究資産の活用と応用技術の国際的な教育研究拠点を形成し、国際社会に貢献するとともに、地域振興に資する。	<p>本学周辺地域は全国有数の生活習慣病罹病率であり、高齢化による産業競争力への影響が懸念されている。そこで、国際的な優位性を持つ本学の研究成果を進展させ、地域に還元することで、健康で豊かな社会の実現を目指す。</p> <p>具体的には、世界的オンリーワン技術である希少糖、革新的医療機器のための微細技術、新品種の早期育種技術、先端医療技術を連携させ、総合的に推進することで地域の健康増進と、地域産業振興の起爆剤となる。</p>	地域企業等との共同研究数	平成27年度中	15件	基準時点以降毎年度	23件	A	A	A	B	B	A	A	C	
					国際会議での発表、展示会などでの公表数等	平成28年4月時点	10件	平成29年度末時点	13件	A	A	A	B					A
					関連企業、研究機関からの研究者の受入れ人数	平成27年度中	2人	基準時点以降毎年度	2人	A	A	A	B					A
					国内特許出願件数	平成28年4月時点	23件	平成29年度末時点	25件	A	A	A	B					A
					受託研究の増加件数 共同研究の実施状況	平成28年度末時点 平成28年4月時点	3件 5件	平成29年度～平成33年度累計 平成29年度末時点	30件 7件	A	A	A	B					A
					論文数・論文の被引用数の状況	平成27年度中	9件	基準時点以降毎年度	14件	A	A	A	B					A
					研究成果に基づく受賞状況(学術賞、学会賞、芸術・文化賞、出版賞等)	平成27年度中	3件	平成30年度末時点	5件	A	A	A	B					A
					学生の就職人数または学位取得回数	平成24年度末時点	0件	平成28年度末時点	2件	A	A	A	B					B
					附属病院における検査実施回数	平成24年度末時点	30件	平成28年度末時点	130件	A	A	B	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果					
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等						
【香川大学】		3	(地域貢献)香川大学の特色ある資源・技術を活用し、地域連携・地域貢献を促進する。	<p>四国地域では、南海トラフ巨大地震の発生による大きな被害が懸念されている。さらに、テロ、事故や犯罪などの人為災害も急増している。これら災害から、人々の生命や財産を守ることは喫緊の課題である。香川大学ではこれら不測の事態に対応するための危機管理に関する学術的・技術的研究と人材育成を行ってきた。本戦略では、これらをさらに発展させ、災害に強い強靱な地域の実現を目指す。</p> <p>また、地域の課題である雇用創出や学生の地元就職率の向上を図るための取り組み、さらには、医療環境の整備・改善を図るため、医学部附属病院の再開発事業及び医療機械設備整備を継続して実施する。</p>	レジリエンスエンジニアリングの応用技術、防災訓練システム、地域災害影響分析(DIA)支援システムを活用した香川県内外の企業や行政機関との共同研究数の増加状況	平成27年度末時点	3件	平成31年度末時点	10件	A	A	A	A	A	A	A						
					防災・危機管理統一プログラム及び防災訓練システムを活用した防災・危機管理関連科目の開設数、受講者数の増加状況	平成27年度末時点	9科目、350人	平成31年度末時点	13科目、450人	A	A	A	A				A	A	A			
					防災・危機管理統一プログラム(英語版)及び防災訓練システムを活用した防災・危機管理関連プログラム提供数の増加状況	平成27年度末時点	1件	平成31年度末時点	5件	A	A	A	A							A	A	A
					レジリエンスエンジニアリングの応用技術、防災訓練システム、地域災害影響分析(DIA)支援システムを活用した香川県内外の企業や行政機関との受託研究数の増加状況	平成27年度末時点	0件	平成31年度末時点	5件	A	A	A	A									

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【香川大学】		(3)			香川地域継続協議会・勉強会、危機管理シンポジウム、防災講演会、BCP策定研修会、減災カフェの開催数、参加者数の増加状況	平成27年度末時点	9件、18回、900人	平成31年度末時点	13件、26回、1,300人	A	A	A	A			A	
					四国国立5大学連携協議会、高知工科大学、防災科学研究所、海洋開発研究機構、情報通信研究機構、香川県とのレジリエンスエンジニアリングの応用技術、防災訓練システム、災害影響分析(DIA)支援システム、防災・危機管理統一プログラムを活用した研究・教育連携事業数の増加状況	平成27年度末時点	5件	平成31年度末時点	12件	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																		
【愛媛大学】	地域課題解決型学部を設置や教職員能力開発拠点(戦略1)、地域密着型研究センターやCOC・COC+事業拠点大学(戦略2)、世界に誇る先端研究センター(戦略3)という強み・特色を活かし、「有為な人材を地域に多く輩出」(戦略1)、「地域の新事業創出と就職機会の増加に貢献」(戦略2)、「最先端研究を推進し、基礎科学研究の成果を社会に還元」(戦略3)することにより、地域を牽引しグローバルな視野で社会に貢献する。	1	地域の持続的発展を支える人材育成の推進	<p>本学が位置する愛媛県では、県内人口の減少、若年層の県外への流出、経済の低迷などが深刻化しており、それらの克服による地域活性化が喫緊の課題となっている。</p> <p>本学は、地方国立大学として、地域(愛媛県)の発展を牽引することを使命と受け止め、その実現のために「人材育成」の観点から全学において教育改革を実行し、地域の課題解決能力とリーダーシップを備えた多くの有為な人材を、継続的に地域に輩出する戦略を展開する。</p>	卒業生の愛媛県内就職率	平成26年度卒業生	37.7%	平成33年度卒業生	50%以上	A	A	A	A	A	A	A																		
					愛媛大学版「汎用的能力」の習得率	平成26年度中	80%	平成33年度中	90%以上	A	A	A	A				A	A	A															
					卒業生に対する企業等の評価	平成28年度中	評価法の検討・試行	平成33年度末	卒業生を好評価する企業等の割合を80%以上	A	A	A	A							A	A	A												
					地域を教育の場としたフィールドワーク・インターンシップを含む科目・プログラム数	平成27年度	開講数60	平成31年度	100以上	A	A	A	A										A	A	A									
					本学独自の高度なFD/SD講習の受講者数	平成27年度	学内の受講者数2,100人	平成33年度末時点	学内の受講者数6年間累計延べ13,000人以上(年平均2,000人程度)	A	A	S	S													A	A	A						
					インターネット出願システムを活用した「新入試」の導入状況	平成27年度実施の平成28年度入試	1学部(社会共創学部)で実施	平成31年度実施の平成32年度入試	7学部(全学部)で実施	A	A	A	A																A	A	A			
					SSH、SGH、附属高校の「課題研究」におけるルーブリック評価の開発と、高校教員の満足度	平成28年度中	課題研究のルーブリック評価の実施に向けてルーブリック評価基準を作成する	平成33年度末時点	「好ましい効果があった」と回答する高校教員の割合80%以上	A	A	A	B																			A	A	A
					FDer/SDC/IRer 養成講座の受講者数	平成27年度	学内外の受講者数64人	平成33年度末時点	学内外の受講者数6年間累計延べ300人以上(年平均50人程度)	A	A	A	A																					

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【愛媛大学】		2	地域産業イノベーションを創出する機能の強化	地域にある大学として「まち・ひと・しごと創生」に取り組む。これまで設置してきた「地域産業特化型研究センター」に加えて、より広範な地域対応を目的とする「地域協働型センター」を設置することによって、地域に密着した中核機能を愛媛県内全域で発揮する。その成果として、地域及び地域産業に関する専門的知識・技術を有する「地域専門人材」の育成、地域産業のイノベーションと新事業の創出、地域活性化に貢献する。	地域産業イノベーションによる新事業の創出数	平成27年度末時点	1件／年	平成33年度末時点 (第3期中期目標期間累計)	3件／年以上 (12件以上)	A	A	A	A				A
					リカレント教育プログラムの受講者数	平成27年度末時点	150人／年	平成33年度末時点 (第3期中期目標期間累計)	250人／年 (1,200人以上)	A	A	S	S				A
					地域密着型研究センターの設置数	平成27年度末時点	5件	平成33年度末時点	8件 (新設3件)	A	A	B	A				A
					地域と連携した研究数	第2期中期目標期間中	累計120件	第3期中期目標期間中	累計240件以上	A	A	A	A	A	A	A	A
					COC人材育成・地域活性化センターの設置状況	平成27年度末時点	0件	平成31年度末時点	1件	A	A	B	A				A
					地域(愛媛県内)との連携協定数	平成27年度末時点	28件	平成33年度末時点 (第3期中期目標期間中)	38件以上 (新たに10件以上)	A	A	A	A				A
					地域(愛媛県内)における共同研究・受託研究等の実施数	第2期中期目標期間年平均	50件／年	第3期中期目標期間年平均	60件／年 以上 (第3期中期目標期間累計360件以上)	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【愛媛大学】		3	世界をリードする最先端研究拠点の形成・強化	本学が世界に伍して研究成果を発信し続けている超高压科学分野、沿岸環境科学分野、タンパク質創薬分野の先端研究センターの機能強化をはじめ、先見性や独創性のある研究グループを創生・支援する。これにより研究者コミュニティの拡大に中核的な役割を果たし、研究の連携を通じて地域から世界にわたる諸課題解決に寄与できる先導的な研究拠点を育成・強化することで最先端研究を推進し、その研究成果を社会に還元する。	共同研究数	第2期中期目標期間後半	325件／年	平成33年度末時点	358件／年 以上	A	A	A	B	A	A	A	B			
					リサーチユニット制度による次世代先端研究拠点の育成状況	平成28年度当初	4件	平成33年度末時点	10件以上 認定	A	A	A	A					A	A	A
					研究分野で定評のあるハイインパクトジャーナルへの掲載数	第2期中期目標期間後半	65件／年	平成33年度末時点	72件／年 以上	A	A	A	B							
					研究成果物数	平成28年度当初	20,000種類	平成30年度末時点	ヒトタンパク質の全数合成達成(24,000種類)	A	A	A	A					A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【高知大学】	高知大学は、人と環境の調和を理念として、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域協働を基盤とした、教育研究活動を展開する総合大学を目指す。	1	「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化	これまでの教育研究の強みと特色を活かした教育組織の再編成（機能強化）を行い、全学的な地域志向教育の展開を図ることで、地域再生の核となる地域が求める人材（地域の産業、行政等のリーダーとなる「地域協働型産業人」、或いは、専門職業人としての「地域志向型専門職業人」）育成の拠点としての「地域活性化の中核的拠点」形成に向け、ガバナンス改革・人事給与システム改革を通じ教育研究体制を整備・構築する。	地域への関心を喚起する「地域志向科目」の開講科目に占める割合の増加状況	25年度	5.3%	33年度	10%	A	A	A	B	A	A	A	B			
					地域のニーズに対応したワークショップ等の開催回数	27年度	7箇所 12回	第3期中期目標期間中毎年度	20箇所 30回	A	A	A	B					A	A	A
					高知県内就職率の増加状況	26年度	26%	33年度	36%	A	A	A	A							
					大学教員への年俸制適用者数の増加状況	27年度末時点	31人	29年度	60人	A	A	A	A					A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【高知大学】		2	地域協働を核とした教育を推進する上で必要な教育の質の保証を担保するための体制整備	<p>地域の力を借り、地域と協働し教育を行う地域協働を核とした教育を推進する上で必要な教育の質保証のため、その入口となる入学者選抜においては、高校までの学習成果を、知識だけでなくより幅広い資質・能力も含めて多面的・総合的に評価する選抜方法に転換し、大学での学修に円滑に移行させ、入学後は、学生が自ら考え、動く力を身に付ける学習方法またそれが効果的に実施されたかを評価する方法を開発し、継続的に運用できる体制を作る。</p>	高等学校までの学習成果を知識だけでなく幅広い資質・能力も含めた多面的評価による入学者割合の増加状況	27年度	53%	33年度	90%	A	A	A	B			A	B	
					地域協働による能動的学修を推進するためのeポートフォリオをベースとする「学びの統合基盤システム」による体制整備と同システムの活用状況	27年度末時点	0%	33年度	100%	A	A	A	A	A	A	A		A
					「地域協働を核とした教育」における能動的な学習の質を保証するための明確な指標(ルーブリック)の開発及び活用状況	27年度末時点	0%	31年度	100%	A	A	A	A					

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【高知大学】		3	地域的特性に根ざした諸課題解決、特色ある研究に対応した研究拠点の整備	高知県の地域課題を題材に、我が国が抱える喫緊の課題である少子高齢化に関わる医療、自然防災、海洋生物・海水および海底鉱物資源の開発等に対し、本学のこれまでの実績と強みを活かした世界的に通用する特色ある研究の推進を行うとともに、これらの成果を関連する分野の高度人材育成や地域の産業化に向けた基盤構築に活用する。	地域と地域の課題に関連した研究論文の数の増加状況	27年度	104編	33年度	125編	A	A	A	A	A	A	A	B			
					著者の中に大学院生等が含まれる学術論文および学会発表の院生等一人あたりの件数の増加状況	27年度	1.06編	33年度	1.17編	A	A	A	A					A	A	A
					地域課題に関連した一般向け講習会・研修会等の開催件数	27年度	61件	33年度	68件	A	A	A	B							
					共同研究・受託研究等の総件数の増加状況	第2期中期目標期間平均	248件	33年度	273件	A	A	A	B					A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【高知大学】		4	地域社会と連携した域学連携教育研究体制の強化及び国際貢献	地域課題を組織的かつ機動的に解決するため、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民等とともに、地域の課題解決又は地域作りに継続的に取組む「域学連携教育研究体制」を強化することで、地域の人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。また、高知県における地域資源の特徴を生かした国際協力を推進し、「地域から世界へ、世界から地域へ」という視点に基づき実践的な教育研究による国際貢献を図る。	共同研究・受託研究等の総件数の増加状況	第2期中期目標期間平均	248件	33年度	273件	A	A	A	B	A	A	A	B		
					地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業の増加状況	27年度末時点	0事業	第3期中期目標期間累計	30事業	A	A	A	B			A		A	A
					地域課題を含む国内外での国際セミナー・研修の開催状況	第2期中期目標期間累計	41件	第3期中期目標期間累計	50件	A	A	A	B						A
					高知県内就職率の増加状況	26年度	26%	33年度	36%	A	A	A	A						A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【福岡教育大学】	福岡教育大学は、学長のリーダーシップの下で、社会から求められる教員の資質・能力の育成に向けた実践的な教育及び研究を進め、本学の学生が、九州地域が抱える教育課題を解決する能力や、様々な指導場面で必要となる力を確実に習得させられる大学へ質的転換を図る。これにより学部、修士課程の卒業生及び修了者の9割以上を義務教育諸学校の教員として、教職大学院(専門職学位課程)のすべての修了者を学校教育を牽引する教員として、それぞれ輩出する。また、教職の各ライフステージに必要な資質・能力の開発、育成において、本学が主体的に貢献する。これらにより、第3期中に、名実ともに、教員養成の広域拠点として九州の教員養成・研修をリードする大学としての地歩を固める。	1	「教職教育学院」を中心とした新しい教育・研究体制への転換による真に各学校種の教員として求められる基礎的・基盤的な資質・能力の育成	本戦略は、教員の養成に主眼を置いた教育・研究体制へ転換し、教職への意欲・適性・基礎力をを持った生徒の選抜及び教育課程の内外から教員としての確かな資質・能力を育成すること目的とする。これらの目的を達成するために、「教職教育学院」を中心とした新しい教育・研究体制を創出し、学習指導要領改訂や様々な教育課題に的確に対応する各学校種の教員として必要な基礎的・基盤的な資質・能力を育成する。	教員就職率(学士課程)	平成27年度末時点	68.1%	平成33年度末時点	90%	A	A	A	A	B	B	A	C	
					入学時点での教職志望状況(学士課程)	平成27年度当初時点	80.3%	平成33年度当初時点	95%	A	A	A	A					A
					各学年での教職志望状況の変化(学士課程)	平成27年度当初時点	80.3%	平成33年度当初時点	95%	A	A	A	A					A
					ディプロマ・ポリシーに掲げた項目についての学生の到達状況(学生の自己評価による達成度)	-	-	平成33年度末時点	90%	A	A	A	A					A
					成績不振による留年者数(進級できない者)	平成27年度末時点	17名	平成33年度末時点	15名以下	A	A	A	B					B
					成績不振による留年者数(卒業延期者)	平成27年度末時点	43名	平成33年度末時点	38名以下	A	A	A	B					B
					アクティブ・ラーニングを取り入れた授業数(全授業数に占める当該授業の割合)	平成27年度当初時点	40%	平成33年度当初時点	80%以上	A	A	A	B					B
					アクティブ・ラーニングを実践する力を身につける授業数(教職・指導法に関連する科目に占める当該授業の割合)	平成27年度当初時点	40%	平成33年度末時点	80%以上	A	A	A	B					B

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【福岡教育大学】		(1)			英語習得院受講者のプログレステストの評価	平成27年度末時点	36名	平成33年度末時点	54名	A	A	A	B			B	
					留学・海外研修等経験者数	平成27年度末時点	18名	平成33年度末時点	30名	A	A	A	B			A	
					教員採用後の資質・能力活用状況[平成31年度及び平成32年度卒業生の自己評価(基準値と比較し肯定的な回答の割合)]	-	-	平成33年度末時点	+5%以上	A	A	A	B			A	
					ボランティア参加者数	平成27年度末時点	2,187人 79%	平成33年度末時点	100%	A	A	A	A			A	
					教育委員会との連携事業の実施数	平成27年度末時点	11件	平成33年度末時点	14件	A	A	A	B			A	
					広域の教育課題解決に向けた研究プロジェクトに関わった教員数(他大学の教員及び教職大学院の学生を含む)	平成27年度末時点	33人	平成33年度末時点	60人	A	A	A	A			A	
					外部資金の申請数	平成27年度末時点	0件	平成33年度末時点	5件	A	A	A	B			A	
					外部資金の獲得件数及び金額	平成27年度末時点	0件 0円	平成33年度末時点	3件 500万円	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値 等が明 確か	② 目標値 等が明 確か	③ 戦略の進 捗状況を 測る指標 として適 切か	④ 水準 の妥当 性	⑤ 構想全体 と中期目 標・計画 との関係 性	⑥ 構想全 体と3つ の枠組 みとの 関連性	⑦ 進捗状 況等				
【福岡教育大学】		2	福岡教育大学をハブとした九州地域の各大学、教育委員会とのネットワークの構築と連携・協働による地域の課題解決に資する教育研究及び教員研修の推進	九州各地域の個別的教育課題・教育施策について情報の共有化及び本学をハブとした人的・組織的ネットワークを構築し、それぞれの機関が相互に連携・協働する研究を行う。また、本学のサテライト機能を活用して、附属学校における授業実践に基づく学部・大学院の教育研究の高度化・活性化及び大学での最新の教育研究に基づいた現職教員研修の支援を実施することで、教員養成、教員研修の拠点化を図るものである。	教育委員会との連携事業の実施数	平成27年度末時点	11件	平成33年度末時点	14件	A	A	A	B	A	A	A	C			
					サテライトシステムを活用した現職教員研修受講者数	-	-	平成33年度末時点	20人	A	A	A	B					A	A	A
					サテライト授業の実施数、受講者数	-	-	平成33年度末時点	10件 300人以上	A	A	B	B					A	A	A
					教職大学院における他大 学学部卒業者の数(教育 実践力開発コースの入学 者の数)	平成27年度末時点	40%	平成33年度末時点	40%	A	A	A	A					A	A	A
					免許状更新講習等の開催 数	平成27年度末時点	226件	平成33年度末時点	226件	A	A	A	A					A	A	A
					免許状更新講習等の受講 者数(福岡県内で開設され た教員免許状更新講習の 全受講者に占める本学が 開講する講習の受講者の 割合)	平成27年度末時点	42%	平成33年度末時点	50%以上	A	A	A	B					A	A	A
					大学情報データベース登 録・活用状況	平成27年度末時点	64件	平成33年度末時点	100件	A	A	A	B					A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【九州大学】	九州大学は「躍進百大」をスローガンに世界大学ランキング100位以内に躍進することを目標に、「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」ことを基本理念とする。 人文科学から社会科学、理工学、生命科学、芸術工学までを網羅する基幹総合大学として、アジアの拠点大学としての存在価値を高め、全学的な教育の質向上、研究成果の実用化・社会実装を推進する。	1	グローバルコア戦略	世界トップ100大学等とのネットワーク強化による国際競争力の高い研究教育を展開するとともに、アジア・オセアニア地域を含め、国際的に活躍できる人材を育成するため、海外大学等からの研究者・ユニット招致による国際共同研究や国際共著論文の作成を推進するなど、国内外から人材が集う拠点大学として、グローバル化を推進する。 特に、平成30年度にはグローバル社会で活躍できる人材養成を目的とした新学部を設置する。	海外大学・研究機関等からの外国人研究者・研究ユニットの招聘状況	平成25年度中	916人	第3期 毎年度中	1,000人以上	A	A	A	A				A	C
					国内外の多様な国際共同研究グラントの獲得状況	平成25年度中	25件	平成33年度中	75件以上	A	A	A	B				A	
					海外大学等のネットワーク強化を活用した国際共同研究等を通じた国際共著論文の作成状況	平成25年度中	956編	平成33年度中	1,400編	A	A	A	A				A	
					国際共同教育(ダブルディグリー(DD)・ジョイントディグリー(JD)プログラム)の実施状況	平成25年度中	6件	平成33年度中	13件	A	A	B	B	A	A		A	
					大学のグローバル化の基盤を支える外国人教員等の在籍状況	平成25年5月	109人	平成33年5月	220人	A	A	A	A				A	
					キャンパスのグローバル化を担う外国人留学生の受入状況(通年)の割合	平成25年度中	13.9%	平成33年度中	20%	A	A	A	A				A	
					外国人研究者が複数参加する国際学会・シンポジウム開催等の実施状況	平成25年度中	32件	平成33年度中	70件	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【九州大学】		2	教育システム改革と実践	自ら問いを立て主体的な学びを 実践するアクティブ・ラーナーを 育成する基幹教育院の実績を活 かし、大学入学前から卒業後ま での教学マネジメントを全学的に 確立し、社会が求める人材育成 を強化するとともに、教育の質の 向上を目指す司令塔組織を整備 し、全学的な教育改革を推進す る。 また、学部から大学院までを一 貫した教育を推進するとともに、 新学部の設置を契機として、全 学的に教育改革、高大接続・入 試改革を展開する。	多様な観点から学生を確保 するため、AO入試など4 類型からなる九大新入試 の実施状況	平成29年度中	新学部で実施	平成33年度まで	全学部で実施	A	A	A	A				A
					授業科目ごとに水準や科 目間の関連性を示す科目 ナンバリングの導入状況	平成25年度中	導入前	第3期 毎年度中	100%	A	A	A	A				A
					授業の到達度目標を示し た「ルーブリック評価」の導 入状況	平成25年度中	導入前 導入開始	平成33年度中	100%	A	A	A	A				A
					厳格な成績評価を実施す るため、GPA制度の活用に より、GPA2.0を卒業の目安 とする	平成25年度中	導入前	平成33年度末	全学生に対して適用 (100%)	A	A	A	A				A
					学生の学びを可視化する ためのラーニングポート フォリオの導入状況	平成25年度中	導入前	平成33年度中	100%	A	A	A	A	A	A	A	A
					英語による国際コースの 活用など外国語を用いて 行う授業科目の実施状況	平成25年度中	11.8%	平成33年度中	20%	A	A	A	A				A
					海外大学との学生相互交 流推進・単位互換の実施 を図るためのシラバスの日 英併記化の実施状況	平成25年度中	11.9%	平成33年度中	100%	A	A	A	A				A
					キャンパスのグローバル化 を担う外国人留学生受入 (通年)の割合状況	平成25年度中	13.9%	平成33年度中	20%	A	A	A	A				A
					日本人学生の国際的視野 の涵養を図る単位取得を 伴う海外留学経験(通年) の割合状況	平成25年度中	1.8%	平成33年度中	10%	A	A	S	S				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果					
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値 等が明 確か	② 目標値 等が明 確か	③ 戦略の進 捗状況を 測る指標 として適 切か	④ 水準 の妥当 性	⑤ 構想全体 と中期目 標・計画と の関係性	⑥ 構想全 体と3つ の枠組 みとの 関連性	⑦ 進捗状 況等						
【九州大学】		3	イノベーション創出と牽引	<p>未来を見据えて、人類や地球規模の課題に立ち向かう先導的な学術研究を飛躍的に推進するとともに、オープンイノベーションを推進する。特にエネルギー分野で世界をリードする「エネルギー研究教育機構」を設置し、人文社会科学系を含めた先端・融合研究を強力に推進し、医療・ライフサイエンス分野などで独創的な研究を進め、社会実装の実現や心身の豊かさを追求する。更に、今後の未来を担う、創造性に富んだ若手研究者を育成する。</p>	学内支援体制の強化による共同研究・受託研究の状況	平成25年度中	86億円	平成33年度中	150億円	A	A	S	S					A				
					学内支援体制の強化による大学発ベンチャーの創出(研究成果の事業化含む)の状況	平成25年度まで	10件	平成33年度まで	20件	A	A	A	B								A	
					学内支援体制の強化による知的財産・特許収入の状況	平成25年度中	50百万円	平成33年度中	100百万円	A	A	A	A									A
					大学の多様な財務基盤確保を図るために重要な競争的資金の獲得強化の状況(科研費の採択件数)	平成25年度中	1,902件	平成33年度中	2,100件	A	A	A	A					A	A			A
					大学の多様な財務基盤確保を図るために重要な競争的資金の獲得強化の状況(科研費大型種目獲得件数)	平成25年度中	24件	平成33年度中	35件	A	A	A	A									A
					学際・融合研究の推進や人文社会科学系の機能強化等による論文数の状況	平成25年度中	3,426編	平成33年度中	3,800編	A	A	A	B									A
					1論文当たりの質を高めるなどによる論文の被引用数(論文総数に占める被引用総数)の状況	第2期中の平均	7.8件	第3期中の平均	10.0件	A	A	A	A									A
					海外大学等のネットワーク強化を活用した国際共同研究等を通じた国際共著論文の作成状況	平成25年度中	956編	平成33年度中	1,400編	A	A	A	A									A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【九州工業大学】	学内外・国内外の多様な協働活動実績に基づき、教育・研究活動における強み・特色ある分野で、特に産学連携を基軸として、国際的・全国的な拠点形成等を行い、さらなる質の向上および成果の展開を推進して、機能強化を実現する	1	社会との協働を通じた教育の高度化及び入学から卒業までの新たな質保証システム構築に向けた教育拠点形成	第2期における学内外、国内外における多様な協働活動実績に基づき、社会との協働を通じた理工系プロフェッショナル人材育成、及び産学連携による質保証システム構築に向けた取り組みをさらに推進し、先導的機能強化によって、教育拠点形成を目指す。	企業等が直接教育に参画する高次の産学連携教育プログラム数	平成27年度末	0プログラム	平成33年度末	5プログラム以上	A	A	A	A	A	A	C			
					社会的質保証システムに関するコンソーシアム参加大学・企業数	平成27年度末	0組織	平成33年度末	10組織以上	A	A	A	B				A	A	A
					教育目的に合った就職先の状況、就職先での評価の状況	平成28年度末	平成28年度末の値を基準値とする	平成33年度末	基準値からの向上	A	B	A	B						A
					全国的に実施するAO型による入学者選抜の募集定員割合の増加状況	平成27年度末	・2割(推薦入試定員割合)	平成33年度末	・募集定員の3割以上	A	A	A	B				A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【九州工業大学】		2	社会のイノベーションに貢献する工学分野の研究拠点形成と産業界への貢献	研究面で強み・特色を有する、環境関連工学、高信頼性集積回路、ロボティクス分野等において重点的に研究活動を強化し、産業への貢献を志向した先端的な研究を推進するとともに、産学連携等を通じたネットワークのハブとして、国際的・全国的な拠点の形成・強化を行う。	共同研究及び受託研究の教員1人当たり受入額の増加状況	第2期	2,843千円/人	平成33年度末	20%程度増加	A	A	A	A				A	B
					国際共著論文数の増加状況	第2期中 (2010年-2014年)	717件	第3期中 (2016年-2020年)	800件程度	A	A	A	B	A	A	A		
					国際共同研究・受託研究の件数の増加状況	第2期	34件	平成33年度末	40件程度	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【九州工業大学】		3	グローバル・コンピテンシー(GCE)養成教育の推進と海外拠点、海外連携の強化による教育研究のグローバル化	協働教育・共同研究のグローバル化を行うために、グローバル・コンピテンシー(GCE)養成教育を推進し、第2期に先駆的に整備した海外教育研究拠点(MSSC)の実績等を活かし海外における拠点形成を進める。	海外インターンシップや国際学会発表等の海外派遣または留学生を含む海外からの受入学生との協働学習等への参加学生数の大学院修了者数に占める割合の増加状況	平成27年度末	26.10%	平成33年度末	80%以上	A	A	A	A	A	A	A	B
					海外の大学に設置した教育研究拠点の増加状況	平成27年度末	1拠点	平成33年度末	3拠点	A	A	A	A				
					・海外大学等との高度な教育研究連携(海外教育研究拠点含む)	平成27年度末	0事業	平成33年度末	10事業	A	A	A	B				
					外国人留学生を含む海外からの受入学生数の増加状況	平成27年度末	324名	平成33年度末	400名以上	A	A	A	B				

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【佐賀大学】	佐賀大学は、地域とともに未来に向けて発展し続ける大学として、地域を志向した社会貢献・教育・研究を推進することで、地域活性化の中核的拠点を目指す。 また、総合大学の強みを生かし、グローバルな視野により社会の発展に貢献できる学生を育成・輩出し、地域社会を先導する。	1	地域から求められる大学を目指した経営基盤の強化	本学の強み・特色を最大限に生かし、自ら改善・発展する仕組みを構築することにより、学問の進展と軌を一にした資源配分、組織再編、マネジメント改善等を通じて「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出し機能強化を図り、地域活性化の中核的拠点として地域に必要とされる大学を目指す。	新学部、新研究科設置における地域活性化と国際化に対応する人材の育成状況(入学定員充足状況)	毎年度	芸術地域デザイン学部及び地域デザイン研究科の入学定員	毎年度	修士:20人 学士:110人	A	A	B	B					A	
					教育研究組織の再編、教育・教員組織の分離状況	平成28年度当初	・教育研究組織:6学部、5研究科	平成30年度当初	・学部・研究科組織再編	A	B	B	B					A	
					教育研究組織の再編、教育・教員組織の分離状況	平成28年度当初	・教員組織:各教育研究組織に所属	平成30年度当初	・教育・教員組織の分離	A	A	A	A					A	
					佐賀大学版IR機能を活用した学長裁量定数の確保状況	平成28年度当初	1% (6名)	平成33年度末	教員数の4%(約30名)を学長裁量定数として確保	A	A	A	B	A	A			A	C
					学長裁量スペースの確保状況	平成27年度末	基準時点の確保状況	平成32年度末	全学部等から学長裁量スペースを確保	A	B	A	B					A	
					学長裁量経費の確保状況	毎年度	国の提示額	毎年度	国の提示額の110%以上	A	A	A	B					A	
					外部研究資金、寄附金及びその他自己収入額の増加状況	平成27年度末	基準時点の外部研究資金等の受入状況	平成31年度末	5%増加	A	A	A	B					A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱組みの関係性	⑦ 進捗状況等				
【佐賀大学】		2	大学教育の質的転換による地域社会を先導する学生の育成・輩出	入口から出口までを一体的に捉え、「高大接続改革」、「教育システム改革」、「教育成果の可視化」の3つの柱を軸とした教育改革を行うことで、大学教育の質的転換をもたらし、それにより、主体的に学び地域社会を先導していく学生を育成・輩出する。	「佐賀大学版CBT」及び「特色加点」の導入状況	平成27年度末	導入学部無し	平成33年度末	すべての学部入試で導入	A	A	A	A	A	A	A	B			
					「継続・育成型高大連携カリキュラム」の開発・実施	平成27年度末	1本	平成33年度末	3本以上	A	A	B	B					A		
					反転授業やアクティブ・ラーニングの教育手法を導入した授業の割合	平成25年度	43.6%	平成33年度末	100%	A	A	A	A					A		
					①インターフェースプログラムにおける地域志向科目の導入率 ②更に副専攻プログラムの開講数 ③地元就職率向上	平成27年度末	63%	基準時点以降毎年度	100%	A	A	A	A					A	A	A
						平成27年度末	0プログラム	平成32年度末	4プログラム	A	A	A	B							A
						平成27年度末	26%	平成31年度末	36%	A	A	A	B							A
					①学部・大学院統合4年一貫教育プログラムの開講状況 ②分野融合型大学院教養教育プログラム科目の開講状況	平成27年度末	0プログラム	平成30年度末	2プログラム	A	A	A	A					A		
						平成27年度末	0科目	平成30年度末	3科目	A	A	A	B					A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【佐賀大学】		(2)			①簡易版ティーチング・ポートフォリオの作成・更新率	平成27年度末	100%	基準時点以降毎年度	100%	A	A	A	A			A	
					②標準版ティーチング・ポートフォリオの作成・更新率	平成27年度末	12.10%	平成33年度末	15%	A	A	A	B			A	
					ラーニング・ポートフォリオに基づいて学生自らが自己の学修成果を記して、卒業認定を申請する者の割合	平成27年度末	0%	平成30年度末	100%	A	A	A	A			A	
					第3期中期目標期間の平均就職率を第2期中期目標期間よりも向上	第2期中期目標期間	96.5%	基準時点以降	向上	A	A	A	A			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【佐賀大学】		3	地域に根ざしたイノベーション創出拠点としての強み・特色を活かした研究の推進	「海洋エネルギー」や有明海をフィールドとした「環境再生」といった特色ある研究分野について、重点領域研究として研究センターの設置、組織的な支援を通じて研究の推進、地域に根ざしたイノベーション創出を実現。	異分野融合領域の研究組織の立ち上げ整備及び萌芽的研究への重点支援の状況	平成28年度末	基準時点の整備・支援状況	基準時点以降	新規立ち上げ5件 設置期間更新3件(廃止2件)	A	A	A	A				A	B
					既存の研究センター等における重点領域研究の推進及び新たな研究領域の研究体制の整備状況	平成28年度末	基準時点の状況	基準時点以降	・芸術・デザイン、バイオ・健康等の研究体制を、それぞれ1件以上 ・重点領域研究を推進するための支援策を整備	A	B	A	B				A	
					共同利用研究の受入れ件数、異分野連携・融合領域事業の共同利用研究の実施件数及び次世代研究者の育成数の増加状況	平成28年度末	基準時点の状況	基準時点以降毎年度	増加	A	B	A	B	A	A	A	A	
					論文数及び学会発表数の増加状況	第2期中期目標期間	第2期中期目標期間の総数	第3期中期目標期間	10%増加	A	A	A	A				A	
					科学研究費の申請状況及び新規採択状況	平成27年度末	申請率:86.9% 新規採択率:16.7%	平成30年度末	申請率:90%以上 新規採択率:20%以上	A	A	A	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等																			
【佐賀大学】		4	地域の課題解決や発展に貢献する教育研究・診療機能の強化	地域と大学との組織的な連携強化として、「地(知)の拠点大学における地方創生推進事業」を軸に置いた大学改革の推進、並びに産学官連携の推進による地域の課題解決や公開講座・高度研修講座等による生涯教育・社会人の学び直しなどの地域志向型の教育改革の実行により、地域に貢献する教育研究・診療機能の機能強化を図る。	発明届出件数の増加状況、共同開発商品の開発状況	平成27年度末	基準時点の状況	平成33年度末(発明届出件数) 基準時点以降毎年度(共同開発件数)	110% 毎年度1品目開発	A	A	A	B	A	A	A	C																		
					地元就職率の増加状況	平成26年度末	26%	平成31年度末	36%	A	A	A	A					A	A	A															
					セラミック産業に関する国際的学術拠点の整備状況	平成28年度	基準時点の整備状況	平成31年度末	セラミック産業での国際的学術拠点の整備 学内外機関との協働・連携	A	B	B	A								A	A	A												
					地域志向型の共同研究・受託研究の契約締結数の増加状況	平成27年度末	基準時点の契約状況	平成33年度末	25件増加	A	A	A	A											A	A	A									
					病院の逆紹介率の増加状況	第2期中期目標期間平均値	63%	平成33年度末	66%	A	A	A	B														A	A	A						
					臨床試験の実施件数の増加状況	平成28年度末	平成28年度末の実施件数	平成33年度末	平成28年度比10%増	A	A	A	B																	A	A	A			
					医師の地域定着率の向上状況	第2期中期目標期間平均値	39%	平成33年度末	40%	A	A	A	B																				A	A	B

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【長崎大学】	長崎大学は、東シナ海を介して大陸と向き合う地理的環境と出島、原爆被ばくなどの記憶を有する地域に在って、長年にわたり培ってきた大学の個性と伝統を基盤に、新しい価値観と個性輝く人材を創出し、大きく変容しつつある現代世界と地域の持続的発展に寄与する。	1	グローバルヘルス教育研究拠点の整備 ー世界最高レベルの熱帯・感染症教育研究＋放射線健康リスク教育研究ー	熱帯医学・感染症、放射線医療科学分野における卓越した実績を基盤に、予防医学や医療経済学等の関連領域を学際的に糾合して、人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点となる。「ナンバーワン戦略」	特定分野(熱帯医学、寄生虫学、感染症、微生物学、ウイルス学、公衆・産業衛生学、免疫学、血液学、遺伝学、生化学・分子生物学、細胞生物学)における論文数、被引用数、1論文あたりの被引用数、Top10%論文割合、国際共著率の国内ランキング上位維持	平成22～26年(平成27年度の評価)	11特定分野のうち、論文数、被引用数、1論文あたりの被引用数、Top10%論文割合、国際共著率のいずれかの国内ランキング(被引用数、1論文あたりの被引用数、Top10%論文割合、国際共著率については、論文数ランキング30位以内の研究機関でランキング)が10位以内の分野数:11分野、及び11分野の順位平均2.7位	平成33年度	グローバルヘルス関連分野において、論文数、被引用数、1論文あたりの被引用数、Top10%論文割合、国際共著率のいずれかの国内ランキングが10位以内の分野数増加及び本学におけるトップ11分野の平均順位3位以内。 データの収集期間は平成28～32年の5年間	A	A	A	A				A	B
					ネットワーク構築による組織整備の進捗状況	—	—	①平成28年度 ②平成31年度	①福島県立医科大学との共同大学院設置 ②ロンドン大学衛生・熱帯医学学校とのジョイントディグリー開始	A	A	B	A	A	A	A		
					特定分野(放射線・化学物質影響科学、寄生虫学、ウイルス学、疫学・予防医学、感染症内科学)における科研費新規採択件数の国内ランキング上位維持	平成27年度	5細目における過去5年間の新規採択件数ランキング平均順位4.2位	平成29年度採択分まで	グローバルヘルス関連トップ5分野の過去5年間の新規採択件数ランキング平均順位4.2位以内	A	A	A	A				A	
					組織整備の進捗状況	—	—	①平成29年度 ②平成31年度	①サテライトキャンパス設置 ②博士後期課程設置	A	A	B	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等		
【長崎大学】		2	長崎大学ブランド人材育成の基盤強化 —他地域にはない長崎特有の歴史を踏まえた人材育成と教育研究—	世界に唯一開かれていた「出島」や最後の被ばく地等、他地域にはない本学の歴史性を生かした特色ある教育研究に資するため、国際水準の教育の提供、日本人留学生の飛躍的拡大の実現に向けた教育改革を推進し、国際社会の現場で活躍する人材の育成を行う。「オンリーワン戦略」	就職率の向上	平成22～26年度の 平均値	92.10%	平成28～32年度の 平均値	92.1%以上	A	A	A	A				A	B
					外国語による授業数の増加状況	平成25年度	1.8%	平成31年度以降	3.6%維持	A	A	A	B				A	
					日本人学生の留学経験者数の増加状況	平成25年度	学部2.9% 大学院3.8%	平成31年度以降	学部8.0%維持 大学院11.3%維持	A	A	A	B	A	A	A	A	
					組織整備の進捗状況(人文社会系大学院の設置)	—	—	①平成30年度 ②平成32年度までに	①修士設置 ②博士設置	A	B	B	A				A	
					授業のアクティブラーニングへの転換率	—	—	平成31年度以降	50%以上維持	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等	
【長崎大学】		3	地域創生のための知の貢献 —地域が抱える課題に大学が総力を挙げて取り組む—	地域に基盤を置く総合大学として、地域のニーズに寄り添いつつ、教育研究の成果を地域の行政、産業、保健医療、教育、観光に還元し、グローバル化時代における地方創生の原動力となる。	地元企業との共同研究実施数の増加状況	平成27年度	共同研究総数219件のうち地元有償契約24件	平成31年度以降	27件以上維持(基準値の10%以上の増)	A	A	A	A	A	A	B	
					企業と連携した教育プログラムの実施による履修者数及びファシリテーター育成数	—	—	①平成30年度以降毎年 ②平成33年度までに	①教育プログラム履修者数55名 ②ファシリテーター育成数30名	A	A	A	A				
					小中学生向け訪問授業講座数及び公開講座の開講数の増加状況	①②平成22～27年度平均	①訪問授業講座数69講座 ②公開講座の開講数17講座	①②平成28～33年度平均	①訪問授業講座数76講座 ②公開講座の開講数19講座	A	A	A	B				
					卒業生の地域就職率向上	平成26年度	28.5%(県内就職者266名 就職者数932名) ※医(医)、歯、経済(夜間)、多文化(学年進行中)除く	平成31年度以降	38.5%維持	A	A	A	B				

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等		
【長崎大学】		4	六大学コンソーシアムによる世界トップレベルの教育研究の創生 —大学間連携による多様な教育研究の創生—	激しい大学間競争の中での生き残りをかけた、「大学間連携戦略」として六大学を基盤に各大学の強み、特色を持ち寄り連携を強化することで、世界トップレベルの教育研究を創生する。	大学間連携を見据えた選抜方法の開発と先導的入試の実施状況	—	—	①平成28年度 ②平成29年度 ③平成30年度 ④平成30年度 ⑤平成31年度以降毎年度	①入試専門部会の設置 ②新しい高大接続に対応したアドミッションポリシーの明確化と公表 ③テストスタンダードの確立とトライアル実施 ④「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」の活用方法検討 ⑤大学間連携入試の実施	A	B	B	A				A	C
					3大学共同大学院による教育研究の高度化実施状況	—	—	①平成28年度 ②平成31年度 ③平成32年度	①共同大学院の設置 ②「国際連携共同研究教育オフィス」の設置 ③共同教育コースの設置	A	A	B	A		A	A	A	
					多面的・総合的に評価・判定する入学者選抜の実施状況	—	—	平成33年度	多面的・総合的に評価・判定する入学者選抜方法による募集人員を入学定員の3割に拡大する	A	A	A	A				A	
					教育研究高度化の実施状況	—	—	①平成29年度 ②平成30年度 ③平成31年度	①デュッセルドルフ大学(独)との大学間協定締結 ②オミクス解析を用いた予防医学のための五島コホートと医療・死亡・異動データとの連結 ③介護予防と健康寿命延伸のための五島コホートと介護関連データとの連結と高齢者コホートの創設	A	B	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【熊本大学】	熊本大学の個性と強みを形成する世界レベルの先端研究を先鋭化することで、大学全体の機能強化を主導し、次世代を担う研究領域を育むとともに、地域の問題をグローバルに考える人材を育成する。平成28年熊本地震からの創造的復興を見据え、これらの教育・研究成果を積極的に地域に還元することにより、これからの地域創生の中核となる“地域に根ざし、グローバルに展開する未来志向の研究拠点大学”を目指す。	1	世界レベルの研究拠点の充実と先端的新分野の開拓による世界への挑戦	本学の強みである生命科学及び自然科学の両領域において、部局の壁を超えた研究者人事を可能とする「国際先端研究機構」を設置することで、国内外の優れた人材を結集し、国際共同研究及び融合研究を推進するとともに、先端研究を組織的に展開できるリーダー人材の育成に取り組む。これにより、本学が世界と伍する諸研究を更に進展させ、世界をリードしていく新たな研究分野を創出し、その成果を世界に発信する。	研究力に関する指標の増加状況(生命科学系)	第二期(H22-26)	平均被引用数 6.7 国際共著論文率 15.5%	第三期(H28-32)	平均被引用数 8.3 国際共著論文率 22.6%	A	A	A	A				A
					研究力に関する指標の増加状況(自然科学系)	第二期(H22-26)	平均被引用数 7.9 国際共著論文率 32.8%	第三期(H28-32)	平均被引用数 8.0 国際共著論文率 44.0%	A	A	A	A				A
					国際レベルの人材育成や人材の流動に関する指標の増加状況	平成26年度	生命科学系及び自然科学系における若手研究者(40歳未満)の海外派遣実績 238人 生命科学系及び自然科学系における外国人留学生数(大学院) 210人 海外大学との交流協定数 146件	平成33年度	生命科学系及び自然科学系における若手研究者(40歳未満)の海外派遣実績 前期比+25% 生命科学系及び自然科学系における外国人留学生数(大学院) 300人 海外大学との交流協定数 220件	A	A	A	B	A	A		A
					研究成果の社会への還元に関する指標の増加状況	第二期(H22-26)	生命科学系及び自然科学系における知財の発明件数、特許出願件数、特許取得件数 858件	第三期(H28-32)	生命科学系及び自然科学系における知財の発明件数、特許出願件数、特許取得件数 前期比+10%	A	A	A	A				A
					優れた教育研究の基盤となる教員の処遇に関する指標の増加状況	平成26年度	年俸制適用者数(承継職員以外も含む) 83人 テニュアトラック等対象者数 46人	平成33年度	年俸制適用者数(承継職員以外も含む) 200人 テニュアトラック等対象者数 前期比+50%	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【熊本大学】		2	旧制五高以来の剛毅木訥の気風を受け継ぎ、“Global Thinking and Local Action”できる人材育成	従来の受動的な教育から能動的な教育へと教育の質的転換を断行するとともに、高校までに培った学力の3要素を多角的・総合的に評価する入学選抜方法を導入し、入口から出口までの質保証システムを、大学教育統括管理運営機構を中心に構築することで、柔軟な思考力と確かな専門力に加え、多様な価値観や社会規範を受け入れ、グローバル化・多極化する社会で果敢に行動できる人材(“Global Thinking and Local Action”できる人材)を育成する。	入学選抜における多面的な評価の導入状況	平成26年度	多面的な評価を経て入学した学生の割合 35.1%	平成33年度	多面的な評価を経て入学した学生の割合 100%	A	A	A	A				A
					多様な価値観や社会規範を理解できる知性と豊かな教養の修得状況	平成26年度	<豊かな教養>を修得したと回答した卒業生の割合 48% 本学卒業生採用企業のうち、本学卒業生は<豊かな教養>を修得していると回答した企業の割合 71%	平成33年度	<豊かな教養>を修得したと回答した卒業生の割合 70% 本学卒業生採用企業のうち、本学卒業生は<豊かな教養>を修得していると回答した企業の割合 71%	A	A	A	A				A
					柔軟な思考力や課題解決能力の修得状況	平成26年度	・<創造的な知性>を修得したと回答した卒業生の割合 47% ・本学卒業生採用企業のうち、本学卒業生は<創造的な知性>を修得していると回答した企業の割合 51% ・<学際的領域を理解できる深奥な教養力>を修得したと回答した大学院修了生の割合 49% ・本学大学院修了生採用企業のうち、本学大学院修了生は<学際的領域を理解できる深奥な教養力>を修得していると回答した企業の割合 40%	平成33年度	・<創造的な知性>を修得したと回答した卒業生の割合 70% ・本学卒業生採用企業のうち、本学卒業生は<創造的な知性>を修得していると回答した企業の割合 70% ・<学際的領域を理解できる深奥な教養力>を修得したと回答した大学院修了生の割合 70% ・本学大学院修了生採用企業のうち、本学大学院修了生は<学際的領域を理解できる深奥な教養力>を修得していると回答した企業の割合 70%	A	A	A	A	A	A		A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【熊本大学】		(2)			国際感覚の修得状況	平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・単位取得を伴う海外留学経験者数 517人 ・＜グローバルな視野＞を修得したと回答した卒業生の割合 17% ・本学卒業生採用企業のうち、本学卒業生は＜グローバルな視野＞を修得していると回答した企業の割合 17% ・＜グローバルな視野と行動力＞を修得したと回答した大学院修了生の割合 49% ・本学大学院修了生採用企業のうち、本学大学院修了生は＜グローバルな視野と行動力＞を修得していると回答した企業の割合 21% 	平成33年度	<ul style="list-style-type: none"> ・単位取得を伴う海外留学経験者数 1,000人 ・＜グローバルな視野＞を修得したと回答した卒業生の割合 50% ・本学卒業生採用企業のうち、本学卒業生は＜グローバルな視野＞を修得していると回答した企業の割合 50% ・＜グローバルな視野と行動力＞を修得したと回答した大学院修了生の割合 70% ・本学大学院修了生採用企業のうち、本学大学院修了生は＜グローバルな視野と行動力＞を修得していると回答した企業の割合 50% 	A	A	A	B				A
					行動力の修得状況	平成26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・＜社会的な実践力＞を修得したと回答した卒業生の割合 46% ・本学卒業生採用企業のうち、本学卒業生は＜社会的な実践力＞を修得していると回答した企業の割合 57% ・＜地域社会を牽引するリーダー力＞を修得したと回答した大学院修了生の割合 19% ・本学大学院修了生採用企業のうち、本学大学院修了生は＜地域社会を牽引するリーダー力＞を修得していると回答した企業の割合 29% 	平成33年度	<ul style="list-style-type: none"> ・＜社会的な実践力＞を修得したと回答した卒業生の割合 70% ・本学卒業生採用企業のうち、本学卒業生は＜社会的な実践力＞を修得していると回答した企業の割合 70% ・＜地域社会を牽引するリーダー力＞を修得したと回答した大学院修了生の割合 50% ・本学大学院修了生採用企業のうち、本学大学院修了生は＜地域社会を牽引するリーダー力＞を修得していると回答した企業の割合 50% 	A	A	A	A				A
					人材育成の成果としての学生の就職状況	平成26年度	九州地域の上場企業への就職率 13%	平成33年度	九州地域の上場企業への就職率 18%	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【熊本大学】		3	熊本大学の“特色”を活かし、多様な豊かさを有する熊本の維持・発展に貢献	地域ニーズと本学の特色ある知的・人的資源（シーズ）のマッチングを一層推進するため、「熊本地方創生推進機構（仮称）」等の学内組織を整備し、産業振興・人材育成・雇用創出、豊富な地下水資源を取り巻く安全・安心な地域づくり、地域社会の歴史文化の承継と発展、都市部から限界集落のニーズに応じた教育機会の提供等に取り組むことで、熊本地域の経済/自然環境/歴史文化/知識基盤等の維持・発展に貢献する。	地域の産業振興に資する人材育成や雇用創出の取組の状況	平成26年度 第二期(H22-26)	地域の人材ニーズに基づく人材育成教育プログラム履修者数 0人 大学発ベンチャー数 2件	平成33年度 第三期(H28-33)	地域の人材ニーズに基づく人材育成教育プログラム履修者数 1,662人 大学発ベンチャー数 6件	A	A	A	A				A
					地域の環境保全・防災への学術的貢献の状況	第二期(H22-26)	環境保全や防災に関する論文数、シンポジウム等の数 234件 市民向けの環境保全・防災に関する講演会や公開講座数 29件 環境保全・防災に関する受託研究の数 25件	第三期(H28-33)	環境保全や防災に関する論文数、シンポジウム等の数 300件 市民向けの環境保全・防災に関する講演会や公開講座数 40件 環境保全・防災に関する受託研究の数 35件	A	A	A	B				A
					地域の歴史文化の振興への貢献の状況	第二期(H22-26)	地域の歴史文化に関する論文発表数（「著作等」を含む）、貴重資料の出版・公開数 109件 地域の歴史文化に関するセミナー・シンポジウムの開催数 120件	第三期(H28-32)	地域の歴史文化に関する論文発表数（「著作等」を含む）、貴重資料の出版・公開数 前期比+10% 地域の歴史文化に関するセミナー・シンポジウムの開催数 前期比+10%	A	A	A	B	A	A		A
					生涯学習の推進状況	第二期(H22-26)	社会人受講者数 890人	第三期(H28-32)	社会人受講者数 1,000人	A	A	A	A				A
					地域の課題解決への取組状況	平成26年度 第二期(H22-26)	地域の課題解決のための協定締結数 20件 県内の地域企業との共同研究の実施状況 144件	平成32年度 第三期(H28-32)	地域の課題解決のための協定締結数 前期比+50% 県内の地域企業との共同研究の実施状況 前期比+20%	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	①基準値等が明確か	②目標値等が明確か	③戦略の達成状況を測る指標として適切か	④水準の妥当性	⑤構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦進捗状況等	
【大分大学】	本学は大分大学憲章に則り、国際化が進む社会及び地域のニーズに的確に対応できる豊かな創造性、社会性及び人間性を備えた人材を育成するとともに、大分県唯一の国立大学としてこれまでに蓄積してきた知的資源を最大限に活用した教育・研究・医療・社会貢献活動を積極的に展開し、もって地域活性化のための「知」の拠点としての機能の高度化を推進することを基本的な目標としている。	1	社会が求める高い付加価値をもった人材の養成	能動的な学修を通じて高い専門知識を持ち、自立的・創造的に社会に貢献し、次世代を生き抜く力を持った人材育成を行うとともに、新たに設置する「福祉健康科学部」を中心に、大分大学の強みである「医療」、「福祉」、「心理」の融合を図り、地域社会における多様な支援システムのマネジメント能力等の領域横断型の専門職の養成を行うなど、時代や社会のニーズ等に対応した人材を養成し、社会へ輩出する。	能動的学修(アクティブ・ラーニング)を取り入れた授業の実施状況	H28年3月	授業比率55.1%	H34年3月	授業比率80%以上に高める	A	A	A	A	A	A	B	
					教育支援システムに関するFD活動への参加状況	H28年3月	教員の参加者数64%	H30年3月	教員の参加者数を75%に高める	A	A	A	A				A
					国家試験等の合格状況等	H28年3月	主要な国家試験等6つのうち3つで全国平均を上回る	H34年3月	主要な国家試験等7つのうち7つで全国平均を上回る	A	A	A	A				A
					地元就職率の状況	H27年3月	大分県43.3%	H34年3月	大分県への就職率の状況を53.3%以上に増加させる	A	A	A	A				A
					学生の就職状況や就職先での評価の状況	①H28年3月	①学部・大学院96.8%	①H34年3月	①就職希望者の就職率を第2期中期目標期間末の水準以上にする。	A	A	A	A				A
						②H26年3月	②企業アンケートにおける卒業生の評価値4.5点	②中期目標期間中に2回実施する予定	②企業アンケートにおける卒業生の評価値を第2期中期目標期間末の水準以上にする。	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【大分大学】		2	地(知)の拠点としての機能の高度化	認知症に関する予防創薬の開発や大分・宮崎両県との連携による「東九州メディカルバレー構想」による取組を生かした医工連携など、大分大学の特色ある取組を重点的に推進し、地域における知の拠点としての高度化を図る。	地域との対話の場の設定や協定等による取組の実施状況	H28年3月	大分県下の全ての自治体と包括協力協定を締結済で協定に基づいた取組件数178件	H34年3月	第2期中期目標期間末の水準以上にする	A	A	A	A				A	B
					共同研究・受託研究の獲得件数の状況	H28年3月	共同研究108件 受託研究110件	H34年3月	共同研究118件、受託研究121件以上に増加させる	A	A	A	B	A	A	A		
					先進医療の実施状況	H22年4月～ H28年3月	届出件数 10件	H28年4月～ H34年3月	第2期中期目標期間の水準を保つ	A	A	A	A				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【大分大学】		3	ガバナンス体制の強化による戦略的大学の経営の実現	社会情勢に的確かつ迅速に対応することにより、戦略的な経営を進めていくために教員組織の見直しや学長の補佐体制を再構築するなど、学長のリーダーシップが発揮できる運営体制を確立する。	学長裁量定員の活用状況	H28年3月	14名活用	H34年3月	定員を14名活用する	A	A	A	B				A	C
					学長のリーダーシップを発揮するための予算の確保状況	H28年4月	3.1億円確保	H34年3月	予算を3.1億円以上確保する	A	A	A	B	A	A		A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【宮崎大学】	『宮崎大学未来Vision「地(知)の融合で興す新たに光る宮崎ブランドを日本と世界へ』の下、異分野融合を軸に「地の利、人の利」を活かした、地方創生(地域の人材育成・課題解決・地域活性化等)に繋がる教育研究を地域と協働で推進し、宮崎県における地(知)の拠点として機能強化する。また、本学の強みであり実績を積み重ねてきた生命科学分野を強化し、世界ないし全国的な拠点としての教育研究を展開する。	1	地域と共に興す「新たに光る宮崎ブランド」の確立と発信	宮崎の地(知)の拠点として、地域課題解決により地方創生に寄与し、さらに産官学連携により地域のグローバル化を推進する。 このため、1)地域ニーズに対応した教育研究組織整備、地域志向教育実施による地方創生・活性化を担う人材輩出、2)地域における学び直し拠点構築、青少年教育、生涯教育及び職業人再教育の推進、3)地域課題を解決する研究成果還元や宮崎とアジアを結ぶ地域のグローバル化推進等に重点的に取り組む。	アクティブラーニングの導入状況(全カリキュラムの導入割合) 教員のLMS(学習管理システム)活用状況 学生の就職状況や就職先での評価の状況	27年度末時点 27年度末時点 28年5月1日時点	50% 20% 61%	30年度末時点 32年度末時点 33年度末まで	70%以上 100% 75%以上	A	A	A	B	A	A	B				
					地域との対話の場の設定や協定等による取組の実施状況 生涯学習及び職業人の学び直し講座の実施状況	27年度末時点	105件 32件 32件	33年度末まで 33年度末時点 33年度末時点	10%以上増 40件以上 40件以上	A	A	A	B				A	A	A	
					留学生の受け入れ状況(学部における留学生増加状況)	27年5月1日時点	41名	33年度末まで	25名以上増	A	A	A	A							A
					共同研究・受託研究等の実施状況	22~27年度末時点の平均値	265件	28~33年度末時点の平均値	10%以上増	A	A	A	A							A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【宮崎大学】		2	異分野融合を軸とした本学の強みを活かす生命科学分野での研究推進及び人材育成の国際拠点の形成	一畜産県である宮崎地域のフィールドを生かした宮崎大学の強みである、ヒト・動物の健康と疾病に関する生命科学分野において、国際的拠点となることを目指す。特に、「産業動物防疫リサーチセンター」の基盤強化により、医学・農学の融合を図り、国際規模での共同研究を推進し、特出した研究成果の創出を目指す。	論文(「著書等」を含む。以下同じ。)数・論文の被引用数の状況	22年度～27年度末までの通算	44件	28年度～33年度末までの通算	20件以上増	A	A	A	B				A	B	
					共同研究・受託研究等の実施状況	22～27年度末時点の平均値	265件	28～33年度末時点の平均値	10%以上増	A	A	A	A	A	A	A	A		
					研究者等の受入・派遣状況 留学生の受け入れ状況 (大学院における留学生増加状況)	27年度末時点 27年5月1日時点	751名 103名	33年度末まで	770名以上 60名以上増	A	A	A	B				A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【鹿児島大学】	本学は、鹿児島の地域特性と農・水産・獣医学という農学系学部・大学院を有する強み・特色を活かし、南九州及び南西諸島域の「地域活性化の中核的拠点(地域の知の拠点)」としての機能強化を推進するため、全学的かつ組織的な体制の下で三つの重点的戦略を設定し、その実現に向けて教育体系の再構築を図りつつ大学改革を実行することで、地域社会に貢献する。	1	南九州及び南西諸島域(島嶼・へき地)の活性化に貢献する人材の育成	南九州及び南西諸島域(島嶼・へき地)の活性化に貢献する地域人材の育成を目標として、学士の質保証及び地域人材育成の司令塔となる「総合教育機構」を設置する。これを中核として全学的な体制の下で、入学者選抜改革、全学的な教育の質保証と成果の可視化に関する取組、学部横断型教育の推進等に取り組む。さらに、学部・大学院組織の再構築、地域課題解決に向けた教育研究プロジェクト等に取り組む。	学術研究院を基礎とした教育業務に係る教員の働き方モデルの適用率	H27末	未整備	H31末	100%	A	A	A	A	A	A	B	
					アクティブ・ラーニング教室の整備状況及び利用時間	H27末	3室 0時間/年	H30末	5室 2,000時間/年	A	A	A	B				A
					eポートフォリオシステムの整備状況及び利用率	H27末	未整備	H29末 H30末 H33末	H29整備 利用率10% 利用率40%	A	A	A	B				A
					鹿児島大学地域人材育成プラットフォームのコース数及び受講者数	H27末	未整備	H31末	5コース 受講者500人	A	A	A	B				A
					卒業生の県内就職率	H27末	41%	H31末	50%	A	A	A	B				A
					学会・地域連携シンポジウム等での成果発表件数	H27末	第2期累計 50件 (H22-H27)	H33末	第3期累計 240件以上 (H28-H33)	A	A	A	B				A
					自治体等に対する火山噴火防災・減災対策の提示	H27末	事業に着手	H33末	火山噴火防災・減災対策の問題点とその解決策を提示	A	B	A	B				A
					拠点設置病院における実習・研修の受入数	H27	学生数・研修医数 50名/年	H33	学生数・研修医数 70名/年	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【鹿児島大学】		2	畜産地・食料基地としての南九州の地域振興に貢献する人材の育成	鹿児島大学の強み特色である獣医学及び食料関連分野の重点的機能強化を図り、地域振興に貢献する人材を育成する。欧州獣医学教育認証機構の認証取得に向けて獣医学教育の実施体制を整備し、これを核として自治体等との連携を強化し、戦略的に人材育成を行う。また、食料関連分野では、学部横断的教育研究ユニットや海外大学との連携等による教育研究を重点的に推進し、食料の安定供給・安全安心に資する人材育成を行う。	欧州獣医学教育認証機構(EAEVE)の認証取得	H27末	整備中	H32末	認証取得	A	A	A	A	A	A	A	B	
					症例数の増加等に伴う臨床実習の拡充	H27	動物病院収入額1.37億円/年	H33	動物病院収入額2.5億円以上/年	A	A	A	B					A
					自治体との連携によるフィールド臨床実習・卒後教育拠点の整備	H27末	未整備	H28末	大崎町に大隅産業動物診療研修センターを設置	A	A	B	A					A
					NOSAI連産児島との連携による南九州地域モバイルクリニックの活動範囲の拡充	H27末	実績なし	H33末	6市町村以上	A	A	A	B					A
					大学院熱帯水産学国際連携プログラム参加校数	H27末	本学以外の参加校5大学	H33末	本学以外の参加校6大学以上	A	A	A	B					A
					大学院熱帯水産学国際連携プログラムに基づく派遣・受入数	H27	派遣9人/年 受入14人/年	H33	派遣10人以上/年 受入18人以上/年	A	A	A	A					A
					学会・シンポジウム等での研究成果発表件数	H27末	第2期累計12件(H22-H27)	H33末	第3期累計36件以上(H28-H33)	A	A	A	B					A
					連携自治体との対話のためのセミナー・シンポジウム等の開催	H27	2回/年	H33	3回以上/年	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【鹿児島大学】		3	南九州固有の地域的課題研究及び強み特色のある国際水準の卓越した研究の推進	①南九州地域特有の課題を取り上げることから発展した難治性ウイルス疾患等の先進的感染制御の研究、②先進的な技術開発によって発展した医用ミニマタ等の先進的動物実験モデルの開発研究、③地理的および人的な教育研究環境によって発展した天の川銀河研究といった、鹿児島大学に優位性のある国際水準の卓越した研究を重点的に推進する。	共同研究・受託研究の実施件数	H27末	第2期累計48件 (H22-H27)	H33末	第3期累計55件以上 (H28-H33)	A	A	A	B	B	B	A	D
					競争的的外部資金の獲得件数	H27末	第2期累計74件 (H22-H27)	H33末	第3期累計87件以上 (H28-H33)	A	A	A	B			A	
					国際学会・国際シンポジウムでの研究成果発表件数	H27末	第2期累計176件 (H22-H27)	H33末	第3期累計181件以上 (H28-H33)	A	A	A	B			A	
					論文数	H27末	第2期累計245本 (H22-H27)	H33末	第3期累計294本以上 (H28-H33)	A	A	A	B			A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【鹿屋体育大学】	2020年開催の「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けて、国際競技力向上に向けたスポーツ実践研究としてのスポーツパフォーマンス研究水準の向上やアジア諸国の研究拠点として役割を遂行し、グローバル社会に通用する優れた資質・能力を有する実践的専門的指導者養成のために、多様な入学者の確保と受け入れ環境の整備、更には、大学間との機能的な連携による教育研究水準の向上を図る。	1	国際競技力向上に向けたスポーツパフォーマンス分野における研究拠点形成	「スポーツパフォーマンス研究」について、これまでの基礎的・応用的・実践的領域における研究実績を生かし、新たな研究領域として確立し、グローバルなスポーツイノベーション研究拠点の形成を目指す。さらに2020年開催の「東京オリンピック・パラリンピック競技大会」での活躍を目指す本学学生をはじめ、国内のトップアスリートの競技力向上につながる科学的な研究サポートを実施する。	平成27年度	スポーツパフォーマンス研究棟(SP Lab)を活用し、国際競技力向上に向けたスポーツ実践研究としてのスポーツパフォーマンス研究を推進し、研究成果を東京オリンピック・パラリンピック競技大会に出場するレベルのトップアスリートサポート活動に還元する。	平成32年度	50%増加	B	A	A	B					A
				国民の健康や体づくり・スポーツ文化を総合的・学際的・実践的領域での研究を組織的に確立することを目標に、スポーツパフォーマンス研究棟と学内の共同教育研究施設との運営体制を見直し、教育研究組織整備を行う。	平成27年度	教育研究組織状況	平成31年度	スポーツパフォーマンス研究の推進につながる教育研究組織整備	B	B	B	B	A	A	A		E
				スポーツパフォーマンス研究の推進により、スポーツパフォーマンス研究に関わる研究論文の発表を始めとした多くの研究成果を発表する。	平成27年度	スポーツパフォーマンス研究に関わる研究論文の掲載論文数	平成33年度	50%増加	A	A	A	B					A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【鹿屋体育大学】		2	多様なニーズに応える教育研究の質の向上	<p>学部では、国民のスポーツ、健康および武道を適切に指導し得る専門的知識、実践力・実行力や指導力を有し、広くは国際社会で活躍できる人材を養成する。大学院では、国民のニーズに対応した適切なスポーツ指導やマネジメントおよびプログラム開発、トップアスリートに対する科学的トレーニング指導やメニュー開発ができる能力を備えた高度専門職業人として、国内および国際社会で活躍できる中核的な役割を担う人材を養成する。</p>	<p>・筑波大学との大学院共同専攻を設置することにより、スポーツ・体育・健康に関する理論的実践的な知識を英語によって学び、国際平和と友好、豊かな地域生活の創造に寄与できる人材を養成することにより、国内外のスポーツ関連組織、国内外の開発支援組織、NGOやNPO法人などの非営利組織、国際機関等へのキャリアパスが期待される。</p>	平成28年度当初	筑波大学との共同専攻の学位授与状況	<p>スポーツ国際開発学共同専攻 平成29年度末</p> <p>大学体育スポーツ高度化共同専攻 平成30年度末</p>	<p>・スポーツ国際開発学共同専攻 2名</p> <p>・大学体育スポーツ高度化共同専攻 2名</p>	A	A	B	A				A	D
				<p>・連携大学院教育プログラムをもとに、複合領域である体育学・スポーツ科学に関して、より学際的かつ複合的視点からの知識を深めることで、本学大学院教育の機能強化をはかり、博士後期課程の学位取得者の増員及び連携大学院のネットワークを拡大・充実させる。</p>	平成27年度	連携大学院プログラムの充実度	平成32年度	連携大学院プログラムの完成	B	B	A	B	B	A	B	B		
				<p>「高大+社会」接続を見据えた入学者選抜改革を行う。</p>	平成27年度末時点	体育の特殊性を考慮した多面的・総合的な入学者選抜状況	平成32年度	100%実施	A	A	A	A				A		
				<p>教員の教育・指導技術等に関する評価システムを開発、構築するとともに、学生の主体的な学修・協働学修を支援する。</p>	平成27年度	学修の振り返り・改善のポートフォリオシートの提出率	平成33年度	70%以上	A	A	A	B				A		
				<p>・学生の主体的な学修を確保するため、能動的学習（アクティブ・ラーニング）等を取り入れた授業科目の推進等、教育環境の充実を図る。</p>	平成27年度	能動的学習（アクティブ・ラーニング）等を取り入れた授業科目率	平成31年度	100%実施	A	A	A	A				A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【鹿屋体育大学】		3	グローバルに活躍できるスポーツ指導者の養成拠点形成	オリンピック・パラリンピック教育や日本のスポーツ・武道文化教育およびスポーツ実践やスポーツ医学研究を通じて、アジア地域をはじめ海外の若手研究者やコーチと本学学生・教員との積極的な交流を推進するためのグローバルな教育研究拠点を形成する。	外国の大学や研究機関等との共同研究等の推進により国際交流協定の締結校を拡大するとともに、国際交流協定校との人的交流、海外からの研究者の受入を推進し、外国人研究者および留学生の受け入れを拡充する。	平成27年度	国際交流協定の締結校数及び外国人研究者・留学生の受け入れ数	平成33年度	・締結校10%増加 ・外国人研究者・留学生20%増加	A	A	A	A				A	B
				アジアにおける貯筋研究プロジェクトへの参加国および被験者数の普及・拡大	アジアにおける貯筋研究プロジェクトへの参加国および被験者数の普及・拡大	平成27年度	参加国および被験者数	平成33年度	・参加国50%増加 ・被験者 20%増加	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【琉球大学】	“Land Grant University”の理念のもと、地域との共生・協働によって、「地域とともに豊かな未来社会をデザインする大学」を目指すとともに、本学の強みを発揮し、新しい学術領域であるTropical Marine, Medical, and Island Sciences (熱帯島嶼・海洋・医学研究)の国際的な拠点として「アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点となる大学」を目指す	1	国際的な島嶼型高等教育システムの構築に向けた教育改革	「グローバル・プログラム津梁」により多様性・協働性を核とした国際通用性のある体系的な学士教育を確立し、その教育効果に応える学生を選抜するための入試改革を実施する。併せてこれまで交流を深めてきた太平洋島嶼地域における大学との間に「太平洋島嶼地域枠(特別編入学)」を新たに設け、当該地域のコミュニティ・カレッジ卒業者に「学士」を授与する教育連携体制を構築し、太平洋島嶼国の人材育成機能の一翼を担う。	日本人学生の年間派遣者数:20%増(対第2期中期目標期間平均)	第2期中期目標期間平均	88人	平成33年度末	106人	A	A	A	A	A	A	B	A			
					学生調査による学習教育目標の到達状況の把握:改善(対第2期中期目標期間)	平成28年度	-	平成33年度末	100%	A	A	A	A					A		
					多面的・総合的評価入試の全学部への導入割合募集人員の20%以上(平成33年度入試)	平成27年度末	募集人員の0.5%	平成32年度末(平成33年度入試)	募集人員の20%以上	A	A	A	B					A	A	A
					外国人留学生の年間受入者数:20%増(対第2期中期目標期間平均)	第2期中期目標期間平均	268人	平成33年度末	322人	A	A	A	A							A
					太平洋島嶼地域編入学制度による入学者数:平成33年度までに延15人	第2期中期目標期間	延べ5人	平成33年度末	延べ15人	A	A	A	A					A	A	A
					太平洋島嶼地域編入学制度で受け入れた留学生の就職状況:100%(平成33年度)	第2期中期目標期間	89.6%	平成33年度末	100%	A	A	A	A							A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱の絡みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【琉球大学】		2	地域に根ざした強み・特色ある研究分野の強化及び横断型プロジェクト研究を基軸にした新展開	戦略的に大学資源を再配分し、研究資源を持つ学外機関とも連携した研究推進システムを構築する。このシステムにより、熱帯・亜熱帯、島嶼・海洋、琉球・沖縄文化、健康・長寿・国際感染症等の地域に根ざした特色ある研究、及び地域社会からの強い要請に基づく課題解決型研究について、複数の戦略的研究プロジェクトを編成して取り組み、地域資源を活用した地域イノベーションを支える学術基盤と研究開発力を強化する。	異分野融合による研究の実施:10件/年	平成27年度末時点	8件	平成33年度末時点	10件	A	A	A	B	A	A	A	B			
					共同研究及び受託研究の受入件数:平成33年度までに10%増(対第2期中期目標期間平均数)	第2期中期目標期間平均	195件	平成33年度末時点	215件	A	A	A	A					A	A	A
					国際共同プロジェクトの活性化(第2期中期目標期間より増加)	第2期中期目標期間中年度平均	11件	平成33年度末時点	15件	A	A	A	A							
					取組成果の地域への還元:公開シンポジウム等を開催(10件/年)	平成27年度末時点	6件	平成33年度末	10件	A	A	A	B							
					特色4分野の論文数:200報/年	第2期中期目標期間平均	165報	平成33年度末	200報	A	A	A	A							
					特色4分野における論文被引用状況:被引用数トップ10%以内の論文数20件/年	平成22～平成27年5月	10件	平成33年度末	20件	A	A	A	A							

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【琉球大学】		3	協働(交流と参画)を核とした産学官連携システムの構築による人材育成	島嶼地域における地域創生と地域イノベーションに向けて、地域社会を支える人材及び地域産業の振興を担う人材の高度化のため、琉球大学に設置する地域連携推進機構が中核となり、大学の教育研究資源と産官民が持つ多様な資源を活用して、地域の声を十分に汲み取りながら、産学官民協働による実践型の教育システムを構築する。	目的別人材育成プログラム開発又は実施件数:3件以上(平成33年度までに)	平成28年度	—	平成33年度末	3件以上	A	A	A	A				A
					目的別人材育成プログラムの受講者アンケートの「受講満足度」:75%以上	平成28年度	—	プログラム毎	75%以上	A	A	A	A				A
					地域に設置する連携拠点数:6箇所	平成27年度末	4箇所	平成33年度末	6箇所	A	A	A	A	A	A	A	B
					「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」等の地域と協働した人材育成会議の開催:年6回以上	平成27年度末	6回	基準時点以降毎年度	6回以上	A	A	B	A				A
					地方公共団体等との連携協定数:12件(平成33年度までに)	第2期中期目標期間	6件	第3期中期目標期間	12件	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果																		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの柱の絡みとの関連性	⑦ 進捗状況等																			
【琉球大学】		4	地域完結型医療の充実と国際医療拠点構想に向けた先端医学研究の推進	亜熱帯島嶼の地理的特性を活かし環境と疾患の関係の研究を進め、国際感染症研究等の拠点化を図り国際医療拠点形成に向け臨床研究機能を強化し、併せて拠点の核となる本学医学部及び附属病院の移転に向け施設設計方針・規模等をとりまとめる。また、研究支援体制の構築により先端医学研究の核となる分野(創薬、感染症、疾患ゲノム、再生・移植医療、ゲノム疫学)の研究を推進し、その成果を還元し地域完結型医療の確立を目指す。	医師主導型治験件数:3件(平成33年度まで)	第2期中期目標期間中	1件	平成33年度まで	3件	A	A	A	A	A	A	A	B																		
					橋渡し研究プロジェクト支援数:6件(平成33年度までに)	平成27年度	1件	平成33年度まで	6件	A	A	A	A					A	A	A															
					取組成果を活用した革新的医療技術の開発:2件(平成33年度までに)	平成28年度	-	平成33年度まで	2件	A	A	A	A								A	A	A												
					創薬拠点形成にむけた薬事相談件数:4件(平成33年度までに)	第2期中期目標期間中	1件	平成33年度まで	4件	A	A	A	A											A	A	A									
					基本計画報告書及び基本設計の策定状況	平成28年度	-	平成29年度	完了	A	A	A	A														A	A	A						
					重点5分野の論文数:300報(平成33年度までに)	第2期中期目標期間中	270報	平成33年度まで	300報	A	A	A	B																	A	A	A			
					重点5分野の論文被引用状況:500報(平成33年度までに)	第2期中期目標期間中	450報	平成33年度まで	500報	A	A	A	B																				A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【政策研究大学院大学】	○アジア・太平洋地域のプレミア・ポリシースクールとしての地位の確立・強化 ○公共政策大学院の国際ネットワーク拠点としての発展・充実 ○我が国の政策課題の解決と国際的なプレゼンスの向上への貢献 ○行政政府による協働的な政策研究の推進と統治機構の革新・改革への貢献(政策研究院)	1	アジアの有力大学等との国際コンソーシアムの形成とハブ機能の強化	アジアの政策研究・政策人材育成における中心的役割(ハブ機能)を強化するため、各国の公共政策大学院・人材養成機関等によるコンソーシアムの構築を主導し、アジア型の新しい教育モデル・教材開発を先導するとともに、政策研究と政策形成のためのエビデンス情報拠点の構築を図る。	・第3期中に、研修等事業の年間受入れ人・日数を、第2期終期から50%以上増加させる。	第2期終期(26年度)	2,140人・日	第3期中(33年度末までのいずれかの時点)	3,210人・日	A	A	A	A				A	B
					・第3期末までに、コンソーシアムにおける共通教材20点以上の整備を図る。	第2期末(27年度)	0	第3期末まで(33年度末まで)	20点	A	A	A	B	A	A		A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【政策研究大学院大学】		2	学位プログラムの再編・強化	<p>プログラム・カリキュラムの再編により、資源配分の重点化・最適化を図りつつ、世界水準の教育研究を展開し、世界の有力公共政策大学院との競争における競争力の強化、アジア・太平洋地域における優位性の拡大を図る。</p>	<p>・第3期末までの間に、第2期末における修士・国内プログラムの開講授業科目の20%以上を整理廃止する。</p>	第2期末(27年度)	169科目	第3期末まで(33年度末まで)	当該169科目のうち34科目相当以上を整理廃止	A	A	A	A				A	B
					<p>・能力評価に応じて基本年俸を増額/減額され、及び業績評価に応じて業績加算を加算/減算される年俸制給与制度の適用を受ける本務教員の割合を、第3期中に20%以上までに引き上げる。</p>	第2期末(27年度中で集計可能な時点として27.5.1)	15.6%	第3期中(33年度末までのいずれかの時点)	20%	A	A	A	B	A	A		A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【政策研究大学院大学】		3	多様な学生が互いに学ぶ機会の拡充	国内(日本語)・国際(英語)プログラム区分のシームレス化を推進し、多様な文化背景をもつ学生が共に学ぶ機会を格段に充実させることにより、世界各国のリーダー候補生相互のパートナーシップ醸成を促進する。新たなプロフェッショナルコミュニケーション能力育成のための教育手法の開発と指導体制の刷新により、国境を越えた課題の解決にリーダーシップを発揮できる人材を育成する。また、官民パートナーシップによる「持続可能な社会へ貢献するグローバル人材の育成」を行うため、本学独自の国際的な教育研究環境を最大限に活かし、官民交流国際研修など、日本の企業人と海外の行政官との交流・研鑽の場を提供する。	○ 第3期中に、修士課程の外国語で修了できるプログラムに在籍する日本人学生の数を第2期末の1.5倍以上に増やす。	第2期末 (27年度中で集計可能な時点として27.5.1)	4人	第3期中 (33年度末までのいずれかの時点)	6人	A	A	A	A			A	B	
					第3期中に、日本人学生の英語による授業科目の履修科目数を、学生1人当たり年間2科目以上に引き上げる。	第2期末 (27年度)	学生1人当たり年間1.35科目	第3期中 (33年度末までのいずれかの時点)	学生1人当たり年間2科目以上	A	A	A	A			A		
					第3期中に、日本語で開講される科目のシラバスに参考文献としてあげられている英語文献の数を、200点以上にまで増やす。	第2期末 (27年度)	24点	第3期中 (33年度末までのいずれかの時点)	200点以上	A	A	A	A	A				B
					第3期中に、CPCラウンジの学生利用数を、年間のべ1,000名以上にまで増やす。	第2期末 (27年度)	0	第3期中 (33年度末までのいずれかの時点)	年間のべ1,000名以上	A	A	A	A			A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【政策研究大学院大学】		(3)			在籍学生の出身国・地域について、第3期を通じて、50を超える国・地域からの学生受入れを常に維持する。	第2期末 (27年度中で集計可能な時点として27.5.1)	66	第3期を通じて (28年度～33年度の各年度)	50を超える	A	A	A	B				A
					留学生による企業視察や企業とのディスカッション、官民交流国際研修、エグゼクティブによる特別講義等への企業の参加と交流会など、日本の企業人と海外の行政官との交流・研鑽の場への参加者を、平成33年度までの間でのべ500人とする。	第2期末	-	第3期末まで (33年度末まで)	のべ500名	A	A	A	B				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【政策研究大学院大学】		4	政府の重要政策への積極的な貢献	各国から将来のリーダーを集めて高度な教育機会を提供することにより、我が国と諸外国との間のハイレベルな人的・知的ネットワークの構築を目指すヤング・リーダーズ・プログラムの発展的展開などの政府の要請を受けた教育研究の取組を積極的に進める。	第3期中に、ヤング・リーダーズ・プログラムの修了生のうち、帰国後3年以内に本国の就業先において上位の職位に昇任した者の割合を35%以上にする。	第2期末 (27年度)	29%	第3期中 (33年度末までのいずれかの時点)	35%以上	A	A	A	B	A	A	A	C

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【政策研究大学院大学】		5	政・官・産・学によるポリシー・コミュニティの構築と民主的統治への戦略策定	政策研究大学院大学に併置される政策研究院は、それ自体が戦略的な存在であり、霞が関の主要府省の共同利用機関(いわば霞が関の天領、政策工房studio)として創設された意義は極めて大きい。国の内外のポリシー・コミュニティを形成するべく、その目的に沿った活動を戦略的に拡充していくことは自明の理である。他に類例を見ない唯一ユニークな本院の評価にあたっては、一般的な大学に用いられる相対評価尺度、数値目標の設定とその達成度といったものではなく、独自のmissionへの適合性と貢献度を認識した絶対尺度による質的な評価の構想が必要と思念する。						B	B	A	B	A	A	A	E

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【総合研究大学院大学】	本学は、世界最先端の研究環境を擁する各基盤機関の優れた研究・学習環境を活用して高い専門性と広い視野を持った研究者を養成するユニークな大学であり、第3期中期目標期間に目指すべき姿として、本学の強みや特色を生かし、機構等法人や基盤機関との関係を強化することにより、従来の学問分野の枠を越えた学際的で先導的な学問分野を開拓する研究者を育成・輩出し社会や学界からの要請に応えることをビジョンとして設定した。	1	最先端研究環境をベースに、基盤機関と連携し、時代が要請する独創的・国際的研究者を育成する	戦略1はカスタムメイド教育システムの構築を通じた教育体制の改革と国際連携教育研究環境の創出によって実現する。国際的な競争が高まる社会において、本学の長所を活かしつつ、社会との関わり方を意識できる研究者の在り方を明示し、高い専門性と広い視野を持った研究者を育成することにより、大学院教育全体に先鞭をつけ、学術界をリードする。	分野横断型教育プログラム受講率	平成27年度末	14%	平成33年度末	70%	A	A	A	A				A
					インターンシップ活動参加率	平成27年度末	13.5%	平成33年度末	70%	A	A	A	A				A
					教育の目的に合った就職状況(修了生の研究職への就職率)	平成27年	66%	平成33年	70%	A	A	A	A	A	A	A	A
					国際共著論文の状況(国際共著論文比率)	平成22年から26年まで	37%	平成33年	40%以上	A	A	A	A				A
					外国人留学生の状況(外国人留学生比率)	平成28年5月1日	26%	平成33年度末	30%以上	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果		
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等			
【総合研究大学院大学】		2	世界トップレベル研究者間の異分野連携共同研究により、新しい研究分野を開拓する	総研大の築き上げた学融合研究体制と大学共同利用機関(4機関)で開始された異分野融合共同研究とを連携させ、総研大・機構連係新研究分野開拓プログラムを構築し、教育面や社会にインパクトを与える研究価値を創造する。プログラムは、教学IR、研究IR、広報、知的資産社会還元の各分野において構築される総研大・基盤機関連係のネットワークにより支援される。	異分野連携研究率	平成27年	1.5%	平成33年	4.5%	A	A	A	B				A	B	
					論文数・論文の被引用数の状況(論文引用度指数)	平成27年	1.33	平成33年	1.38	A	A	A	A	A	A	A	A		
					新分野創出数	平成27年度末	0件	平成33年度末	5件	A	A	A	B				A		

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【総合研究大学院大学】		3	分散型キャンパスのもとで機能強化を実現するために組織・ガバナンス体制を改革する	5機構等法人と18大学共同利用機関等で構成され、20キャンパスの分散条件下にある本学において、すべての全学事業を全研究科・専攻と有機的に連携して推進するための基盤整備の取組を行うのが本戦略である。第1はアドバイザーボードと学融合推進機構の設置と研究科再編による組織改編。第2は機構等法人と基盤機関との連携強化と政策企画房(仮称)設置によるガバナンス強化であり、第3はICTシステムの強化である。	全学事業の展開数	平成28年7月	1事業	平成33年度	22事業	A	A	B	A				A	C
					ICTシステムを利用した会議等の開催数	平成27年度	0	平成33年度	50	A	A	A	B	A	A	A		
					柔軟で多様な人事制度による人員配置	平成27年度末	6名	平成33年度末	36名	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等	
【北陸先端科学技術大学院大学】	「イノベーション創出」や「グローバル化の進展」にリーダーシップをもって対応できる人材育成のため、研究成果をイノベーションに結び付けることができ、グローバルに活躍できるイノベーション創出人材を輩出する。研究においては、本学の強みと特色を最大限に活かして、世界をリードする最先端研究を展開し、新たな融合領域分野を創出する国際的な研究拠点を目指す。さらに社会と連携し、研究成果の社会還元を推進する。	1	グローバルに活躍できるイノベーション創出人材の育成	イノベーション創出人材を育成するため全学生に「人間力強化」「創出力強化」プログラムを課すほか、研究留学、国際学会等での研究発表、海外インターンシップなどを体験させることによって、「グローバルに活躍できるイノベーション創出人材」を育成する。	博士後期課程における海外派遣者学生数の状況	平成25～27年度	年間平均海外派遣学生数 80名	平成28年度以降毎年度末時点	年間80名以上	A	A	A	A				A
					中・長期に海外派遣する博士後期課程学生の語学力の目標基準(TOEIC730点又はTOEFLIBT80点)の達成状況	平成27年度末	57%	平成29年度以降毎年度末時点	100%	A	A	A	A				A
					学生の修了時におけるグローバルイノベーション創出力の目標達成状況	平成28年度当初	0% (現時点では未実施のため)	平成30年度以降毎年度末時点	80%以上	A	A	A	A	A	A		A
					博士後期課程学生の海外拠点(グループ会社等を含む)を有する若しくは有する計画のある企業への就職状況 (博士前期課程学生は産業界への就職状況)	平成27年度末	博士後期課程学生平均31% (博士前期課程学生の産業界就職率平均70%)	博士後期課程学生は平成33年度末まで (博士前期課程学生は平成29年度末まで)	博士後期課程学生は50%以上 (博士前期課程学生は産業界就職率70%以上)	A	A	A	A				A
					修了3年後の就職先に対するグローバルイノベーション創出力教育の成果に対する満足度状況	平成28年度当初	0% (現時点では未実施のため)	博士前期課程は平成32年度以降各年度末時点 博士後期課程は平成33年度末	70%以上	A	A	A	A				A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果			
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等				
【北陸先端科学技術大学院大学】		2	世界をリードする最先端研究・融合研究の推進	<p>本学の強み・特色のある研究分野における世界レベルの研究を推進するため、自ら改善・発展する仕組みとしてのエクセレントコア(国際的研究開発・実証拠点)を拡充する。</p> <p>さらに、社会的・世界的課題の解決や未来ニーズに応えるため、基礎研究はもとより領域を超えた先端科学技術研究による融合研究領域を開拓するとともに、国内外の大学・研究機関等と連携した研究ネットワークの中核大学として展開し、最先端の研究者が日本のみならず世界から集う国際的な研究拠点を目指す。</p>	エクセレントコアにおける若手教員及び研究者(39歳以下)の占める割合の状況	平成27年10月時点	30%	平成33年度末時点	40%以上	A	A	A	B	B	A	C	A			
					エクセレントコアにおける研究指導を受ける大学院博士後期課程の学生数の状況	平成27年10月時点	8%	平成33年度末時点	16%以上	A	A	A	A				A	A	A	A
					エクセレントコアにおける外国人教員・研究者の招へい・採用の状況	平成27年10月時点	20%	平成33年度末時点	30%以上	A	A	A	B				A	A	A	A
					エクセレントコアのチェックアンドレビューの実施状況	平成27年度実績	設置年度のため未実施	平成30年度以降	1回以上	A	A	A	A				A	A	A	A
					国立研究開発法人・大学共同利用機関との連携協定の締結機関数の状況	平成27年度末時点	2件	平成33年度末時点	4件以上	A	A	A	B				A	A	A	A
					大学ランキング「U-Multirank」における研究及び国際分野の評価の状況	平成27年度	トップランクの評価	平成33年度	トップランクの評価	A	A	A	A				A	A	A	A
					エクセレントコアにおける論文数・論文の被引用件数、国際共著論文の共著率の状況	平成27年	論文数:29件 論文被引用件数:46件 国際共著率:38%	平成33年	30%アップ	A	A	A	A				A	A	A	A
					エクセレントコアにおける外国大学・研究機関等との共同研究の実施件数の状況	平成27年度実績	6件	平成33年度実績	50%アップ	A	A	A	A				A	A	A	A
					融合研究領域における共同研究実施件数の状況	平成27年度実績	0件	平成33年度実績	5件以上	A	A	A	B				A	A	A	B
					国立研究開発法人・大学共同利用機関との共同研究等の実施件数の状況	平成27年度実績	8件	平成33年度実績	30%アップ	A	A	A	A				A	A	A	A

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果												
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等													
【北陸先端科学技術大学院大学】		3	社会・産業界との連携推進及び社会還元	地域社会が抱える課題や産業構造の変化、技術革新による社会的ニーズの多様化を踏まえ、産業界との連携を図り、研究成果の社会還元を推進する。	URAの配置人数の状況	平成27年度実績	6人	平成33年度実績	50%アップ	A	A	A	B	A	A	A	B												
					産学官連携活動による他機関との協議件数の状況	平成27年度実績	385件	平成33年度実績	50%アップ	A	A	A	A					A	A	A									
					マッチングハブによる本学と企業との協議件数の状況	平成27年度実績	96件	平成33年度実績	50%アップ	A	A	A	A								A	A	A						
					共同研究・受託研究・技術サービスの実施件数の状況	平成27年度実績	112件	平成33年度実績	30%アップ	A	A	A	A											A	A	A			
					研究設備の共同利用件数の状況	平成27年度実績	49件	平成33年度実績	20%アップ	A	A	A	A														A	A	A
					技術サービス部による技術代行、技術相談の件数の状況	平成27年度実績	32件	平成33年度実績	20%アップ	A	A	A	A																

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【奈良先端科学技術大学院大学】	先端科学技術分野における教育研究の強み・実績を踏まえ、国際競争力を一層強化するとともに、科学技術の大きな変化と新たな社会的要請に応えるために教育研究体制を一新し、先端科学技術研究の新たな展開を先導する国際的な教育研究拠点としての地位を確立する。	1	先端科学技術を先導する研究の推進	研究大学としての国際的な地位を確立するため、IRを活用した全学的視点からの研究マネジメントの下、現在の科学技術の基盤である情報・バイオ・物質とその融合領域において世界レベルの先端的研究を推進し、科学技術の変革を牽引する。	国際誌・国際学会に発表する論文の状況	平成27年中	630報	平成33年中	700報以上	A	A	A	A				A	A
					論文被引用数でTop10%となる論文の割合の状況	平成27年末時点(過去3年平均(平成25年-平成27年))	10.1%	平成33年末時点(過去3年平均(平成31年-平成33年))	15%以上	A	A	S	S	A	A	A	A	
					民間企業等との大型共同研究の状況	平成27年度中	15件	平成33年度中	20件以上	A	A	A	B				A	

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果						
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等							
【奈良先端科学技術大学院大学】		2	世界と未来の問題解決を担う人材を育成する教育の展開	世界を舞台に未来の課題解決や先端科学技術の新たな展開を担う「挑戦性・総合性・融合性・国際性」を持った人材を育成するため、1研究科体制に移行し、分野融合教育や国際競争力を強化するための教育改革を推進する。	情報・バイオ・物質に関する融合学際教育プログラムの修了者の状況	平成27年度中	0名	平成33年度中	100名	A	A	A	B	A	A	A	B						
					3か月以上の海外研究留学派遣を含めた海外留学に派遣した学生の状況	平成27年度中	94名	平成33年度中	110名以上	A	A	A	B					A	A	A			
					先端科学技術に関する研究・活用・普及に従事する修士学位取得者の輩出割合の状況	平成27年度中	90.8%	平成33年度中	90%以上	A	A	A	A								A	A	A
					博士学位取得者の輩出状況	平成27年度中	72名	平成33年度中	80名以上	A	A	A	A										

大学名	ビジョンの概要	戦略番号	戦略名	戦略の概要	評価指標の実質化状況					評価項目ごとの評価結果							戦略の評価結果	
					評価指標	基準時点	基準値等	目標時点	目標値等	① 基準値等が明確か	② 目標値等が明確か	③ 戦略の達成状況を測る指標として適切か	④ 水準の妥当性	⑤ 構想全体と中期目標・計画との関係性	⑥ 構想全体と3つの枠組みとの関連性	⑦ 進捗状況等		
【奈良先端科学技術大学院大学】		3	グローバルキャンパスの実現	世界の中で存在感を持ち、世界から選ばれる大学となるため、戦略的に留学生の受け入れ拡大や国際ネットワークの構築を推進し、世界からの研究者が行き交い、また、多様な出身国や文化的背景を持つ学生、教職員が、共に学び、研究するグローバルキャンパスを実現する。	留学生の受入状況	平成27年度(通年)	259名	平成33年度(通年)	300名以上	A	A	A	B	A	A	A	B	
					留学生の受入国の状況	平成27年度(通年)	45か国	平成33年度(通年)	40か国以上	A	A	A	B					A
					留学生が在籍する研究室の割合の状況	平成27年度(通年)	93%	平成33年度(通年)	100%	A	A	A	A					A
					共同研究のための海外研究者受入の状況	平成27年度中	35名	平成33年度中	50名以上	A	A	A	B					A
					国際共同研究を推進する研究室の割合の状況	平成27年度末時点(過去3年間の実績(平成25年-平成27年))	88%	平成33年度末時点(過去3年間の実績(平成31年-平成33年))	100%	A	A	A	A					A
					海外機関との組織的な教育研究連携体制の構築状況	平成27年度末時点	14	平成33年度末時点	20以上	A	A	A	B					A